

日本政治

外交史


法学部第五学期専門科目

講義ノート

注意

- ①これは、法学部第五学期専門科目『日本政治外交史』の講義ノートになります。
- ②教官は五百旗頭(いおきべ)さんです。
- ③作成は12組所属の者が趣味で行いました。法学部シケタイとは一切関係ありません。
- ④重要語句は赤、重要な文脈は青で色をつけましたが、基準は適当なのであまり気にしないでください。
- ⑤挿絵とか言ってる場合じゃないページ数なので、数えるほどしか絵はありません。申し訳ないです。

◎目次

0 0 0	イントロダクション 3	7 0 0	ワシントン体制66
1 0	オリエンテーション		1 0	原敬内閣のワシントン体制の受容	
2 0	講義について		2 0	原敬内閣の内政	
3 0	参考文献・試験		3 0	中間期内閣	
第一部 不平等条約体制 4			4 0	政党内閣	
1 0 0	江戸時代後半 4	5 0	迷走☆政友本党	
1 0	幕藩体制		6 0	民政党と政友会	
2 0	開国		7 0	浜口雄幸内閣	
3 0	国内への影響		8 0	地方の情勢	
4 0	VS 尊皇攘夷		8 0 0	1930 年代の内政と外交81
2 0 0	王政復古と廃藩置県15	1 0	満州事変	
1 0	幕府の敵		2 0	中間内閣	
2 0	倒幕		3 0	日中戦争	
3 0	明治新政府		4 0	日中戦争収拾の試み	
4 0	廃藩置県		5 0	アメリカとの戦争	
3 0 0	自由民権運動と条約改正運動21	6 0	地方	
1 0	日本サイドの前提		※おまけ91		
2 0	VS 列強 鬼の岩倉使節団				
3 0	国内路線の分立				
4 0	大久保さんの頑張り				
5 0	大久保没後政権				
6 0	没後政権の危機				
7 0	政府内の国会開設論				
8 0	政党と条約				
9 0	地方自治				
4 0 0	初期議会と条約改正42			
1 0	水面下の交渉				
2 0	財政問題と憲法の運用				
3 0	条約改正@初期議会				
4 0	総括 (まとめ)				
第二部 戦時体制53			次のページからはじまります。いざ尋常にッ！ 勝負ッ！！！！！！！！！！		
5 0 0	日清戦争と日露戦争53			
1 0	松方の時代				
2 0	松方内閣崩壊後の提携の政治				
3 0	伊藤博文の政党への野望				
4 0	日露戦争				
6 0 0	桂園体制61			
1 0	桂園体制の安定				
2 0	桂園体制の崩壊				
3 0	第二次大隈内閣				

次のページからはじまります。いざ尋常にッ！
勝負ッ！！！！！！！！！！

000 イン트로ダクション

名前からして戦国武将みたいな人かと思ったら、全然普通の人だった。今日はイントロダクションのみ。

010 オリエンテーション

011 自己紹介

教官の専門は明治時代。条約改正史や大隈重信についての本を書いていたらしい。東京大学卒業して、助手になったあと都立大学に赴任。その後2007年から東京大学社会科学研究所にきたらしい。

来年の4月から法学部になるみたい。つまり来年(2014年)もこの人なので、来年もっといい教官が来ることを期待しても無駄無駄！

自分のことを「面白みがない」と評価しつつそれ関連で笑いを取る、自虐風芸人のような感じ。

020 講義について

021 「恐れ」

自分の国の最近の歴史を知ることが無駄なわけがないので意味はもちろんあるよね。でもそれ以上に伝えたいこともある。

近代の歴史を学ぶときに(現代含めて)、一番大事な気構えは「**恐れ**」なのではないかと教官は思っているみたい。人間同士の相互作用がかくも短期間に大量の出来事を生み、同時に大量のモノを失った。ここでそれを実感した時にまず感じるのは、なにより震災に対し感じるような恐れなのではないだろうか。

ペリーの来航のあと20年もたたないうちに廃藩置県を行った日本、30年で憲法、議会を作った、40年で清をやぶり、45年で政党内閣を経験した、50年でロシアに競った日本も、その点は例外ではない。人の一生でもこれほどの様変わり難しい。

しかしながら90年後には、どこで間違えたのか世界中を敵に回した敗戦国となっているのもまた事実である。この激動に対して、研究の際の気構えとなったのは恐れに感情に他ならないのである。

022 外と内

結局この激動の「人の一生」くらいの時間は、**外圧**や**内圧**におされたその中の集団の意思決定のなかで進んできた。日本の社会科学はその点に非常に敏感で、外圧と内圧の同時性、相互作用について明らかにしてきた。まあもとから明らかだったという点もあるけどね。

例えば「外」からのストレスに対して内部で対抗しようと内部環境を「内」から変化させることになる。条約改正、不平等条約の改正なんかはその最たるものだったはず。

だからそういう意味で、「内と外からの圧力とその相互作用」を含めて歴史を見ていくこの学問を、覚悟を込めて「外交」という外側と「日本」という内側を併せ持つ学問として「**日本政治外交史**」と呼ぶのである。

023 着目点：条約体制

というわけで、時代のなかでの「内」「外」の同時性、相互性のなかで進んできた歴史を見ていきたいのだけど、今年度は、以上にいった着眼点に加え、「**地方**」の反応も話に入れていきたいと思っているらしい。うまくいったらテストに出るんじゃないかなと思ったけどどうだろうか。

日本の場合、条約体制(この講義では、日本が条約を結んだこと、そこから展開された対外政策とメカニズムを含む意味で「条約体制」と言っているから注意)がまず明治にペリーがやってきてできた以降、非常に急速に「議会」などの様々な制度が作られることになった。そして「条約」→「ドラスティックな制度化」はその後も続き、

①幕末に結んだ**不平等条約の改正**

②戦間期の**ワシントン体制**

③戦後の**日米安保体制**

と、具体的には三回くらいの制度化を経ている。この講義ではその変化について、「内」「外」そしてできたら「地方」について述べていきたい。※追記…時間が無かったので①と②が主題となりました。

024 条約体制の外側

もちろん条約体制だけで歴史は語れない部分もあるので、軽くは「条約体制に入っていない」時期にも触れるかもだけれどこの講義はこの点に注意して進めます。例えば日本はワシントン体制から脱却して「満州事変」以降の体制変化をするわけだが、この点を無視できないじゃん。

たぶんここで「条約体制」の意味に、教官はその「反動」すら含めているように見える。教官は「大リーグボール養成ギブス」と例えたのだが、養成ギブスをつけてボールを投げられるようになった人間は、巨人の星じゃなければギブスを外したあとにうまく投げられるのかはわからない。変な癖がついて暴投する可能性もあるよね。体制も一緒に、外す後と前、両方見て初めて「この養成ギブスいいな！」と評価できるわけで、話すうえで「切り離せない」ものがありうる。

025 その意義

そして、その評価の仕方は、現代の政治の評価に直結するはず。

今外から着せられている、着ようとするギブスがいいものなのか、悪いものなのか、それを判断していくのが外交なわけで、その点で今見た着眼点から歴史を分析していくのは、今の時代に必要なものだろう！と教官は思っているみたい。

時間の都合で行間を省く可能性もあるけど、まあそんな感じで進めていくのでお願いしまーす。失敗の歴史にため息をつくのではなく、成功に学び、それを現代向けに魔改造するにはどうするのか？それを考えていきましょうぜ！

まとめ：この授業のスタイル

目的：近代政治が外圧と内圧の相互作用のなかで進んできたことを、地方の反応をからめつつ確認する

方法：「外圧」が端的に現れるのは、国際政治システムのできた 18 世紀以降の「条約」とそこからの体制化の流れである。そこでこの授業では、日本の経験した「条約体制」を古いものから順に、

①不平等条約による体制

②戦時体制（とくに 1920 年以降はワシントン条約体制）

③戦後体制（※追記：時間がなかったため残念ながら、扱わず）

の三つにわけて、詳しくみていこう！と思う。覚悟はいいか？おれはできてる！

030 参考文献・試験

031 参考文献

参考文献をレジュメにあげようとしたら、印刷がうまくできなかったらしい。お茶目か！

北岡真一氏の『日本政治史』は神掛かり的にうまくまとまっているらしい。有斐閣から出てるので読んでみてね。通史がやりたければ岡義武さんの本が幕末からカバーしてる。戦後については石川真澄さんの本がコンパクト。

032 試験

論述二問だと思うよ～。細かい案件ではなく、全体の流れを確認しよう！政党の細かい名前で減点！なんてことは無いと思う。だから逆に、「内」「外」の相互作用とそこから浮かび上がる構造を論述できないと困るよね～！さらには今回は「地方」って言うてるんだからもはや書くことは決まる。

説得的ならば講義でいったことを批判してくれても構わないって。ただ出来れば、「講義では●●だったが」と前置きしてほしいとのこと。天然ものか反対論者が分からんのが多かったらしい。さて、でははじめよう！

第1部

不平等条約体制

近代の条約体制のうちで最初にやってくるのが、ペリー来航以降の、列強との不平等条約から形成された幕末～明治初期の体制である。第1部ではここを扱うのだが、良く考えると不平等条約に対しては、「調印」に踏み切った勢力と、「反発」して攘夷や討幕に走った勢力とで国内が二分されていたよね。外圧、内圧の相互作用のなかで政治を確認していくこの講義において、これは非常に気になるところのはず。国内に推進派と反発派が両立していたこの状況を正しく理解するためには、当然ながらその不平等条約の持つ意味を考えなくてはならない。

そして不平等条約の意味を考えると言うことは、開国の意味を考えることにつながる。

そういうわけで、まず考えるべきは、開国とは何か、もっと言えば「鎖国とはなんだったのか」である。まずはそこから、日本の状況を確認してみよう！

100 江戸時代後半

日本の近代化は開国から始まった…と言っても、いきなり鎖国を解除すると決めたというには、あまりにも開国前の事情を無視しすぎている。近代について詳しく見ていくにしても、今回は日本の外からのインプットを受ける大前提、日本と言う国の当時の状態とその変化から歴史をみていこう。つべこべ言う前に条約体制を受け入れるところを見てみようねということである。そしてそのためには、鎖国とは何かを理解しなくてはならない。ということで、鎖国がはじまった 16 世紀に立ち戻る。参考文献は石井紫朗『日本人の国家生活』などなど。

1 1 0 幕藩体制

1 1 1 16 世紀末の日本

この時期の日本は、世界のなかでどんな存在だったのだろうかを最初に確認しておこう。

まず、地球が物理的にではなく、地理的に丸く、狭くなっていくなかで、**スペイン**や**ポルトガル**と言うヨーロッパ勢力が日本含めたアジアに進出してくるのがこの 16 世紀末である。

そうなのだけれど、実はここには**アジアに交易圏がすでにできていたからこの進出が起こった**んだという側面があった。その点の背景事情を見ていくことにしよう。

1 1 2 アジア交易圏

時はさかのぼり平安時代。

かつての**シルクロード**以降に陸からの交通路が衰退していくなかで、**海のシルクロード**と言われる新たな海洋ルートが出来て貿易などが盛んになった。しかしチンギス・ハーン以降はまた陸路が盛り返し、そして元が追われ明が出てくると陸はまた阻害…と、実は世界的には陸と海のルートが交互に衰勢を繰り返す形で世界の貿易路は発展してきていた。そして日本もその秩序のなかでのほほんとしていたのだった。

しかしながら**永楽帝**のあとに明の對外政策が強行的になり、對外貿易が制限されることになると、そうはいかなくなる。それ以降日本は**勘合札**などを利用して、非常に制限された形での貿易をすることになってしまった。

だが日本は室町幕府の衰退がはじまると財政難になって、勘合を転売したりと、貿易の統制や管理がずさんになってくる。すると日本からの船はアヤシイとして、中国は日本との貿易に消極的になっていくことに。

当然「日本はどうなってるんや！」と貿易相手国からは文句を言われるのだけれど、内部のずさんさを見せたくないの、日本はむしろ明からの外交使節を排除することになる。

こんな悪循環のなかで**公的な貿易は廃れるのだが、代わりに、というか必然的に非公式なルートが**できはじめ、一度はくたばっていた「**倭寇**」と言われるような人たちが復活する背景になったのだった。

※15 世紀なかばには、倭寇はほぼくたばっていたのだが、こんな状況下で管理がずさんな勘合貿易に入り込んでみたりとアウトローに貿易行為に参入してきた。当たり前だがいきなりバイオレンスな略奪はしない。あくまで交渉に応じないやつはつぶす！っていうノリだったらしい。マフィアみたいな感じだね。

非正規だからこそ管理されずにどんどんと貿易圏は広がって行き、これが**スペイン**や**ポルトガル**を受け入れる際の前提となっていたのだった！ということらしい。

そして、**種子島**の鉄砲…とかに代表される史実が発生し、日本は世界と貿易をすることになるのだった。たしかに、キリスト教が入ってきたりするなかで国内治安上の観点から国を「閉じる」必要にも迫られる側面もあったのだが、このように**交易に根差した関係性があったので、段階を追う鎖国になったし、そもそも完全には鎖国できていなかった**（実は、「鎖国」という概念すらそもそもなかった）のである。

ちなみに外国は日本の**銀**を狙ってやってきていた。世界の銀の供給は中南米と日本に集中しており、年間産出 42 万キロの銀のうち、25 万がポトシ銀山、日本の輸出が 20 万程度だったとされていて、日本にかなりの需要があったことが裏付けられる。

※銀の生産の背景

灰吹き法という製錬法が銀の生産を促したというのは日本史でやった通り。石見などの有名な銀山から、銀鉱石を採掘、それに鉛を混ぜて加熱！すると灰と混ぜらず銀のみを取り出せるとのこと。

この技術がひっそりと日本に伝わったのだが、むしろここでは技術そのものよりも、技術を活かす**社会構造**の存在が大きな原因となったように教官は考えているらしい。実は当時の農民らは非常に自立していて、良い銀山がみつかり、「我先に」とそこへ向かう、言ってみればゴールドラッシュならぬ**シルバーラッシュ**が起きていた。こうした自立した商工農民を生み出す社会構造が日本の銀の生産を作り出した側面が大きい。制度的には朝廷の庇護なども関わっていたみたい。

日本はこうして富を生む地として注目され、かの南蛮貿易や、秀吉の朝鮮出兵の背景思想となっていた。秀吉はインドまで攻めこむことを画策していたとのこと。

1 1 3 限定的鎖国

ということでここで重要なのは、「**おもったよりも鎖国してない**」ってことである。

結局貿易は大事だし、ホワイトリスト的「例外除き全員排除」な鎖国と言うよりは「邪魔なキリスト教国を入れないようにする」、**ブラックリスト的な政策**だったのである。そもそも鎖国と言う概念が日本に出てきたのが 17 世紀後半以降である。

だから、キリスト教などを持ってくる連中以外にはわりとテキトー。秀吉の出兵で関係が崩れた朝鮮も、その後通信使を派遣しているし、とくにアジア諸国の来航はほぼ自由だった。

通信使に関しては対馬の宗氏を中心にして統制したのはいいよね。

琉球についても島津の支配下におき、琉球を介しての実質的な中国との貿易ゾーンとなった。後に鎖国が徹底してもオランダとは長崎との出島を通じて通行関係を維持したし、ペリー来航時点で開国したことの意味を知るには、意外にも鎖国が厳格化されたのが最近だったことを忘れてはならない。

オランダ以外のヨーロッパの国も、実際には日本へ来ていた。漂着しても普通に助けたりしてきちんと対応してたし、良く考えると 18 世紀にこの状況が変わってから(これは後述)「**異国船打払令**」が出るまでは、**打ち払おうという意思、そもそもキリスト教をもたらす一部の国以外の「外国」がやってくることへの問題意識が存在していなかった**ことに注意してほしい。

1 1 4 鎖国の厳格化

テキトーな鎖国が変わったのは **18 世紀**。銀の生産が低下、代わる銅も生産低下、主な輸入品の**生糸**は国産化されはじめたところである。このころには綿業も発達し始めて、貿易を続けるメリットが低下していたのである。しかもこの生産の低下に対し**商品経済**の伸展が起きる(米よりも他の商品作物やサービス業のほうがもうかる)。ここで**松平定信**は寛政の改革を行い、都市に流入する農民を追い返したり商品経済化する市場の把握、是正につとめることになる。で、統制を強める以上は幕府の支配を正当化するために、自らと並び立つ存在を世界に認めたくない。これが鎖国の厳格化の背景にあったのではないだろうか、と言われているのだそうだ。

※ここで言われたのは「天皇をまもるため！」という理論。でもそれだと他の奴が天皇を守るのなら將軍固有の正統性はなくなる。そういう意味でのちの**尊皇思想**の扉を開いたともいえる。

こうしてなされた「俺は●●のための○○だ！」という理論化は、**職分**の体系としての日本という側面を生む。領国を治められるから大名なので、無理なら配置換えになるし、將軍が天皇を守れなかったから、攘夷思想はいつしか討幕へむかったのではないだろうか？ こういった**職分を守るため尽くし、守れないとお役御免という日本の社会風潮**はここから来たのである。(切腹とか武士の恥だとか、そういう考え方はこの職分思想からきている) 実はここから**一揆**も説明できる。農民も田を耕すのが職分であり、それを必死に守ろうとする。一揆と言う騒動が生れるのはまさにこの職分に対しての「死にもの狂い」の防衛行動の結果なのではないだろうか。ちなみに一揆の首謀者が捕らえられ、農民一揆のときとは違って非常に悲しそうな顔をしたら資料にあるらしい。職分を奪われるということが以下に彼らの心をえぐっているのかという話になるね。

そして、職分を守るためには「**実力**」が必要。松平のあたりから海防が異常に重視され始めたのは、こういった背景でのことであった。

松平の外交

◎**異国船の取扱規則**を公布

これは初のマニュアル化。基本的には手当をして南国に送るのだが、わざと来たやつらにはおかえりいただき、文句言ったらぶちのめせと、チャート式にまとまっている。それまでは非カトリック国ならある程度自由に日本に来れる状態(前述)だったので、ここで方針の転換を明確化したことになる。

◎**ラクスマン**

そんななか、ロシアの通商施設ラクスマンがやってくる。これに対し日本は「鎖国」で対応したが、ここでも貿易を拒否しつつも、長崎の方に回ればちゃんと交渉してくれるよ！と礼儀自体はある対応だった。彼が真に体系的と言えるのは、鎖国の厳格化について国防力の強化にも力を注いだ点である。海防の強化に力を注いで、長期的には軍艦の建造なども予定していたらしい。ただし、このような体系的な全体的改革については反発も強い。**近隣に対しての締め付けを当然に内在させるので、將軍との間で関係が悪化することになる**。そんななか、結局彼は独断専行に非難があつまり解任されてしまう。

1 1 5 非体系的な対応

定信のやり方は、近世後期のやりかたとして非常にモデル的。鎖国を強化、そのために実力を強化、そのために現実とのギャップを埋める。足りない所は柔軟に対応する…と言う感じで、ラクスマンへの対応についても礼儀をつくしていたよね。しかし、当然にお金がかかるので反発されるというわけである。

ただし、松平は体系的でも、彼に対しての反発は、体系的に行われていたとは限らない。

ケース①楽観論に基づく**強硬路線**

レザノフが来たとき、待たせたあげく盛大にシカトした。レザノフはキレルよね。そしたら樺太、択捉島の番所が襲撃された。

ケース②楽観論に基づく**柔軟路線**

薪水給与令を水野忠邦は出したのだけれど、日本の海防力を考えて外国が来るギリギリで行われたことだった。しかし襲撃直前になって薪水給与令を出すというのは全然テキトーなその場しのぎ的な政策でしかないよね。

115 アヘン戦争の衝撃

ここまでで、体系的鎖国と、それに対してテキトーな鎖国を説明した。

以上を見れば分かると思うが、ここで日本はいくまで**職分意識**と海外との**パワーバランス**のもとに鎖国をしているのであって、そのために海外の情報収集は必須のことであった。当然情報収集のなかで、1839年～42年の**アヘン戦争**についての情報も入ってくる。

しかし、まずやってくるのはイギリスではなく中国側からの情報なので、「ふ…船が光ったと思ったらいつの間にか自分の船が吹き飛んでた…なにをいってるのかわからねーかもしれないがおれも何をされたかわからなかった…」みたいなヤバイイメージ以外はまったく伝わって来ない。実際はイギリス側も結構困ったりしていたんだけどね。

だからその(過剰な)危機感は相当だった。お金は依然として不足していて「海防強化」を好き放題やるなんてことは出来なかったのだが、それでも意識的には変化があったのでみていこう。

微妙に変化①柔軟路線の優位

正直勝てる気がしないので、柔軟路線のほうが強い立場に立ってくる。ただし、楽観論と言うよりは「これもう無理だよ～鎖国強化したら最悪な結果になるよ～」という**悲観的な立場**からの議論。

まあ財政が緊迫する中で、**いつ来るのかも分からない外国船のために多額の投資を行うと言うのは無理**な話。春休みの宿題は、期限が分かっているけどできないんだから、期限のわからない異国船なんていわずもがな！しかしながら事実来る可能性はあるわけで、当然「強化」しようと言う人もいて、争いはあった。まあ**ペリー**が実際に来てしまったら「あ、もう無理だ」と開国に傾いたのだけれど。

微妙に変化②政治的基盤拡大の模索

阿部正弘は海防の推進のために、意見を広く世間に求めて、海防強化に向けて賛同者を集めていた。息の長い海防のために武士を海治いに集めるだとか、異例の内容の「**御国恩海防令**」を提出する。

結果としては、このせいで有力大名(**徳川斉昭**とか)の台頭を許すことになるのだった。まあ背景として海防を強化しないと異国船打ち払えないじゃないか！と思っていたんだよね。それ自体は良かったのだけれど。

外国がやってくるなかでわずかながら基盤確保＝集権化の兆しが見え始めたのだった。

二つ変化があったが、基本的にここでは、「**楽観**」があったのではなく、あくまで**圧倒的現実を突きつけられて、「被害小さくする」ために頑張るか「勝つ」ために頑張るかという、極めて悲観的で現実的な話がなされていた**のだと思う。

そしてそうであるがゆえに、この現実的な問題の奥に潜む「**職分意識** (前述：114段など)」に気付いているものも一定数いたようである。とくに、**徳川斉昭**はペリーが来たあと、海防強化失敗のあとに他の論者との間で齟齬を生むことになるが、これも向こうからの開国を受け入れると言うことは將軍の弱さを認めること、**職分**を果たせないこと、だから開国すなわち將軍の正当性を失わせることになるぞ！という、職分に根差した根本的部分を理解していたからのことである。結局開国に反対する意見は、単に外国人が嫌いとかいうことではなく、職分に対する考察からきているところがあったんだよね、というのは注意しておこう。

※ちなみに職分意識が最も強かったのは**下級武士**。財政の悪化のなかで一番苦しかったし、苦しければ苦しい程(一部には武士の身分を売るものもいたが)自分の生きる縁は自分の身分、職分になる。それが失われるとしたら？開国にともなう攘夷の熱気(の初期)はこのあたりからきているところもある。

※明治維新は下級武士が主体だったのに、結果武士の職分を失わせた。上の話だとまるでこれは自殺行為のようである。だが、職分意識と、実際の職分を果たすかは別問題(ドラクエ7でメザレにいる二セ勇者みたいな感じ。実は武士の底面保ちながら戦わずに済むマニュアル本とかもあった)。そんななかで、自分の職業選択の自由を目指して革命を起こしたかったのではないかと説明される。

116 まとめ

つまるところ、**鎖国体制とは、18世紀以降「職分意識」に正当性を求めた江戸幕府の根本的なよりどころになっていた**のである。そしてそれを裏付けるのが、国防、なかでも**海防力**であった。

しかしながら圧倒的な戦力差を目前にしたとき、「何が何でも鎖国を貫徹する」勢力と、「鎖国はあきらめ幕府の影響力を最小限におさえる」勢力とで国内が二分された。前者が**徳川斉昭**らである。そして大事なのが、このどちらもが、鎖国の奥にある「**職分**」の維持のために意見を戦わせているのだということである。

こうした背景を、鎖国の意味を、理解していないと開国の意味は理解しにくい。だから説明したわけです！

※補足・理念と現実

実際は、異国船打払令が出たりところどころ過激になった地点はあるものの、鎖国が「厳格化」する前と後とで、薪と水を挙げて丁寧におかえりいただくと言うスタンスは変わっていない。一見するとこのせいで「鎖国

の厳格化？何言ってんだこいつ」と考えるかもしれない。しかしその批判はおかしい。というのも、先に説明した通り、異国船打払令など松平以降は、「鎖国したい」という明確なビジョンがあったからである。薪水給与は、鎖国政策に実力が合っていないことに対する打開策である。一方で松平以前、江戸の初期はあくまで「薪水給与に何の問題があるの？」とそもそも国を閉じる気がほぼ無かった。**理念的**な方向性として、ここには明確に鎖国の「厳格化」が表れているはずである。

※補足・江戸の職分主義と絶対主義

王の**絶対主義**…権利の「相克」という大きな構図。

職分主義…柔軟に自分の主張を正当化できる。

これを対比すると、江戸幕府の世界はあくまで絶対王政とはいいいにくい世界。ここまで柔軟な、農民の一揆の正当化にさえ使えるような「職分」は西欧には見られないように思える。一種の社会的分業というか、上下関係とは別次元の不可侵性があるように思える。西欧の絶対主義は社会のなかで「上」の人の理論だしね。

120 開国

121 ペリーきた

※この参考文献としては、石井孝『日本開国史』や、宮地正人『幕末維新期の文化と情報』くらい？

そんなこんなで、結局はペリーが来たよね。2000 トン級の蒸気船がやってきたのだった。当時世界には6 席しかない2000 トン級のうち2 隻が日本にやってきたのだが、それほどまでの戦力を持つてくる理由とは？今まではディフェンス側に立って考えていたけれど、ここでアメリカサイドに立って少し考えてみよう。

①日本は**中国貿易の中継地点**であった。

②太平洋横断航路の**石炭補給地**であった。

石炭補給なしで貿易していくのには無理があった。だが、浦賀まで来る必要はなかったよね。これより、

③**太平洋捕鯨業**の発展

こっちのほうが有力。西海岸を領有し始めたアメリカでは太平洋捕鯨が非常に発展した。だが、そうは言ってもこれだけではまだ太平洋の話と同じ。こうして見ていくと、実は経済の観点からだけでは、ペリー艦隊の異常なガチさについては説明しきれないように思える。

④漂流民・船への**人道的配慮**によって自国民の安全・生命を保護したかった

いろんな経済的な要因はあったにしても、さすがに当時のアメリカと東アジアとの関係は小さかった。一番の要因は自国民の安全・生命の保護であったと教官は考えているようだ。

そしてそこにはアメリカに限らず漂流船等の人道的処置を求めるような、人道とは何か、文明とは何かを問うような**理念**があったとされる。

122 理念開国

何故理念なんか持ち出されるんだと言うかもしれないが、ここには日本の評判が関わっていた。

難破した人の中で、運のいい人は日本とか朝鮮とかにひっかかるので、そこで保護を求め上陸許可を願うことになる。日本は、とにかく打ち払う、といった過酷なルールが適用されるときも(一時とはいえ)あったが、大体においては薪水を与えて帰国させたり、深刻な船の被害があるならば保護もしたりしていた。ヒャッハーではなかった。

しかしながら人道的な扱いをしていた、というところでもなくって、お寺の小部屋だとか、異国からすれば「監獄？」と思えるところで長く拘留されたこともしばしばあった。外国人の中には日本人に英語を教えたりしつつ日本のことを調査しようという、というパッションあふれる人もたまにはいたのだが、ほとんどの人は運悪く来たただけなので、脱走しようとしてたりしてミスして怪我、死亡…みたいなことも多々あった。

帰国はオランダ船<もちろんなかなかこない>を待ち、つまらない旅を経てバタビアだとかで解放される。

そこで外国人は新聞の取材を受けてこういう。「TOO BAD!(**最悪**だったぜ!)」と。当然この悪評が世間一般に伝わることになるが、そうすると「同朋がこういう扱いを受けないようにしないと!」という風潮が出来上がるようになっていた。そしてこれがペリーの行動の原理であり、制約でもあったのである。

つまり、**理念がこうした人権じみたものだったから、ペリーも好きに力行使したり、脅迫するみたいなことができなかった**んだね。**啓蒙**みたいな側面が強かったのは、(イギリスへの対抗心もあって)このような理念先行型の開国世論におされてやってきたから。

これはイギリスとかと比べると方向性として全然違うのが分かるはず。清朝中国はアヘンなどによる社会退廃をアヘン戦争の基礎においていたが、ここでイギリスに負け、南京条約を結ばされている。これが近代的な貿易を認めたのか、既存の権利確定なのかは今の研究史上の一つの論点なのだが、これは端的に権力拡大に向けての戦争となったことは確かであろう。

そして事実上アヘンの輸入が公認され、さらにアヘンが中国に蔓延したわけだが、理念が先行するアメリカは**アヘンの禁輸**を明記することで差別化を図っていた。最恵国待遇により清朝への待遇はアメリカにも対応するので、事実上はアメリカもアヘン貿易に参入できたのにしなかった、というのもこれを裏付ける。

※もちろんリアリズム的な理由もある。

アメリカはイギリスの航路に頼って航海していたので、日本とは戦争しなかったと言う側面も。日本と戦争した時に、アメリカは自国だけでなんとか補給をするめどがついていなかった。だから日本への発砲は(日本がやってきた場合は除くが)禁止されていた。

こうして、**制約のもとに日本を開国させる必要があったがゆえに、「争い無く、一発で」決めるためこんなガチ戦力を脅しとして連れてきた**のである。だから条約についても最低限のものを決めたにとどまったわけ。貿易も一応相談はするけど、決してそれを強制したりはせずに持ち帰ることになる。

幕府側も賢く(反対派も開国派も、相手が圧倒的武力を見せつけてきたら従うしかないという合意はあった)、条件も限定されてるし、貿易については今決めなくてもいいんですよ？とそこに合わせ、このときは帰るし、貿易条項は規定されなかったわけだ。両方の事情が合致する中で、こうした平和的来航がなされたのである。

※とはいっても、例えば攘夷強硬派の徳川斉昭は日米和親条約についての会議から外され、それに対し「うんま あなんとかなるんじゃないか？」みたいなテキトーなごまかししかたであしらっていたり、小細工はあったみたい。

1 2 3 和親条約

ただ、1953年に帰ったペリーは、一年後といったわりに年度変わって1954年の結構早めの時期に来てしまったので、幕府は焦った。結局同年**日米和親条約**が結ばれるが、ここではさっきいった通り貿易について規定は詳しくせず、補給のための港の利用を下田・函館で認めたというだけであった。

ちなみにアメリカ人とその保護のために領事を派遣するというのも決められたが、日本側とアメリカ側で解釈の違いがあって後にトラブルになる、がこれは後で。

ようするに、「これだけ」。黒船やベーと思うかもしれないが、実際はこの程度の条約だし、この程度の条約が望まれたのである。

ただし、「鎖国」概念はさっき言った通りに一般的な政策志向として幕府内で維持されていたのだから、幕府の温和な対応は国内で大きな反発をうけることになる。こうして幕府内での対立だけでなく、それに対しての国内の反発まで存在する、非常に**多元的な構造**ができていたのである。

たとえば幕府内でも、**徳川斉昭**は幕政に関与するステータスを得たが**阿部正弘**によってこれをはく奪されたりしている。(阿部が連れてきたのだが、筋金入りの開国反対派だった斉昭と阿部の意見が食い違ってしまった。自分がつれてきたので…ということで阿部自身も辞めたけど)。

1 2 4 通商への翻意の背景

※ペリー来航で阿部は27歳だったらしい。この年齢を見て、五百旗頭教官は自分も頑張ろうと思ったらしい。ともかくこうして日本の開国は始まった。他国も日本と早く条約を結びたかったが、この際ロシア、イギリスは急いでおり(東アジアで競争関係にあったし)、日本にとっては受け入れやすい条約内容で妥協してくれた。そうすると考えないといけないのは、「**今はこれくらいで済んだのに、どうして4年後には通商しちゃってるんだよ**」ってことだね。

反対派も開国派もともに幕府を守るために出てきていたことは確認しているが(1 1 6段参照)、ここで開国が勢力を増すということはつまり、「あれ、強行的な態度とれないんじゃないか」的な出来事があったということ。日本史選択ならお分かりだろう！**アロー号事件**である。

アロー号事件は、清朝のアロー号への攻撃に反発したイギリスがブチ切れて第二次アヘン戦争が始まってしまうという案件だった。

実際は中国船への国籍変更のミスとかだったらしいが、とにかく中国のほうで列強が無双する。当然、近海の日本は、戦後に列強がそのまま日本に立ち寄って「よう！せっかく来たんだからちょっとお話していこうぜ」なんてことになりそうだなこわいなーとガクブル状態だった。

そんな状況に対しての一つの打開策が、「**先手**を取って開国拡大」しといたほうがいいかな…というものだったのだ。ようするに主導権を握っておきたいってことだね。

さらには**ハリス**の存在も大きい。実はギャグ漫画日和とは比べ物にならない継続的なハリスインパクト(画像参照)が起きていて、ハリスのプレッシャーは幕府を本格的な開国へと焦らせていた。



※ハリスは下田にやってきたのだが、和親条約で決まった領事の派遣について齟齬があり、(日米両方が合意すれば領事をおけると読める version とそうは読めない version があって)しばらく悶着があった。ただまあ結局は受け入れ許可された。ハリスは日本についての知識も外交官としてのノウハウもそこまであったわけではなく、公募採用の方であった。商人出身だったこと、社会的使命感の強かったことなどがあって、生涯の最後に日本の開国・貿易に尽力しようと思った人だったらしい。

祖母はハリスに(神を信じろ)(イギリスを憎め)みたいなことしか教えてこなかったのも**イギリスへの対抗心**もひとしおであった。「おまえら貿易しないとマジであぶねーぞ(とくにイギリスが)」という気迫に日本側も「こいつやべえ」と思っていたとのこと。

※領事は大使などよりも格が下なので、結構移動中の軍艦のなかとかでいざこざがあったらしい。領事館に旗をたてる際も、直属の部下以外誰も手伝ってくれなかったんだって。でも不屈の精神力で頑張っていた。

125 攻める開国論へ

こうした事情もあって、幕府のなかでは**開国論**が増していくことになる。

そんななか、**堀田正睦**政権になった。千葉県佐倉の大名だった堀田。非常に西欧に興味のある人で、蘭癖大名とか言われていたらしい。対外交渉の実務家の声を通りやすい政権だったので、開国してある程度世に日本を開くのが世界の流れにかなっているという空気に全体になる。堀田自身、「世界に開国し、むしろ覇権を目指すべきだ」という趣旨の発言をしている。まあ開国に非難があるなかで、**屈辱感を一掃**する理論武装が必要だった側面もあるだろうけど、で、自分からイニシアチブを取って有利な形でプランングをしていこうとしたのだった。その中心となった実務家が**岩瀬忠震**であった。幕府を立て直すチャンスとして開国を捉えた彼だが、そこで重要だったのは江戸に「近い」ところに港を置くことだった。江戸でもダメだし、遠くでもダメ。**コントロールできるところで開国をして、そこで大阪商人や、大名を締め出したうえで幕府が独占した貿易体制を作り、ひいては幕府自体の立て直しをはかろうという意図であった**のだ。このような理由で、幕府は開国サイドに向かっていく。実際にはハリスは神奈川(東海道の宿場)を狙ったが横浜を開港した。これは横浜が天然の良港だったのと、外国人と自国民の接触が東海道にある神奈川だと多くなって困るんじゃないか、と思ったから。

※日本「神奈川開講しますよ〜」ハリス「あざす」日本「実は神奈川って街じゃなくて行政区域の神奈川ってことです。ということで神奈川の中の横浜開港するね〜」ハリス「!?」と、神奈川(行政区域)と神奈川(港)を使いわけ、ハリスを騙したらしい。

ただハリスは神奈川以外も開国させようと尽力し、この点では幕府も妥協せざるをえなかった。というかさっきからハリスのどうでもいい無駄知識が多すぎる気がするけど気にしないでいこう。

幕府の方針の二つ目は、「**コントロールできないことは避ける**」というものであった。ハリスは「**内地**」の旅行・通商を広く認めよとしたが、ここで岩瀬らはハリスと激論を交わし、これを避けることに成功する。

また、内外の交流が限定的であることを予測した望んでいるので、内外人の間での紛争解決の仕組みを設定しようとはあまり思っていなかったようだ。たとえば、そもそも自国領内の紛争は自国内で処理するのが近代的な属地主義なのだが、ここでは属人主義的に領事裁判権を認めることにつながった。これもこうして見れば、実はそもそもそこまで気にされていなかった、ということになる。

155 通商条約の内容

以上、条約が結ばれるまででした。さて、この日米修好通商条約は一世紀近くの日本の体制を規律したもので、紹介しないといけないね！というわけでいくつか具体的な内容に立ち入ってみる。

① 国交の開始

お互いの首都に行使を送りあうことができたとして。日本からアメリカへはすぐには送られなかったけど。実は幕府は領事裁判よりもこっちに反発していたのだった。(ハリスは江戸にいく！といていたのだからこれをずっと阻止していた)これもさっきの「コントロール可能な」開国を目指している証左でしょう。

こうしてみると**幕府は意外にもいろいろ考えている**のだが、日本社会のなかでは攘夷論におされてあまりそうは理解されなかったよね。まあこれはハリスが江戸にきたインパクトもあった。ハリスが江戸に無理矢理きたよ！という構図がもとからあったところに、この首都への行使の行きかいを認めたら「あ、幕府はハリスにいいように押し切られたんだな」というイメージがついてしまうから、これを避けたかったんじゃないかってことだね。

② 開港

場所に関してはさっき言った通り指定がなされる。ちなみに江戸・大阪でも**開市**(貿易のためだけの滞在。建物借りるくらいはできるが土地買ったりはできない)がなされていた。開港地では土地を借りることもできる。所有権に限りなく近い権利を付与することも(**永代賃借権**)あった。

幕府側はここでさっきの神奈川横浜作戦のような小癪な真似を繰り返し、わりとガチで頑張っていたことが分かっている。やはりここには、**日本が中国よりも小さいし、海に経済や政治の中心が面する脆弱性への理解、それによる危機感があった**のではないだろうか。

また、居住地周辺の **10 里の遊歩**も認められた。結構広くて、大阪から 10 里なら堺、京都の近くまではいける。※開港と開市は、あまり違いを論じられずにきたので、結局開市といいながら開港になってるみたいなこともあったらしい。テストには多分でないだろう。

※教官がかつて論文の締め切りから逃げてベルギーの外国人宿舎に宿泊していた際、「書き終わるまでベルリン地区から出ません」と約束させられてしまい、**非常につまらなかった**らしい。ポツダムを無理矢理ベルリンに拡大解釈して頑張ったがやっぱり不自由だったとのこと。だからたぶん 10 里制限はきついらしい。

③協定県税

関税自主権が認められなかった。これは有名だけど一応。

ちなみに条約附則の規則として決められた。まあ貿易開始がハリスの是だったことを踏まえればきちんと貿易をさせようとするのは当然だね。ただし、ここで日本から搾取搾取搾取！というわけではない。だって「**貿易をするようにしたかった**」ので。そういうわけで、日本に輸入関税 20%という結構な関税を設定させてあげたハリス。ただ、むしろアメリカは日本から「買いたい」のであって、輸入税に関しては議論があった。日本はそもそも貿易したくないのか、輸出にも税をかけようとする。ハリスは激論をかわすのだが、結局無理で 5%の関税が定まる。ここには輸出による物品不足への懸念もあるが、それ以上に「お上を通す時にはお金がかかる」常識が日本にあったことが関係していると思われる。

④領事裁判

これが一番の「不平等」ポイントとよく言われるよね。

アメリカ人が訴えられた場合にアメリカ人の領事が裁くことができるというルール。だからアメリカ人が何か日本でやらかした場合に困るわけだ。日英ならイギリス人、日露ならロシア人とも同様。

本国法で裁かれると、日本で適用される規範が条約適用国の数だけあるわけで、法的独立性を著しく損なうと今では考えられているのだが、実際幕府は「てめーで落とし前付けろや」と思ってたくらいで、そんなに気にしてなかったことに注意。

⑤片務的最恵国待遇

異論なく、他国への待遇をアメリカにも同様に与えないといけないのだが、アメリカから日本への矢印はここにはなかった。これも不平等条約と言われる所以である。日本はアメリカ(その後、イギリスやフランスも出てくるが)に対して最恵国待遇を認めた。

問題としては、実は「最恵国」の解釈にはくつかの考え方がある点だろうか。

たとえばフランスに A 保障を与えたら、イギリス、アメリカにも A 保障を与えないといけないわけだが、

①A 保障を与えるためのパッケージごとに(反対債務なども一生にして)与えていく

②A 保障だけ与える

という 2 パターンがあるよね。前者を**有条件主義**、後者を**無条件主義**といった。この条約は無条件主義であり、それゆえ改正も難しかったのである。

※たとえば日本がアメリカと交渉しても他の国は「構わない」が、日本がアメリカから「頂いた」条件は他の国との間では意味をなさないことになる。つまりは交渉の効果が単発に終わってしまう。

※最恵国待遇は、当時は不平等ではないと認識されていた。むしろここで**先進国同士の抜け駆け防止にもつながる(抜け駆けありがとう！うちの国もその条約使わせてもらうわ！となる)し、他国は内地の解放も認めているのだから、この不平等性は一種の契約の結果でしかない**という議論もあった。

ただ、これは力関係に依拠した議論なうえ、そもそも平等なのは搾取する側の列強だけで日本のことは考えられていないので、あんまり賛同できない。

そして日本人が外国でどう扱われるか、という議論はそもそも日本に適さない。だって日本人は外国に出されないよう統制されていたし…。ということで、少なくとも現代的理解では「不平等」で良いと思うよ。

そんな条約が承認されたので、他の国も「俺も俺も！」とやってきて、いわゆる**安政の五か国条約**が結ばれる。

※これに対して反発がものすごかったので、以降は条約結ばねー！という方針に幕府はなる。

日米以外の条約についても、日米条約とほぼ同じ内容だが、自国について重要な事項について特例があったりする。例えばイギリスでは 20%関税ルールが綿製品について 5%にされていたりして、こういう意味では搾取的ではないアメリカと最初に条約を結んでおいてよかったともいえるんだよね。結局幕府はすげー考えたすえに条約を結んだわけであって、そこを誤解しないようにしよう。

130 国内への影響

131 国内への影響

さて、条約に対しては調印に際して非常に大きな反発があったのは歴史の授業で習った通り。細かく話すと楽しいらしんだけど、ここではコンパクトに、時間の都合上まとめていきます。

堀田正睦政権がハリスとの交渉で条約の内容をまとめていったわけだが、堀田の発想(さっき確認した外国のこと知ったーい思想)ははっきりいって先を行き過ぎていた。

和親条約のときはまだよかった。学問としても幕府の朱子学においては「道」「天」といった概念が非常に重要であったが、ペリーの言っていることは実はそれに合致してたりした(導く思想がとくに)し。

しかし通商条約は話が変わる。完全にレベルが変わって、導く！ではなく**通商**しろって条約なんだから、これを進めていたら日本の世論全体からの評価にはなおさらつながらない。

結局、かしこく判断していた幕府の(なかでも一部の)レベルで庶民、一般人は考えられないし、**今までと違う「異国」に蹂躪されている印象しかなくなっちゃった**んだよね。やられっぱなしでいられるかよ！！と、開国に対して排外的な「攘夷」を行う勢力が出てくるのである。こうして反対勢力が強まると、日本のなかは非難轟轟の満身創痍状態になる。

※TPPは思ったより反対が少なかったねとのこと。政権交代で**責任が分散**されているのかもしれない。でもこの場合は「逆」。より責任が集中することになった。後述。

132 朝廷との関係・将軍後継

とりあえず幕府は「天皇の勅許」とればいいんでね？と考えて皇居に頼む。然し**孝明天皇**はこれを頑なに拒否してこれに失敗してしまうのであった。

※孝明天皇は徹底した保守主義的人物だった。後述の徳川斉昭や井伊直弼に近い立場であった。

そして時を同じくして将軍**家定**の後継問題が生じる。家定の息子が後を継ぐと言うのが難しい状況で、他から跡継ぎを探すことになる。有力な外様大名ら、とくに徳川斉昭らは能力を評価して**徳川慶喜**を推すのだが、対して譜代・大奥らは血統的により正統な**徳川慶福**を推すことに。確かに平時であれば普通に慶福は将軍になっておかしくない奴だが、今は有事です。有能な慶喜か、血統の慶福かという選択に迫られていた。

つまり、**有志大名の話を聞いて政治を変えていくのか(斉昭は攘夷マックス思想だったが、その他はわりと開国派であった)、それとも今までの枠組みを維持するか**の選択に迫られていたのである。

堀田は非常に迷うことになる。自身は確かに「血統って大事だよな～」という趣旨の話をしており、慶福派だったのかなーと言う感じだったが、それ以上に「開国」を有利に進めることが急務であることはもちろん認識していた。その点を踏まえると有志大名は島津斉彬など開国論者が多かったし、やっぱりこっちと組みたい事実上の要請があった。だからやっぱこっちと手をくもうかな～とするが、この時すでにいろいろと遅かった。天皇に「いや条約とか知らんし」とか突きつけられてしまうのである。

そのまま失意のうちに保守派の大老**井伊直弼**にリーダーとしての実権を奪われ、開国路線には舵をきれないままに**慶福**が14代将軍となったのだった。残念ながら開国路線は貫徹できなかった。

※幕政が複雑化すると、将軍だけでは各奉行らを統括できなくなっていた。そのため老中がおかれて、将軍による間接統治システムが幕府内部に出来た。大老はさらに幕府有事の際におかれる役職で、これは将軍の補佐をメインに担当する。

133 井伊直弼

大老と言う高い権威を持つこの井伊直弼政権は、進み過ぎた開国路線を修正にかかる。井伊直弼は堀田の方向性とは違って「**調印延期**だ！！！！」と周りに発破をかけることになる。

が、全然うまくいかない。マジでうまくいかない。

結局実務家は「いやいや無理でしょ～」と思っていたのが実態。そんななかろうじて延期してもらった調印期間の途中、しびれをきらしたハリスがやってくると、最終的には実務家(海防掛たち)に押し切られる形でなかば無理矢理に調印を許してしまったのだった。

※勅許得てくるから！だから絶対調印してくるなよ！と言ってたら調印されたいらしい。コントかよ。

こうしてさらっと**日米修好通商条約**が結ばれるわけだけど、ここ、すごい大事。

何が大事って、いままで紆余曲折あったけど、そのなかで「保守派」だった、**開国路線を修正したかった井伊直弼が(不本意とはいえ)調印しちゃった**ことだよ。

井伊政権は保守政権であり、その保守政権が結局調印したというのは皮肉としても面白いけど、**保守側が調印しちゃった以上は、幕府の中に開国を推進せざるをえない状況が出来てしまっていた**のである。でも鎖国論者(というより封建論者だったわけだけど)である井伊自身は、開国したいわけじゃないから、あくまで急進的な開国

派を弾圧するわけ。なぜ開国的な行為と閉ざす行為とを同時にやるのかは、この倒錯した背景からきているのである。鎖国したいけどできない矛盾した状況が、一見わけのわからない井伊外交の二面性につながるのである。

134 浪士・草莽の志士

当然だが幕府に対しての非難も微妙な形になる。

非難と言うより、ここで生じるのは「仕えることへの疑念」という**職分意識の根幹**に関わる思想変化である。

武士たちはここで、新しいよりどころをさがすことになる。例えば大名家に仕える職分から、日本のために生きる職分への転換が「**浪士**」を生むことになる。

武士たちの自己批判と同時に、他からの批判としても、「職分果たせていないよね」という疑念が生じる。ここではそもそもの**武士としての職分に疑惑が生じているのであり、武士であるかどうかという階層の違いを超え、新しい職分が探され始めるなかで、極めて活動的な尊皇攘夷派が生れてくる**のである。ここから**草莽(そうもう)**と呼ばれる人たちも出てくるわけだ。

こいつらは家々を基盤としたネットワークのもとに協力・連携して活動していたとのこと。

井伊政権としてはこいつらを弾圧しなくてはならない。これが、例の**安政の大獄**である。井伊直弼の悲劇は、攘夷という開国への不安程度のものから来た意識を、暴力を伴う統制で過激化させてしまったところでもある。最終的に桜田門外の変で井伊直弼は殺害され、同時に幕府の**大老の殺害**という事実が幕府の信用を失墜させた。だって武士として、職分をはたしていないのだから。幕府側ももみ消して水戸浪士に殺されてないことにしようとしたりしてたし。

つまるところ、井伊直弼は幕府の限界を示したのである。**幕府は、保守だとかなんだとかいっても、結局は外国へ無双なんかできないことが、証明されてしまった**のだ。それはすなわち、幕府の職分の限界でもある。幕府に仕えてももうダメだと思った連中は新しい依り代を探し、幕府側は「じゃあ俺ら消えるわ…」というわけにもいかないよね。現実的に開国を進めていくしかない。こうして、**佐幕派**(幕府を補佐、開国的)対**尊皇攘夷派**(幕府に敵対)の構図が出来上がってくるのである。

135 まとめ、開国後これまでのあらすじ

和親条約のあと、通商条約にガチになってきたアメリカ。というかハリス。幕府の実務レベルでは、「あ、これ無理じゃねもう条約から逃げられねーわ…」となっていた。

しかし一般庶民やガチの封建派からは、ふざけんなこのヘタレが!!!としか思われず、二の足踏んでるうちに開国派だった**堀田**は政権をバリバリ鎖国派の**井伊直弼**に引きずりおろされてしまう。

井伊直弼は国を閉ざす方向に頑張ろうとするが実務では今言った通り「無理っす」ということで、結局勝手に調印されてしまう。「鎖国派の井伊でも無理」と言う事実は、幕府の中の人の政策がまあ無理しない程度に国開くしかないよねーという「**佐幕開国**」に向かうことを意味するのである。

一方、人々からすれば、幕府はだれもかれもが醜態を晒して外国に蹂躪されているようにしか見えない。こんななか、「幕府のため仕える」根本的な**職分意識が崩壊**してきた。職分体系は人々の心のよりどころなので、新しい「奉公」先を探す精神構造の転換が起きたのだ!ここに幕府でなく「国」のために仕える集団として、たとえば「**浪士**」「**草莽**」が出てきたのである。彼らは国のため「外の勢力に勝とう」とする。ここに**攘夷派バーサス佐幕派という、幕末の対立軸が生れる**のである。

140 VS 尊皇攘夷

141 公武合体理論

ここから陣営の対立を話していこうと思うのだが、ここで佐幕開国派は公家の影響力を取り込むために「**公武合体**」という新しい概念を持ち出す。これはまあ文字通り、武家と公家の協力姿勢を打ち出す方針である。

だが、なぜ公武合体派は統一国家を作るという目標を共有していたのだろうか。

3パターンに分けて、理由を考えてみよう。

- ①幕府…安藤信正(陸奥)・久世広周(閑宿)らは公武合体によって**政局の安定**をはかった。
- ②公家…公武合体とはようするに、「尊皇」の意識が芽生える中で**公家の影響力**を武家が無視できなくなってきたということである。岩倉具視などは幕府に協力的な公家であって、こいつらも公武合体に暗躍しようとした。だが「開国」という公家に(とくに孝明天皇がガチガチ鎖国論者であった)は譲れないテーゼはあり、亀裂は解消できず。
- ③有志大名…斉昭が死んだので、有志大名は「攘夷攘夷攘夷」のノリから少し距離を置くことになった。佐幕VS攘夷は決して本人らの心を反映してはいないがここはそれが顕著で、こいつらの気持ち的には「尊皇開国」であった。彼らは両者から距離を置けるがゆえに、**両者の和解**を目指す使命感があった(あとはぐちゃぐちゃ開国とかできないよねという不安)。

まあ結局のところ、非常事態で集権的な体制が作れない状態では、待つのは死のみ。**幕府と公家のどちらが上なのかは別として、なんとかして権力を取りまとめようという意識は共有されていた**とみていいだろう。

1 4 2 先手の打ち合い

ここで、1961年に長州の**長井雅楽(ながい うた)**が**朝廷に開国を受け入れさせる**という、一見すると意味不明な事態がおきた。

永井の「**発言力を高めるためにむしろ幕府の方針を先取りするべきだよ！**」という発言に感化されたい。

例：ドイツに行って帰ってきた五百旗頭教官は、権威の失墜に衝撃を受けた(プリキュアを見ている娘たちが、教官にニュース番組を見せてくれない)。しかしながら、権威を回復したい教官。ここでニュース見たいニュース見たい！と言っているも権威は回復せず、むしろ「あ、お父さんもアニメ見たいな～！次はコナン見よう！」と、「相手の話にのって、かつ先手を打つ」ことで少しずつ発言力が回復するだろう！というわけである。

この成功(公武合体にとって)を受けて、**薩摩**なども頑張っちゃう。1862年には**島津久光**が勅使を伴い江戸に向かい、幕府人事に介入をはかった。彼は「朝廷の意見を聞く」幕府にかえようぜ！として人事に介入する。これは公家にとってみれば非常にいいことだよね。松平慶永や徳川慶喜を総裁職や將軍後見人につけるという(取ってつけたような)結果になる。幕府のほうも「その程度なら」という感じがあったんじゃない。

1 4 3 公武合体の限界

だが、ここから公武合体の限界が見えてくる。

もともと力を持っていた幕府と、駄々を兼ねている朝廷…この関係を取り持ちたいという運動は、結局のところ有志大名らの手柄競争となってしまう。そして手柄とは「朝廷と幕府の差をなくす」方にしか働きえない。

もとより有力化してきた朝廷にどこまで幕府が妥協するかの世界なんだし。

とするとこの手柄競争が続けば結局**幕府は弱体化**することになり、もっといえば朝廷のもとの議論、**尊王攘夷運動**が増すだけだろう。長井の目指した「朝廷の妥協」ができなくなるのである。

事実 1962年には長井の説得は灰燼と帰し、公武合体・ああ?攘夷じゃああ！というノリになっていた。長井はこれもあって失脚アンド切腹。

62年のうちに再下向した三条実美が幕府に「攘夷」、しかも期限を決めての攘夷を迫ったのもこのためだろう。幕府は將軍家茂を上洛させ、答えを言うから！！と言い訳してお茶を濁す。結果家茂がはんぶん人質みたいになっちゃったんだけど、まあこれをアホかと思うのではなく、幕府が「職分」を果たせない事態をどれほど恐れていたのかって話だよね。

まあとにかく、事実、攘夷のノリが世に蔓延し始めるのである。「天誅」なんて言葉も有名だが殺伐した空気に。

1 4 4 攘夷の頂点

こんな空気のなかで上洛した家茂である。とうぜんアウェー感はやばく、威圧の中でずるずると6月25日の攘夷を約束させられてしまう。幕府は実行はしないんだけど、法律的には出来るようになってしまった。「幕府外で」するやつはすることになるよね。というわけで長州で**下関海峡砲撃事件**が起きるのがこのタイミングである。ついで生麦事件に対しての報復、**薩英戦争**も始まる。

※生麦事件

居留地の風習的にも、一応大名行列には敬意を払うと言うのが普通だったのだが、「何コレ！うっひょー！」みたいな感じでみていた英国人が無礼だとして切られた。まあ英国が自力救済をしたのは国際法上問題だとは思いつけど、まあ薩英戦争のきっかけになった事件です。

こうして実際に戦いが始まりだすと、さらに世論は攘夷に向かう。だが幕府はもう攘夷とか無理なので、ひそかに小笠原長行が賠償金を支払っていたりして、さらにはイギリス・フランスの協力のうえでのクーデタ未遂まで企画していた。余談だがこれを実施していたら英仏のコミットする内戦として、日本の独立の危機になっていたかもしれないとのこと。

※つねに植民地化の危機感があったわけではない。

たとえば薩英戦争のときに、イギリスは植民地化よりも貿易でのもうけをねらっていた。当然薩英戦争に対しては批判的な意見が強い。ということで独立の危機が常にあったわけではない。

いっぽう朝廷は攘夷をさらに宣言し、ヘタレ幕府と強気朝廷というイメージが定着してしまう。

とはいっても、さすがに過剰な空気に対し反動が出てくることになる。

1 4 5 文久三年の政変

攘夷が激化しまくるけど、ぶっちゃけ勝てないし犠牲はでかいしで、ついに「あれ？これここまできるとおかしくね」ラインを超えてしまうのだった。このあたりから段々と、**人々は行き過ぎた攘夷に違和感を感じ始める**のだが、違和感を覚えた筆頭が、攘夷保守派の**孝明天皇**であった点に注意しよう。

この段階で攘夷論は、「対外的」というより実際の所幕府を弱めて発言力を強める物に転化してきていた。純粋な攘夷論者ほど、これに反発する。それが孝明天皇だったわけである。幕府も反撃の機会を狙っており、公武合体をぶちこわした攘夷派に大名らも反発、ついに**逆転現象**として**文久三年の政変**が起きる。

尊皇攘夷派が排除され 12 月には公武合体派による「**参与会議**」という制度ができ、権力バランスの固定化がなされたことになる。メンツをみても、薩摩・越前・土佐・宇和島の公武合体派がそろい、それに徳川慶喜、松平容保ら佐幕派が加わるのだった。

さて、彼らはさっそく「**攘夷**」の**取りやめ**を合意した。彼らが反「攘夷」であると世に証明するために、参与会議の機能をチェックする最初のリトマス紙がこれだった。

事実、幕府は攘夷をしなかったのだが、同時に予定していた横浜港の閉鎖につき問題が生じた。交渉団(海外・国内)も横浜港を閉じるのは無理でしょと無理ゲーマックスな空気での交渉であって、もともと実効性はアレだったのだが、実はこっちも「取りやめる」ことが第二のリトマス紙として、攘夷的な行動を排する参与会議メンバーの前に立ちはだかっていた作業であった。しかし、こちらの取りやめがあんまりうまくいかなかったのである。なんと幕府らは交渉続行！う…裏切りやがった…！

まあ攘夷派を追い出してその脅威から解放されたわけだが、幕府からしてみれば次の敵は**公武合体派**なわけで、ここで敵対関係についたのである。そんななか、慶喜が泥酔して島津を馬鹿にする事案が発生、参与会議は崩壊した。1864 年のことである。敵はいなくなった幕府、ついに朝廷も掌握する。5 月 25 日には幕府への政権委任を確認することに。幕府はそこで何をしたか？なんと、驚くべきことに朝廷尊奉策(公武合体政策と言ってもいいだろう)を提示したのである。ここでは公武合体の弱点であった「**公家への特別な感情**」を断ち切るために、大名から公家への連絡間に幕府を介在させるシステムを作った。

宝塚歌劇団では非常に少女たちが「大事にされ」たがゆえに社長がファンレターを確認し、プレゼントも一時預かった。**幕府も公家を「大事にする」から大名との間に介在する**のである。これは結局のところ一種の公武合体の**極限的状态**であった。公武合体派を排して公武合体をなす、これは皮肉的である。しかしながら以下に示すように、この政策は幕府にとっては合理的なものであったのだ。

200 王政復古と廃藩置県

尊皇攘夷に対抗して打ち出された公武合体は、もともと二つの政治的権力を前提にして、その宥和をはかるものであった。そのためのスタートは立場の弱い朝廷に開国側へ向かわせるというものだった。

しかしここで問題が。①**制度化**が難しい。そのせいで勝手に大名がポイント稼ぐことに。②論理的に、開国に傾かなくてもいい。**攘夷**の方に幕府をよらせてもいいことになるし、事実そうだった。

慶喜が一体どれくらいを認識していたかはわからない(酔っぱらって殴った事件も、もしかしたらわざとかもしれないし、そうでないかもしれない)。しかしながら**公武合体派の追放以降の政策は、結果的にはこの脆弱性を克服するものだった**のである。慶喜が朝廷のもとに常駐することで、朝廷を幕府その 2 にしてしまった。慶喜は朝廷のなかで影響力、権威を強め、幕府に近い公家などを味方につけて、事実上政策的な幅を減らす構造を作り上げたのである。余談だが慶喜には才能があったみたいである。さらには出自としても、幕府に批判的な旧一橋派が将軍後継問題の時に慶喜のほうに期待していたこともうまく作用した。

結局これは危機的状況の中での**集権体制の結成**であろう。つまり**危機的状況の中で幕府が権威を結集するために攘夷派とともに公武合体派を排除したこと、権威の結集のためにネオ公武合体を行ったことは、全く矛盾しない**のである！！これ重要！しかしながら朝廷に権威の源泉があり、幕府には職分しかないのであれば、幕府をなくすというのも手段としては公武合体の手段。**とにかく「統一国家」が必要にされたのは間違いないが、ここからは「幕府」が頑張るか、それともぶちこわされるか、力比べがはじまることになる。**

210 幕府の敵

211 長州

①長州

長州は攘夷攘夷！というのを押し通そうとクーデタじみたことを起こす。これが**禁門の変**だが敗北して、軍事的政治的に大きな痛手を負うことになった。慶喜はその間に影響力をさらに強めていくことになり、その結果、**第一次長州征伐**が行われる。さらには幕府の(形式的な)抑止にも関わらず、下関砲撃への**四国艦隊の報復攻撃**が行われ、もはや踏んだり蹴ったりの状態。長州は屈服して、「**恭順**」の姿勢を示す。

だが幕府軍が撤退したのちに政変が起こり**高杉晋作**を中心とする**奇兵隊**らが政権を握る。彼らは、「言うことは一応聞くけど実力で抵抗する可能性もある」、という**恭順武備**の姿勢に転換し、実際に実力行使に走ったのだった。**彼らの行動原理には、尊皇攘夷派への支持だけでなく、超迫及的な攘夷姿勢があった。**

高杉の人間性が「徹底的に追及」するタイプだったのもあったが(海外のことを知るために密航)、「海外」というものを実際に確かめるなかで彼我の差を痛感していた。そういった意識から、彼らは幕府の政策、あり方、もっと進んで「幕府そのもの」の見直すことをしはじめるのである。このような攘夷は、はっきりいってただの政治的発言力の獲得のためのファッション攘夷じゃない。**攘夷の維持のためには、結局幕藩体制の見直しが必要だという結論に達した**のである。天皇を中心とした近代国家観を彼らは抱くことになったのだった。

※彼らの中では身分からの差別が少ないと言うのもあって、**合議制**だとかそういったルール策定の平等性が知られているとのこと。政治レベルで考えると、もともと長州は毛利家の地域であったが恒常的に財政は厳しく、国産品の専売や財政改革など恒常的な政策実施が行われていて、御前会議体制というべきものができていた。この会議では正論言えば通るという性質だったので、ここからもルール策定の**平等性**は来ているのかも。あと人間的には吉田松陰とかとの交流が**保守的姿勢**を生んだのかも。

こんなことやってたら幕府に目をつけられ、第二次長州征伐が慶喜によって決定され、幕府との対立状態へ。

2 1 2 薩摩

薩摩は確かに長州とはりあってはいたのだが、ここで別につぶれてほしくはなかった。敵の敵は味方理論。なので第二次長州征伐には反対する。慶喜の権力には結局かなわなかったのだが、朝廷工作に尽力した。

※朝廷のなかも結構ゆれていて、そのたびに有志大名は揺れるし、幕府も揺れる。王政復古は確かに朝廷に権力を集めるプロセスであったが、同時に朝廷の政治能力への幻滅にもつながった。政府と宮中を区別し、宮中を政治の「理解者」とする構想がここから生まれてくるのである。そしてその橋渡しが「**元老**」であった。

実は久光の側近、薩摩の**大久保利通**に、この構想の原点が見られた。朝廷工作頑張ってた人なので、それ関連でおまけに言っといた。

そして長州との間にパイプを作り、機微に触れた交渉を西郷らが行う。長州に対する支援のネットワーク的な交渉が進み始め、これが**薩長同盟**の原型となった。もちろん坂本龍馬が無駄足だったというわけではない。最後には信頼できるブローカーが必要なのであって、むしろ坂本龍馬のことを褒めてます。

2 1 3 イギリス

イギリスとしては**貿易の利益**さえあればよかった。そのためには安定して政権運営してもらいたかったから、別にそこまで倒幕！というノリだったわけではなかった。そうなのだが、幕府は五品江戸廻送令を出すなど、イギリスにとってみれば迷走した鎖国的政策を取り始め、不満がたまってくる。

実はこのときアメリカの影響力は攘夷のなかで衰えはじめ、イギリスと**フランス**がここで頭角を現していた。ということでフランスがライバル的ポジなわけだが、フランスのほうは慶喜と結託してしまった。

イギリスの公使**パークス**は対抗して、一層の圧力をかけるため 1865 年にアメリカを誘って列国の艦隊を兵庫沖に派遣した。この目的は、幕府の結んだ条約の「**開市**」の条項の実現(できなくても何かしてもらおうという意図)だったが、ここでも朝廷の許しが無いせいで開市ができていないことになる。修好条約の勅許を得て問題を解決しようとして、こうして直接乗り込んできたわけである。日本サイドでは、慶喜が反対勢力を押さえつけ、勅許を実現した。ただし、兵庫の開港など不都合な部分は保留するという形。保留で切れるイギリスに対し、

①**輸入税率の基本 5 %**化…ハリスの時 20%だったよね

②**従量税採用**による関税低減…価格によって税の値段が決まる従価税に対して、量によって税の値段を決めるのが従量税。こっちの方が価格算定が速いので(「量」だけ考えればいいからね)迅速に取引ができる。だが約束されていた量当たり価格の「見直し」がなされず、物価が上昇していくうちに(物価あがっても量が変わらない以上税額が変わらないので)事実上の関税低減になった。

③**保税倉庫**などの設置…日本の税関に対する不満が背景にある。保税倉庫というのは、日本で売れなかったものをまた他国にもって行って売る時に関税を二重払いしなくていいように、日本国内にありながら「関税を払わなくても」商品をおける倉庫である。

④**上屋**(うわや)の設置…陸揚げした貨物を雨風から守るための屋根のある建物。日本の港にはあんまりなく、早く作れよボケが！という文句を言われていた。

⑤倉庫、貨物陸揚船積などの紛争解決においては**規則協議**をする

などを代償にすることになった。ただ、日本はこれにも強く抵抗する。**自分の中に異物を受け入れて管理することは、おそらく職分意識、封建意識とかも関わって抵抗があった**のかなあとのこと。ただ教官の考えがまだまとまっていないらしい。

※元来の不平等条約の改正は、「国際社会のなかで**対等な地位**につく」とされるが、少なくともこのあたりまでは明らかに「国際社会との関わりを**限定的**にする」鎖国的な意味での改正(この場合なら和親条約にもどすこと)だった。だから税率を代償に兵庫を守っていることになる。

この**改税約書**によって、日本が貿易面で自由に決められる領域が格段に減ったことになる。幕府の信用、財政、様々な側面に悪影響を与えたが、実務的にはこのせいで日本の行政過程が非常に複雑なことになる。というのも抜本的な条約の不平等とは別に「この項目まで!？」というくらい**日常のどうでもいい勝手に決めさせてほしいようなルールに介入される、「関連規則に関しての関与」をゆるした**からである。

まあ条約の話詳しくしてしまったけど、こんな感じでイギリスは幕府に対し「望ましくない」「信用ならない」という考えを持っていたのだった。

薩摩とは薩英戦争の際に接触していたのだが、**アーネスト・サトウ**(佐藤じゃないです。バルト三国あたりの名前)らが活躍。日本語や朝鮮語ペラペラの語学マスターサトウが、薩長(伊藤博文とか)とネットワークを形成する。パークスはパークスで幕府と関係を保ち、二面に保険をかける外交をおこなったが、イギリス商人が薩摩の仲介で聴衆に武器を密売し、協力したのだった。※武器といっても最新の武器だよ! 超強いよ!

とにかく、今の三つの勢力が結集することで、幕府は未曾有の軍事的敗北に陥る。

将軍家茂は死ぬし、慶喜は継承のごたごたもあって長州征伐をやめる。

※今日のところはこれくらいにしてやる! という意味での撤退。まだ戦争状態ではある。

さて、薩長はここではあくまで倒幕する気まではなかったと思われる。幕府を追い詰めいい条件を引出して改革させようとしていたのだろう。その延長で、**兵庫開港の期限**が迫っていることをいいことに、薩摩ら四大名は朝廷の説得に協力しますよ~★と言って、「かわりに長州の処分を寛大に」してね! と持ちかけたのだった。薩摩には大久保だとか公家に近いパイプがあるよね。

しかし慶喜はそれをはねのけ、あろうことか「あいつらも勅許出した方がいいって言ってたよ~」と言葉だけ利用したのだった! まさに外道! 慶喜は勅許だけ実現するのだった。

薩摩はここで「こいつダメだ」と思い始める。本格的なクーデタの立案が始まるのだった…!!

220 倒幕

221 薩摩の討幕

慶喜サイド VS 公武合体になったが、公武合体側は長州と一緒に政治的発言権を回復しようとするも失敗、幕府の外道っぷりに怒り心頭と言った状況である。

7月1日、薩長は幕府打倒の密約を結び完全に駆逐モードへとシフトするが、それを止めたのが土佐藩だった。あくまで**公武合体**を尊重する土佐は大政奉還させて幕府の独裁をやめさせるだけで終わらせようとする。

ということで薩土は**大政奉還の密約**を結ぶ。薩摩側はここで、アクションを起こしておいてとりあえずは土佐をこちら側に取り入れることにしたのだった。まあ薩摩としてもどうせ幕府が大政奉還を受け入れるとは思っていなかったんだよね。だから秘密裏に**倒幕の密勅**などの準備(今は偽物だったとほぼ推定されている)を行い、出陣の準備を行うという二枚舌外交を行う。

しかし慶喜はそれに気が付いており、先手を打つとともに、新しい公儀政体の体制を欧米から取り込んで構想していたこともあって、あえて大政奉還を受け入れてしまう。プレーンは西周であった。

つまり、なんとか**大政奉還で先手を打って、発言力を保ちつつ「形式的」に天皇をトップにして自身が糸を引けるようにしようとしていた**。しかし薩長はすでに「出兵」しており、ここで「ア…ソウッス力」と退くわけにはいかなかった。**王政復古**から始まる数々の挑発行為は、幕府側をキレさせて軍事行動を引き出すためのものであったのだ。ここでは慶喜対薩長の我慢比べが行われていたのである。

しかし王政復古によっても(将軍をわざと「玉」(玉将の玉)と言ったりしていた)、慶喜は我慢する。むしろ強引な薩長に対し反発が起きると結構頑張ってたんだけど、**江戸藩薩摩邸が焼き討ち**されると、ついに限界となって幕府が戦いに打って出る。

※慶喜が、事実上京都の封鎖を目的に「討薩表」を持って京都へ向かうことになった。

戦争自体は省略するけど、戦力自体は確かに幕府のほうが多かったが、設備的な差と、さらには王政復古以降の朝廷への意識の高まりから、新政府軍が勝利することになったのだった。

222 社会情勢

「官軍」の勝利とともに、幕府支配は終焉した。さてここまですべて王政復古について「政治」外交において話し切った。だがここで**社会の流れを無視することはできるのだろうか?**

四国から江戸まで非常に広い範囲で**御蔭参り**が起き、「ええじゃないか」の乱舞が起きたのは習ったことだろう。御蔭参りとは、自分の生業の場所を抜け出して伊勢神宮へお参りすることである。生きているうちに、日ノ本の国に生まれたからには伊勢へ参るんだという信条が、江戸を通してあったというのも理由の一つであって、流行した。今でも集落の総会などに行けば、集落を代表して伊勢へ参るくじ引きが行われたりすることがある。文章を見れば誰が代表だったのか詳細に記録されているなんてこともあった。

ともかくここで伊勢参りとは「誰かがちょろちょろ行く」と言うレベルでなく、非常に大規模な形で行われていたのである。当然社会は混乱して、これに対しては幕府の差し金だ、公武合体派の差し金だとか諸説が争っていた。

一見すると無視できない、もっといえば勘案しなければいけないものに見えてくる。だが、少しだけ考えてみよう。実はこの**御蔭参について考えてみると、幕藩体制の統治自体の意味にもつながる**のである。

ここでまず、**年貢**の話をしたい。

18世紀においては年貢の対象になる土地は3000万石程度であった。17世紀の初めから、半世紀は精力的に開墾が行われるのだが、以降下火になり、3000万石くらいで落ち着いた。

1石あれば、人間一人は一年生きていけるくらいの量で、実はこの「石」は人口とほぼリンクしている便利な指標だった。米を納めているのはそのうちで1800万石程度であり、年貢とされるのは収穫の1/3くらいであったから、事実上の年貢は1000万石くらいだった。そのうち米が600万位である。

そのうち200万石くらいが武士の食料になるが、400万石は**食べきれない**ので武士でもない百姓でもないところに配分されていた。ここで「武士から」売られていたのだということが後で重要なので覚えておこう。

話は戻るが、都市では米は**供給過剰**になっていて、むしろ他の産品が奨励されていた。長期的にはこれにより幕府は苦しむことになるのだが、実は幕藩体制自体が都市の**商品経済化**を奨励していた側面があったのである。

米を減らしたりフレキシブルに対応できるシステムがあれば話は別だったが、年貢米の価格は、その後の米価を決定するし、他の物価もそれに合わせて上下するので、**市場経済の起点**として重要であった。その一端としての

「武士からの米の売買」は、手放す事の出来ない既得権であったのだ。だから幕府はこの後苦しくなってきたても、その場しのぎの政策しかできないことになる。

それにしても商品経済にもっとコミットして、お金稼がなかったの？ 諸藩では専売制を敷いて結構頑張っていたじゃん、もっとやればよかったのにとこの見方は出来る。しかしながらここに制約をかけていたのが、これまで何回も言った**「職分意識」**であった。**武士が「商」に踏み出すというのは、やってはならない中世の根幹そのものへの反発だった**のである。一揆だって、実際は「職分」への侵犯行為への反発の側面が強かった。

ここで御蔭参りでも、それは同じなのである。一般の人々は、刀を持たない人々は、幕府と公家の刀で刀を制す次元に、立ち入らない。これはただのむしろ幕末の混乱期に職分を果たそうとしない武士らへの「対抗措置」としての側面があったといえるだろう。つまり、「政治家がカスだから選挙にいかねー」のと同じ理論。そこで「じゃあ俺らで政治やろうぜ！」ってなることは中々ないよね。ここでも一緒に、彼らはあくまでノリで反発してるので、政治運動まではいかないのだ。職分を「放棄」するこの御蔭参りは衝撃的であった。が、それはすなわち対岸の火事。そういう意味で、ここで社会情勢は話の本筋からは離れて説明しているのだぜ！

230 明治新政府

231 新政府の政権

新政府を樹立するといっても、戦いのさなかで米国の**国際的承認**は早くえないといけないので、条約を承認して開国の立場を明らかにするほかない。しかしそれでは体裁が悪いので、(倒幕の基盤は**尊王攘夷派**であったのは否めない)彼らの期待をつなぎ留めなくてはならない。また指導者ももともとは尊王攘夷に関わっていたと言う過去もあるし。

※尊皇攘夷派は過激。ある尊王攘夷派の志士(のちの伊藤博文)が大阪の学者を暗殺していて、それを誇らしげに語る。幕末の血なまぐさが端的に現れる。だから無視は無理。

鳥羽伏見の戦いの直ぐ後にも、大阪の遊歩可能区域において、防衛を受け持っていた尊王攘夷派がフランス人を(遊歩規定を勘違いして)切りつける事案がおきていた。フランスの公使は激怒して、新政府の海外の指示が揺らぐ一件があった。フランスらは倒幕でもお世話になっているので、こいつらの意向を聞かなくてはならない。ちなみに上の事件では審判の途中で切れてフランスが帰ったので、同じ罪状でも助かった奴と切腹になったやつがいたりする。というわけで、まあ条約は結ばざるを得なかったが、するとまた攘夷派には体裁が悪い…。**実は新政府はスタート地点から割と詰んでいた**。そんななかで、新政府内部ではある程度権力構造が出来てくる。

最初から志向があったとは言えないかもしれないが、**下級武士**が実権を握り始めていた。新政権ができてから、身分が高かった層は地元に残る傾向があり、相対的に江戸での下級武士の実権が強くなっていったのだ。薩長土肥で**西郷隆盛、板垣退助、木戸孝允、大久保利通、後藤象二郎、大隈重信、江藤新平**など有名人物がどんどん発言力を伸ばしていった。ちなみに後藤が一番有能だった、と評価されている、らしい。

ただ肥前は藩の方針からあまり政治そのものには関与しておらずむしろ実務の実験を握っていた。彼ら、とくに大隈重信らは有能な若手として長州から伊藤博文や井上馨などを招き入れていて、こういう実務的な観点からの「有力」で、薩長とは異なる。

ということで、**新政府はこいつらでなんとか「条約を結ぶ」「攘夷派も抑える」両方やらなくっちゃあならないつらいところだった**わけだった。

※このなかでは、やはり薩摩の力が一番大きかったという。

232 統一国家への障害 ※戊辰戦争と同時進行です

こうして新政府の中核が出来ていくことと、本当に「統一国家が出来るのか」というのとは話が別である。

一つ目の障害はさっき言った「**尊皇攘夷派**」であった。「条約を結ぶ」「尊皇攘夷を納得させる」両方しなくっちゃあいけないのが新政府のつらいところだな…覚悟はいいか？オレはできてる！

二つ目は幕府の独裁的な政治を修正していく中で、**公武合体派**が倒幕に傾いたわけだが、公武合体論はそもそも「おまえ権力あるからって調子乗るなよ」言う意味で一種の「**立憲主義**」的な要素を内包していた点である。王政復古と言うのは非常に合理的なプロセスであったので、薩長の一種の「過激さ」は批判されるのである。新政府のなかでは公武合体の進化系としての公議政体論の観点から倒幕派の独断専行を批判する人たちはいた。土佐主導でその後「自由民権運動」が行われるが、その出発点である。権力を集めたいが、その出発点がそもそも「権力集めんな」だったのだから、このように一筋縄ではいかない状況になったのである。

※ちなみに王政復古を宣言すると、世直しへの期待が「いちおう」満たされるので、御蔭参りはちょっと収まる。

まあ政権交代するとどんなアホが首相になっても支持率が回復するのと一緒かも。

233 VS 障害

対処療法を積み重ねつつ新政府はなんとか**権力を集中**することに。

権力集中①公家から天皇を引き離し、「**東**」京へ

これには抵抗ももちろん強かった。最初は天皇の親政と言う形だったのだがそもそも「どうやって連れて行くのか」でひと悶着(軍艦にのせていくとか大久保が行ったり、皇后が行くとき中止になったりデモが起きたり)してた。余談だがこのときは東京「遷都」でなく、「**奠都**」。

この結果、やっぱり公家は京都で力を持っていたのだが、東京では力を削がれる。なかには江戸に引っ越す資金すらない公家もいて、貴族院制定の際の買収できる「コマ」と化したり問題が生じた。

権力集中②**VS 大名**

大名ははっきり言って新政府の軍事力の源泉であったのだから、こっちには少なくとも戊辰戦争下では急なことができない。しかし 69 年春に**戊辰戦争**が大体終わると、本格的な国づくりが始まる。まず**版籍奉還**は、大きな成果であった。

手続としては政府の中心の有力大名から「土地の所有は天皇のものだ」として返還させ、「まあ当面使っていいよ」とする。そして藩主が知事になっても、実際は大名がそのまま留任したので、ここでも事実上何かが劇的に変わったというわけではない。しかしながら、その藩主亡き後は世襲が肯定されるとは限らない。版籍奉還のあとは大蔵省が力を強めることになる。ちなみに大蔵省は、財務省+総務省的な感じ。いかに圧倒的か！この巨大な権力機構を武器に郵便制度だとかのたくさんの改革を行うことになる。諸大名には、朝廷も自分の身を切って摂政関白を廃止するから、諸大名も門閥に捕われない政治をしようと提案し、大体の大名には受け入れられる。もちろん「おもう所があって少し待って」みたいな反発をすることもあるけど、**身銭を切って開国下の危機的状況になんとか権力集中したいんです！という理論自体は反発できないものであった。**

例外は王政復古の中心、**倒幕派の諸大名**であった。

なぜ自分たちの力で新しい国が始まったのに、自分たちの力がそがれなくてはならないんだ！というわけである。この対立はなかなか深刻であった。新政府の「土崩瓦解」の意識が資料等に現れているそう。

69 年には**諸隊の反乱**が長州でおこることになる。彼らは戊辰戦争で頑張ったのに、帰ったらリストラという扱いに反乱を起こすのである。しかしながら長州出身の新政府の指導者はこれを徹底弾圧する。長州は吉田松陰に由来する思想を持っていたし、藩自体が弱っていたこともあって、新政府の方に活路を見出していたのかも。

※吉田松陰は自分で追い求めた結論を受け入れて、信じられる道を歩めとブチャラティみたいなことを言った。

ようするに資本主義とグローバル化のなかで自分の把握できない因果関係がたくさん入ってくると、すべてを自分の目で見て把握するのは無理になる。そこで、実際に見たものに対する意見である「オピニオン」ではなく、自分が把握できないものの中で、未知のものについて推定していくための信念、イデオロギーに従えと言うのである。実は彼は日本におけるイデオロギーの発見者。そんな吉田の思想を受け継いだからこそ、「即弾圧」となったのだろう。イデオロギーへの信頼、確信があるからこんなことができるのだと思う。

ただ、何故新政府によって押さえつけられないといけないのかという観点もあって、長州と言う弱小が上に立つんだと、特に薩摩から反発される。それに対し長州は「同朋弾圧したのに！」と対立。ここで具体的に**西郷と木戸の対立**につながってしまうのである。困るのは間に立つ大久保！こいつのやったこと、見ていくことにしよう。

234 苦勞人 大久保利通

大名らと新政府、新政府内…このように亀裂が複合的に発生していたわけである。

ここでその調整に立たされたのが**大久保利通**。大久保はとりたててカリスマもなかったのだが、真面目に現実を見ていた。彼は事実上武士を供給し、権力の源泉となっていた藩体制は温存せざるを得ないと判断して、統一国家をバリバリ作りたい大蔵省、開明派の官僚に対し批判的なスタンスを取っていた。

具体的には大蔵省の権限を抑制する方向に動く。大蔵省は 1869 年に**民部省**を合併していたが、1870 年にふたたび分離させる「**明蔵分離**」を行う。

第二に、強力な三藩(薩摩・長州・土佐)のコミットはのこすべく、中央政府に常備軍をよこさせる「**三藩献兵**」を行わせた。ここでは連合しているのが大事であって、統一が目指されていない点に注意しよう。

当時の中央政府には反対勢力もあり、板垣退助などは反乱を予感していた。こういう背景もあって、まずは調和を急いだのである。

つまりここで、「三藩献兵で軍事を確保して統一のための廃藩置県を断行」という教科書的記述は正確でない。

結果として役に立っただけで、これ自体は一種のパフォーマンスであった。

大久保は怒った木戸と西郷を呼び戻すべく、二人のみを**参議職**(政府の実権を握る最高のポスト)に就けた。参議は有力藩から何年かごとに出ていたのだが、この二人のステータスをカンストさせて政府に責任を負わせる形にした。文句はいうモノの受け入れられ、一応小康状態が達成されることになった。

彼は中央政府というものの確立だけをまず急ぎ、統一自体は棚上げにした。

ただ、このあたりを指して 800 万石独立論とか言うが、木戸西郷政権はそこでもたない。そもそも 800 万石では支配力が足りていなかった。軍隊、郵便、交通…こう言ったものを全てそろえて独立を維持するためには諸藩から収奪を行うほかなく(たとえば諸藩に軍事の整備を推奨していた)、**諸藩からの反発**もあった。

あとは中央統治機構にこだわった木戸と「そんなこと意味ねー」という西郷とで結局仲が悪いままであったことも理由だった。ちょっと大久保としても「これはまずい…」という状態で、新政府には閉塞感が漂い始めていた。

240 廃藩置県

241 廃藩置県

大蔵省に続いて集権化の必要を感じていたのが**軍**。軍は政治的には**統一国家**を志向していたので、藩が分立する体制は非効率的だ、と**山形有朋**を中心に考えていた。ここで、藩の分立体制を解消することで対立構造そのものをなくしてしまえばいいのだという結論に達した。たまたま結成していた**三藩献兵**の軍事力がそれを支えることになる。ぶっちゃけ大ばくちだったのだが、山形とかは逆に「この賭けが、俺たちを結束させる…!」と訴え、説得に入ったらなんと一番面倒だと思っていた西郷が「まあいいよ」と承諾。

※西郷は戊申戦争以降、なかなか働き場所がなくて居心地が無かった。廃藩置県と言う大仕事を提供されて、ここで手柄を立てたい気持ちがあったのだろう。

結局山形の提案は、閉塞的な空気をブツ飛ばすものとして好意的に受け入れられたのだった。むしろ安定的思考の大久保や岩倉が反対することになるが、代替案もないので、これに従うことになる。

結局抜き打ち的に「**廃藩置県**」が断行されたが、このやりかたがそもそもどれだけ新政府が追い詰められていたことを示していた。諸藩もこれに何故か従う。なんでだよということで、次で掘り下げていく。

242 廃藩置県の成功要因

何故この賭けが成功したのだろうか。

理由①統一国家を作ると言うのは、政権中枢の**共通意識**にはなっていた。

諸大名も、いかに歴史的基盤を持っていたも、この「**集権**」が必要だと言うことについては、**有能であれば有能であるほど理解していた**。反対したくても、これに変わるビジョンが存在していなかったのである。

今までのドタバタ劇は、統一国家に至る「手順」に向かう争いだった。そこでまとまらないから「一緒に賭けしようぜ」という手段に出るのである。「だって、前(維新)だってそうして結束したじゃん」というわけである。

理由②藩の**財政難**

恒常的な財政難とともに、幕末の軍事的動乱で諸藩は困窮していた。**廃藩には、「負債の廃棄」の意味もあった**のである。小さい藩の中には「負債がなくなって代わりに統治システムが変わるくらいなら」と積極的に廃藩置県を支持したものもあった。藩がなくなっても代わりの地位はもらえるだろうという期待もあったようである。

理由③出遅れ組にとって、**チャンス**でもあった。

明治新政府に与しない有力藩の中には、公武合体・王政復古に出遅れた不満が鬱積しているところが多かった。熊本藩、福岡藩などが良い例。こういう有力藩は「この廃藩置県がイニシアチブをとるチャンス」と、大政奉還を受け入れた慶喜と同様の思考を働かせていたのである。

243 成功要因@地域社会

ただしこれはあくまで「統治サイド」からの理由付けでしかない。消極的な理由としては、この廃藩置県によってその下の**村や集落**には決定的な影響がなかった(と推定される)ことも理由に挙げられる。

農民は年貢を納める職分を保ち、異なる職分を持つ領主らと対立しバランスをとる藩の集積で日本は今まで成り立っていて、村役人(名主・庄屋)が村全体の責任を背負って年貢を納める**村請制**が成り立っていた。

※関西は荘園が多かったので荘園から変化して、庄屋になった。関東は田畑を切り開くしかなくって、土地には開墾者の名がついたので名主になった。

このなかでは村の運命は「どの領主についてるか」で決まることになり、地域の連帯も「場所」ではなく同じ領主に年貢を納める村々で発生する。裏を返せば、領地替えなどがあっても村連合を組み替えればいいだけなので、正直そこまで問題はなかった。農家の職分には領主は口を出さないし、逆も同じ。まああの大名よりこの大名のほうが良かった…とか言う話はあったけど。

それとは別枠で幕府側が**関東取締連合**を設置する時に勝手に区分としての連合を作ったりもしてたようだけどまあこのような基盤はなくならなかったようだね。

だから**廃藩置県の時も、地域社会への混乱はあまりなかった**と五百旗頭教官は解しているようだ。村の強固さと、連合の融通があったので、村社会にはそこまで混乱がなく、反発もなかったのだ。

※お寺ぐるみで地域社会を監視したりするようなところでは廃仏毀釈とも絡んで「これからはキリストが布教されるんじゃないか？」みたいな空気になったりして、暴力沙汰になったりした。でもこれも廃藩置県のために、ってわけではなかったしね。

まあとにかく、領主が府県に変わるくらいではあまり地域社会に深刻なダメージはなかったのである。

そうして県庁がおかれることになる。まあ最初は非常に多数の県があったのだが、時間をかけてだんだんと統廃合が行われ、反発をクッションをはさむ形で分散させた。

むしろ混乱が起きるのは、農民が困ってる時に助けてくれる「領主」の**お助けへの期待**が無くなることや、地租改革によって**村請性**と言うシステム自体が瓦解し、村の中の連帯意識もなくなることであろう。

そういったときに本当の意味で近世社会が動揺していくことになる。

244 革命なのか

革命は草の根の政治勢力の参加を促すものと言われるれば無理かもしれないけど、**既存の秩序をぶっ壊し、新しい政治主体が活躍し、そのなかに「人」の意思を超えた流れができていた**気はする。結果として大きな流れの中で成功したわけだしね。そういう意味ではこれを「革命」と言えるのではないだろうか。

その革命の一個の帰結として、この廃藩置県は取り上げるべきものだった。

※ハンナ・アレントはこの革命の原動力を貧困に求めたという。

300 自由民権運動と条約改正

日本は統一国家になれた。だが、それは日本の中での話。日本のなかでの統治が完成すればするほど、みえてくるものがある。それはすなわち外国に対して「劣る」ことである。「劣っている」として目に入っただのは政治システムであり、憲法であり、不平等条約であった。

310 日本サイドの前提

311 不平等

条約はまあ**不平等**であったのは間違いない。尊皇攘夷運動のせいで外国が怒りそうだったので、改税約書などの新しい不平等が追加されもっと不平等な感じになっていた。

さらには王政復古により、新政府は幕府下での有能な実務家を失っていた。

ハンガリー、オーストリアと結んだ1969年の不平等条約の中身を見ると、明らかにこの事態を見透かされていたとわかる。これだけで無能を言うのは不当だと言う研究もあるのだが、(たしかに、新政府が言いなりだったわけではない)事実として安政条約では不明瞭だった部分に条約上の根拠を与えてしまったことは否めない。こういう意味では実は不平等の完成は明治になってからだったりする。

ただもっと深刻な問題としては、**条約の「外」で外国の既得権益が増加していたこと**である。

例えば**領事裁判権**についての解釈である。日本にいる条約国人が被告になった裁判は、被告人の本国法で行われることとなっていた。条約だけではあくまでこれは全てのケースではなく、基本的に「人に」対する犯罪について領事裁判権を認めると列挙される形で示されていた。

まあここには日本を馬鹿にする意識と言うか、野蛮人との裁判を任せちゃあ困るという意識があった。そのため本来的には秩序に対しての罪などの「野蛮人」を相手取らない罪等につき、領事裁判を認める論理はなかった。

そもそもそういう時には外国法を適用できないことが多い。(たとえば、人力車に乗る時には何時以降に明かりをつけなくてはならない、など。外国に人力車ルールとかあったらひく)個別の行政規則じみたものについて、とくに条約上のものでなければ領事裁判性が明記されていなかったわけである。

ところが条約国の側は、ここにも領事裁判権が適用されると主張。主張と言うか脅しなのでこれを受け入れざるを得ないところがあった。さらにはそこから、ある規則の適用に際して引き換え条件として日本の立法府の行政規則制定権まで把握しようと外国はし始める。(イギリスが行政規則を適用したかったら「**事前協議**」しろ、と求め始めた)

たとえば外国人が銃をぶっ放すのを防ぐために外国人へ適用したかった**銃猟規則**とかも事前協議でおじやんになった。他にも**港規則**(外国人が港にゴミを捨てるので困ってた)、**検疫規則**(コレラなどが外国から入ってくるので困ってた)、**税関取締り規則**(日本の税関行政を少しでも強めたくて、波止場以外からの上陸を禁じる細則とか作りたかった)なども、全部事前協議で却下。おそらく日本の税関職員は激おこだっただろうと言われる。

3 1 2 行政権回復への意識

結局、**ふつつ抽象的な文脈で語られる「条約改正」は、わりと現実的な実務の意味でも意識されていた**ことに注意しよう。特に外国と日常的に接触する人たちは条約の**拡大適用**による危機に直面していたのである。

※この点清朝とかの不平等条約と、事実上似てくる。清朝はもともとから条約でこの行政権の制限ぐらまで受け入れちゃったので、これくらいは基礎スペックだったが、日本も運用でバージョンアップされまくり同じようなレベルになった。「自分たちは最初の条約しか受け入れた記憶ねーぞ」ってことで、ある意味日本のほうが屈辱感がでかかったような気もする。

だから、ここで**条約改正は実は「行政権の回復」から始まったのではないだろうか**という視点が出てくる。ここからは最初に日本がやりたいことはどうしたって「この運用おかしくね？」と聞いていく作業になる。さて、日本からの要求は、幕末においては列国の**駐日公使**に対して行われることになる。

ここで条約をめぐる基本的要求はさっき見た通り、**行政権回復**である。

駐日公使は居留地に住んでいるわけだが、彼らは日本での既得権をまさに代弁している人である。本国政府は、当時は日本よりアフガン、エジプトとかトルコとかと絡んだヨーロッパ社会が重要だったので、そもそも日本との外交をあんまり理解していなかった、まして細かい運用なんて関心がない。そんななかで公使が権限とかは別として大きな裁量を持っている状態だった。(そもそも連絡取るのに数か月スパンである。電報はお金がかかるのでなかなか使えない)

だからはっきり言って、「国まで行ければなんとかなるかもしれない」。**本国の奴らはあんまりものを知らないんだし、オッケーしてくれる可能性は、意外にあった**のだ。だから当時の問題意識は「なんとか国家外交に持ち込む」ことであり、駐日公使のラインを突破することであった。

そのために何をするか？外国へ行くのである。

3 2 0 VS 列強 鬼の岩倉使節団

3 2 1 捕捉 このあたりの話のめんどくささについて

廃藩置県までは、わりと話が分かりやすい部分をやっていた。実はだけれど。それは物語が「鎖国の強化」「国防強化」とその失敗、と言う流れ、そこからの立場を超えた統一国家への要請、と構造化された話だからである。その後、ごちゃごちゃと公武合体の立憲主義的な側面が現れ、当事者の意見聞けよ、という雰囲気が出てきたが、その対立軸の話も、結局はどのタイミングで統一国家作るのか、という競争に終焉するだけで、そして廃藩置県が実現するから、つまり、「**物語として筋が通っている**」。

しかし、ここからはやや話の様相が変わってくることになる。

統一国家のあとは条約改正！ということになるが、それは元来条文「不平等性」の是正という側面をもっていた。平和的に国があいたから反発した奴らの制で事後的に「不平等」が広まり、さらに「運用」面での不平等が増してきたので、変えたい。ここにあるのは革命的なストーリーではなく、水際の押し合いへし合いでしかない。だからごちゃごちゃするし、めんどくさいのです。

そして、結果としてはなかなか進まなかった条約改正。するとなんのために「統一国家」を作ったの？という問いが人々のなかに生まれてくる。だから、それに代わる目的を模索することになる。さっきも言った通り、物語として、統一国家を作るまでは対立はあっても「革命」と言う大きな流れにとりこまれていたわけだが、**ここからは新たな目的が必要になってくる**んだよね。

まあたとえとするならば、ラスボス倒してつまんない RPG 状況だね。**西南戦争**とか**大久保の暗殺**とか、こういうのは新しいボスさがしのなかでの一つの側面として浮かび上がってくるのだけ！

そういうわけで、ストーリーがはっきりしていた今までとは少し変わるけど、頑張ってみていこう。

3 2 2 岩倉使節団の意図

廃藩置県のと、**岩倉使節団**が派遣される。こいつらは廃藩置県の直後に横浜から出航しているのだけれど、国内が落ち着いてすらいらないのに、なぜ国内のオールスターがそろって国をあけるなんてことをしたのだろうか。目的は3つくらい挙げられる。

①**西欧文明の摂取**…言うまでもない。

②**条約改正の国際世論**…条約改正交渉が大変だと言うことはわかっていた。**外国からすれば日本の不平等条約は「不十分」で、下手に改正をはじめてもより悪化する可能性もあった**。現に内地旅行の許可制度がその後認められるようになってしまったし、その許可の運用も柔軟になっていった。

だからこのジリ貧な状態を「どげんかせんといかん」認識はあったのだが、その悩みのなかでの一つの解として他国を訪問して、条約改正を話題とするが**交渉はせず**、日本のほうから西欧文明を摂取する必要性を発信し、「どうすれば西欧化できます？」と条約改正の妥協ラインを探ろうとしていたのだった。

今回は行政権回復と直接交渉のための本国政府狙いって話したよね。政府の中枢部分が外国に移動するに等しいメンツだったので相手もある程度はガチの対応してくれる。そこを狙って日本の思う正常な外交関係の礎にしようとしていたのだった。

③最高級のメンツが外国いったら「国内統治」止まる！という不安もあったが、ここには**現状を凍結し、廃藩置県までで困窮していた財政の整理を行う猶予を得る狙いがあった**のだった。留守政府を預かった西郷隆盛は「大きなことはしない」と約束していた。

このような二重三重の思惑があったために、すごいメンツでの旅が実現した。こういう意味では岩倉使節団の派遣のタイミングは必然的だったと言えるかもしれない。結果として、①は達成されたとおもう。使節団の日誌を見れば、当時の日本の視点からいかに外国文化に驚きそして摂取しようとしたのかが良くわかるとのこと。

②については結構尺取って説明します。

3 2 3 アメリカ上陸

話をする前に、君たちがこれから外国に使節をおくるときには注意してほしいことがある。それは「**訓令はできるだけ単純にする**」ことである。多方面からの全権の制限は、逆にコントロールを失わせてしまうのである。

岩倉使節団も、世論作って、問題提起して、仲良くして、解決策もゲット…とかちょっと与えられた支持が複雑すぎた。そういうなかで**アメリカ**にわたったことが、結果に結構影響してしまうのだ…。

さて、岩倉使節団がはじめに向かった相手、**アメリカ**はこれをわりと喜んでいた。**南北戦争**で疲弊していたし**朝鮮も開国**させたかった。そんななか、けなげにやってきた日本はアツイ歓迎を受ける。

感触は上々で、(例：伊藤「ライジングサンやで！」アメリカ「HAHAHAHA」\ドッ/) そのなかで「…条約改正も…いけるんちゃうか…？」と野心を優先させてしまうのは無理もない事であった。

アメリカの側にも、とくに使節に対応した国務長官**フィッシュ**につき原因があったような気がする。こいつはかなり偉いやつだったんだけど、政権交代でおさらば寸前で疲れていた。

日本は1972年以降に条約改正交渉するんだ、という条約(ややこしいな)は結んでいたのだけど、何の手違いか1972年で「**条約失効**」するとフィッシュは誤解していた。彼はそれゆえ「新しい条約をはやく結ぼう」と日本に持ちかけていたのだった。そんなこと言われたら交渉できる！と期待してもは仕方ない気もすると、使節団に同情的になってしまうのだった。もちろんフィッシュは**貿易の基礎**がゆらぐことは恐れていたのだけど、使節団の個別の要求についてはのんでくれそうな雰囲気だった。

だが、ここで有名な「委任状ない」問題が。実は全権委任状はもってたんだけど、委任の内容が「交渉」までで改正とかはできないものだったんだよね。日本はそれを分からないフリしてごまかそうとするがさすがに無理で、取りに帰るのだった。で、回り道のすえに交渉を始める。

3 2 4 交渉

ここでは抽象的な改正論ではなく、日本政府の必然性にそった交渉が行われたとのことである。一般には関税自主権を改正！が目的と言われていたが、事実としてはより「**行政権**」の**回復**に主眼が置かれていたし、その必要があったのは先に説明した通りである。

ぶっちゃけ領事裁判権の廃止はまだ無理だと日本も思っていて、でも関税や港の規則などを作るのを認めてほしい、とのことであった。

アメリカも関税自主権よりも(売ることをあまり意識していなかったし)むしろ日本の産品への**輸出税の廃止**についてごねていたのだった。あとは港規則や居住地の規則とかね。細かい行政規則の方でアメリカも争っていたのだったというのは注意しておこう。

このように、**思ったよりも理念ではなく実務的交渉だった**と言うのは何回も言うておく。

325 国際世論

このような交渉のテーブルにつけたこと自体日本としては「GOOD JOB」なことだったけど、意外に交渉が長引く中で、だんだんと国際的に**世論が悪化**してくる。だって列強にしてみれば日本が来るとかいうから歓迎しようと準備してたら、こそこそと話しあってるんだし。怪しいよね普通に。

で、「え？これ条約改正交渉してるじゃねーかよ！」と、全権委任状（新）を取りに帰る辺りで気付くことになる。イギリス「伊藤君…？条約改正してない…？」伊藤「YES！！」イギリス「TOO BAD…！」

ここでヨーロッパが圧力をかけはじめる。そして日本側に声をかけ、国際会議を開いて条約改正交渉をすることにさせて、使節団はやむなくそれに従う。アメリカはこれに反発し（**アメリカの政策は、ヨーロッパよりもアメリカは親切だよ、とアジアに示すことで傘下に入れようとするものだった**し、これはフィッシュのメンツを傷つけることとなった）、**交渉が頓挫**してしまうのだった。

※基本的にこれ以降もアメリカはおよそ国際会議というものにネガティブなイメージをもっていて、WWI まで自発的な国際会議をひらくなんてことはなかった。

とにかく交渉の道筋が形式面でぶっこわれてしまう。使節団を接待するためにこんどはアメリカ公使が（日本からきて）同席するのでフィッシュが抱いていた誤解も消滅。

こうして残念無念、岩倉使節団は挫折することになるのだった。だがこう見ると、ここで恥ずかしい部分はあれど、全体としてそこまでアホ丸出しと言う感じじゃなかったんだね。

326 VS イギリス

使節団は国際的世論を悪化させた形でヨーロッパへ向かい、イギリスでは逆に**内地旅行**や**沿海貿易**を要求される。ただここではお目付け役として駐英公使**寺島宗則**が交渉に同席していた。岩倉使節団の中には外交の知識を持っている人があまりいなかったが、知見のある寺島が監督役として頑張る。

国際法知識のある寺島はイギリス外務大臣**グランデル**の前で、イギリスの**行政規則の不遵守**を告発した。グランデルはそのことを知らなかったようで、イギリス公使**パークス**とこそこそ話し合った後に、議論をトーンダウンさせる。条約の文面から見ても行政規則が不遵守な状態で内地旅行を許可したら大変だ！ということで内地解放要求を頓挫させたのである。こいつは出来る奴。

※薩摩藩にいた寺島。ちなみに五代友厚とかもいたらしい。王政復古ではあまり活躍してなかったが、西周とかと交流があったので外交知識があった。

ともあれ、アメリカとイギリスでの経験はその後の行政権の回復について示唆するところが大きかった。

①**細かいだけに細かい抵抗にあいやすい**

②**相手（外国）が条約を破っているという議論は、条約改悪提案された時の防御コマンドとなる。**

これだけわかった。なかなかうまくはいかないが、その後もちまちまと行政権を回復すべく話を進めることに。

330 国内路線の分立

331 三つの路線

フランスとかとも交渉するがうまくいかず、イギリスとの交渉に先走った印象が欧州諸国に不信感を与えたゆえ交渉がうまくいなくなる。

こんななか「条約改正」できない事実は確実に不満となり、ここから路線対立が生れてくる。

①**富国強兵**ルート

大久保は欧米文明の産業、技術に魅惑され、**富国路線**を主張するのだった。これまであまり産業とかに魅かれないう人物だっただけに、衝撃がでかかったのかも。大隈や伊藤、岩倉もそれに追従した。

②**公議世論**ルート

対して**木戸**は欧米の世のに流れていた表層的なレベルでない個人の自律観や、その集積である民主的な政治を見て、むしろ変えるべきは「人」だ！と思い至るのだった。賛同するのは井上とか。つまり教育などの**人的インフラの充実**が彼らの目指すべきものになる。

後者からしてみれば上から目線の「富国強兵」なんてうすっぺらくてしかたがない。このせいで路線対立が生れてくることになったのだった。

③**対外進出**ルート

それだけでなく、国内では第三の路線が生れてくる。それは**対外戦争**を推進する路線である。彼らの希望の星は、留守政府を預かっていた**西郷隆盛**であった。

この前提として、武士はこの時期不満だらけだったことを確認しておきたい。

たしかに留守政府に使節団は「本格的な改革しねーよな」と約束させた。だが実際には**地租改正**や**学制**、**司法制度整備**や**徴兵**、**太陽暦採用**など、かなりの改革を行った。

※残された人からすれば、帰ってきた連中（e:おうべいのちしき）に発言力で勝てるわけない。彼らがいないうちに実績を残さないと空気だし、やっておくしかなくね？という感じはする。

改革が進められた要因としては、**財源を握る大蔵省が骨抜き状態にされてしまった**ことが挙げられる。ちょっとめんどくさいが解説する。きっかけは、**地租改正**だった。

結論から言えば、**財源**が足りな過ぎてやってやれなくなったのである。

まず、様々な改革のために外国人顧問を高いサラリーで雇っていたが、これが財政の首を絞めていた。そして考案した制度を設置するに際しても、（たとえば全国に府県裁判所を作ろうとするなど）これにもお金がかかる。大蔵卿だった大久保たちのいない間にこんな改革を進めていた以上、大久保以外の大蔵省の面々が出てくることになる。

大久保を抜きにすれば、事実上の大蔵省のトップは**井上馨**である。井上はこのような財政支出に反対するのだが結局敗れ、その部下渋沢栄一もこれを機に飛び出してしまう。まあその後実業家の中心となって活躍するけど。ということで**リミッター解除！で改革しまくりな感じになった**。

このような状況に対して、まず爆発するのが**士族**である。不慣れの改革を押し付けられ、かつ血税とかいって地租持っていられる。さらに士族は職分への誇りを奪われることになるのだから当然である。

幕末維新时期以外は武士は困窮していて、江戸から廃藩置県にかけてなんだか家禄の削減をしていた諸藩をみると、半分も俸禄がカットされていたくらいであった。明治になってからの俸禄カットも多く、版籍奉還のときにも大名の家禄が石高の一割に規定され、家臣たちは一割のなかで家禄を配分していかななくてはならなくなった。

こうして不満があったが、これだけなら不満は諸藩に拡散されていた。

しかし、**統一国家ができれば別である。一つしか政府がないのだから、怒りの矛先は全て政府に集中することになる**。秩禄処分の不満も全て、中央政府に。

ここで、武士の不満は「留守政府」に向くわけだが、何故その留守政府の中にいた西郷隆盛が指導者たりうるのか、少し疑問かもしれない。

しかしながら西郷隆盛は**徴兵制**の導入に尽力するなど、武士の救済に向けて頑張ろうとしている節もかなりあった。だがこの問題を細かく調整する能力は西郷にはなかった（井上も各省の予算要求について西郷に聞くと、常に板垣退助がいて困碁とかしてて聞いてないと愚痴る）ので、結果、このような改革をせざるを得なかったのである。そのことを武士サイドも理解していて、「**西郷さんはあんなところ（留守政府）にいて大変だけど他のゴミカスどもとは違う…！**」という認識がなされていたのである。

3 3 2 亀裂の表面化

こんななか西郷と使節団組の亀裂を決定的にするのが、**征韓論論争**だった。

西郷は武士のことを常に気に掛ける。働く場を与えたいという配慮から、「戦わせる」ほうにいくのもこの文脈ならば分かるだろう。名目上のトップ三条実美は西郷の圧力に耐えかねて「使節団がオッケーしたらいいよ」と征韓論に条件付き GO サインを出してしまう。

だが、残りの使節団組は、そのなかで路線対立はしていても「まずは国内だ」という視点には相違がなかった。よって、当然富国路線サイドも公議世論サイドも反対してしまうのだった。ここで、三条が倒れて後釜にはいった岩倉が天皇に征韓論をやめるよう相談したり工作を繰り返すなか、不利になった西郷らは下野する。

ここで出来上がったのが、**大久保政権**である。大久保は**内務省**を設置し、事実上の政府の中心として**内務卿**のポストに就くことになる。大久保がトップに立ったので、やることはもちろん、国内の殖産興業である。海外の進んだ技術の導入を**伊藤博文**工部卿らとともにすすめることになった。

※このときの**大隈重信**大蔵卿は野心からのちに政府に対して政策論争を起こすことになる。この動きはのちの「野党」という概念、存在につき先駆的であった。大隈は木戸の庇護のもとで伊藤などとともに開明政策に携わっており、大久保との仲はあまりよくなかった。しかしながら大久保政権でのポストに自分の前途を見出し、これに参加したのだった。

3 3 3 発言力

このように大久保が政権の座についたのはいいのだが、木戸たちと、西郷たち、彼らも含めた三つ巴の中での発言力確保は大変だった。

西郷は九州に帰り、鹿児島に私学校を設置する。西郷自身は士族の暴発を抑えるためにぎりぎりまで尽くすのだが、政府から見ればあぶね一状態のことこの上なかった。緊張感 MAX に近い。

実際、そんなストッパーのいないところでは暴動が起きてしまう。その第一弾が**江藤新平**らの**佐賀の乱**である。そんなふうに**士族が文句言いまくる中、何か彼らの不満を解消しなくてはならないと思った政府側が行う「強気プレーが、台湾出兵**なのである。清朝は反発するし、欧米もちょっとこれは日本悪いな…と言うはつきりいって

あまりよくないオーラだったのだが、これはやらないとダメだ、という意識があったから行ったことともいえるのである。

※結局是北京交渉で出兵費用を受け取ることになり、これを日本は無理矢理「賠償金や」と言う体でごまかして士族の不満解消を狙った。

こんなリスクの大きいことをしたのは（反発して木戸は政府から出ていく）三つ巴のなかで頑張らないといけない複雑な状況だったからだよね。どれだけ複雑なバランスの中で大久保らが頑張っていたのかがわかる。

ただ、大久保はなんとかこれを交渉で乗り切ったとはいえ、同時に木戸が台湾出兵に抗議して出て行ってしまったのは想定外。在野勢力に木戸が加わってしまった。大久保としては国内で不平士族の不満を引き受けるとともに、公議世論路線からも非難を受ける四面楚歌な状態だったのでした。

340 大久保さんの頑張り

341 公議世論

下野したやつらの一部は、民主化を求める運動によって政府を追いつめようとする。そのスタートが板垣らの提出した**民撰議院設立建白書**である。

このころから**日刊新聞**が増えていて、投書欄に建白書の是非をめぐる議論が掲載された。結果から言えば議論のなかで人々に認識され、支持をえてこの公議世論路線は潮流に乗った。

背景事情として、新聞と言う媒体についても少し話しておきたい。

新聞はこの時期まだまだベンチャー産業で、国内でしっかりとした新聞が（幕末は海外の新聞の紹介でしかなかった）出来るのは維新时期。**劣勢だった幕府の正当性を訴える目的、不利な立場にいる人間の苦しい主張を伝える目的**からだった。福地源一郎はあたかも幕府軍が優勢であるかのような報道をして新政府を邪魔したが、こういった動きがスタート地点だった。まあ彼は弾圧されるけど。

しかしながら新聞というモノが政府の意向を人々に伝えるためにも役立つのは確かで、こうして再び利用されるようになってきたこのタイミングで、まさに**征韓論争**が起きたのである。

※新聞の争いになった場所と言えば、銀座。ベンチャーのたまり場として新聞やら百貨店やらが入り込んだ結果が今のモダンな街、銀座である。

文明開化が進むが古い体質も残り、**仮名垣魯文**とか実は新聞産業はかなり「**旧体制**」側がからんでいた。

※わりとマジでどうでもいいが、ロブンさんはかなりの原稿狂であった。もはや名前で呼ばれることよりも「原稿（よこせ）！」と呼ばれることのほうが多かったらしく、彼の名前を「ゲン」だと勘違いしている人もいたらしい。原稿のゲンです。

彼らは幕臣としての知を持ちながら新聞の座につくわけだが、ここでこいつらなめちゃいけない。弾圧され在野に出ていた人たちだぞ。だから新聞は思ったよりも「**反（新）権力的**」だったし、旧幕府陣営としての「**よけもの**」意識もあった。これは今のマスコミにも通じる文化的伝統かもしれないよね。

※よけもの意識があるから「自分たちが政権をぶったおす」という感じではない。皮肉とユーモアで権力を批判するが、**対案**を出さない新聞の伝統はここからきているのかも。これは新聞が全体としてもっている傾向であった。

ここに権力に抵抗、参画しようという下野（第一弾）グループが入ってくるのである。**公議世論**とか言っちゃう連中がここに入ってきて、インパクトを与えることになる。

そして発表された民撰議院設立建白書は、「臣等伏して方令政権の帰する所を察するに、上帝室に在らず、下人民に在らず、而独有司に帰す。夫有司、上帝室を尊ぶと曰ざるには非らず、而帝室漸く其尊栄を失ふ、下人民を保つと曰ざるには非らず、而政令百端、朝出暮改、政情実に成り、賞罰愛憎に出づ、言路壅蔽、困苦告るなし」として新政府の首脳を批判した上で、「すぐに」国会を開設すべきだと刺激的な提案をしたのだった。

※覚えておこう。「すぐに」である。これが木戸達との決定的な違いになる。後述。

342 木戸達の公議政体

さきほど木戸が下野したといったが、これは台湾出兵に、では厳密にはないのである。これには限定的な対外出兵で国内批判をそらそうという目的があったことは彼も理解していた。**問題はそのまま「台湾を植民地化しようとする」議論が出たこと**である。政府内では拡大論戦に与する者が多く、きちんとした合意のないまま台湾出兵を断行し、なかば事態が「暴走」したのである。これに対して木戸は反発し、何らかの**立憲主義的なシステム**を作ること政体を安定させるべきではないだろうか、と思った訳である。

「**処士横議**」に若者たちが好き勝手に議論を交わし、文句がある奴はぶったおす、ということ（それゆえの暴走）を恐れた木戸の路線は一筋縄ではいかない。理想を振りかざしても成功はしないのだから、安定した世論がないといけない。政治の世界に安定をもたらすには**立憲君主制**という安定的「体制」が必要なのである。

そんななか東京日日新聞の社長兼主筆に舞い戻った福地源一郎（結局許された笑）が「**漸進主義**」として、板垣たちのラジカリズムを批判する形で「順を負った立憲主義」を求めた。

「反動を防がん為には**法律政令を容易に改革す可らざる道理**を」

新しいルールを導入するのは、既存のルールが終わってから。既存のルールが機能しているのだったら混乱をさけ、少しずつの改革をしていこうと、漸進的な政治改革を板垣らの急進派と対置させているのがよくわかる。

3 4 3 二つの公議政体

板垣たちと木戸達の考え方の違いは瞭然だが、一致をみるところもあった。

色んなルールがどんどん出てきて困っているんだ、という点については地方に対して富国路線を強制し、産業を興していくなかでルールが増え地域社会が反発した、というのは板垣たちも理解しているところだった。不都合があっても民間の実例があればそれに任せて大丈夫ではないか…という、とくに地方の**旧慣の擁護**の観点においては一致していたところもある。

それに、このように完全には一致を見てはいなかったが、大久保にとっては相当な脅威だったのは間違いのないことである。ということで、台湾出兵がまとまるとすぐこっちの消火に取り掛かるのだった。

まず「**木戸**を政権に復帰させよう…」と考え、**大阪会議**が行われる。だが迂闊にもどっても利用されるだけという感じはしていた木戸。水面下で板垣と接触し、**木戸板垣同盟**が結ばれた。

そして会議で「板垣も同時に政権に。そして国会開設を約してくれ」とつきつける作戦に出る。大久保側はこれをやむなく受け入れ、二日には大久保板垣会談が行われることになる。その結果「**漸次立憲政体樹立の詔**」が1875年に出来るのだった。立法に関わる機関として**元老院・大審院**が作られることになったのだった。

3 4 4 公議政体の挫折

70年代後半には再び朝鮮との関係が悪化し、**征韓論**が再興していた。実はこれが公議世論路線の衰退につながることになる。

①板垣サイド

まず、征韓論が盛り上がれば、結局、板垣は「征韓論と公議政体どっち優先しよう…」となってしまう。ここで結果として征韓論寄りに走ってしまうのだった。さっそく精神的支柱その1がどっか行った。

木戸とも対立し急進的に公議政体路線を急ぐようになる。袂を分かつのは、**江華島事件**でのことである。

※朝鮮との開国交渉が進まないのにしびれをきらした軍が、朝鮮の江華島砲台を挑発し軍事衝突を起こす。「飲料水確保の際やむなく応戦した」というが、飲料水を確保していなかったしわざと感が強かったが。

開国の圧力が高まる中で**黒田清隆**が派遣され、軍事力を背景とした交換外交を行い**日朝修好条規**を結ぶ。これで国交が樹立されたんだよね。まあここには、国内の不満を抑える目的もあったはず。**そのためには「締結」することが大事**だから、条約の内容については細部にはあまりこだわらず、朝鮮側が確実に受け入れられるものに妥協していた。不平等ではあったが相互の関税制限を行ったりしていたし。日本だけが領事裁判権をもってたし、不平等なのは変わらないけど。

さて、今重要なのは修好条規の話でなく、これが国内政治に何をもたらしたかである。このせいで公議世論勢力の分裂が決定的になったのだった。**征韓論**はさらに興隆することになる。政府内でもこちらに与した板垣は75年10月にはまた政府（国内重視）から下野する。木戸とはここに完全に分かれてしまう形である。

②木戸サイド

第二に、政府内の木戸らも大久保への協力を余儀なくされる。**戦争回避**を最優先するために、木戸も**井上馨**を黒田に随行させる。木戸は協力者を一気に失い、日朝交渉終了後はイギリスに留学するなど国政にかけける気持ちが低減することになる。

対外戦争路線は海外に火種がなければ勢いを失う。交渉が締結されると戦争の糸口はなくなり閉塞し、結局大久保にしてみれば「ライバル皆どっかいった…」と、一人勝ちである。彼が殖産興業を推進していくことになる。

3 4 5 殖産興業

日本を強くするのに必要なものは決まっている。お金である。

まずは武士たちの家禄を整理、そして地租改正を経ることで、財源の確保に全力を尽くすことになる。

①家禄

廃藩置県までの間に半分くらいは削減を進めていたが、**金禄公債証書**を使い、利子を含めた償還を行うことで一括の債務整理を行うことにした。

もともと大きな石高を持っていた武士は利子だけでやっていけてむしろうはうはだったんだけど、多くの下級武士はそんなわけにはいかないし、運用に失敗してしまう。このため士族反乱へと向かうことに。

※近年の傾向で、教育費だけはとっておいた武士が多いことが分かっている。そのため次の代で再興すること。

②地租改正

地価は農家にとって死活問題である。だが地価を決める方はわりと疲れるのが嫌いなので、最初はテキトーに算定をやるんだけどあとで焦って地価を不当に高く設定したりするなど、**地域間格差**が問題になっていた。認定にあたっては暴力を用いた「説得」もあったらしいし、地価が決まった瞬間に土地取引などもそれに引きずられるため、取引安定の要請もあって地価は不当にされてもなかなか変えることができなかった。

さらには**地租改正**は個々人の所有権を画定し、納税の義務を負わせるというモノで、**村請性**を解体させる画期的な意味を持つ改革であった。ここで地主が強くなるので**小作争議**だとかにつながることになる。ただ実際には誰が耕作をしてるのかを重視したので、意外に小規模経営は多かったらしい。

そのための行政区割りとして「**区**」というものが設定（**大区**と**小区**があった）された。のちの学制に際しても区ごとに学校を置くなど、行政はこの区を単位にして改革を進めることになる。ここで従来の村同士のつながり（たとえば、江戸の最後ででてきた「**村連合**」など）とは別の区訳が行われるようになり、元来の村のつながりのほうは無視されることとなった。

こういう**画一的な制度はいきなり導入してもうまくいかないから、本来は既存の秩序に合致させるべきだった**んだが、かなりカオスなことになった。たとえばかつての名主、庄屋は廃止されて**戸長**とされたとされるのだが、その戸長が区とどのような関係にあるのかの関連付けは不十分で、選出方法すらまちまちだったとされる。ただまあ**画一的な地域把握のシステムが作られ、これは統一国家への流れにのまれていく**ことになる。

今までの村は領主の変更などに合わせて柔軟に対応してたのは江戸時代の時にやった通りだけど、職分社会のもとでの村連合とかのやり口が通用しなくなる。これにより住民の間で**職分**との板挟み、混乱が生じることに。

ここから**農民一揆**がはじまることになるが、地租を2.5%にしてやりすぞす。

ただ農民はやり過ぎることができたが士族はもう対外進出も封殺されたため抑えられず、多くの士族反乱が散発し、最終的には西郷らの**西南戦争**へとつながることになる。

350 大久保没後政権

351 大久保没後政権

西南戦争の最中に木戸もついに病死し、大久保も一人舞台…となる前に西郷に心酔する武士（金沢の島田一郎）に暗殺され、ここで維新三傑が全員死んだ。一つの時代が終焉することになる。

※大隈も板垣とともに在野勢力を形成していくことになるが、島田一郎の墓参りでパフォーマンスをはかるなどしていた。大久保は死んで何十年経っても権力を象徴する。

大久保の後には長州派の**伊藤博文**が矢面にたち、彼の要望で**井上馨**が呼び戻されるとともに、**大隈重信**が最高指導者とされた。大久保と木戸はともに朝廷に苦慮していたのもあって信用とメンタリティをもっていた。伊藤もそれを見ており、基本的には両者の中間項の立場をとる。（殖産興業+公議政体）

財政面でも大隈という薩摩派ら積極財政派にパイプを持つものと、一方で井上馨など一回首にされた経験から消極財政派に近いものとがともにいるなどバランス自体は良かった。だが、対立の火種はあった。

352 富国路線

とりあえずは大久保没後も彼の目指した殖産興業、富国強兵路線を政権は保つことになる。

外国のやりくちを取り入れることで日本を列強レベルにすることが目標ということで、官営工場を作ったりして新しい産業にチャレンジする。これ自体はうまくいかないことも多く赤字続きではあったのだが、一度こういうものが作られ、**民間に技術が伝播していく中で間接的な貢献ができた**とされる。

なにゆえ民間が伝播の受け皿になったかについては少し触れておくら、大まかな理由としては、①**商品経済**の発展、②**秩禄処分**で華族層が一部莫大な資金を持っていた、というのが挙げられるだろう。

ただ、それ以上に強調しておきたい成果は、**社会インフラ**の整備である。三菱らの海運業や、各地に整備された道路などがそれである。（鉄道はもうちょっとあと）財源的には限定的だったが治水などにも配慮がなされた。意図としては政府の保護によって産業化を進めることであったが、結果的な成果としては、警察・教育などさまざまな社会インフラの整備のなかで「統一」的な「予測可能な国民」が生れるのに資した。**国民国家化**が進んだ、ともいえる点で、この功績は非常に大きい。しかし、地域社会にとってはたまったものではない。古いやり方を壊され、それに無理矢理従わされ、国民として均質化されるわけである。細かい規則が制定されて、反動に対してまたそれが変わる…というのは村役人にとってみても大変な負担だった。そうするとどうしても「雑さ」がでてくるだろうし、だんだんと地域社会の中には反発が出てくる。衛星に関してももともとあった衛生観念との衝突、警察についても「公序良俗」とか言う新しい理解しにくい概念の採用、教育に関しては教育インフラのコストもあるし働き手はとられるしで、反発はとても強いものになる。

しかしいずれにしてもこれを「遂行」できるほど、大久保（とその没後）の集権性が高かったことも分かる。

360 没後政権の危機

361 財政難

大隈が中心になってやっていた**殖産興業政策**のせいで、わりと赤字がヤバい状態になっていた。

加えて**西南戦争**について戦費調達のため、**不換紙幣**を発行しすぎていたことも問題となっていた。不換紙幣が増えると信用が低下しインフレがおきることになるが、これは**財政の悪化**をもたらす。これで財源内から不換紙幣…と結構悪循環な感じである。

さらに貿易の中で正貨は流出していく…と、厳しい状態で、この混乱が政府批判の格好の論点になっていた。財政を立て直すために「**国会**」が必要だ！**財政規律**が必要だ！という圧力が生じる端点となる。国会ができれば「増税もできるんじゃないか」という誘惑もあったし国会開設路線が息をまいてくることになる。

※**福沢諭吉**さんがそんなこといった論者の一人。

インフレは社会基盤の次元においても、これまでの土族中心の運動を変化させ、名望農家などもそこに参入するようになった。(米価は物価上昇に対してなかなか価格が上がらないし、農家はインフレだと損をする)

こんななか、政府は対応を迫られていたのだった。

362 地方分権

制度的基盤としても1878年に**群区町村編成法**、**府県会規則**、**地方税規則**のいわゆる市町村三法が制定され、大区・小区・町村のくくりが改められ郡・区・町になったことがでかい。不可逆に「**府県会**」が設置されたのである。自由民権運動に際してこれは悪手と言う感じだが、実はこれにもそうせざるをえない背景があったのだった。当時の地域社会はもともと身分編成的な構成になっていたのは江戸時代位から見てきたことのはずである。地域社会はそれを基盤として村連合だとかを作っていたよね。これ自体は明治維新の後に大名が亡くなったり、廃藩置県が行われて基盤がぶっ壊されたりしたとしても、根本としては変わらなかった。

※廃藩置県でかつての村連合の基盤がぶち壊された話はしたけれど、制度が変わっても人的つながりのありかたはなかなか変わらない。ここでつながりといった根本的なところまで変わるのならば、そもそも完全に变化しきってしまうのだから反発が生じないだろう。

そんななか、**政府に対して「この行政では職分を果たし切れません」という応答、行政上のフィードバックを何らかの形ですることを村の代表が担っていたのである。**

しかし彼は役人でもあるのだから、村の住民と府県との間で、**板挟み**になってしまう。それがどういう形で問題になるのかは地域によって異なるけどね。町村レベルでは戸長がトップとされていて、結局はこの戸長が何か政策を村に受け入れさせる役割で、反発に直面していた。そんなことはできないので上に文句を言う。

ということで、**村の住民に足をとられ、上からは命令され、内実は様々だが大区と小区のシステムの中で行政の実務者は板挟み状態になっている**ため、政策実施も出来ないし救済政策もとれないし、どうしようもない状態になっていたのである。

すると、**あえて住民にもっと責任を持たせることで、「どういう政策が必要で、どういった額のお金をかけるのか」考えさせることができ、それによって板挟み状態を解消できるのではないか、**と考えられるようになったのである。そして先の述べた改革が行われ、考える場所としての**府県会**が設置されたのである。

ということで、ここでは民主化したいなんて思っていない。あくまで地域社会の危機・停滞に対して**消極的**な形で作られたルールなのである。だがこれはご覧の通りリスクなものである。

府県会が出来ると、県政はどうあるべきか、県庁はどうあるべきか、府県会を基盤にして議論できる。ここにあるのは**民権派的な批判**である。

このようにして自由民権運動というモノが再び政府にとって深刻な脅威になってくるのである。**地域社会**を主導する層を巻き込んだ形で、である。だからここからの対応はさらに難しくなる。

363 条約改正交渉の停滞①あらすじ

自由民権運動はますます勢いを増してきた。ただし残念なことに、大久保没後政権の危機はこんなものでは終わらない。今度は、**条約改正交渉**がうまくいかないという大問題が生じていた。

ちなみに、かつて岩倉使節団が失敗した際には、統一国家後の路線対立が出てしまったが、**今回はもう大久保路線（富国強兵）と言うことに決まっています**点で前提条件が微妙にずれている。

富国のためにはお金がいるので、条約改正で**関税自主権**を回復しないと、大隈財政などを経てからの不況は悪化する一方である。ということで一見すると、この条約改正は「関税自主権」の話になりそうである。しかしながら実務交渉ではやっぱり**行政権**の回復が一番だったのは少し注意しておこう。ただ「**行政権**」概念は非常に曖昧で、**それゆえに日本側に混乱が生じさせる**ことになる。では関税はスルーなのか？そのあたりも含めて後述するので、さっそく交渉のあらましを押さえていこう。

364 条約改正交渉の停滞②寺島宗則

まず語っておくべきは**寺島宗則**の改正交渉。そういえば岩倉使節団をイギリス政府から救ったやつだったよねこいつ。薩摩出身で国際法や経済に詳しい人であった。彼が外務卿になり、実務を知る人がようやく外交の前線に立つこととなる。彼の交渉は、一般には関税自主権の回復と言われる。条約に別表を付して指定されていた商品について、協定関税制がとられていたわけだが、これが税收政策を制約していた。これをやめて関税自主権を回復するのが目的だったのだとは、よく言われる。

もちろんこれも重要だが、それに付随して、**貿易関係の規則制定権**の回復も彼は強く主張していた。

具体的には関税を払って取引をする際の細かいルール、それを破った際の罰則などである。これを日本の大蔵省が勝手に判断して税関行政を展開しようとする、貿易規則との間で齟齬が生じる可能性がある。日本にはこの点で自主権がないから、このせいで紛争が生じたことは結構あって、大蔵省が税関整理のためにルール制定をしようすると外交上のクレームがついてできない…ということが多かった。

条約上には例えば「**密輸**を防ぐ規則を定める」ことなどは日本に権利があると書いてあったりして、日本政府が「これは制定権を持っている根拠なんすよ」とか言ったりするんだけど、それが貿易規則と矛盾してまた問題になったりもした。**税関**内の規則だって、交渉によって決めるとする条約部分と、日本に制定権のないとされる規則の部分との重なり合いが問題になった。

これは広い意味で**行政規則を自由に定められない問題の一部であり、日本の行政権の最前線で実務家は苦難していた**。そのため、大蔵省にとっても寺島にとっても、**行政規則権**の回復は急務であったのだ。

つまり、普通は初めに目につく「関税率」は大きな問題のなかの氷山の一角でしかなかったのだった。行政権を狙うのは岩倉使節団と同じであるが、**寺島のほうがより現実的な、混乱が生じやすかった部分を攻めていった**ことになる。

さて、実際に交渉してみると、やはり**アメリカ**との間では交渉は意外に上手くいく。ただしヨーロッパの方の反応は案の定よくなく、イギリスなどは「日本が保護貿易をしようとしてるんじゃないか」として懸念していた。寺島はヨーロッパ放置がよい結果をもたらさないことは経験から知っていたので、そんなヨーロッパのことも気にして、ぶっちゃけもたもたしていた。そんなことしていれば**西南戦争**があり、それが終わった後、さっき確認したように対外的な方針が日本内部でぶれてくる。寺島にはそんな中、開明的な知識人の側面があったがために、このとき、断固として鹿児島を鎮圧すべきとして明確な態度を示した。

そして西南戦争を鎮圧したとき、「**日本は完全な近代国家になったのだ**」と思い、条約改正の内容ももっと拡大してよいのではないかと考え出す。一方で**大蔵省**は西南戦争で決定的な出費（軍事費、輸送費など。とくに輸送費は山がちで遠い九州なので非常に高かった。新政府の威信もそこまでなく、川竹黙阿弥は西南戦争を題材に歌舞伎を作っているが、そのなかで西郷隆盛への批判を通して政治全体へ非難がされている）をしており、早く収入を増やしたかった。とすると、関税自主権なんかよりも、協定関税率を引き上げろ！それだけでいい！としていた。まあ確かに自由化しなくても引き上げるだけなら収入も増え、外国にも保護貿易の疑惑を抱かれにくい。こうして**改正を進めていた奴らのなかで、立場が分かれてしまった**。もちろん行政規則の改正が大事だと言うのは、お互いに了解してはいた。だが寺島は行政権の問題を財政以外に広げて解釈し、財務省は関税にしぼって解釈してしまうことになる。ひとえに行政権というものが曖昧だから、この食い違いは起きたのだともいえるよね。ということで意見が食い違うなかで、**吉田＝エヴァーツ協定**が締結されアメリカとの交渉が完成してしまう。しかしながら最恵国待遇がある以上、この協定で決まったことは、ヨーロッパにもお願いせざるを得ない。そうしないと意味がないからね。この協定には実施要件が定められ、「ヨーロッパが同様な協定結んだらね」としていたので、さらに寺島は妥協できなくなってくる。

そんななか、そろそろ各国に駐留する日本の**大使**が不満を抱くことになる。最初は張り切って条約改正だ！各国の本国政府に話しかけ、行政権を回復するんだ！として「本国政府」とのパイプを持つ「偉い」奴だった彼らだが（ドラクエ5で言えばマスタードラゴンくらい）、寺島がなんかごちゃごちゃいってくるわけだ。

自分たちが見事話をまとめようとしたら進まない中、成果を上げたいから**関税の引き上げだけは実現しよう…と、大蔵省と（寺島の部下でいながら）政策が接近してくる**のである。

そして彼らはついに寺島の外交指導には従わない申し合わせをしてしまう。

パークスがお前役に立たないから俺らが話し合うぜ、という話が舞い込んでくると、現地政府と独断で交渉にのめりこむことになる。その結果寺島も迂回することになる。日本側の足並みが完全に乱れていることを確認した



マスタードラゴン

うえでイギリス、フランスは「アメリカと同じ条件？無理無理」とつっぱねる。これでもうこいつじゃあ無理や！として、寺島は更迭される。

※薩摩の支持はなかった。長州は政治復帰を狙っていたタイミングなのだが、大久保没後政権では長州有利。薩摩はむしろ財政のカギを握る大隈と手を組んでいて、外務省と大蔵省とを両方気配りしきれずに寺島…ごめん！ということになる。

365 井上馨

後任は伊藤博文の盟友**井上**。彼はなんだかんだ長州とかに有利な立場。

彼の改正の特徴は、**法権回復**に手をかけて交渉したこと。というのも、寺島が更迭されるとき、国内では寺島が関税ばかり言って、権利回復をしようとしていないけしからん死ね！と批判が出たから。まあ実態はそうではなかったが、世論としてね。この**うすっぺらい世論に答えるためには、「法権回復」を目指さないといけないということになった**わけだ。

井上は「**領事裁判権**は回復したい。でも無理だろうから行政規則で**処罰権**だけでも。それも無理なら行政規則の**制定権**だけでも」とまさかの三段構えの要求をしてみた。ある意味これも行政権のすそ野が広いからできること。まあ要求を見ると、ようするに彼は警察規則の制定権に狙いを定めてレベル別交渉を行っていた。行政権回復に一応入るよねこれも。もちろん最初の「領事裁判権回復～」というのは、最初のたたき台であり、こんなのはお互いに納得する合意に至るのは無理だとは悟っている。

ただ、これもうまくいかな。領事裁判「の周り」をごちゃごちゃいじっているように見えるけど、これを利用して**結局は領事裁判「権そのもの」を撤廃しようとしているのだから賛成できない！**としてイギリスとかフランスが反発することになる。

ということで、日本側はまたまた行政権回復交渉に行き詰まってしまう。それどころか、交渉の在り様についても、今後は**条約改正予備会議**（おそらくパークスが作った。各国の委員（公使）が東京で集まって話す）という、一番嫌な（公使でなく本国と交渉したいけど、できないじゃん）形で交渉が続く形になってしまう。しかも議題は井上の条約改正案ですらなく、**交渉の基礎**になるものからまず話し合い直しということになってしまった。行政権は交渉の取っ手としては非常に便利だったが、このようにつぶされにつぶされ、当面条約改正にはあまり期待できない形になってしまった。大蔵省はこの間も複数回「関税引き上げてよ」と言うのだが、無理。国内には「あ、これ、無理や…」オーラが高まる。

ということで一番ゴールから遠い位置にきたわけだが、これが逆転する話は少しおいといて次の話へ。

370 政府内の国会開設論

371 国会開設イテ

さて、同時並行で押さえておきたいのは、このころ（1980 年前後）**政府のなかでも国会開設論が伝播してきた**ことである。発火点は、**大隈重信**である。かれはもともと大久保路線の忠実な遂行者であるから、本来的には国会開設とかあまり気にせずに**殖産興業**を進めていた。

比較しておく**伊藤博文**は開明的な人物であり、**立憲主義**に近づくべきだというのは念頭にあった。大久保本人もそういう方向をしめすことで木戸らと仲良くしようとしていたのであるから、大隈ははっきりいってこの路線から一番遠い存在のはずだった。

だが、彼は財政的に失敗する。そこに、福沢諭吉らの「**国会を作れば財政規律も厳しくできるし、増税だってできちゃうんだぜ**」という議論がでてくるのである。

彼はこの議論を真に受けて、国会開設支持に転換するのだった。するともう、大隈・伊藤・井上は皆国会開設側に傾いているのだから、彼らが福沢諭吉などと話し合いながら国会開設に向けて進むということになる。

372 すれ違い

ところがここに重要なすれ違いがある。良く考えると、伊藤とかは**開明路線**からこの国会を目指すことになったのであって、大隈と違い「お金がほしかった」わけではない。だから、**大隈がお金欲しさに「すぐ開設」しようとして、伊藤らと話が食い違う**のである。大隈はここで勝手に天皇に上奏しようとするが、ばれてキレられる。伊藤などは「自分など頭の悪い人間にはあなたにはついていけない（てめー頭おかしい）」とマジ切れの様子であった。その場は大隈があやまって終わったが、政府内に「ダメだこいつ…はやくなんとかしないと」感が漂うことに。

そんななか起きたのが、**北海道開拓使官有物払下げ事件**。

開拓使の長官は**黒田清隆**だったのだが、この開拓使というのが薩摩の利権の巣窟のような場所になっていた。これを縮小しようとする作戦だったのだが、薩摩の不満をな



だめるために一定の対価があったのだろう、**五代友厚**と開拓使が参加した新しい会社を作り、そこに不当に安く（しかも利子ゼロ、貸出アリ）官有だった（縮小されたぶんの）施設を払い下げるなどして、薩摩派の天下りゾーンをつくる形になった。

これが民間にばれて非難されるのだが、ここで「**国会を開設して財政規律を**」という論調が当然ながら強まることになる。

※ここにはいろいろと付随する事件もあった。たとえば天皇の裁可が遅れて、行幸しようとしていた天皇に無理矢理裁可させたとかいうのも批判されたし。

373 開明派

さて、そういう批判キャンペーンが大規模化した理由にはもう一つあった。**福地源一郎**率いる**東京日日新聞**がこのキャンペーンに参加したのである。すなわち木戸派も、もともとの自由民権派も、みんなが同調することになったのだった。

※いつかやったけど、福地源一郎らは木戸とともに漸進的な改革を求めたんだっただね。

開明派だった木戸派も目的は立憲政体の樹立であったが、ここで漸進的になることはもとより受け入れていたから、ここでの問題はむしろ**それまでの人々の不満をどうしようか**、という点にあった。

解決策としては「**府県会**」などの中間団体を利用することが考えられるのだった。

府県会は福地によって非常に評価されたのもこのためである。彼は**商業会議所**という実業界の団体もつくり、中間的な団体の力をつかって世論を利用し、政府があまり先走った政策をとらないようにけん制したのだった。

日本の「中間団体」の理論化した最初の一人であろうと思われる。

ただし、彼のような存在は興味深いのだが、生息できる条件が限られていた。皆が目的を共有しているが、そこまでなかなかたどりつけないなんてときはこういう中間団体は安定感もあるし彼の議論には説得力もあったし、府県会ができて、団体が存在するようになると、とりあえずは彼の言っている通りに物事は進んで行く。

※ということで1879年くらいが彼の絶頂期であった。**人民総代**として天皇を呼び出して祝辞を述べたりする異例な空間を作ったりしていたし、アメリカの元大統領などと呼んで条約改正の空気を作っていた。中間団体を最大限利用し、日本の成長と一体性を演出していた。

だが、彼は**結局中間の団体しか作れないので、国民の代表じゃない**よね。謁越権だ！と、とくに福沢らから非難されることになる。そして、そもそもこうするとあとは「国会開設するの」と言う問題しかない。だが**彼の強みは白黒つける前、ゴールする前の作戦立案なのであって、議論はここから迷走してくる**。まあ穏健な漸進主義が一つの完成を迎え、行き詰まった例と言えるかもしれない。

374 大隈アウト

さて、かねてより「一体性のある内閣（政党内閣）を作れ！」と主要新聞は全て批判轟轟であったのだが、実は大隈はこれまであまり批判されてこなかった。むしろ彼が一番**急進的**だったから、新聞各紙は大隈をむしろ待望するかなような論調であった。

しかし政府内から見れば、大隈は政党なんか作っちゃったりしてて危ないし、彼に財政的な原因があるのに自由民権運動から批判されないからマスコミとちょっとした密約とか結んでそうだし…というなんかやばい感じしかない。こういう感じで怪しいので、追い出す。**明治14年の政変**はこのタイミングにぴったりにあった官有物払い下げ事件を機に行われたのだった。つまり、払い下げを中止すると同時に、大隈を免官するのである。ただこれだけでは人々の不満は収まらないので、**国会開設の勅諭**がだされる。

そして代わりに入ってきたのは**松方正義**。**不換紙幣の整理**に尽力し、緊縮財政による紙幣整理政策を進める。

こうして国会開設が訳されると各憲法草案などの教科書でやったような動きが出てくることになるのである。

大隈が政府から追い出されると、この政権のなかで薩長の比重はより高まり、民間の自由民権運動との対立は鮮明になる。そこで政府と民間・政党との関係で政治が動くようになっていく。

380 政党と条約

381 政党の誕生

国会開設が約束されると、正式に**政党**が作られる。板垣たちは**自由党**を、大隈たちは動きが注目されたが**立憲改進黨**という別の政党を作ることとなった。ここからは政党の歴史が始まるが、日本の政党の歴史は特異でまたおもしろい。

さて、ここではまず、こうして生まれた政党には、それぞれカラーがあったことを押さえておこう。

自由党の基盤となった自由民権運動組は、もともと**不平士族**の運動に**地方名望家**が参加してきて出来たグループである。ここにいる地方名望家も不平士族も、たぶん全国行政の**実務的政策には明るくはない**だろう。板垣自身も優れた軍事指導者ではあったが個別の財政政策には詳しくなかった。

対して大隈らは**政府高官**もいるし、**福沢**らも力を貸すから、**活動家はいないけど実務パワーは高かった**。

政党は人々の意見を吸い込んで（淘汰した上で）方向性を持った政策を打ち出す必要があるわけだ。そこは変わらない。しかしながらそれぞれ政党によってタイプが違おうし、課題も違ったのである。存在として全然違うということは、まず注意しておくべきことである。

こうして日本の場合、組織中心の自由党と、政策中心の改進黨とに分かれていたわけだが、この基盤の違いは政策面にも如実にあらわれた。国会開設までの期間についても、当時の解釈では9年という期間は、自由党にしてみれば「長い」よって**政府に対して圧力**をかけ続けようという感想を抱くものだったが、改進黨としては9年ならまあいいや、個別の**政策論を重視**するわというスタンスになっていた。まあ活動家がいれば基盤は弱いから、むしろ準備期間が延びることは歓迎だった面すらあるはず。

そして、初期の政党制を象徴するのが**板垣洋行事件**であった。この洋行のお金のどこがもしかして政府なんじゃね？として開拓使官有物払下げ事件に続く大問題になったのである。

※政府の働きかけでこっそり行われたので、政府は板垣には直接お金については言っていないし、板垣はたぶんお金の出どころを知らなかった説すらあるらしい。

事件につき、改進黨の方はこれをめっちゃ問題にしたが、自由党はこれを問題にしない。

板垣が洋行しようが、政党指導者は別に今は急ぐ必要はない！とする自由党に対し、改進黨は**政策論争をしたい**から「ざけんなよのんびりしてんじゃあねーよ」という反発を起こし、ここで対立になるのである。

ということで、**政党の存在性格をめぐる根本的な亀裂と、現実の問題への反応が対応している**のである。この正當は互いに対立し、**組織と政策**を両方兼ね備える政党はなかなかでてこない。

※まあ洋行してたのは板垣だからね。いざとなれば「国会開設が遅れる！」とか屁理屈はこねられるだろうけど、自由党は文句言えないじゃん。

明治国会初期では、自由党が「勝つ（組織力）」けど政策では任せきりという状況になったのは、このような背景でのことであった。組織があって人々の声を吸い上げる奴らと、変換して政策にするという本来的な作業が分断されていたのだった。もちろんこれは、それぞれそこに思入れを持っている政党が進めてくれたという点では長所というべきかもしれないけれど、支持基盤をもち政権交代可能だという、本来的な二大政党制とはかけ離れた「二大」政党だった。ちなみに朝鮮問題を巡ってかつての征韓論のようなものが盛り上がる契機もあったのだけれど、政党派あまりナショナリズムに敏感ではなく政治体制や経済政策に特化していた。

382 自由党

自由党ももちろん政策が「いらない」とはさすがに思っていないから、国会開設後に向けて選挙での争点などにも必要になるというのは予想できる。自由党系の言説が刊行されるが、これを見ても個別の政策議論への意思は多少なり見受けられる。

対外戦争路線は挫折、富国路線が基本路線であったのだから、ここで一つ重要な論点になるのは**条約改正**である。しかし自由党系の言説は、やや不自然な屈折をたどる。**何よりも国会開設のために圧力をかけるところに存在価値を見出すから、どうやったら実現できるのかについて十分な知識はなかったし、何か案を「言ってしまう」とやらざるをえなくなる**。それは自由党の存在性格に関わる問題であり、**財政規律の確立**という目的が達成できなくなる可能性を高める。ということで、これは「困難だから国民の全面的支援が必要で国会による国民外交でこそ解決できる」んだ！として、この条約改正に関して、**限りなく政策争点を遠ざけ封じこめるやり方をとっていた**のだった。で、まあもし政府による条約改正が今にもできそうだということがあれば、自由党の存在価値は「減る」ので、むしろ邪魔しようとしていたのかもというところもあった。

ただ、**行政権回復**と言うマイナーなところに終始していた日本の条約改正論（しかも**進まない**）だったので、元来の体質はこの条約改正と言うイレギュラーに邪魔されることなくいかに発揮され、自民党は好きなだけ組織的活動をできたのである。

政府はこいつらの組織力などに危機感を感じ、弾圧をかけ始める。これも厳しいのだが、それに伴って圧力をかけたのは松方正義の**不換紙幣政策**である。日本は急速にデフレになり、不景気になった。**米価が先陣を切って値下げしたので、農村は「自由党」どころじゃあなくなる**のだった。この点で自由党は基盤を持っていられることになる。これで行きづまったあげく、若手の壮士たちは、弾圧＋不況による**激化民権事件**と呼ばれる件の争乱を起こすことになったのである。政党の発展の観点から見れば、「組織中心」であるがゆえに、経済的な組織基盤が失われたことでどうしようもなくなったという感じはあるよね。

其の結果、若手たちは、自分たちで自由にやらせよ！押さえつけやめろ！あと板垣さんへ迷惑かけたくない…とどこかへ消えていく（そして反乱へ）、そしてベテランも「いや反乱してる人いるけど、こいつらは関係ないし」といいたい。その結果、**解党宣言**がなされるのである。もちろん非公式ネットワークはあったけど。

383 改進黨

対して改進黨は対照的である。改進黨は大隈たち最高幹部が形式上脱黨することで、形式的にはあれでも実質的には関係を持ちながら**政策政黨**として頑張った。そもそも組織的でないので組織基盤へのダメージが少なかったのである。

たとえば**地租軽減論**のキャンペーンは、政策政黨としての活動の一環である。まあその名の通り地租を軽減しようと言うことで、これは自由民権運動のなかでキャンペーンとはなっていたのだが、その財源をどこから持ってくるのかわからないし、大隈財政のなかでは農村は潤っていて政策として体系化されていなかった。しかしながらここで松形財政が始まると、ここに**初ともいえる財政政策の体系化が行われた**のだった。条約改正が大事だと言いだすのはその通りだがこのような点にも歴史的なポイントは散見される。

条約改正に関しては、彼らは**領事裁判権の撤廃**と**関税自主権の回復**を抜本的なポイントだとした、前者は日本の法制度の発達がなければ無理だとして、国会開設を訴えるという形で、「条約改正をするなら国会開設」と言う自由党の言説をなぞる。が、関税自主権については別の議論をするのだった

これについては**純粋な経済外交の問題だから、国会があるかどうかは関係ない**というのである。だからこれを実現して、関税を上げればいいじゃないかという。そして、それについて国内産品が保護される分、税をかける余裕が生まれるから、それを地租のかわりの財源にすればいいとしたのである。ここには**歳出の創出**とそれによる**減税**と言う、財源論が展開されているのである。

彼らも領事裁判は放置して自由党と同じ作戦をとるが、国内経済と政治との連関を達成しようとしたのである。※もちろんこんなこと言って、確かに喜ぶ名望家は結構いたが、しかし民権運動に興奮するような活動家層はあまりいい顔をしない。そもそも条約改正と言いつつ主眼は地租減税だと言う議論に対して「これって、**実は国会改正その物を遠回しにしている**じゃないか」と批判する人たちが多かったのである。

したがって緩やかな期待は多かったが、きちんとした組織を備えたものにはならなかった。権威のある主要な新聞はほとんど改進黨系だったので、記者として頭脳は養うことができ、松形デフレの時代を生き抜くことになる。

384 立憲帝政黨

さて、ここでめっちゃ空気うすいけど、もう一つ政黨があったことについて触れておく。

立憲帝政黨は、おなじみ**福地源一郎**らの政黨であった。福地は民権派からは一線を画していたわけだが、官有物払下げ事件のタイミングで民権派と足並みをそろえた。しかし国会開設を約束した瞬間に政府にすりより、伊藤らと政策が似通っていることを押し出して政黨を作ったという二転三転ぶりである。この政黨は二つの政黨の中で没落していくことになる。

いちおう、政府は政策を同じくする政黨として、**与党**を持ったことになる。これを利用して、「与党政黨が論破されると、政府が論破されることになるが、これはすなわち政治に政黨が重要な役割を果たしてるってことだろ」と自分たちの重要性を主張するが、政府「いや…そこまでは」自由党「御用政黨（笑）」と言われ、信用を失う。こうして東京日日新聞もろとも権威を失墜させ、政策次元では強大な権限を改進黨（とその新聞）に持たせることになる。

ということで、**明治14年の政変は、国会開設御を約束させ特異な二つの政黨を作り、言論の質を変えたということが出来る**だろう。立憲帝政黨はまあいいや。

※思想的にも詰んでいた福地の話

かつて、日本の幕末政治を動かす理念は**統一国家の形成**だった。これが**廃藩置県**でいちおう達成されると、条約改正がすすまないなか三つの路線ができ、対外戦争路線は失敗し産業化論戦が中心になったのは確認したよね。分立当初は、もちろん条約改正をこれからしていくわけだし、立憲主義もいつか実現していきたいとは思っている目標がたくさんある状況だ。一番そういうのが苦手だった大隈も増税などの理由から国会開設へ向かっていくわけだよね。

だが、政変以前はこのように大きな複数の目標を共有している時代だったが、1880年ごろになると、どの目標も見通しが立たない（官営工場しつぱい、条約交渉失敗、立憲主義すすまず）ことが浮き彫りになった。そんななか「**中間段階**」が必要なんだという**福地の言説が輝く時代があったのだった**。

ところが**明治14年の政変**によって国会開設が約束され、**松方財政**で不換紙幣が整理され、社会は強烈なデフレへ向かう。条約改正についても進展が見られ始める。もう目標へ向けてスタートしていく時代になってしまった。そういうなかでは、福地のいう「中間」はほとんど意味がない（動けないから、近くに中間セーブポイントを作る）。むしろ**もっと先の目標をどうパッケージにしていくか、どのタイミングで実現していくのかの話**になっていくのである。実際に国会が開設が近づくともっとその傾向は強くなる。細かい日程が設定されると、日程のな

かのある段階までにある政策を押し込んで行けるかどうかが問題で、論点の間の優先順位の設定が必要になっていく。自由党は**条約改正**を、改進黨は**国会開設**を、それぞれ延期しようとしたのはこの路線のもと。

言説の質はこのように、圧倒的に変わっていくことになる。平面上のバランスからダイナミックなパッケージ論へ。福地はそのような時代に生きるのは正直、時代遅れ過ぎた。正直に生きた人間が追い出される、これは政治の質の変化の象徴ではないだろうか。

従って、政変後の政治においては、皆の目指すものは同じではない。政府も民権派も、「違う」ものを目指すから、政治は流動的なものではなくなる。大隈を排したあと、政党に対する弾圧も反発も、より過激に、明確になるなかで**激化民権事件**は起きていくことになる。

※このような情勢下では「国会開設が近づく」とおたがいに「うちは組織中心」「うちは政策中心」とばかりいえなくなるし、デフレがなくなれば組織に力を入れる展開につながる。

385 条約交渉の転換点

ぶっちゃけ、条約改正がなされていないから、各政党はそれぞれ「改正出来たら〇〇だよ～」とかテキトーに先延ばしにしたり好き放題することが出来ていたのであった。

だが条約改正に変化が起きる。東京で**条約改正予備会議**という追い詰められた状況になったことについては先に述べたが、1882年に予備会議が始まる。

ここでは改正の「**基礎**」を作ることが目的で、それさえできれば一応の終わりだった。それで基礎をもとに改正作業を別個に行うと言う、日本にとっては非常にめんどくさいやりかたになっていた。手続的にも実現が絶望的だから、そんななかで**日本政府の予備会議への要求事項は、必然的に自制的にならざるを得ない**。

日本はとっても譲歩しまくり、

主張①行政規則制定権の回復…「これがないと国家建設できない」

主張②関税あげて…「財政が厳しい」

というだけにとどめたのだが、これすらイギリスの**パークス**らの厳しい条件闘争にさらされることになる。この要求を実現するためには、それなりの代償を払わないといけないことが明らかとなった。

具体的にそれは**内地解放**に他ならない。政府の中には、一部内地解放をするという譲歩案が出てきた、東京横浜だけでなく、高崎、前橋などまで行き来できる範囲を広げようというモノなどである。他にも様々な提案がなされるが、結局は日本政府内ですら合意は形成できなかった。

これは実際の所、問題が起きたらある程度の**裁判権**を確保していない限りどうしようもないよということである。たとえば人力車の運賃の高さの争いなんかはよく起きたのだが、外国人が人力車を殴りつける事件などがあると、**民事裁判**だけでなく**刑事裁判**にもなる。(軽微ならその場で処分することもできたのだが。それもまあ司法権の問題になっていた) 刑事なら刑罰が、民事なら賠償があるわけだが、**ようするに、執行力が必要なのである**。

ところが外国の司法制度は、当事者が出頭してくれば判断してやるよ程度であり、新たな内地解放は、当然に外国人との問題を複雑にさせる。そのための高崎開放には高崎の司法権の問題がからむし、そのためにまたどこかの解放をしないとイケないかもしれないと、何が一番改正において重要なのかと言う問題も生じるようになってくる複雑怪奇な状況だった。

つまり**条約改正は合理的と考えられながらも、司法権と内地解放のトレードオフの問題から、範囲を制限できないという壁にぶちあたって答えが見つからない**状態になっていた。

すると当然、日本政府は焦ってくる。一時会議を休会状態にして、案を考える日本。対して外国は「やっぱ無理じゃね?」とか言い出したりすることになる。

さらには憲法案を作らないとイケないし、どういう憲法が必要かについて伊藤がヨーロッパを歴訪することになっていたが、伊藤がいないとこんな大事なことは決められない、出立するまえに決めないと…。

で、息詰まるとまあ、逃げるんだよね。中間的な状況がまとまらないから、**抜本的な領事裁判権と抜本的な内地解放**をトレードと言う過激案が出てくる。つまり、「国を開くから、裁判権返せ」というわけである。

もちろん「は!？」と思う人も多数だったろうけど、**そもそも対案がない**からこういうことになるわけで、井上馨の「これっきゃねーよ」という声にずるずる押し切られ、再開された1882年の会議で「将来的に司法権全面回復と引き換えに内地全面開放」を呼びかけてみた。

で、井上といえどもこれがすぐにできるとはおもっていないが、これを機に会議が明るい方向に向かうことを期待した。結構これはうまくいって、パークスも「ゆずらないことはできないな」と、**税率引き上げ**について取りまとめてくれたりした。引き上げについてはそのまあ予備会議内での合意ができることになった。

ここで内地解放の具体的プランを急速に取りまとめるが、パークスらは全面的に司法権を認めるわけはさすがになかった。急ごしらえ感がマックスだったから、そっちはこの会議では決まらない。でも、なんという逆転!

386 予備会議の成果

成果は確かに限定的だった。パークスに丸投げだったから見込まれる税収増も **300 万** いくかどうかというところだったから、大隈が求めている 1000 万規模には程遠かった。まあ松方財政が緊縮財政だったからそもそもあまり意味がなかった感すらある。

それに予備会議では引き上げそのものは達成されたわけではないんだよね。日本の税については、物品として指定された額がかかるというシステムだったけど、品目ごとの相場を決めるには予備会議とは別に信用のある**承認**を集めないといけないし、そのあとに国家間で調整しないといけないし大変だった。

ということで新しい関税額がいくらになるのかもあまりはっきりしない。それなのに**内地解放**とか言っちゃって…と、彼らが早急すぎると批判することも出来る。

しかし予備会議が重要だったのは、関税引き上げにつながったかどうかという点で決まるのではない。だって、交渉は前進したはずなのだから。まだ**踏み出してはいなくても、方向性として前を向いたのは確か**なのである。たしかに、パークスは日本の内地解放プランをめっちゃ批判していた。ただ、ここで完膚なきまでに叩きのめしたのは日本政府の中身でなく、各国の本国政府にこの「プラン」がおくられることであったのだ。

予備会議はあくまで条約改正の基礎について話し合うに過ぎない会議であった。

これは**条約改正交渉を段階分けしようとする仕組みで、これで日本を封殺しようとしていた**のである。しかし日本は内地解放するぜと、条約改正の基礎となるには申しぶんないものを宣言してしまった。予備会議の意義はここで終わりであり、のこるのは**本国**との検討になる。

つまり、東京にいる公使団を飛び越えかねない。これはパークスが一番危惧していた事態で、会議の前には朝食会を開き、「プランを本国に送るのやめよう」とか言って工作しようとしていたのである。

しかし、各国政府はそれを「まあ理念はいいし」と本国に送ろうと言う立場であった。パークスはこれに孤立し、プランをこけおろしてひたすらに文句を言い続ける演説をするわけである。

しかし、これはいつものように**パークスが勝利していたのではなく、敗北していたからこそその態度**だったのだ。これに気付く人は多かったのかはわからないが、新しい形式の会議：「**本国政府との検討**」へと動きが出たのである。これは大きな意義に他ならないだろう。

387 各国政府間の複雑な交渉

さて、ようやく各国間の交渉がはじまり日本政府はそれになんとかはりつくことになる。だが、先の流れは追い風であり、段々と日本に有利になり、日本がパッケージを作って外国に持っていく流れが出来始める。

交渉内容上の成果は**関税引き上げ**なわけだが、これを実現するためまず**通商協定**を結ぶことになる。

ただ、これだけではあまりに成果として小さい。また、ある程度、**内地解放**もしなくてはならない約束だったから国内の批判もある。ということで、**新しい条約に、井上は有効期限をつけようとした**。貿易協定に有効期限をつければ、貿易については日本は自由になる、すなわち、関税自主権を取り戻すことにつながる。

ということで目下の課題が決まり、予備会議後 2 年ぐらいいは、ずっとこの有効期限が議論された。

条約に期限をつけるというのはすなわちアジアに文明国が誕生するのを認めることになるから、ヨーロッパとしては基本的に反対していた。しかし、大陸諸国は日本との貿易利益にそこまでこだわっていなかったから、だんだんとイギリスの統制がきかなくなってくる。

まず**ドイツ**が、通商協定についてのみ条件つきで有効期限を認める態度をとる。**フランス**は、ドイツよりも日本の内地解放を期待していて（生糸狙い）、条件を厳しくつけつつも、条約全体の廃棄を考えてもいいと述べる。

清仏戦争での日本へのパイプがほしかったというものもあるけど。

ドイツとフランスの回答が整った段階で、**ベルギー**とも交渉。二つの大国がそれを認めたので、これを利用し説得した。やさしいベルギーはこれをまとめて条約全体を一定の条約のもと廃棄するという覚書を作成してくれた。あたかもドイツとフランスの意向と忠実化のようにである。できる奴だ…。

ただ、この条件はある程度人道的にはなったが、結局は内地解放が求められているもの。日本からすればそれで**領事裁判権**が残ってたりしたら困るから、こっちはなくしてくれと言う。

ヨーロッパ「そのためには裁判と法体系を作れ」日本「ま…まって」

痛いところをつかれるが、このように**数珠状に問題が生じてきているということは、逆に言えばここで予備会議のなかで、交渉形式がまとまったからこそ道筋ができたということでもある**。ということで、結局は有効期限をつけることへのほぼ一般的な合意ができることになる。例のイギリスを除いては。

だが、**パークス**を外して、**プランケット**外交官が駐日公使に起用されるという追い風がさらに来た。日本「はじめてまともな奴がきた…」と、妥協精神があるかなり現実的な人の登場に喜んだ。

ということでベルギー案を調整して、1886 年から条約改正会議が出来る。

388 条約改正会議

ベルギーと日本側とで打ち合わせて、案を作った。

短期目標…通商協定を結び、関税引き上げを行う。その代わりに通商上の便宜を与える。取締りのために行政権は拡大する、有効期限付きであるが、無条件での廃止は無理である。

長期目標…いつでも日本は内地解放と法権回復の交渉着手：妥結。かつ、満期が来たら協定破棄。

これを日本案として提出するが、この**日本案と言うのは結局採択されなかった**。

※これが当面は、おそらく最後の日本提出暫定案。

とにかく枠組みとして**複雑すぎた**のだった。長期目標である内地解放、法権回復が5年後か10年後か分からないし。それまで限定的な通商協定を廃棄できないことになる。そうすると、**日本が与える通商上の便宜などの細かいルールも日本の対外関係を決める恐ろしいものになる**。結局のところ、これだと条件闘争としての戦いの歴史が再びはじまるだけである。

まあここには当然、各国のプライドのせめぎ合いがあったのは言うまでもない。

ここでまた意見が詰まってくると「全面的に内地解放！同時に法権回復！いつやるか？いまでしょ！」ということで、さっくりな英独案が提出されることになる。

英独案は2年後に内地解放、5年後に法権回復というものだった。ただし、外国人の法律家を日本の裁判所に認容し、外国人裁判に関してはそいつらが法定の過半数を占めるとした。

イギリスドイツが主導権を握ると言うのに反発もあったけど、日本が文明国の仲間入りしようとしていることについては合意ができたから、受け入れてしまうのだった。まあ疲れてたのもあった。

とうことで、なんか味気ないけど**この瞬間、日本の領事裁判権の撤廃が決まる**のである。まあこのように、人々の反応、その連鎖が巨大なうねりのようなものを作り出す紆余曲折に引き離されないようにについていこう。何度も行政権改正が妨げられ、いろいろな手段が閉ざされる中で、司法権と言う大きなものへ矛先は向かって行った。ということで、最初から領事裁判権を目指していたというのは変な理解であって、行政権を回復しよう、とするが無理→他！→無理！というながれのなかでジャンプしたのである。

389 細かいけれど大きな問題

英独修正法案が受け入れられることとなり、以後会議のなかでは細部が審議されるようになった。大体こういう交渉はいつもそうなのだが、ほんとの**困難は細部にあることが多い**。実にこの会議も困難を極めた。

※主な原因は**駐日フランス公使**であった。

条約改正交渉自体が英独に主導されることへの大国フランスとしての反発もあったのだが、際限ない修正提案をした。実は同じような事情は**アメリカ**にもあった。かつては日本の条約交渉に好意的なスタンスを取り、二国間交渉を望んでいた。ヨーロッパの帝国主義外交に基づかず道理による外交圏内に引き込みたい、という感じだったから、日本から見れば安全牌として、だんだんと軽視されていくアメリカ。とうとう条約改正会議で異議を申し立てるのだった。これは日本にもっといい合意ができるという言い方なのだが、日本にとってみればぶち壊すなよてめーという感じ。

でもまあ比べるとフランスに迷惑王の座が渡るだろう。フランスのもう一つの論理としては、フランス法との統合性を求めていたというもある。もちろんこの国も自国法を持ち出して修正案を述べるから、裁判制度をどうするかという、言ってみれば**どこの国の裁判が一番素敵かコンテスト**みたいなものになってたのもある。

しかし、何回も言うが日本にとってみれば「早くしろ」ということでしかないのだが。

このような困難な審議の中でも、**英独案第5条**についてが最大の難関であった。

「要するに本件は**日本立法の問題に属し且つ日本訴訟法は現に編成中に係る他の法典と共に外国政府に通知すべきものなり**、」

ようするに領事を認めないというルールを決めたわけだが、特別ルールとして裁判官として外国人を雇わなくてはならないとしたんだよね。つまり、日本の裁判制度が外国人のためのルールを取り込まないといけない。もっと言えば、「外国の法理論を取り込まないといけない」。実際、外国人も無制限に取り入れるわけではないから、テキトーに上訴抗告を認めすぎると人手不足になる。外国としても時間が掛かりすぎるのは負担だから、ここに様々な特例の定めが要請される。

この外国人法律家の任用についての規定は象徴になるわけだが、これについての**細かい合意内容こそが、最大の難関にして、実は各国の自国法制へ対してのプライドが完全衝突することになるところ**だったのだ。

やはり法律の問題は、より細かいところに現れると言うものなのである。個別の交渉だろうが、集団での会議であろうが、このことはまったく変わらない。

38A 意外にも円滑な交渉

一つ、この審議で印象的なのは、各国が百花繚乱様々な修正案を言うが、意外と交渉自体は円滑にすすんだということである。「日本の事なんだから日本を尊重しろ」とか言う委員もいて、結構なめらかーにすすむ。各国が日本の主権を尊重したというわけではないようなのだが、何故だろうか。

当時日本は裁判所構成法についての草案段階のものを会議にあたり配布していた。そのうえで審議がなされたのだが、その条文（5条だったはず）をめぐり、ある委員が強い意見を主張した場合、良く考えるとそれは日本の**裁判制度の原則**に手を加えることになりかねないのである。外国人に対して、最終的な判決の確定までの流れを決めるとき、差し戻すだの破棄だのどちらの原則をとるかとは結構問題だったりして、そもそも**外国人判事任用の議論は、日本の裁判原則の根本的な原則とつながってしまう**のである。

このことと関係しているのかなーというのが、五百旗頭さんの感想みたい。

もちろん裁判所構成法を尊重していたというわけではないのだが、このタネは**英独案第3条**にあるんじゃないかという。

未整備で信用が十分でないから、内地解放に先立って西欧のように法典を編成し、それを**各国に通知**すると約束させたのがこの第三条で、裁判所構成法はその一つだった。つまり、ここで日本の作った案は各国の本国に送達されて、チェックを受けることになる。

そうすると、条約改正予備会議と一緒に、各国公使と本国政府との関係が問題になる。公使が裁判所構成法に踏み込むなら、それは本国政府が見るべきものを委員が勝手に判断することにつながりかねない。**本国政府に対しての越権行為になってしまう**のである。

度重なる修正提案に対し、ロシア公使セヴィッチはこういった。

「要するに本件は日本立法の問題に属し且つ日本訴訟法は現に編成中に係る他の法典と共に外国政府に通知すべきものなり、今各全権委員の本会に集まれるは条約を訂結せんが為めにして日本の法典を論議するがためにあらず、仍て是等の議論を為すは其**職権外**の事を為すものにして若し破毀院が再審の為め事件を移すことに關する手續を条約中の一款に掲ぐるることあらば各本国政府の説を予定し且つ特に**日本の立法に属する事項**に關涉するものと云ふべし」

これって、要するに勝手に決めることになるよね、ということだよな。つまり、日本のことを尊重する感じで議論しつつ、その実自分の権限逸脱を考えていたのだ。

このような理解は、やはり交渉内容だけでなく、交渉形式にも着目していなくては難しい。3条は一見すると自国の譲歩を示す規定でしかなかったが、**大局的に見れば、日本側が望んでいた「本国と」の議論につながり、ひいては公使たちを一步退かせるものであったのだ。**

これについて井上たちがどれくらい意識していたのかはわからないが、少なくとも初期から理解していたわけではないだろうとのことである。相互作用の中で「これ…使えるんじゃないか」と気づいて、利用しはじめたのだろうとのこと。

そしてもっと言えば、基本的にはこの改正は本国政府とのつながりを作ったということではなく、**「実現」が大事なんだと言う感覚が公使団に生まれたところ、踏み台になっても構わないと思わせたところにもっと良さがある**んじゃないかなと教官は思うらしい。

基本的に井上ら明治新政府の人々はこのような点で優れていた。だがこの後見るように、もっとマクロな批判には弱い。人間の相互作用によって意外な帰結が生れるとはいえ。

38B 批判@国内

1887年4月、ついに裁判管轄条約が妥結される。これを各国が調印すれば確定である。あと少し！

ところがこれに日本政府内から強い異論が出てくるのだった！

批判はおもに第三条と第五条に対してだったが、主な批判は前者によせられていた。すなわち、**外国に通知**するのが気に食わなかったのである。ボアソナードとかも、いくつかの微修正を加えればいいけど、第三条は絶対許せないと言っていた。**日本の法律を外国に審査させて、それにノーと言われても、日本の国内世論は絶対に満足しない**だろう、ということだったのである。

まあ冷静になれば、厳密な審査をしてくるなんて思わないけどな。大ざっぱにヨーロッパのやりかたっぽいかとか一定の合理性を持つ枠内であれば、せっかくまとまったものを本国政府が壊すことはなかっただろう。だがこんなことは条約に書いてあるわけではないのだから、反発はおきて当然である。

結局、反対論が政府内の大勢をしめ、条約改正会議を注視し、これまでの交渉を破棄する結果になってしまった。面白いのは**こういう議論がなぜ主流になったのか**だよな。

確かにかつての行政権回復は、各省の関心事項とリンクしていたから（寺島は大蔵省にふりまわされた）、それぞれの省が頑張れたけど、この条約改正は**外務省**専属のものになっていた。それに対しての他の行政内部からの反発もあったとは言えそう。ただこれだけだとあまりにもキレすぎだろこいつら。

ということで当時の政府主導者は、この文書をもっと違うモノとして見ていたのではないと思われる。結局、日本がある法を作るのにも、いちいち外国の顔色を窺っていた時代がかつてはあったわけで、これが耐えられないから**行政権**の行使をなんとか取り戻そうとしたのが歴史の流れ。調印までいったとはいえ、**この修正案、とくに3条はそれを逆なでするもの**である。行政権の亡霊みたいなものが、政府の頭を支配していた。

こうして井上のやりかたは挫折せざるをえなくなったのである。

38C 大同団結

このように条約改正にあたふたしているうちに、日本の政党、特に**自由党系**は松形財政から立ち直りつつあった。紙幣の価値も回復し始めて、兌換可能までいきついたためデフレが底打ちし、通貨価値の安定のもとに**産業革命**がはじまることになる。

このようななかで回復の好機をうかがっていた自由党系の前に、民族の悲願たる条約改正に失敗したと言う情報はいいエサでしかない。これによって政党が**ナショナリズム**によって動員をはかるという構図ができた。

これまでは立憲政党として存在価値を主張していたのがこれまでの政党である。

朝鮮問題を減る中で官民調和の話がでてきても、これまではナショナリズムにはあまりならず、激化民権運動はあったが少数だった。ところがこれを機に、改正失敗の後には正当は政府に無理な要求をしまくり、協力する気もあまりみせないようになる。

個人に着目しても、板垣と同じ土佐の中心人物だった**後藤象二郎**は、板垣がまさに自由民権運動の中心だったのに対し、かれは福沢諭吉などと親しく過激な運動とは離れていたにもかかわらず、1887 年秋ごろから運動に着手した。旧自由党を中心にしつつ、立場の違いをこえて「**大同小異**」をとって一大圧力運動をおこなった。

このなかで旧自由党系の勢力が回復していく。

ただまあこれは、**ナショナリズムが「(世の中に) うける！」**という意味で乗ったところが大きいので、**政党は他にも狙うモノは狙っていくし、思考回路が組み換わったわけではない**と思う。

大同運動も後藤が中心だし、必ずしもナショナリズムに（便乗はしているが）限らず、政策能力を発揮しようとする狙いもあるものだった。地租低減などについてはいままでより詳細に議論するし、条約改正についても、自分たちなら出来るとか言って煽っていた面がある。ここで地方の穏健な名望家たちは国政への関心を回復しつつあったので、これをきちんと組織的基盤のある形に再編成する大同団結運動は広がって行くのだった。

この性格を見ぬいて、犬養毅や尾崎とか**改進黨系**の人間もこれに参加することになる。こいつらは政策のプロだったが組織基盤が自分たちにはたりねーと自覚しており、この大同団結運動を経て政党政治のプロに進化したと考えられる。議会での審議でもひけをとらず、選挙民の支持も動員できる力をここでつけた、と言うのは彼らの今後を思い返せば、ある程度納得できるだろう。ということで、この自由党主導の団結運動は**政策**と**組織**の両面性をもつことになる。

しかしそれだけに、全ての可能性を持ち続けるのは難しかった。まああのつけからなくなってしまったのは政策の側面。この後の**三大事件建白運動**では細かい政策議論はあまりなくただ「けしからん」みたいな感じで、大同団結運動に乗じて自由党系の流れを取り戻そうとしただけの流れである。

微妙に緊張関係自体は生れたりするんだけど、ただ皆合体してワーワー騒ぐことになってしまう。仕込みステッキを持った人が建白書を掲げながら大臣につめよる楽しいオフ会である。

政府も弾圧をはじめ、1887 年 12 月には**保安条例**で、反政府勢力を公邸から退去させられることになる。追い出された運動家たちは地方でわらわらやりつつ支持を求めることになるが、東京で新聞を利用したりするやりかたが、もうできなくなるので、また政策面ではダメージを負うことになる。尾崎とかはもう諦めてこのタイミングを利用して留学したりしているとのこと。ここでは条約改正論も、第三条も第五条も許さんと非常に単純なものだった。

※とまあ政策志向が弱体化することになるから、改進黨の主流は結局は建白運動などにはあまり参加しない方向に戻る。組織部分を飲みこまれては仕方ないので。

※改進黨の人たちにとって、大同団結の流れにずっと参加していた**犬養**と**尾崎**は何やっているんだという感じになる。賢い人間がアホどものプレーンとして俺らに支配されるように仕向けてんだよとか言い訳しているけど、こういうのを見ると自由党の人は「え…何こいつ」となるよね。改進黨が自由党の基盤を奪おうとするというずるがしこいイメージも出てくるし。

38D 大同団結の行く先

ただなんとまあ、この政策なんて全然無視した運動は、ある程度成功してしまった。まあ政策がないからこそ、説得不能な脅威として政府の目にも映ったのだろう。

改進黨はやばいとおもうよね当然。それに対して考えたのはこれ、「**大隈の政權復歸**」である。松方デフレが終わりつつある中、**警察行政**とのパイプを得ることで、弱い組織力をカバーしようと思ったのだろう。政府側も閉塞感の漂う中インパクトが欲しいのでこれを。大久保没後政權トリオ復活のため、井上の挫折した条約改正交渉にいどむことになる。

ただちょっとびっくりなのはすぐ伊藤が首相を辞めてしまったこと。代わりに黒田清隆というちょっと荒っぽい人が首相になったよ。黒田と協力しながら大隈は頑張っていくことになる。

実は黒田が入ってくるような頃には、大同団結運動も衰えはじめていた。大隈の入閣に対しては運動側はかなり批判するが、その批判の矢面に立たされた**犬養毅**は、起死回生、**後藤象二郎**の入閣を画策する。うまくいくわけがないと思ったらなんと入閣してしまった！1889年のことである。しかも農林大臣。あんま偉くない。

とりあえず自由党はもはや「大隈てめえ！」という批判ができなくなってしまうわけだが、まずこのことに開いた口がふさがらない世間はかなり冷めた感がある。後藤は最後まで何考えてんだかよくわからない人ではあるのだが、好意的に解釈すれば政策も組織もある新しい組織を作りたいけど、自由党の基盤のままじゃあおかしいな（どうせ板垣さん板垣さんってなるよ）、と行き詰っていたらこのような提案がきたので参加したのかも。

「政策のヒントをさがすよ」という感じの書置きをしているから、（言い訳じみてるけど）やっぱりこのときの課題は政策アンド組織力を持つチームをいかに作るかということだったのとは思う。

こうして混乱がひどすぎるなか、**大同倶楽部**（入閣賛成）、**大同共和会**（組織重視）、**再興自由党**（板垣派）に自由党は分裂してしまった。

38E 大隈の交渉

政府の敵がぶっつぶれて勝手に自滅してるので、政府サイドは国会開設と条約改正をうまく乗り切れそうだね…と思ったけど、やっぱりうまくいかなかった。

大隈外務大臣の条約改正交渉と言うのは、まあ良く考えると理解しにくい。井上の交渉とあまり変わらないのである。反対を受ければまたダメになるとわかっているのに、なぜ勝算を見出したのだろうか。

①内容の面での理由

大隈の改正案を詳しく見てみよう。外国人法律家の任用は、判事と検事の任命でなく、**最高裁**のみという修正を加えた。法典編纂についても、**通知**をすることは約束しないとした。どちらも付属の議定書においてである。実はこれは、井上案が挫折する時の政府案をよく修正したものであった。井上案を受けて大隈案が作られているのであるからまあ当然である。「通知は審査を意味する」、こと、そして審査されるという危機感、不快感が反発につながっていたので、通知を明文化しないことで政府内の異論を封じ込めるのに役に立つと思ったのだ。

②交渉形式の問題

大隈は個別に交渉して、それぞれ条約を結ぶ**各個撃破作戦**をとった。

井上の段階で、領事裁判権の撤廃に関しては国際的なコンセンサスになっていたから、ここでそれを前提にして個別に条件を考えるのが許されたのだろうし、大隈はそもそも合同での会議、という形式が不利だと思っていたようである。個別に対応することで、各国の認識のずれを付けると思ったのだろう。

しかしながら、これでいける！とおもったら、普通に批判された。まあ第五条がダメだとか第三条がダメとかの言ってみれば「悪いのは何か」が問題になるのは政府の中だけで、ぶっちゃけ完全改正じゃなければそれさえ言っておけば好きなだけ反対できるのだから、当然大隈案に反発してくる。

これに対してイギリスがなかなか日本と条約結ばないから、日本がもたついているうちに、批判が一斉にわきおこることになるのである。1889年には憲法も出来るし、大隈案は憲法が定めた国民の**公職に就く権利**を侵害しているのだとか、**立法権**を侵害している。という理論も出てくる。さらに国内的なハードルは高くなってしまふ。そして**伊藤も井上も、山県も支持を控え始める**のである。黒田と連携し中央突破しようとするが、無理かなーというところに来島恒喜が爆弾を使って大隈を怪我させ、交渉を中断することになる。日本は、恥ずかしながら交渉をキャンセルしてもらうことになった。第一回総選挙直前になっていて、明らかに国会で切るまではもう改正とか無理だなということになり、議会の反発を避けることは無理になってきた。

※しかし、失敗はしたが、領事裁判権を撤廃することにつき、国際的な承認が一応形成されたことになる。コンセンサスはあった。他方でしかし、そのための条件として外国人法律家だとかが必要になる。そういうものへの反発がナショナリズムと結びつき、政党活動と連携することで国政を左右するようになっていたのだった。

対外交渉の進展と国内の壁と言うものを残しつつ、憲法制定、立憲制の導入への歩を進めることになる。

390 地方自治

391 問題の所在

立憲制の理解において大切なのは、地方に目を向けることである。

民権運動と関わりなく地域社会は複雑な問題をかかえ、地方制度へ課題を残したが、その後は選挙による政治になる。だからこそ、より地域について理解することが必要になる。だから国会開設に先立って、ここでは明治の地方制度を概観しておこうと思う、

帰結としては民権運動と常に結びつくことになるが、根本の問題意識はじつは眼前にあるものだった。

さて、以前に三新法ができたところまではやったよね。それによって**府県会**が設置されたんだった。結局身分社会のもとでは、領主が地域住民を「職分を果たす」という観点から命令し、それに対して職分の範囲内でうけいれ、その外にあるものには一揆などで反発した。一方で飢饉のときには上から、そして相互の「お救い」もあり、そのなかで困っている人間は結局は助けていた。ここにあるのは、職分に基づく地域の緩やかな連帯である。しかし**地租改正**がなされると、排他的な地主というものが生れ、相互扶助機能がどうしても薄くなる。領主もいなくなり、お救い機能も埋没していく。できれば民をいつくしみたいとは思っても、近代国家形成のなかで新たな負担となる行政活動に行き詰っているのが現状だった。

農民からすれば上からくる仕事に反発する受け身の生き方になるが。府県制度のもとで農民の意思のすいあげが難しくなる中で、府県会を設置することとなった。

しかし**根本的な三新法の弱点は「町村」レベルでの行政につきいかほどのお金を回すかと言うことであって、本当の問題について、この法律できちんと制度化されていない**のだった。したがって戸長が頑張ろうとするがうまくいかない可哀そうな状況は続いていた。

明治 14 年の政変後にデフレになると、この苦しさはますます増していく。三新法のもとでは互選で戸長を決めていたが、周りはそれゆえ「選んだ」側なので、対等もしくは見くだして言うことを聞かない→そんなのはいやだから辞退、みたいな流れがでてきて悪循環だった。

392 1884 年改革・1888 年改革

そういう状況を踏まえ、重要な改革が行われた。1884 年の**連合戸長役場**の設置である。戸長が村と密着するからこのようなめんどくさい事態になるので、もっとこの**戸長を超然的な立場にして、国の役人としての立場、権限を作って困り込むことにした**のだった。これも対処療法ではあったが、これによってかなり仕事はやりやすくなって、事実行政訴訟の数も減っている。いざこざ自体は減ったのである。

しかし、本質的な状況が変わったわけではない。問題が薄く広く拡散しただけであって、地域住民が行政に対して受け身だと言う構図は変わっていないのだから、戸長の苦難は残るのである。

結局ここでは府県レベルで行った**代議制**を、市町村レベルでも行うしかないねということになったのだった。受け身の抵抗を排除するためには、他に方法はないと思われたのである。そういうことで 1888 年 4 月、市制・町村制が制定され、**市会・町村会**がここに生まれたのである。

ちなみに市町村会議員の選挙権には制限があり、納税額の多寡によって選挙権の大きさが違うと言うものであった。ここまではわかりやすい話。

393 境界画定の問題

厄介な問題は**町村の境界設置**であった。というのも、この時の状況はもともとの町や村があったとすれば複数の村を連合させて戸長に請け負わせるというシステムなわけだが、ちゃんと選挙システムを作るには市町村が基礎単位としてしっかり配置される必要があるので、これにむけて 1884 年以降はモッセなどにより「**地域単位**」をはっきりさせるべきだと主張されたのである。

モッセは統治というものを国民に「どんなものか」知らせることで国民は「けっこうたいへんなのね」と知り、安定に資するとかいう議論をまたまた持ち出してきたわけだが、そうすると市町村ごとに「長」がいるべきだし、そのようなものはしっかり選挙で選ぶべきであるとした。つまり、**行政官僚としての連合戸長制度を、市町村の顔として選べるような改革が必要とされた**のである。ちなみにこのため市町村長は無給。

内務卿内務大臣に任命された山形有朋は、まさにそのような新しい概念を取り込むに適任だった。

※長州には倒幕派の大きな基盤が形成されたことにつき、やはり吉田松陰の属人的な要素も無視できないと言った。吉田松陰は思想家として徹底していたわけだが、この系譜を山形も受け継いでいるのだろう。「自分を狂っている」と認めきる潔さがそれを示す。※吉田の「イデオロギー」については、233 段参照。

当然民権派に対する反発も執念深いものがあつた。**明治国家というモノに対しての対抗は、イデオロギーの否定**だからである。長州閥の内部には能力を兼ね備えた武断派が生まれ、民権派に対して（伊藤へのコンプレックスもあって）かなりの攻撃的な立ち位置につくことになる。

だが、今言ったように地方制度の展開と言うのは、基本的には地域社会の統治上の**実務的な困難**を軸に展開してきたことになる。政治的解釈が強かったのは、山形というイデオロギー満載な奴がきちゃったからだだった。彼は確かに民主化には反発したが、市町村長という信頼できる地方名望家のなかからリーダーを選び、下心なしで、名誉の無給で町村の中心になるのなら、民権運動への防波堤になるだろうと期待していただけなのである。市町村からの制限選挙だから地方名望家層の参加は認めているし、それを防波堤に組み込める。GOOD ということで、受け入れる。

一方で町村単位の問題が難しかったのは、**連合戸長役場ができたことで事実上問題が改善していた**からである。これをまたもとに戻せば、きっとまた村の人々に問い詰められる。さらには無給の名誉職だから、選んでくれた人と立場的に（官僚じゃないから）再び対等になってしまう。

394 市町村大合併

以上のように、政府と地方官とで考えが対立するのだがこの対立を折り合わせるのが、**市町村大合併**である。冷静になればこれは当然のことで、地方官は「小さい単位」に戻すことに問題を覚えていたのであって、合併により一つの政治単位をもととの「連合」に準ずるレベルで無理矢理でかくすれば問題ないのである。役場ごとに 500 くらいの市町村を担当していたのだが、合併では 300 くらいが一つにされたので、割合としては近い水準が維持されたのだった。

ただまあこれは初の試みだから、明治の合併も昭和の合併も、地域社会の混乱をある程度もたらしたが、とくに明治の合併はその傾向が強いのは否めない。ある程度地域の意向はきいたみたいだが、最終的にはトップダウン的にやっちゃったみたい。むしろ勝手にやった方が、まとまるすきをあたえず反発を直接にくらいにくいので好まれた。

これによって、**近世以来の職分社会が、脱制度化されたということが出来る**だろう。変わって、地域で名望をもつものに参画を半ば義務付けていくような仕組みが出来上がった。こういう新しい単位を作るのだから、やはりオリジナルとして、以降のおもに「財政」の観点からの合併とはやはり異質で根源的である。そのぶん強引で、混乱を招いたと言うのも仕方のないところではある。

395 一応の完成

とりあえずは 1890 年に**府県制、郡制**がしかれたのでこの改革は一応の完成を見た。

実はこの改革派、結局は他にも政府側に有利になるよう作られているのだった。すなわち、府県会議員は直接選挙だったが、新しい制度によって府県会は市町村会と郡会を経た**間接選挙**になる。これによって民権派を登場させないようにしたのである。地方の統治の実際に関与する中で、きっと穏健にしろうという話にもなる。

郡会議員の 3/4 は市町村会議員から選ばれるし、その郡会、市町村会議員にしか選挙権がない。そして被選挙権を得るには国税を 12 円以上納めないといけない。府県会・郡会には参事会もあり、これも地方名望家が占めることが期待されていた。

というふうに、**地方名望家（のなかでも過激でないやつ）を選ぶ制度化を行った**のである。そうすると、農村地域につき郡というモノが機能するかが重要になる。郡というのも町村同様、規模を大きくしようとなるのだが、この郡の境界もまた問題になる。99 年には安定化されるのでそこでまた話そうか！

まあここでは市町村制をしっかり覚えておいてくれればいいや。

ただ、山形の思ったような効果が達成されたのか、という微妙なところではある。混乱もあったと言ったが、その中で独特の運用がなされたことも、ここでは触れないがお知らせだけしておく。

まがりなりにも代議制ができて住民の意向も限定的ながら反映されることになる。すでにこういう仕組みができる以前から、民権運動で政党は盛り上がっていたのだから、代議制+憲法というコンボによって、大きな問題を政府に残すことになる。それに立ち向かい、なんとか条約改正を進めることとなる。

400 初期議会と条約改正

見た目としての統一国家は確かにできた。しかしながら、ここにはまだ、「条約改正」がない。対等な外交ができない、そこにはまだ実体がない。1894 年に日清戦争が起きると議会の様相も変わるが、それまでを**初期議会**と言う。初期議会は前半：**財政問題**の時代（このとき条約改正がまとまりかける）と、後半：**条約改正**の時代（このとき議会で条約が問題となる。大詰め）とに分けることができるだろう、もちろん他にも問題はたくさんあるけどね。

410 水面下の交渉

411 青木周蔵の交渉

井上も失敗して、大隈も失敗。失敗と言うのは国内との折り合いがつかない、ということである。

このとき、日本政府はある決断をした。それは条約改正につき、イギリスに対し完全な法権回復を訴え続けるという芸のない方針を貫き通すことである。ここでは代償を払おうともせず、イギリス以外の国にも構わない。つまり、結局**イギリスが最後だとかだぐだやっている間に文句言われるけど、スタートをイギリスにすればまだ文句は言われない**ということである。それにいまなら「**議會**は開設しといたぜ」として、ちょっと仕事が出来た奴オーラも出せる。

とにかくイギリス相手に完全な法権回復を合意させることができれば、なんとかなりそうだった…が皮肉なことにこんな長期戦の覚悟をしたときに、イギリスとの交渉は明るい方向に向かい始めるのだった。

青木周蔵外務大臣が交渉にあたるわけだが、これは決して日本国内の整備が整って近代国家の実質ができたからというわけではなかったのだった。刑法とかはあったけど、民法は論争もあったし。しかも、そんなに対外的な信用があったわけでもなかった。特に外国人の権利に直結する「裁判」という場においてはそれは明らかである。

4 1 2 イギリスの事情

この点につき、**ロシアのシベリア鉄道敷設**によって（南下政策）、東アジアにおけるパワーバランスが変わることを恐れたイギリスは、日本との連携を重視して、日本との条約改正に対して好意的になった、と言う議論はほぼ通説となっている。

しかし、それには疑問がないわけではない。そもそも**ロシアがシベリア鉄道を敷設して、一番困るのは、たぶんイギリスでなく日本である**。実際、清朝との連携を取ってロシアにそなえなきゃあばばば…とか言う人もいたし、それによって英国との立場が何か改善したということはないはずである。そして、むしろ日本はイギリスに頼る側であり、かつ大隈がイギリスから交渉を始める！と言っていた以上は、イギリスの立場を無視できない。榎本など、ロシアとの歩み寄りを重視して、安全保障に直結するものを持ち出して、日本が偉くなったのではなく、協力しているだけだから要求できること以外は要求すんなよ、という人もいた。交渉の文書を見ても。ロシアと言う言葉はあまり出てこないんだよね。

じゃあなんでだよ！ということになるが、ここではやはり**パークスの危惧**が当たっていたのではないかと思われる。日本では国会が開設され、民権派がたくさんいる衆議院ができあがったわけだが、**日本の議會を実は日本だけでなくイギリス政府も恐れていた**のである。

当時の総選挙と言うのは、制限選挙ではあったがやはり長い民権運動の歴史、条約改正の興奮もあり、大半は井上、大隈に反対した民権派であった。こんな奴らが作る法律から在日イギリス人を守るためには、こいつらを怒らせるような政策をとってはいけないと言う危機感から、怒らせるような法律・ルールを撤回することになったのである。青木のタイミングでは外国人裁判官の任用と言ったルールが撤回された。

4 1 3 行政権の問題

一方イギリス側は、拘留に関する規則は国際的に定めることで新しい条約のもとでも居留民のことを守ろうとして港規則などに立ち入った。しかしながら行政権回復への関心はいまだ強いのは承知の通りであり、政府内にもそこへの抵抗がある。だから法権回復に関する二大譲歩がなされても、結局また行政規則バトルになってしまう。イギリスは譲歩したようで、これは譲歩ではなかったともいえる。

偶然にも青木はプロイセン仕込みの**行政権マニア**でもあったので、個別規則を条約附則にするということにも異議を申し立て、次々と条約の改善を勝ち取ることになるのだった。

この論点でも国会の創設は関連しているのが当然で、青木の人格にも関わらず「国会ができるまでは法律と規則は区別があいまいだった」と青木は説く。

※青木は「国会議員を馬鹿」だと思っていた結構やべやつ。議会に協力せずきわめて不評であった。

青木「そんな時代に行政規則がなあなあで作られ、そこに重要なルールが作られた。しかし今や国会が制定され、かつての行政権がになっていた一部分は国会が決めることになるだろう。それに対して外国側がどのような働きかけができるだろうか！かつては中身を変えられたけど、**国会は合議体であって、合議体との交渉は困難だ。その意味で国会開設は対外的な権利の回復を不可避にするんです**」

イギリスはこの議論に対抗することができなかったのである。もちろん国際条約を優先させると言う議論も出来るけれど、国会がよりそれに抵触する条項を制定してしまえばもうどうしようもない（革命！）

そういう意味で、やはり「怒らせない」というのは大事だったのではないかと思う。まあ私見としては、ここでドンパチやって無理矢理言うことを聞かせようとしたらロシアに隙を見せるという意味では、ロシアの存在にも意味はあったような気がするけどね。

国会がやべーのは分かったはずだが、イギリスとしては「頼むからこれ以上悪化させないで」ということになり、保障してやらねばならない。藩閥政府は憲法制定し、議會を認め、政党も認知していたがそれによって政府の立場は左右されないと言う「**超然主義**」をとって自分たちの牙城を守ろうとしていた。

だがそれはすなわち、イギリスに対する責任上、政府が国会を掌握する、すなわち国会を権力基盤にしなくてはならないこととなった。最終的にはこれが「超然」ではいられないことを意味するよね。たぶん青木はここまで考えていなかっただろうが、これがのちに問題になる。

4 2 0 財政問題と憲法の運用

4 2 1 天皇大権っぽいけれど

89 年の明治憲法は第一条から**天皇の統治**を謳っている。天皇が統治権を総攬する意味については、憲法第二部で日比野氏が熱く語ってくれたところである。

しかし実際には、天皇が自分で統治をできるとはだれも思っていない。ようは様々な機関が統治者たる天皇を**輔弼**するのである。枢密院もそうだし、軍もそうである。そして衆議院貴族院もそうであり、国務大臣もそうである。だから、天皇の名目上の強大な権限と、実際の分権的な統治機関は次元を分かつものであった。

この「分権」は問題を生むことになり、これ以降この権力の分け方が最大の 이슈 となるのだった。このせめぎ合いは、憲法制定のタイミングからすでに見て取ることができることである。

たとえば **55 条**には内閣もばらばらで、首相も同輩中の主席に過ぎないという分権的な定めがなされている。

大日本帝国憲法 55 条「**国務各大臣は天皇を輔弼し其の責に任す**」

しかし、これでは困る。各大臣が責任を持つとか言うのは、何か政党のようなものが事実上国政を横断するのを防ぐと言うことにつき意味があったが、反面藩閥による**一体的な統治**すら難しいものにした。そこで実は伊藤は、制定した憲法の解説の中で、各省庁の固有のものについてはそうだけど重要なモノについては**連帯責任**だと解釈できる！としてバランスをとろうとしたのだった。

しかしながらこれは、「それが政党内閣の突破口になったらどうするんだ！連帯するためには主義主張が一致している必要があるから、これ政党内閣の必要性につながるじゃん！」ということにもなる。後年の**美濃部**憲法学も明治憲法学の解釈のなかで、連帯責任の領域を広く解すことで、この憲法を政党内閣適合の憲法である！と言った。このように「事実上の分権」は最初からせめぎ合いばっかりのめんどくさい議論だったのである。

さらには事実として内閣のなかにも統制は必要であるから、憲法「外」の要素で、統制を実現する必要があった。**むしろその意味では藩閥政府の力を「増させた」議会政治ともいえる**。藩閥政治の力が弱まると、またパワーバランスが崩れてくるため、この早いタイミングで内閣を統治できるような一体性を求め、バランスのために政党政治になった、というのも、事実上の「統制」の必要性、それを明らかにする。

4 2 2 予算の話

衆議院には予算の事実上の議決権限があった。衆議院は否決することができるし、修正することもできるから、貴族院がなんとかしてくれると言う見方も出来るけど、微妙なところである。結局は貴族院の代表と衆議院の代表が同人数の両院協議会ではまともらず、拒否権のある衆議院が強くなってしまう。

政府はこれではたまったものではないから、防波堤として、「前年度予算」の確保規定を設けることにするが、これもあまり効果がない。

参照：大日本帝国憲法第 71 条

「帝国議会に於いて予算を議定せず又は予算成立に至らざる時は**政府は前年度の予算を施行すへし**」

今日では話は別だが、物価と予算機構が拡大しているのが成長期の日本であったのだから、去年の予算では正直無理がある。「去年の服で我慢しなさい！」と子供に言うイメージ。

ということで、政府はさらなる防波堤を用意していた。

参照：大日本帝国憲法第 67 条

「憲法上の大権に基づける既定の歳出及法律の結果に由り又は法律上政府の義務に属する歳出は**政府の同意なくして帝国議会之を排除し又は削減することを得ず**」

すなわち予算が議定される前に通常の行政経費を確保するために、67 条によって、政策上の判断に際してでない、法律上の政府義務（軍隊の維持費や官僚の給料）といったたぐいの予算は、政府の同意なく衆議院の「カット」ができないものとしたのである。これにより政府の機能自体は維持することができる。

アメリカでは大統領と議会が馬が合わないとか公民の給料が払えないとか言うことになるのだが、日本ではこのようにしていた。

4 2 3 67 条問題

しかしこれで、本当に解決できるのか。よくない想定は実現し、この **67 条は大きな解釈問題を生む**ことになる。さて、まずは当時の議会における政党の様子を確認しておこう。

自由党は三つの勢力に分かれていたとは話したが、こいつらは大隈の条約改正を中止に追い込んだ非常に元気のいい奴らだった。結局、この 3 つの勢力で衆議院の三分の一を占めた。

改進黨は大隈の問題の際には大隈に与したために党勢はふるわず、六分の一くらいの議席しかなかった。しかしどちらも自由民権運動に与した、藩閥政府に反対する奴ら。こいつらが「合同」しないか、と言う話が持ち上がった。

だがかねてより組織重視の自由党は「(よくわからん政策論争ばかりで) あやしい」という感じを改進黨に持っているし、改進黨は自由党を「(政策など気にしないで) 雑」だと思っていたし、そりが合わないような感じはあった。国会がちかづいてくると、さらに問題点が足される。

いざ選挙が迫ると、結局は組織が必要になるわけで、政策だけでもいけないし、「両方あわせもつ」必要があった。大同団結の初期にはこれが「引き合う」要因になっていたわけだが、一方で今度は「反発」に傾いたのだ。改進黨からすれば、合同するとなると組織的に飲み込まれる可能性がある…としてとくに草の根で弱小ながら頑張っている人たちから合同反対論が出てくるし、後藤の入閣を指示した大同倶楽部(河野ひろなか：福島事件で投獄されたがでてきて組織作る)などは政策を作ろうとはするけど、こういう人たちが改進黨と合同したら改進黨の方向に流されることになる。

すなわち、「**強さに追従するしかなくなる**」ということで、**お互いに渋るようになった**。そしてそれは、選挙と言うわりと現実的な結果が迫ったからであった。まあ修行パートなら相手の強いところを見せてもらうのはありだけど、実践では「勝たないと」いけないので、互いに「相手に劣っている点で追従するしかなくなる」可能性を恐れたと言うこと。

とまあ合同はなかったが、藩閥政府を批判するということでは一致していたから、衆議院で予算闘争を繰り広げることになる。ここで早速問題になるのが、ご存知 67 条。

改進黨の尾崎が中心になって作られた予算改訂(削減)案に、67 条が絡んでくる。ここでの焦点は、「**いつ**同意が必要なのか」が書かれていない。

予算委員会の段階で同意が必要なら早い段階からノーが言えて政府にとってはいいのだけれど、**本会議**での同意という解釈も可能である。予算委員会で作ったあとのものを否定、だと少し意味が変わってくるよね。

本会議にしても、**衆議院**の後なら政府と衆議院の意見の不一致が法的に決定されるということになるが、さらには**貴族院**のあとなら完全に議会の意見押し切った、ということになる。

とまあ、**政府の同意がどの段階かはこのように重大な問題だった**。衆議院では政府寄りの「早い段階」グループと、「遅い」段階の民権派とのバトルになる。やはり民権派は議会には強く、同意を求めるのは帝国議会の意見が出てからだという自分たちのことを「**硬派**」、反対を「**軟派**」として全力でステマを行うことにし、硬派として人気を得た。

軟派型は、この間何度も動議を出して、この解釈は早めに同意を求めるものとしたが、もちろん多数派の民権派に阻止され、刻一刻と政府は危機的状況に陥っていった。

4 2 4 裏切りの自由党土佐派

一方で硬派連合も完全に一枚岩ではなかった。そもそもこの連合はいびつなところがあり、予算闘争の中で主導権を握っていた改進黨(とくに尾崎ら)が人員削減などのきちんとした意見を出し闘う一方、自由党系は数があるながら「使われる」感が出ていたのである。しかもそれを宣伝する改進黨。「あいつら役にたたねー」みたいなことを言っちゃったりする。自制しろよ。当然自由党側は反発が出てくるし、独自の法案を出すがほぼ批判されたり、改進黨側に軽く扱われた。そのなかで、土佐派の連中はある日**板垣退助**に文句を言いに行く。

土佐「激おこなんだけど」

板垣「まあこれが立憲制の帰結なんだからしゃーなくね？意見を持つ人が強いんよ」

土佐「じゃあ板垣さんを盛り立てて主導権盛り上げるぜー！」

板垣「えー(笑)俺には無理かな」

土佐「ちょ！てめえふざけんじゃねーよ！」

ここでとうぜんフラストレーションはマックス状態になる。土佐派は別の顔を立てるようになり、陸奥宗光を補佐し、むしろ「政府に送り込んで」内部から破壊することを考える。

そのために、**政府の買収**を受けるのだった！！

そして、軟派の側から 67 条の動議が出たのに際し、なんとここでこいつらが賛成して可決してしまうのであった。やむなく議会は予算査定案を手直しし、先に政府の意向を汲まなくてはならなくなってしまった。

ここにはやはり政策本位、組織本位の政党間の争いがあったのは明らかである。そしてこれは日本の議会のスタートを飾る出来事としてはあまりかんばしいものではないように思える。憲法が揺れに揺れて憲法停止とか、議会の機能停止とかはいくらでもあるから、そうしなかったと言う意味では(なかば買収と言うのはよくないが)ワーストではないかなと言う感じだけだね。

※東洋最初の立憲国と言うのは誤りである。トルコがすでに議会制。

ちなみにここで買収したのは山形有朋である。山形は伊藤も衆議院も好きではなく、そもそも開明的側面と相いれないところがあった。

藩閥政府のとれた方法としては、確かに**政党**を作ってしまうというのができた感じはある。

だがそれはすなわち、政党での「議席」が政治に影響することを正面から認めることであり、**山形はそういう意味で、「超然」主義のジレンマに悩まされていた**。超然を守りたいがゆえに、結局自由党と改進黨が進んで行くのを指をくわえてみているしかなかったのである。

いちおう、山形は**三党定立構想**を立て、藩閥の意向で第三党くらいは作れるだろう、として、それをキャスティングボードにして多少なり衆議院を操ろう、とは思っている程度「関わりあわない」方針に尽くすが、そもそも左対左の構図に右をぶつけても何がキャスティングボードだよという感じなのでそれはきつかった。

ということで、土佐派の買収に走るわけである。

4 2 5 民権派の逆襲@松方正義

で、とにかく山形は第一議会を乗り切ったのだった。しかし民権派もさるもので、過半数の勢力を回復しようとする。どうするか？67条の解釈についてはずいぶん頑張ったのだがやぶれてしまったわけだよね。そこで、真の目的は「国民のための政治」の実現で、そのためには藩閥政府は信頼できない、というのが基本スタンスだ、と自らを硬派から「**民党**」と呼びなおす。垣根を広げて裏切った土佐派と板垣たちを呼び戻そうとしたのだった。硬派は敵だったが、民党はまだ味方である。

彼らは藩閥政府を信用しないのだから、彼らのやる政策を根本的に信用しない。**事業費**（67条対象外）を迂回して政府予算にメスを入れようとする。

いっぽう山形も限界を感じており、後ろでうっさいだけの伊藤にも嫌気がさしていたので、黒田のあとまあ松方当りに…ということで**松方正義**に内閣を未知数だけどとりあえずのノリで任せたのだった。

松方内閣は第二議会に臨む。彼の政策は、民間にとって有益な事業を示すことで、衆議院、少なくとも選挙民の意思に働きかけるもの。しかし**衆議院は「有益でも反対する」というスタンスだったのだからうまくいくわけがない**。折り合いは全くつかず、そのまま総選挙になる。

松方は真面目だから、政府支持の**国民協会**と言う政党を作る。

で、作っちゃったがばつかりに「超然」ではいられない。警察権力が露骨にこの国民協会に勝たせようとするのである。政党の世界も自由党を筆頭に乱暴だから、死傷者がたくさん出るような騒ぎになったのだった。

高知のある自由党より（というのものは言えるかわからないカオスな状態だったが）の村では政府側の人間がなだれ込むなど、オラオラオラオラな肉弾戦になった。（左図）

※買収はここではあんまりできない。選挙民は税金を納められる金持ちだから。むしろ「選挙について語る会」みたいなのを開いて、めちゃくちゃうまい飯を食わす、みたいなのがメイン。基本的にはかなり豊かな階層を相手にして行われた選挙である。ただ立憲制が始まると「いずれ藩閥政府も変わる」と民権派に投票する人が増えていく…みたいな意思に基づく選挙。普通はね。今回は特殊。

この全力攻撃にも関わらず民権派は勝利。第三議会でボコボコに叩かれて総辞職してしまう。



4 2 6 伊藤出陣

もはや第四議会を乗り切るには**伊藤**が出張るしかない。伊藤は「まだ早い」とかどこの四天王だよみたいなことを言っていたのだが、断りきれなくなる。だが後ろから悪口を言うのはいいけど自分は言われたくないので、**藩閥の有力者を総出で内閣に組み込もう**ということになった。

民党の側は干渉選挙にもかかわらず勝ったことで、目に物見せてやろうと思っていたところに、敵のオールスターが出張ってきたので、「こいつら倒せば勝ちじゃね？」と思うのは当然。この議会はまれにみる激闘となった。

というわけで、さすがの伊藤アンドオールスターズもこの議会を容易に乗り切ることではできなかった。追い詰められた伊藤は、信にアツイ天皇に**和協の詔勅**を作ってもらおう。「歳出削減します。皇室経費も削ります。だから海軍拡張予算だけは認めてやってケロ」みたいな内容。これに民党側は愕然とするが、詔勅が出た以上しぶしぶと予算協議に入る。

4 2 7 自由党の動き

自由党はここですぐにとりいって予算協議を主導するが、**改進黨**はぶつぶつ言っているうちに主導権を手放してしまうので、ある意味これは分岐点であった。自由党は政府に屈服したのではなく、先の議論と同じで改進黨との差別化を図ったのである。ちなみにこの中心人物が、**星亨**（ほしとおる）である。

もう一度憲法に立ち返ると、民党の闘争にはやはり限界がある。何故なら「**予算裁定**」こそ衆議院の力だったわけだが、**削減だけでは国民の利益には直結しない以上「減税」までやっつける必要があった**からである。

そして減税とは、「**立法**」の範疇である。衆議院の立法権はあるとはいえ、貴族院で否定されれば成立しない。あれ？中途半端。使い道のない国庫剰余金が出ると言ううらやましい話になる。

※ちなみに清朝は、こういう対立を見て「ふっふっふ」とか思っていたのだが、戦争にいざなったら政争を中止して、余ってたお金を使って意外なスピードを見せた日本に驚く。

まあ自由党はこう思って民権派の連合から離脱することになるのである。考えてみるとこれが日本における**保守政党**の起源であったのではないかと思われる。軟派（温和派とも）とかいう人たちは結局政党には成りきれず（松方は別として、ガチで藩閥政府に近づけることは「超然」であり無理）しぼむから、こいつら自由党は戦後自民党などにつながるメインの政党となるのである。

この時自由党は**積極主義**をかかげ、国のための事業を積極的にやっていこうとした。ということでアイデアとしてはこのような積極主義の起源でもあるが、そもそも予算額がちいさいので、まあ実現は出来てない。接近したとはいえ、政策的果実はなかったのである。だから民党にも軸足を残しておこうよ…とか、ある種割り切れない気持ちが自由党のなかにも生まれることになる。

こういう意味では自由党との接近は、すぐに上手くいったわけではないと言える。もっと成果をあげられて、なおかつ政府がすがってくるような政策課題がないと、この協力は成功しない。

そして…そんな議題があるよね。条約改正です。

4 3 0 条約改正@初期議会

4 3 1 改進黨の動き

条約改正交渉が水面下で進んだことについてはもう触れた。榎本が松方内閣の辞職と同時に降りると、次に出てきたのは**陸奥宗光**が、相変わらずの高いハードル：国内の反発に立ち向かう。

ちなみに陸奥の条約案は青木のとそこまで変わらない。ただ良かったのは、**内閣**の了承を先に得ていたことであった。内閣の範疇を超えるものは皇室とかをうろろさせといたし、**枢密院**の了承も得た。

ということで、問題はやはり衆議院と言うことになる。自由党は寝返ったので、敵は改進黨である。

こいつらは自由党に裏切られていたので、勢力回復のために**ナショナリズム**を争点に選ぶのだった。

政府の条約交渉《とくに内地解放》には不満を持っている層がかねてより一定数いたから（いなかったら青木がなぜ挫折するのか）、そういう勢力を取り込もうとする。

※労働者流入なども不安要素だった。

さらに改進黨は賢く、内地解放自体は「拒否できない」ものだとは思っており、時代の流れとして不安があるとはいえ、ここで否定しまくればただの足引っ張り野郎でしかないと言う意識もあった。

そこで内地解放反対論者向けに**条約励行論**というものをとなえる。

条約の内容は不平等だが、運用自体はもっと不平等だから、そっちをまず変えよう、そうすれば条約の内容だけでは困り始めるから、きっと新しい条約に応じてくれるだろう！という考えである。

今の政府はこれに対してその運用を黙認しているから、このようになめられる、と非難した。法律的には筋は通っているが、事実上はこれはイギリスが「無理」といって改正交渉がストップすることになるだけなので、内地解放反対派も、ただの条約改正反対派も取り込むことができる。

※この話は一回した。不当な運用とはすなわち行政権に対しての侵害であったので、実は条約改正史の前半にあった「行政権回復」論を実力行使で民間で行おうぜということであろう。

4 3 2 伊藤アンド自由党 VS 改進黨

この条約励行論によって、改進黨は再び衆議院の過半数を形成する連合を得た。政府のほうは自由党を活用してなんとかこの状況を乗り切ろうとする。イギリスはこの間、日本に圧力をかけるが、条約励行と条約改正のどちらが勝つのかが、この初期議会のクライマックスになっていく。

それぞれの陣営にはジレンマがあり、それが時々現れる中で状況は変わってくる。

と言うか根本的に

①伊藤…**超然内閣**のプライドが自由党に頼り切ることを許さない

②自由党…**民党**の名を捨てかねないのだから、ちゃんと与党として認めてほしい

というところで矛盾している。伊藤は「自由党とむすびついた」と言いたくないけど、自由党は「結びついた」といいたいのである。

とまあジレンマの話はおいといて、第五議会では条約励行建議案が上程されそうになった。というか過半数とられているから通っちゃうよねこれ。困るので…決まりそうになった瞬間、10日間の閉会宣言をした。

ただ、イギリス政府はイギリス人の扱いわりーなといらいら。伊藤もイライラ。10日の閉会なんてすぐ終わるから、イライラ政策が通ってしまう。

…そうだ…**解散**しよう！

こう思うのは無理もない事ではある、ただしその後「勝てる」という前提でだがな。勝てないとイギリスはきつと怒るし、条約改正したあとの規則の運用でまた議会がごちゃごちゃいってきて、自分たちのしたかった改正はできないだろう。伊藤はさすがに選挙の結果自体は受け入れざるを得ない（つまり、すぐにもう一回解散することはできない）と思っていたが、さらにはオールスターが去った後、じゃあ内閣の後任をどうするのか、という問題にもなってしまう。

進んでも地獄。退いても地獄。さて伊藤はどうしたのでしょうか？

※日本が松本案を作ったが、気に入らずGHQがやり直し案を作ったというが、そのときに松本委員会で出てきた問題として、立憲制の実現のもとに「同じ理由で解散をしない」と入れようとしたくらい。

伊藤はここで、**理由を言わずに解散するという作戦をとった**。松方内閣のときはちゃんと「民党はけしからん」といって、争点を一応ははっきりさせたのだから伊藤はちがったのだ。彼は第五議会に上程された条約励行建議案につき、10日の休会を行ったと言うのは言った通りだが、その後すぐに14日間の**再度の閉会**を行い、その閉会后すぐ解散をすることにした。

しかも憎いのは**陸奥宗光**がこの二つの休会の間に、条約励行に反対する大演説を行うなどしていたことである。こんだけ喧嘩売れば**条約励行の是非が争点なのは誰の目からみても確かだが、閉会をはさんでいたために、形式的には「いや？争点いっていないけど？」と言える状態になっていた**のである。イギリスには「まあ条約励行論を非難して解散したよ～」とは言えるので、これでイギリスも機嫌を直す。序盤中盤隙のない作戦だぜ…。

※ただし、伊藤と陸奥が意見を一致させていたかは微妙。陸奥は「何度でも解散してやる！」とか言ってて、敵と味方をはっきりさせて白黒つけたかったのだと思われるが、伊藤はやはり藩閥の第一人者としての誇りから特定の衆議院の勢力に依存したくなかった。政党を作らなければ衆議院を支配できないのは知っていたが、藩閥内に反対もあるし、作るなら思い通りになる政党だがそんなのはなかなか難しい（代わりにあるのは自由党）。信用のおけない奴らに頼りたくなかったので、解散バトルの裏に、立憲主義的への態度の差がでたのである。

4 3 3 VS 貴族院

貴族院は政府の防波堤として衆議院の予算編成に対してはほぼ一貫して政府擁護の立場をとっていた。しかしながら貴族院は、日本の主権（排外意識）という考えは強く持っていた。その代表的な人が、近衛篤磨である。というわけで、**内地解放**に大反対な近衛たちが94年、数十人の議員とともに、伊藤に忠告書を送った。

「条約励行が正しい。そして何が理由で解散したのかははっきりさせろ」という内容である。

伊藤は当然困ったはずである。さすがに貴族院数十人プラス近衛が出張ってきて、これをスルーしたら批判されるだろうし、しかし反発すると、また問題が議論されるのだから。ということでさらに策を練る。結果、今回は「予算編成」「議員除名の問題（星亨がきっかけ）」など**様々な問題をひたすら列挙する手段をとった**。近衛たちがこれのすべてにいちいち反発したので、完全に論点が雲隠れ。作戦勝ち。

4 3 4 ぶれるイギリスと自由党

そういつているうちに総選挙で自由党が躍進した。条約励行論をとる改進黨らは**対外硬派**とも言われるが、自由党がわが勝ったと言うことはこいつらが負けたことになる。ただし、とくに負けたのはこのなかで**内地雑居**に反対していたような奴らである。だからそこまでいかない改進黨は結構残った。まあこれにより伊藤の立場は良くなったはずなのだけど、第六議会が近づくとつれ、伊藤は再び「解散した理由」の説明責任に悩まされる。

①対イギリスへの説明責任

実は貴族院の書面に対応する時に、**日本政府は現行条約に長く甘んじるつもりはない、と言ってしまった**。このせいで**イギリス**が「え？どうということなんこれ」と疑惑を生じてしまうことになる。ただ、イギリスは交渉には応じてくれそうになっていたのは前述したからこれはそこまで問題でない。むしろ問題は国内。

②対自由党への説明責任

選挙結果自体にはイギリスは安心したのだが、そもそもこのイギリスの信頼は、**自由党**が政府支持とカウントされることに担保されていた。

自由党は温和派ということで議席を占めていたが、他にはとくに政党はなかった（国民協会はオワコン）から与党化していただけなのだし、内地雑居と下にはいやという感じで温和の中でもそこそこ過激な人もいたから、この点「自由党がホントに政府支持なの？」と言う意味でも疑念が生じる。そして畳み掛けるように、このタイミングで、**自由党のほうも表面的にだが伊藤に対しての批判を強めた。**

理由は先の選挙である。有権者の判断はあくまで「**内地雑居**はしかたがない、トライしてみよう」というものなのは、対外硬派の内訳を見れば改進黨は議席を残していることから分かる。つまり、改進黨の流れに多少なり期待が残っていたのだ。ここではさらにいえば、いびつな**藩閥政治**に対抗する勢力としての民党の存在が期待されていたのである。伊藤が喜ぼうが喜ばまいが、選挙はいつかまたあるわけで「あれ？次は自由党が改進黨に食われるのか」と思うてしまうのである。

そういう勢いを踏まえると、自由党も民党であったほうが選挙においては得なのである、表面的にはこうした理由から、自由党は伊藤に対して批判的なスタンスをとるようになったのだった。

しかも伊藤はさっきいったように自由党に対して頼り切らないところがあるから、それに冷たく対応する。そこにさらに畳み掛けるように理由不詳の解散であるから、不信任はかなり高くなっていたのである。

このように、**イギリスの不満と自由党の不満に対抗しなくてはならなかった。**

4 3 5 政府の対応

陸奥の立場は明瞭で、「**自由党**と協力して、条約履行に反発しよう」というものだった。山形などの保守派はこれに反対はしたのだが、議会に対して毅然とした態度をとるよう求めたから、伊藤の煮え切らない態度に納得せず、むしろ前者に与す。

多数派に押し切られ、伊藤はしぶしぶながら、自由党を**与党化**することになった。もちろん野次られるが。その結果自体は順調に進み始め、対外硬派が非難の決議を出す但那も自由党の反対で阻止されることになる。天皇への上奏案も自由党などの反対で否決。

ただし、自由党の中には自分たちを「民党」と示したいというのはあったので、自由党からも政府の批判建議案がでてはいた。外交だとめんどくさいことになるのは分かるから、内政に関してのだけど。

ところがここで改進黨などは賢い動きを示した。改進黨「賛成だ！是非一緒に」自由「え」改進黨「じゃあこまかい修正の委員会作ろう」自由「え？え？」改進黨「あ、ちょこっと外交への反对方針もいれとくね」自由「？」→議案提出&可決ということになる。

すなわち、**表面の反発に乗っかれ、もたついているうちに外交方針への反対が議会によって表明されることとなってしまった！**アホすぎる。

ここで自由党が苦戦して伊藤内閣が窮地に陥る可能性は十分にあった。そうすると非常に困るわけで、やばいよ～と言う感じだったのだが、このタイミングで起きたのが**日清戦争**であった。

4 3 6 日清戦争

日清戦争については今まであまり触れなかったけど、まあ最低限はお話しておこう。

江華島事件で朝鮮の開国が決まったあと、紆余曲折はあったが開国した朝鮮。日本の協力をえつつ、富国強兵に務めようとする。日本式の軍隊を作るなんてこともあったのだが、そんななか旧式の軍隊が不満を持ち始める。開国への不満と日本への敵意が重なり合い、**壬午軍乱**と言う衝突が起こり、日本公使館が襲撃される。

清朝の指導者李鴻章は、すぐに介入する。日本も当然手を出す。

結果、事変の処理自体は日本の思う通りにいったのだが、それがいけなかった。そうするとそれ以上文句は言えないのである。すなわち、朝鮮の外交は**清朝の保護**のもとで行われると言う立場にも文句は言えないのである。結局李鴻章たちは外交の内容については、列国の希望通りにさせたが、外交の決定主体自体を清朝だと明確にし、それを受け入れるのが一番いいよねと言う状況を作ったのである。

しかし日本に近い勢力としては面白くない。その後清朝の影響力が強くなっていく中で、**金玉均**などの親日勢力が暴走し、**甲申事変**が起きる。そして清朝にすぐに鎮圧されてしまい、力関係が明確になる。

福沢諭吉などはこのような状況を見て「**脱亜論**」なんかを書いたりしたが、もはやこれは事実上「私達には支配なんてできない」という敗北宣言であった。※その前提が今や侵略肯定になってはいるが。

甲申事変は日本の粗相みたいなものだったので、民権派のなかにも強硬論もでた。しかしこれはパワーバランスで負けているから、海軍拡張などで**政府とも協調していこうとする方向**であって、のちの「政府を追い詰める」ような攻撃性は大きくない。※敵の敵は味方理論。

伊藤たちとしては、清朝の側とうまく話さないといけないうことで、**天津条約**を李鴻章たちと一緒にまとめる。条約事態は「勝手に出兵するな」「何かあったらまず連絡」という衝突を避ける合意でしかないシンプルなものであった。だが、これのもとで日清関係は長い間安定していたのである。これは**中身が素晴らしいと言うよりは、日本政府の側で清朝との衝突を避けようとする動きがでていた**からであろう。日本政府はこの時期、日清英協調のもと、日本は無理に戦艦を作ったりあうのではなく、むしろ水雷艇を中心に作りイギリス艦隊を補佐するようにし、イギリスとともに協力関係を作ろうと考えていたとのことである。そうすることで海軍の拡張よりも財政の安定を優先させ、初期議会の予算闘争で交渉材料とする目的もあった。

この間政府は議会からの攻撃をなるべく防ぎ、機会をうかがっては予算オブ海軍の増大をはかっていた。そんななかでそこそこレベルアップしたころ、**東学党の乱**が発生。これをとらえて清朝は日本に知らせて出兵した。ここで知らされたのに日本が出兵しないとすると完全に格下乙なので、日本も当然出兵する。新聞には**条約励行論**に影響された「政府は弱腰だ！」というオーガがでていたから、当然「やれ」という方向になっている。

ところが、**日本が何か「やる」前にはもう東学党は引いていて、やることがなかった**。これで帰ったら「何もなかったのか腰抜けが」みたいな批判が行われるはずである。

うじうじ帰るわけにもいかないので、中国との関係を直す時だろ今！とか、条約改正が止まっているから別の問題を建てよう！という意識もあったから清朝に朝鮮の内政改革を提案する。そして段々と陰悪な交渉にしていって、最終的に日本単体で改革を実施しようとしたりし、清朝が「待て」日本「は？」と喧嘩を売って、日清戦争が発生することになるのだった。1894年8月1日のことであった。

437 日清戦争と英との交渉

そのころ日本政府はイギリスと交渉して、領事裁判権の撤廃を訴えていたが、やはり混乱する国内情勢の中でそれ以上に行政権回復だとかへの執念があった。イギリスひいてはたくらい。

日本との交渉経験の長い駐日公使などは、これを日本の長年の目標であり、行政によって豊かな国を作ろうとしてずっと頑張っていたことを知っていた。

そして何より、あとは「国内への説明責任」だけが立ちはだかっていた状態に、敵の先兵たる条約励行論者が、この戦火のなかで主張を弱めている（条約励行論者が「なんかしろ」といって、実際に戦争したのだから、文句はいえない状況である）。そもそもイギリスはもう交渉に応じてくれる状況であったのだから、ここについて、**日英通商航海条約**が締結されるのである。1899年を期した内地解放と領事裁判権の撤廃がここに決まった。

ほかの国ともこれを機にほぼ同じ条約を結び、この年**日本は領事裁判権を獲得する**。

438 二大政党の確立

日英交渉妥結&日清戦争で、**公表されてみればほぼ対等な条約ができた**。もはや条約改正問題で内閣が強い抗議を受けることはなく、伊藤内閣は窮地を脱出した。日清戦争に勝った後はなおさらである。

当然その間は「自由党は与党だ」とは言わなかったのが伊藤。

だが**三国干渉**が日清戦争のあとに起きて、ドイツ・フランス・ロシアの干渉によりリャオトン半島を日本は失うと、伊藤はまた危機的状況になる。ここで**伊藤内閣は1995年11月に自由党との提携を公表する**のだった。自由党の板垣をその年内務大臣に迎えることで、与党と認めることになった。

ということで、ここに「与党」が真に確立した。ついで96年3月には改進黨が**進歩党**に脱皮し、自由党に匹敵する勢力になった。このとき日本の二大政党の源流となるに政党がその姿を現したのである。すなわち、

自由党…藩閥政府のなかで伊藤たちに協力的で、外交政策も温和、財政も積極主義

進歩党…対外硬派であり、財政面では消極主義。

与党が出来る経緯も以上のように単純ではなかったが、改進黨という野党の核がいたことは重要だったといえる。地租減税論を体系化し、それをとなえているのが改進黨だったわけだが、自由党と改進黨が論争するのはこのような政策的野党がいたからでもあるだろうし。

改進黨は条約励行論を唱えるが、条文上にない主権を自発的に回復しようというのは**ナショナリズム**の発露であると同時に、**ネーションステート**の理念にも適合していたと言えるだろう。行政権回復こそ条約改正の伝統なのだから、それにも適合するのであって、ここが良く考えれば状況をめんどくさくしていた。

単なる内地雑居ならこれが時代遅れであることは選挙で証明されたが、**ここにあるのは政策を超えた理念**だからである。それゆえに、対外硬派と言う奴らは、決してへることがない。

政府が実務的穏健的な対応をし、在野に対外硬派がおり文句を言う。ただそれは、決して無知からではないために、政府はより困る。そのために秘密外交を行ったり等の対策を行い、既成事実化する。民間はそれにさらに不信を抱く…このようなサイクルは、ここでできたのである。

4 4 0 総括（まとめ）

4 4 1 政治体制の変遷

長いスパンで話してきたが、スタート地点は鎖国が実は限定的だったこと。そこから徐々に強化がなされ始め、同時に**国防**と言う課題がでてきた。幕府は国防力の不足を認識して鎖国を貫徹しにくくなるが、民間はこれにつき鎖国しろよ！という感じだったよね。それが職分なのだから。

ということで平和的な開国に成功しても、当然攘夷論が沸き起こる。紆余曲折があったが、そのなかで**尊皇攘夷**対**佐幕**というのっぴきならない対立ができたのだった。これが 50 年代。

この国内の混乱をうけ、開国からの危機に立ち向かうべく対立を克服するために、**公武合体運動**が出てくる。が、江戸と京都を折り合わせるの物理的にもなんにせよ難しく、失敗する。

といってもここで「統一国家」が必要だと言うことは分かり、ここで慶喜ら、薩長らそれぞれは**統一国家**を作ろうとする。結局は薩長が勝つことになるが、ここにあるのは結局統一国家化でしかなかった。

その後、犠牲を払って作ったと統一国家だが、じゃあそしたらなにをするの？詰まってしまう…ここでせめぎ合いがおき、「**公議世論**」「**富国強兵**」「**対外進出**」の路線に対立してしまうのだった。

廃藩置県の少しあとから、西南戦争くらいまでは三つの勢力のせめぎ合いのなかでスリリングな政治がおこなわれる。大久保路線が有力になるが、西南戦争後に彼は死亡する。

没後政権は立憲制・条約改正も導入しながら明治 14 年の政変まではいろいろと頑張る、が、皆これが目的だとは知っているからこそ、未完成である現状に不満を持つ。

福地源一郎らは、ここで「**漸次**」概念を持ってくるのである。そして府県会やらなにやらの成立を行い中間段階の話をする。これはうまく受け入れられたのだが、そんなことをしているうちに、その中間ステップは終わってしまい、1990 年国会開設が約束される。ゴール地点が見えたので、ここからは政策論争の準備期間になるのである。政策論の時代！

それぞれパッケージを作り、組織を集める。もちろんそこには「先延ばし」と「うそ」があったのは見た通りであるが、ともかく**藩閥対民権**という雰囲気が出たのは、このあたりからである。

いざ国会が始まると、もっともっと立ち回りと妥協との勝負になってくる。日清戦争の後には、やはり独立できるかどうかだった日本が勝利した！ということもあり、**自らの地位を世界に認知させよう**という勢いがでてくるので、この対立軸はまた様相が変わってくるよ。

※政治と言うのは言葉によって対立を現出させ、暴力の次元に達する前に決着をつけるものである。対立の中に
見えてくるものがあるって、対立軸が変わるなかで変わって行くアイデンティティ、そこからのストレスこそ、「時代」につながるのである。これは単に標語としての対立ではなく、もっと本質的な性格である。

4 4 2 条約改正

非常に大ざっぱに言えば、世界は東洋と西洋に分けて議論することも一つの見方として許されるだろう。西洋には列強と呼ばれる国があり、非西欧との間には近代にははっきりとした力関係が現出した。

さて、西欧国は非西欧国のなかに「**領事館**」と言う自己の分身を置くことにした。領事を拠点にして、裁判権を管轄して西欧国民は自国の司法サービスを受けることができる。領事館にはきれいな牢獄もあり、日本のきたない牢獄ではなくこちらに入ることでも可能であった。

司法と警察を中心としていた時代は、この領事館は母国のミニチュアとして機能した。しかしながら、給付行政とまではいかなくても、社会領域が育成・制御を必要として国が介入し始める時、ミニチュアとしての領事館が機能しなくなってくる。

すなわち、同じような行政をやろうとしてくることで対立が生じることがあるだろう。だが限られた領事館スタッフでは対抗することが難しい。**裁判権は肥大し、しかしながら機能不全に陥ることになる**。伝染病の波及を防ぐための規則を作ろうとしたとき、イギリスが抵抗して検疫を拒否したよね。このとき執行だけは日本がやれ！ということになり、日本は憤慨する。

この機能不全にどう対応するで、非西欧国の運命は大きく変わる。

①支配者側

一つ考えられる手段は領事館をいっそ拡大しきり、外国の中で独立国化するようなやりかたである。中国の上海にはおおきな行政組織ができていたし、日本もいずれ南満州鉄道を作る。**国家内の国家**としての役割を持たせた例は後を絶たない。それでも足りなければ、現地国を**植民地**にしてしまえばいいだけである。

朝鮮に対する政策が独立 or 植民地、と非常に極端であり、中間項がなかったのは、日本が朝鮮に関わる時に領事館システムの限界を知っていたからである。細かいことを言えば、不平等条約を言うにしても日朝の条約は、具体的な内容につき譲歩していたのもこの点からである。ヨーロッパ政治史でも似たことをやったよね。

他方日本の場合は保護国家化・植民地への動きへの転換も明確だった。この両面が際立って、切り替えが露骨だったために日本の対朝鮮行政への解釈の難しさが生れているのではなかろうかと教官は思うらしい。

②被支配者側

支配されている側の選択肢は、**条約改正交渉**をとりおこなうことである。まさに日本がとったやりかたがこれであった。西欧基準から領事裁判権を撤廃するには至らなくとも、行政権の機能不全を攻めていくというのは理にかなう。**ここにあるのはナショナリズムと言うより、近代における国家原理**である。

※この交渉に積極的に応じたのがアメリカとドイツと言う「連邦制」国家である。地域ごとに異なる行政、というものに理解があったというかすでにこれに困っていたこの国は、日本の問題が生じる中で不平等条約体制のなかでの行政権の範囲確定の難しさをよく理解していたから交渉に応じたのではなかろうか。

このように条約改正交渉はたぶん実務的なものであった。

それに対応して自由民権運動も、政治体制や経済体制に連動する者になり、攘夷派の性格から離陸したと言える。しかし行政権回復交渉は様々な理由から成就しない。まあ統治からこの一部分だけを取り出せないし、行政権が曖昧な幅広いものであり。それゆえに何が真の目的なのかという猜疑心を招く点にも理由はあったのだが。

結局そのせいで、いっぺんに**法権回復**したい！と意見が跳躍してしまうのだった。しかしながら法権回復が取りざたされると、ここに政府への期待が生じてくる。ここにナショナリズムがようやく動員されるのである。

だが、井上も大隈も失敗し、条約改正への基盤を奪われたままに議会が始まる。

しかししかし、まさにその議会の怖さは、イギリスもビビったほどだった。宗主国が議会の権限を設定することも、日本に主権自体はある以上できないのだから、不平等条約体制であるがゆえに（植民地でなかったがゆえに）イギリスが譲歩する。

だが最後の条件としてイギリスは「議会をかいならせ」という要請をしてくるのだった。結局伊藤は**自由党**を与党化し、それに対して**改進黨**と言う野党がでてくることになる。これは大きな達成ではあったが、この間の国内対立は遺産としてかつての行政権の回復論理を「**条約履行論**」として取り込んできたのだった。

実務的な政党とそれを崩す野党と言う戦いが完全にあらわになるのだった。

4 4 3 政党政治

明治 14 年の政変で 10 年後の国会開設が約束されると、政党は組織重視派と政策重視派に分化する。お互いに弱点をカバーしようとするが、結局は改善されず、組織の自由党、政策の改進黨ということになった。結局自由党は藩閥政府と提携することで政権参画を実現していく。ポリアーキーでいえば包括的政党ってやつ。改進黨は当初は穏健であったが、論争力があつたので、政府との間に対立軸が生れる。

政府としては論争相手などいらないので、野党となってしまうことになる。規模拡大したいから、ここでナショナリズムに訴え、対外硬派となり進歩党になるのだった。

だが芯が通っているがゆえに内部でも（お互いに意見は認めながらも）譲らない対立があり、選挙ではあまり勝てないのだった。

4 4 4 地方自治

近世の**職分の体系**を継承したのが明治時代の初期であった。農民は土地を耕しつつ、村請制のなかで年貢を納めていたし、それ以上統治についての責任はもたなかった。領主に一任し、耐えられなくなれば一揆をおこす。領主の側も統治が職分なので要所要所でお助けを行う。

豊かな名望家が年貢を建て替えるなど、内部の相互扶助もあった。しかし**廃藩置県**で領主はいなくなり、個別の農地に地租改正後は所有者が割り振られる様になり、今のシステムは機能しなくなる。

そのなかで地方制度は様々な変遷を経験することになる。元来職分の体系に忠実なありかたは、領主や県の境界が変わったら、あらたな統治者毎に村連合を組み管轄していくやりかたであった。

だがだんだんと機能しなくなり、特に殖産興業のためにいろいろな政策を村にあてつけると、それを住民に伝える**戸長**がこまってしまうという事態になった。とうちなんて自分たちの職分ではないのだから、当然嫌だと戸長に伝える。戸長さん、板挟み状態である。この問題は古い仕組みでは結局対応できず、最終的には代議制を導入せざるを得なかった。1878 年の**三新法**で府県会レベルで法律ができ、町村レベルでも連合戸長役場と言うシステムができたのだったよね。ここで行政官として戸長を引き離し、板挟み感を減らした。

だがこれは根本的な解決ではなく、最終的には町村レベルでも代議制を導入したのである。ただ管轄範囲を広くするうまみは確認しているから明治の大合併と連動させながらの実施と言うのも述べたはず。

そして新しい町村長は再び地域社会の代表に戻され、そうすると財産のある落ち着いた名望家が村社会をリードするようになるから、民権運動が落ち着くと期待された。しかし…というのは今後見ていくけど、ともあれ**地域社会が職分の体系から代議制に基づく地域社会に変化していった様子**、わかるかな？という感じです。

445 おまけ 条約改正史の研究が遅れている原因

研究資料はとにかく汚い。アメリカ国務省の手書きのハンドライティングをいくらよんでもなんて言っているのかわからないし、大事なところを赤や青で書き込んでいるのでごちゃごちゃしていて研究しにくい。らしい。現在はマイクロフィルム化されたのだが、逆にそのせいで元文書を見せてもらえないと言う残念なことになっているみたいです。そんななか頑張ってマイクロフィルムを見てたら、なんと抜けているページに気が付き、「ここ見せろ！」希望をかけて突っ込みを入れたら、「元文書でもかけてるかもしれないじゃん」と拒否られて絶望したらしい。しかし、途中でコピーの取り忘れをしめすような証拠があったので、それを理由に見せてもらったらしい。以上、自慢でした。まあ、この講義でも重要だった岩倉使節団の事が研究されるのは、実はこれからだそうです。

第2部

戦時体制

日本は領事裁判権を獲得し、(関税自主権はまだだが)それにより広範な行政権を事実上取り戻した。ここからは日本は、「列強」の一員としての地位を築くために奔走することになる。日清戦争とその勝利は、単なる条約改正だけにとどまらない、議会も行政もひっくるめた国家そのものの在り方を変えることになる。ここからは、そんななか植民地レースの時代に突入した日本をみていこう。

500 日清戦争と日露戦争

初期議会終わりからの「提携の政治」はここからはより明らかになって行く。表面上は反発がありながらも、根幹では一致するという、新たに見えてきた駆け引きの話をしていこうと思う。

510 松方の時代

511 大前提：意識の変化

◎帝国主義の台頭

日清戦争の勝利で人々の意思は大きく高揚するし、三国干渉でさらに激おこモードになる。ヨーロッパの列強は眠れる獅子と中国を評価していたがそれを改め始め、排他的な租借権を得ようとし清朝分割競争が始まるのだし、それに刺激されて日本も「俺らはどうするんだ」と考え始める。

◎戦後経営

清朝から賠償金を得たこともあり、殖産興業を進めようと言う動きができた。これは議会の予算のチェック機能をマヒさせたが、戦後経営をはじめて事業を継続するには賠償金では足りないのだから、結局は増税が必要になる。ここでまた減税のしにくいシステム（貴族院が反対）であるとはいえ、その反射的效果として増税もしにくい（衆議院が反対）ため政党は存在感を進めていくことになる。

512 伊藤内閣の崩壊

伊藤内閣は日清戦争を経験した長期内閣とはいえ、**三国干渉**の後にはなかなか苦戦する。苦肉の策で自由党を公式に与党化し、板垣を入閣させ伊板内閣を形成するが、連合内閣もあまりうまくはいかないのだった。

そんななか、自由党は個別の政策には口を出さなかったが、人材登用を強く主張するようになった。長い歴史の間で、国民の政治参加を実現するために生業を犠牲にしてきた人たちが多いから、結構貧乏になる人が多かった自由党。こいつらはついに政権にありついたので、そういう話になるのも無理はない。

人材登用と言え場間こえは良いけどまあ養えということ。取りたいのはやはり各地に地方行政のポストを占める内相である。板垣は内相に。

官僚は反発するから、自由党との板挟みになった野村靖内相が辞任することになる。これは伊藤のリーダーシップのせいなのだから、山形のほうに与すようになる。この辺りから山形閥が力を持ち始め、明治国家の最大の政党としての壁となる。

そんななかで第十回（日清戦争後最初）議会がはじまる。自民党は「いいことなかった」と言って脱党者が始め、山形閥も強くなるし、伊藤内閣はピンチになることになる。

513 松方内閣

伊藤としては①自由党をもっと大事にする。人材登用もしてやる、という選択肢はあった。しかし伊藤はずっといっているがこのような政党依存は嫌いだった。選択肢②は、進歩党とも手を組む挙国一致内閣にして依存を薄めるというやりかた。これなら松方にも入閣してもらえる。だが、選択肢②ももちろん自由党からすれば反対である。**挙国一致構想はこのような形で、噴出はしたがふさがれていた。**

しょうがないので松方だけでも入閣させようとするがうまくいかず、首相を辞任する。板垣は「与党」でいたかったから、暗に大隈の入閣も認めはするのだが、伊藤は聞かず総辞職することになった。

冷静になると、これは**政治責任**に基づく総辞職の最初の例ではないか、と思われる。少なくとも平時のなかでは閣内が不統一であることに責任を取る辞職と言うのは初めての事である。

このような状況を受け、**内閣の一体性**がこのあたりから要請されてくる。伊藤がこうにしたのは「じゃあてめーらやってみろ」という気持ちがあったのだろう。ただ**連帯責任の観念のある内閣であると認識させるのは十分で、ここから「政党内閣」という概念が意識され始める**。やはり先見の明のある政治家なのかなーとは思ふ。首相が明確に責任を取ると言う形でやめたから、後任が問題になる。明治天皇がイニシアチブをとり、黒田清隆枢密院議長に相談する。後に山形有朋ら元老と呼ばれる人たちを呼び後継内閣を話し合うことになる。お手上げ解散なので、首相が後継を推進できないために、こういう時は藩閥のトップリーダーが話して決めたかった…が。思いだそう。オールスター内閣だからこいつらも辞めた側なのである。

※ここから、**元老**と呼ばれる人たちが出張してくるようになった。後には井上馨や西郷従道などが入り、憲法外
の存在である元老が今後力をふるう。

松方も呼んだ話し合いの結果、伊板に続けるなら松方と大隈、**松隈内閣**だ！ということで、今度は進歩党を与党とした内閣ができる。ある意味政権交代なわけだ。

自由党は政策に対する力はなかったが、松形が実直と言うこと、進歩党が制作能力にたけていたこともあり、それだけに政策決定にも関わってくる（それだけに政府側には危機感もあった）。

進歩党は政綱を発表し、政府はこれを一部受け入れるのだった。

進歩党と言うのは対外硬派の民党という、めんどくさい意見を持っている人たちであり、日清戦争後には軍の人が結構でばってきたゆえに進歩党の政権進出が進むのだった。

が、トラブルはすぐに起きる。**二十六世紀事件**と言うのだが、伊藤たちの宮中支配が対外硬派によって同題の雑誌により批判されたのだ。これが世間に広まり、内務省によって発行停止処分を受ける。

ところが、これが内閣書記官長である進歩党の高橋健三の発行する雑誌だったために問題となったのだ。樺山資紀などもこれを擁護はするが、長州系の連中がこぞって批判し、内部がこだごだすることになる。

※内務大臣だった樺山は、初期議会の時は海軍大臣であり、奮勇演説（藩閥政府がいろいろあるけど結局は富国強兵で政治をすすめてきたんじゃん演説）を行った人。一件進歩党に与することはなさそうだがこれは、進歩党だからうんぬんというよりも、実直であるがゆえに、一度組んだ人間を守ったということであろう。

5 1 4 ぐだぐだと安心の第十議会

とにかくがたがたしていたのだが、そうはいつても政権は維持できた。というのも、控えていた第十議会は、

①自由党は政権から落ちた後混迷していた

自由党と政府の間のルートは、一つは**伊藤巳代治**と土佐の間の連携、残るは自由党指導者になろうと目論む**陸奥宗光**と星亨や松田正久などとの連携に限られた。伊藤巳代治は伊藤博文以外死ね！みたいなやつだったし、陸奥自身は条約改正交渉で体ががたがたである。伊藤が降りた後で混迷するのは当然である。

②予算作ったのが大隈（伊藤の命令）

以上により、議会との間で確執が生れることがなかった。

この安定を利用して、松方は**金本位制**を導入しようとする。彼は紙幣価値を回復させる時には銀貨とリンクさせる銀本位と言う方式をとった。しかし銀よりも金の方がより近代的な感じは風潮としてあり、松形は賠償金を元手に金本位制を導入しようとする。だが議員からすれば「…（全然なんの話かわからん）」というまるでわけのわからないものである。知識のない議員は、ロンドンの金融に担保された銀本位制よりも複雑になるの？というもので、「いつ金って来るの〜？」みたいなしょうもない議論しかできず、無知を晒すよりはまあ通してしまっ
てあとで責任を追及すればいいやとして、金本位制も通るのだった。

5 1 5 松方内閣の危機

ごたごたしていてもつづれなかった内閣に危機が生じたのは、さらに次の議会が近づいてきたからである。

きたる第 11 議会では、**地租軽減と増税と言う対立する問題をうまく処理しなくてはならなかった**のである。前の予算は他人の命令とか案に乗っかっていただけ、今度は政府の責任で予算を作らなくてはならない。

大隈は、ここで予算の責任を負ってやるから進歩党に閣内のポストをよこせ、といいはじめた。

だがむしろ、松方としては伊藤を入閣させ、自由党とも提携することで責任を分散すると言うやり方をとりたかったのだ、ここで大隈と政権は対立することになる。表の世界では地租減税はできないのか？藩閥政府には厳しく！というような表面的な批判が行われていたのだが、その実裏では交渉に交渉が重ねられていたのである。

だが、松方が自由党と協力することは難しかった。

松方は薩摩藩士だが、このとき政府の中で実力を持っていたのは**長州**閥である。力が強かったがゆえに内務大臣は品川弥二郎始め長州閥の人が多く、野村靖など「子爵級実力者」がたくさんいたし元老レベルでも薩摩は長州に後れをとることになっていた。

このような状況下で、結局、自由党と「薩摩」との提携工作なんてしたところで快く思われないのである。とくに、**伊藤巳代治**という伊藤（長州）信者が妨害したため、うまくいかなかった。彼は伊藤に拾われ、最も便利な側近となることに人生をささげた人間であった。ヴァニラ・アイスのイメージ。

伊藤にとっては、伊藤博文系列だけで政権をとるべきであり、松方内閣に進歩党も自由党も入るなんていうのはうれしくないのである。だから土佐派をたきつけて陸奥ルートすら阻止する徹底ぶりであった。

このようにごたごたやっているなか、進歩党は進歩党で増税の受け入れを拒絶する。

自由党との提携も失敗、進歩党にも拒絶され、松方内閣は孤立無援で第 11 議会を迎えることになる。予算案は可決なんてあるわけなく、そのまま死にたい状況に。議会を解散することになる。

それでもなお高島たちは自由党工作に走る始末で、松方もこれにあきれ、薩派にも愛想を尽かす。切るしかない…すなわち、**総辞職**である。その結果。議会解散の翌日に総辞職することになる。普通は解散するのは「俺たちが正しい」と思うからであり、解散したのに辞職もすると言うこのわけのわからない事態は世の中を唖然とさせた。薩派は内部もばらばらで、世論からも見放されることになる。

この後説明するが、なんか最後は死にたくなるくらいにみじめな感じだったがこの内閣は、決して何も残さなかったわけではないことには注意しておこう。ちなみにこの段階だと、地租増税問題はもはや、「誰がばばを引くのか」の問題になっていた。タイミングの問題、つまりは議会の日程の問題と言う側面が強くなるし、この後はこうしたタイミングの問題はあちこちで出てくる。

5 2 0 松方内閣崩壊後の提携の政治

5 2 1 金本位制の遺産

さて、松隈内閣は泥沼のうちに終わったが、それなりの期間続いたので、その中で形成された制度は日本の二大政党制の準備に役立つことになった。それが第十議会でできた、**金本位制**である。

これにつき、大した混乱もなく成立してしまったのは前述したのだが、大事なものは成立した後である。

実施準備の数か月の間に、銀相場が国際的に暴落したのである。そんななか金本位制に移行したとあれば、必然的に非常に**円高**な状態で新しい貨幣制度に移行することになる。弱い通貨→強い通貨になるので当然の傾向。

そうすると何がおきるか？人々は**引き換えた金を、海外に持って行って換価することでもうけようとする**ことになるのである。日本の銀円は品質がよかったこともあり、国際的な決済手段として用いられるようになった。金の流出が進むなかで、**実施延期論**もしくは**制限論**が出てくるのである。

政府の側は困るのだが、松方は確信犯的にとにかく 10 月まで政権維持して実現させていきたくかった。だが進歩党としては、不景気になれば選挙の結果としてダメージをうけることになる。

内閣の方針としてもあまりころころと変えるのもダメージをくらうところだし、かなり悩むことになる。さんざん迷った結果、新しい政策体系として、不景気も甘んじて受け入れる態度をとる。

ここでは、金本位制は先進国と同じ制度であり、自由貿易に適していることが理由となった。たしかにこのような状態で国内の通貨発行が膨張すれば物価が上がり国際収支が悪化するし、金本位制だと輸入・輸出超過へのごまかしがきかないのも確かである。とするとこのため関税引き上げなどはできないのだが、**一時的に不景気となっても、国際収支が国内の物価が下がればまたもとに戻り、結局は景気の波が戻ってくる**じゃないかというわけである。ここにあるのは**レッセ・フェール**の思想である。

大隈たちは、まあまとめれば第一次大戦までの金本位制に裏付けられた先進国の態度に歩み寄ったと言うことである。政党としては非常にリスキーな態度であったことは確かだが、大隈たちは一度金本位制をかかげてしまったがゆえに逃げ道がなかった。そのせいで、いわば「文明の論理」たる自由貿易主義へと跳躍することになったのである。松方もここでは金本位制を買きたかったから、このまま待つことになる。

結果、幸運なことに 10 月直前に銀相場が回復したので思ったよりダメージも少なく、うまいこといった。

この間、自由党は批判しまくっていたのだが、無事にこれが実施されるや否や、金本位制を利用した**外債制度**による地租減税や事業展開を積極的に主張した。元来高度な経済政策は大隈たちの得意技（財源をとり、それで地租減税）であったのだが、政策の基調が大きく異なる。対して大隈たちは禁欲的な不景気への対応を行うという消極的な形で、減税も諦め、**国内増税**もありうるとの立場に出る。

もちろん喜ばれるのは自由党の案であるが、ここで注意すべきは両者とも金本位制を利用しているが、立場はまるで違うことである。これこそまさに金本位制の遺産たる「政策対立軸」である。

松方政権は長期ゆえにこのような「政策志向」ともいえる対立軸を浮かび上がらせることに成功したのである。

※これにより自由党は政府と提携するのだが、先の話をするればこの積極財政が膨張しすぎてぶっ壊れると、再び進歩党系の流れになる。

5 2 2 第三次伊藤内閣

松方内閣が総辞職した後は、再び**伊藤**が組閣することになった。微妙なバランスが求められる状況で指揮が取れる奴はまあ首相経験者くらいなのだが、薩派はすでに全滅しているので残りが山形か伊藤しかいなくなり、山形が全力で断ったので伊藤が指揮をとることになった形である。

このとき議会は進歩党・自由党が各三分の一ずつくらいを占めていた。のこりはうねいねしていてまるで何をしてくるのか読めないのも、**両党と提携する必要が生れていた**ことに注意しよう。

伊藤の組閣の時には松方内閣解散のための選挙が迫っていたために、ここでこういうことが起きる。「協力してやるから、選挙後の閣僚ポストをよこせ！」

自由党は板垣を、進歩党は大隈を、それぞれ（官庁に派生ポストを一番抱える）**内務大臣**にしろ！とってくるのである。内務大臣のポストは残念ながら一つしかないのも、交渉がうまくいくはずがない。さらには伊藤博文にくっついてくる**伊藤巳代治**が自由党ルートを支配して他を排除しまくるので、さらに難しい。

※今はお金も人間も少ない世界で政治が進んでいたのも、いまより一人の「NO」が効果をもっていた。

そうこうしているうちに、自由党も進歩党もとりあえず入閣しないと言うことに。とりあえずは超然内閣として成立し、井上馨がそれを大蔵大臣として支えると言う形になったのだった。選挙後も議席の割合はほぼかわらずであった。

5 2 3 政党を作ろう

井上は、地租増徴は必須だと思っていたので、それを法案として提出する。しかし提出議会在翌年度の予算を審議するためのものではなかったのも、そもそもその検証ができるタイミングではなかった。このため政党内では「増税をてこにして政権に参加しよう」といった協力姿勢が出ることもなく、批判にまわった。

伊藤内閣は正面衝突で選挙を行うが、当然厳しい戦いになると予想された。ここで両党は合体し、大政党たる**憲政党**として立ち上がる。

やはり**明治憲法体制下では自分で安定政党を作るしかない**！…伊藤はこのとき確信したとのことである。この布石は彼自身が政権を失っても続くことになる。

布石として具体的には議会中に、**衆議院選挙法の改正案**を出す。かつては厳しい納税資格&小選挙制、そして連記制の記名式であり、政党の側としては組織的な締め付けがしやすいものであった。それを改正し、**納税資格を引き下げる**（政党の支持を引く目的）かわりに、**大選挙区制**にする（府県ごと）、市は**独立選挙区**にする、連記名席をやめ、**単記無記名**に（秘密投票に）したのである。

実業家の声を反映させ、無記名にするなど改革を加えることで混乱を生じさせることで、既存の政党を揺さぶり、自らの政党を作るすきを得ようとしたのである。

こうして、伊藤は解散に際して政党を作ろうとした。井上を通じて実業家の支持をあおぐことをねらい、さらには複数回の議会の解散をいとわない態度に転換する徹底ぶりであったという。それほどまでに**財政問題は深刻で、自ら作った立憲制を再編する決意があった**のだらうと思われる。

しかし、当面このプロジェクトは失敗に終わる。

この成否につき重要なのは**岩崎弥之助**という実業家界のトップ的な奴。彼は三菱という大隈に近い企業にいたのもあり、大隈と一蓮托生ではなかったにしても、明治維新のプロジェクト達成のためには「伊藤と大隈が協力する」べきだと思っている人間だったので、このようなやり方に反対することになったのだ。伊藤がふわふわしていれば協力はさせられたが、ここで伊藤が政党を作ればそれができなくなるのである。

このせいで実業家の支持と言うねらいが達成できないのも、新党プロジェクトは挫折した。

5 2 4 政党内閣

ここで一転して伊藤は**憲政党**に政権を譲ることになる。こっちはできないんだからもう思い切ろう、というわけであるが、このような切り替えは天皇の信任が厚い伊藤ならではあった感はある。このような動きは「こいつ…何するかわからねえ」と、結構伊藤への恐怖感を与えるのも確かではあった。

しかし影響力はすさまじいし、山形が文句を言った時にも「憲政党にやらせないなら、地租の問題をどう処理すんの？」と言って黙らせた。伊藤ののち、こうして大隈首相、板垣内務大臣の「**隈板内閣**」ができることになる。従来の政党政治の研究は基本的に自由党を中心にして見てきたのだが、政権運営能力はやはり大隈が持っているのも、首相から主要ポストまで、どちらが強いのかというと**進歩党**である。

※伊藤は「おめでとう！おまえら政権やれよ」といったところ、板垣が謙遜して「自分が首相になるのは…」というのに対して大隈が「じゃあおれがやりますよww」ということを言ったのもある。

こうして、「**政党内閣**」ができたのだった。山県以下、ほぼこれに抵抗することができるやつはいない。

まあ、できたとしたら**天皇**くらいである。だが彼はここでは口を出さない。

※天皇は政治に詳しくなるが、口を出さない微妙な立ち位置を保たなくてはならない人間であった。育てるのマジめんどい。だから伊藤は宮内と立法をかけ持つという意味不明な立場にたって教育してたくらい。

そんな天皇だが、和協の詔勅のときに天皇の声にすさまじい実効性があることは示している。

行政府がのっとられ、残るは宮中と天皇のみという状況に対して、天皇は組閣を命じる時「陸軍大臣桂太郎と海軍大臣西郷従道はおれが決めといたから」と一言言った。やったことは、それだけなのである。しかし、つまりは彼らはやめさせられないのである。そのせいで**陸軍、海軍が出した軍拡を止められない**。結局、地租増税も、とめられないのである。**天皇は最小限の動きで、最大限政党を困らせた**のだった。マジ有能。しかもこの後また出てこなくなるところあたりマジクールである。

5 2 5 憲政党の分裂

憲政党の内部は、そもそもそこまで統一されていたわけではなかった。

①地租改正について

まあ地租増税をやらないといけない感じはもともとあったのは確かである。実際お金がないのだし。

しかし、地租増税への抵抗も党員のなかには当然ある。やるにしても、**先立つ言い訳としての実績が必要**だろうという意見は賛成派の間にもあった。こうした抵抗勢力の一扫のためには、行政機構のポストを独占するなどの下準備が必要だから、結局はさっきまでと同じで要職の要求が課題になってしまう。

自由党系と**進歩党系**の間にも懸念はあって、たとえば外務大臣を誰にするかが問題であった。旧自由党、星亨が案として出るが、かれは政党につき研究していたし議会の議事進行の進め方なども勉強していた議会人間で、大臣にするタイプの人間ではなかった。本人も米国で公使をやっていたというのもあるし、性格的にも政治的にごり押ししまくる結構な破壊野郎だったので、大隈がさしあたり兼任することになった。

しかし、星亨は進歩党の調子に乗っている様子には文句があるところで、「大隈がやります。だから中国から帰らなくていいよ」という命令を無視して帰国する。カオスすぎる感じだよね。自由党としても星 the ブレイカーが発動してしまうのはよくない…とは思っていたんだけど。

そこで起きるのが**共和演説事件**。もし共和制なら三井三菱が大統領だね…と、仮定の話をしたのはその場では問題にならなかったのだが、それを政治的に敵として祭り上げることになる。

星さんにとっては、尾崎は「名演説で相手を黙らす改進黨系のいきのいい幹部」と言う肩書のついたカモでしかないので、ここぞとばかりに保守派と彼を責め立てる。自由党系の人が強くと主張して、進歩党系のポストだった文部大臣を奪いにかかる。大隈は**犬養毅**を後継にしようとするのだが、犬養というのがそもそも進歩系の最有力者なのに党内調整に従事していたアンカー役の人だった。彼が抜けることで党内のバランスがぶっこわれ、もうやばいことになる。星さんやべえな。

憲政党ががたがたと、地租増税とか大きな改革はできないこととなる。

このせいで**大蔵省は無駄に歳入確保の努力をさせられることになる**のだった。大隈も地租増税問題の表面化を隠すために**外債募集**を指示することになる。財務省は政府の中で一番金本位制の論理に忠実なので、とうぜんここで不信感を抱くことになる。

さて、大隈は強行的に犬養を文相の後継にした。

自由党が下野しても政権があるし、民党のなかの独立系の人たちも残るだろう…とある種楽観的に考えていたのである。板垣たちも自分たちが政権を手放すだけというのはわかっていた。だが！こちらには星ブレイカーがある！自由党閣僚は辞表を出す、そのまま自由党系で会議を行うわ～とこそこそと集まって、なんとその場で勝手に党大会に移行してしまうのだった。ほんまかいなと言う感じだが、**憲政会の「解散」と新憲政会の設立を可決してしまう**のである。板垣が内務大臣なので、警察権力によって大隈たちの「憲政党」の設立を阻止（憲政党は自由党系が使う名前だ！使うことは許さんぞ！と警察を利用し脅す）し、自分たちが憲政会だ！ということに無理矢理するのである。

やむをえず、旧進歩党の人々は**憲政本党**という、いかにもこっちが本物だと主張したような名前を採用する。

5 3 0 伊藤博文の新党への野望

5 3 1 地租増徴と民党の失墜

大隈はここで単独組閣を上奏するが拒否され、**山形有朋**が天皇に組閣を命じられることとなった。ここでも星亨が暗躍し秘密裏に山形が次の首相だよねと交渉をつけており、閣僚ポストをいけにえにして議会運営・選挙については憲政党と協力する契約を結んでいたのだった。そして年末の第 13 議会で、第二次山県内閣は**地租増税法**案をついに提出。

憲政党内にはさすがに増税反対論が強くこれに反発する人もいたが、星のリーダーシップと買収で、かろうじて「5年間」という期間制限つきでこれを可決する。

野党になった**憲政本党**もこれに反対するが、ここで彼らの敵だったのがやはり日程である。彼らはずっと政権に「いた」以上、予算案に「まだ歳出カットできるよね？増税とかできない！（笑）」とはまったく言えないのである。**このタイミングにおいては歳出がカットできるという抗弁は、自分たちの無能の証明**なのである。歳出のカットで増税やめろ！というのはいまなお使われるやりかただが、それが使えないから表立って反対できず、このせいで僅差ながら法案可決を阻止できなかったのである。

この可決、否定できなかったという事実は、民党のその「**民党路線**」を喪失させることになる。

対案がないままに不快感だけを示す民党の「**破壊的**」な側面、民党も増勢に賛成し農民を切り捨てる「**地主**」の代表でしかない側面、民党は結局地主などの既得権にのっかる「**保守**」である側面、これらを否定することはできなくなり、いつかの民党の輝きはここでうしなわれてしまうのだった。ここには「野党」の理念も潰えたような気もする。金本位制についても大隈が外債募集してしまったのが痛い。

532 伊藤の新党

さて、この間着々と進んでいたのは、伊藤の新党結成の野望である。これがこのあたりで貫徹されることになる。元来仲良くなかった山県たちと憲政党なので、彼らの協力とやはら結局のところすぐに壊れる。協力の目的だった地租増税は一応だが達成されたので、山県としてはもう手を切りたいのである。

たとえば**文官任用令改正**を行い、続いて文官分限令・文官懲戒令・治安警察法の制定、**軍部大臣現役武官制**の導入などで、**政党を政府から排して超然主義による国家運営を目指した**。当然星らは激怒する。

それから山県は地方自治制の改正を行うことになる。府県制・群制はうまく実施されないままに批判にさらされていたのだったが、ここでも改正をしつつ、その実で政党の要求を潰すような形に仕上げようとした。

※明治地方自治制は、府県・郡・市町村を貫徹するような代表制度を作り上げるものであった。そこでは村内の信望の厚い名望家の秩序によって、政党のパワーをはねかえそうとしていたのだったよね。そのために複選制をとってみたり、様々にトリックをくっつけていたのだった。そういう安全弁があれば代議制を導入してもそこまで危なくないだろうと山県は思っていたのだが、思う通りにはならなかったのである。

そもそも、別に選挙で選ばれて「やれ」といわれても一生懸命頑張らない人は多く、運営には出費ばかりがかさむし、村役場は逆に言えば上から降ってくるものをやる気ないけど実施しなくてはならないものになる。さらにこの人たちは基本的には「選ばれた」人間だから、選んだひとたちにあまり文句言えない。郡役場についても似たようなもんだし、そもそも郡の統廃合という前提に際して反対があったんだよね。つまり郡の仕事も村役場へ向かい、そこで結局はこのような**行政雑務はさらに転嫁され、村内の集落にまで回ることによってなんとか処理されていた**のである。そういうことをやる人には地位もなかったが、事実として彼らがいないと国は回らない。**自分たちの否定した旧村に、結局は国が助けられる**ことになる。

こうして、明治地方自治制の建前と実体は、かなり乖離していた。集落ががんばるというのは、結局地方自治制度の建前では正当化しえない部分がでかく、「行政サービス受けるのはためーらだからためーらでやれよ」という、最初の理論とは似てもにつかぬ理論で正当化していた。

具体的に村内でこのような仕事は**青年団**に頼ることになっていたが、ここで、下手をすると不満の中で青年団が政党化する可能性が現実味を帯びる。ここで複選制があるがゆえに、村のこの危ないやつらが府県会にまであがってくる可能性があった。山県はこの改革で複選制を廃止したり、地方自治体を法人化したりしたが、結局は内務大臣から命令ルートを確立させる意味合いが主であり、はっきりいって**政党の要求に答えたと言う意味以上に、自分たちの直面していた地方自治への危機への対応を偽装していた**のである。

当然星たちはこのような感じに激怒。激ダレのあまり「ちょっと星さん…」といった官僚を即クビにしたらしい。

※星はこのようにかかなり激しいやつだった。極貧からのしあがったバイタリティは、いわゆる「エリート」への憎悪となって現れる。彼が進歩党でなく自由党に与したのは、知性よりも剛腕を重視したからであろう。

自由党を牛耳るにしても、改進黨からの自律をめざし、藩閥政府というものから自分の出自のような世を解放したかったのである。

ただ、山県内閣の与党であるうまみはあったから、憲政党としてはなかなか与党への思いを捨てきれない。ここで憲政党は伊藤のもとにすりより、星らは原敬などと交渉して新党形成をすることを決めた。星も山県が政権を手放しそうということを見てこれを決めたところもあったのだが、ついにできたのが、ご存知、**立憲政友会**である。藩閥政治の第一人者が、ついに政権を自ら作り上げた歴史的な瞬間であった。

伊藤は、やはり藩閥の筆頭として大きな威信をもっていた。行政と立法との分権的な体制のもと、それをおりあわせるために政党を作り上げた結果が政友会である。

母体は自分と縁のふかい官僚らと、自由党である。ここが伊藤の頂点であったのだが、同時にここから伊藤の凋落がはじまる。結局は**元老**と**政党指導者**という二重の役割を担うことになったが、これを演じ切るのは伊藤をしても難しい事であったのだ。むしろ藩閥の筆頭と政党指導者としての二つの自意識が衝突することになる。

5 3 3 第四次伊藤内閣

さて、伊藤は自分が完全に掌握する形で政党を組織化しかつた。政友会が一回は野党の状態選挙すれば、そこから勝つときに否が応でも組織化できるはずだったのだが、それを山県は読んでいた。こいつはここでさっさと辞任して、**組織形成の前に伊藤に政権を渡す**ことにしたのだった。

ただの元老であればこの政権パスを拒否することもできたかもしれないが、彼は今や政党指導者である。首相と言う立場を、引き受けざるを得なかったのである。さっそく政党指導者としての立場が彼を拘束する。

基盤も確立していない中で、伊藤内閣は**義和団事件**の出費の補てん問題などを引き継いで対応しなくてはならなかった。前途は多難である。衆議院ではさすがに政友会の力で予算案を可決することに成功するのだが、衆議院と内閣を貫通する巨大な権力の形成に対し、**貴族院**は強く反対した。

貴族院には山県と言うバックもついていた自負があったのだろう。山県自身の態度は曖昧（自分が辞めてやらせたのだし、予算案はもともと山県内閣で作っていたものである）だが、そんなものでは貴族院は動かない。

かつては和協の詔勅を出してもらったが、またこの「頼むぜ天皇」パターンを繰り返すことになった。

天皇の伊藤に対しての信頼は厚く、このときも伊藤を信じた。ここには政策の賛否を超えたものがあつたようにも思えるが、とにかくこれで無理矢理従わせる。しかし**結局は伊藤ではなく「天皇」が強いだけ**。結果、伊藤の威信はだいぶ傷つくことになる。

ここで大蔵大臣渡辺国武がまたやらかすことになった。

渡辺は伊藤の政友会結成にはせ参じた大蔵官僚である。松方の次のレベルのやつね。20 世紀の財政の基礎は俺が作るという自意識をもっていた人物であつた。松方を超えようとして伊藤についたような誰の言うことも聞かないタイプだった。ここで、予算がようやく通つたあとなのに、彼はめんどくさいことに財政再建のために**事業予算縮減**を唱えたのだった。

初期議会ならこれは許されたのかもしれない。このときは衆議院とさえ折り合わせれば政府が自主的に支出をカットすることは許されたかもしれないから。しかし今は違い、衆議院をどう納得させるかとか言う話ではなく、**大事なのは政友会という何もかもを包括する団体のなかで筋を通す事**である。

従つてただ内閣と衆院のやり合わせをするではなく、衆議院も貴族院も内閣も、はたまたその外側も一体となっている政友会の中で繊細に議論を調整する必要が出ていたのである。だから、とくに選挙で勝つた連中がめちゃくちゃ批判する。

渡辺の対応も悪く、「気が変わった」とか言うレベルで意見をかえたと発言したり、伊藤を介して自説を捨てなかったりとひどかったので閣内調整ができない。伊藤はこの問題があんまりよくわからず、さっさと辞表を出してしまう。こうして伊藤内閣は、ちょっとよくわからないうちに終わってしまうのだった。

5 3 4 次の時代へ

このとき薩派はみんな全滅していたから首相に成れないし、元老も西郷従道とか陸軍海軍系が多くこいつらの出す奴が立憲制を担えるかは微妙。井上馨も行政能力は高いが才気煥発ゆえに敵やスキャンダルが多く、立憲制のもとでは心もとない状態だった。要するに伊藤は、辞表を出してもまた俺が総理になるんじゃないかね？ そしたら渡辺を切つてもう一度出発できるっしょ！と考えていたところがあつた。

しかし、伊藤以外、ほかの元老はそのようには見ていなかった。

確かに次にやる人はいないのだが、伊藤に頼むのは無理だと思っていた彼らは、ここで**井上馨**に頼むことになる。ただ彼は組閣の大命を受けるのだが財政の問題に関し、大蔵大臣に**渋沢栄一**を起用しようとした。これが少しあかんかった。

岩倉使節団の時代に留守政府の財布を握っていたのが井上や渋沢であり、以後、渋沢は井上の後ろ盾のもとで様々な事業を行っていた。渋沢は生涯で 500 くらいの起業をするのだが、**このような人物がこのタイミングではっきりいってしまえば「ババ」をひくかと言われるとひかない**のである。井上が気難しかったのもあって、断っちゃつた。井上は展望を失い、ここに大命を拝辞と言うまさかの展開になる。

すると、同世代は全滅なので、下の世代に受け渡さざるをえなくなり、陸軍指導者**桂太郎**に内閣が受け渡されることになる。ここに**藩閥の元老の役割は一つの終焉を迎えることとなつた**。

今までは、自分たちで国の首相を決め、かつ自分たちが首相にもなるハイパー集団だったのだが、ここから自分たちは「選ぶ」専門の隠居組となつたのである。ますますこいつらの印象は黒幕じみたものになり、なんとなく怪しさが出てくるようになるのだった。このせいで叩かれたりするし、とにかく役割は縮小した。

535 桂の努力

さて、ここで政権担当者からすれば伊藤がまた問題である。OB化したのに伊藤は政友会の総裁なのであるから。時には元老として桂に助言し、一方で衆議院では政友会のトップとして桂に攻撃する（敵たる貴族院の背後に山県がいて、その隣にるのが桂だし）という両面性を持つため、桂太郎としてはたいへん扱いにくい存在になるのだった。さらには**政友会の内部も一枚岩ではないので、この点を伊藤自身も制御できない**のである。

より詳しく言えば、戦前の政党は総理総裁とその下の総務員と呼ばれるトップは桂をいじめる。しかしその下のわりと選挙が怖い人たちは政権復帰を求め党内改革をとる。桂内閣によっていくことになる。政党の中にはこうしたねじれた構造があり、こいつらが党内改革論に傾くと今度は幹部がガチ切れする、などけっこう困ることになる。

さて、この困った状況に耐え忍ぶのが桂である。彼は**陸軍**にいた人であり、財政問題のひどいこの時期にここまで役に立つとは思われていなかったのだが、ふたを開ければ3回組閣している最長の期間の政権担当者である。しかしながら桂は長州出身で陸軍で活躍し、議会開設時から**陸軍の軍拡予算**を通そうとしていた人である。そういう意味では彼ほど政党と議会を知っていた人はいなかった。日清戦争後は四回も陸相となり、財政問題を扱っていたのである。そういう意味ではプロ。

そして、藩閥内閣のもとで議会と衝突しながら、隈板内閣でも同じように議会運営を経てなどして今に至るのであるから、**政党とのやり取りに理解がある**。伊藤や山県の言動からは「俺が作ったんだから破っていい」的な憲法観からのある種超然とした態度が見られるが、彼は違う。かといって、そこから逆ベクトルにつっきって、いわゆる「政党内閣」の時代のように、属している統治機関のなかでなんとかしようとして**政党による統合に頼り切りと言うわけでもない**。桂の世代はこの両極端のちょうど中間で、統合たるものも所与のものも知っているのであって、つまり運用の技術のマエストロになっていくのである。予期せぬ長期政権はこのようにして誕生した。さらには非常に調整能力の高い人で、山県の系列のタイプとするとなんとなくつめたそうなのだが、この人は愛嬌のある人で、ニコポンとか呼ばれていた（ニコニコしながら肩をポンとたたく人）。彼は立場の違う人とも積極的に交流していて、ある意味グレーゾーンだが、確実に型破りな人であった。

結局、伊藤の変幻自在の攻撃に対応していくうちに、桂がかわいそうだ…というノリになるのである。

そんななか、**日露の関係**が悪化してくると、「伊藤の地位が不安定でこんななか戦争も出来ねー」ということで、ここで伊藤は**枢密院議長**にとばされ以後は政党指導のほうに回されることになる。天皇としても伊藤を近くに置いておきたかったのと、伊藤も政友会を統制できない限界を感じていたのだろう。

伊藤はこうして政友会から切り離される。ここまでやってる時点で伊藤がどんだけめんどくさいんだと言う話だけどね。まあこうして伊藤が下がり、山県の力が相対的に上がる。

540 日露戦争

541 義和団事件と北京議定書

最低限だけ話しておこう。

義和団事件はご承知だろうが、一応説明しておく、一種の宗教結社が反乱を起こしたのだった。日清後の清朝は列強の分割に脅かされており、しかもより社会レベルで見れば、不平等条約により特権を持った外国人が横暴にふるまっていたのだった。

クリスチャンになれば、西欧の条約人に準じて特権が受けられるシステムがあり、しぶしぶながらクリスチャンにならざるをえない中国人も非常に増えていたなど、**西欧や日本に対しての反発と言うものは人々の日常的なレベルでの憤慨につながっていた**。それは教会勢力への反発へもつながり、宣教師らを対象にした武装蜂起になって立ち現われたのである。清朝政府はこれに便乗して列強に宣戦布告してしまう。

※ただ義和団に肩入れするのは危険と言う意見は李鴻章以下有力だった。だから、襲撃事件なども徹底的ではなかったと言われている。

日本含め列強はここで出兵するが、日本は軍規を守り侵略を否定しつつほぼパーフェクトな出兵を行った。清朝は敗北を認め幕引きとなるが、大事なはこのあとの始末である。

北京議定書で、莫大な賠償金を約束させられた清朝。これは中国の財政にとってはマイナスなことで、国内の**ナショナリズム**高揚の大きな理由になったが、いっぽうで**中国分割の機運**を終わらせる効果はあった。列強は中国で権利を確保したかったが、それよりも**莫大な賠償金を払い続けられるような中国の状態を「保全」することのほうが重要になるから**である。

542 日露戦争

日本はこの保全の潮流は大歓迎であるから（分割には参加できないから）、大陸に対しては抑制的な政策をとることは望むべき状況であった。しかしここにこの枠組みに別に与することのない例外がいた。**ロシア**である。口

シヤは当時の**満州**に出兵し、そのまま居座ったのである。日本はそこから出て行けと言うが出ていかず、結局そのいざこざがこじれて**日露戦争**になったのだった。

ここで、日露戦争については、**満韓交換論**（ロシアは満州、日本は韓国権益を持つ）による**日露協商論**と、**満韓不可分論**からの（すなわち戦争になるので）**日英同盟論**という二つの潮流が国内政治世論にはあり、前者が伊藤のとった議論で、後者が対外硬派のとったものとする理解の枠組みが有力だった。

しかしながらこの理解について、近年は批判もされている。

じつは、もともと日本は満州に手を出すほどの力を持っていない認識があった。だから朝鮮の確保に尽力していたのであって、満州に南下したロシアに対して思ったのは、「朝鮮半島が危うくなった」ということであった。

しかし国際的潮流はシナ保全。朝鮮半島にはあまり関心がないので、ここで朝鮮半島に手を出すなどいっても、ロシアが「いや無理っす」といった場合に困る。だからここで、**満州の問題についても非難することで、「国際社会の問題であるシナ保全論」にひっかけて、国際社会の関心と協力を得ようとしたのだ**と、満韓不可分論を唱え直す意見が近年有力なのである。これによれば満韓不可分論と満韓交換論、日英同盟論は、排他的ではなく両立しうるのである！

ロシアの側からすれば、お前ら満州の事までかこつけてなにいつているの、と言う感じでも、国際社会は違う。日本の目論見は成功して、国際社会の世論的な援護を得ることになった。だが同時に、ロシアと戦争をしなくてはならなくなった。こうしてはじまったのが日露戦争なのである。

だから、望んではじめたというよりは、朝鮮と言うファクターに対する非常に**消極的な理由**からはじまった戦争と見ることもできるのである。

5 4 3 日露戦争の経過

こうしてはじまった日露戦争は、塹壕戦や機関銃の登場などで非常に悲惨な様相を呈し、第一次世界大戦の漸進的な存在として「**WWO**」と呼ばれるほどである。

ロシアは日英同盟の中でイギリスの輸送網を使えないので、かなり疲弊するのを利用。なんとか日本が勝つのがだった。陸戦で日本が勝つ保証はなかったが、その前に、アメリカやイギリスから借款をしているうち**ルーズヴェルト**が仲介に入り、一応は勝利することになる。

人によっては「いちおう」勝ったが被害は大きく（賠償金なし、南樺太のみ）**惨勝**といったりする。

南樺太につき、一度進出した地域から撤退することは非常に士気の下がることであった。しかも**南樺太を得ると言うことは、ロシアと陸地で接するということ**である。このようなこともあって、ポーツマス講和条約については非常に批判が強かった。日本海に面するところでは金沢のあたりで特に被害が大きかった。

桂は政界に対しては同情を得たが、国民に対してはそうではなかったから、とくに**秘密外交**的な傾向が強かったのもあって、講和条約を知らされた国民の意識は爆発した。**日比谷焼打ち事件**だとか非常に過激な反発が起きることになる。

6 0 0 桂園体制

ここからの政治は、ポーツマス条約以後うまれた強い反発に対して、それをどう処理していくかという問題も同時に関わってくることになる。

※歴史の理解のためには過去からみていったほうがいいとのことである。トラウマの政治史ということもあるが、人間は結構、大きな失敗があると「今度はそれだけは避けよう」として、後から見ると「バカ」なことをやったりする。というわけで結構バカなこともここから先やったりする奴が出てくるが、これが何のトラウマなのか、何に恐怖しているのかを考えて事件を見ていくようにしよう。

6 1 0 桂園体制の安定

6 1 1 世代交代

日露戦争後になって初めて政界は安定した。が、その担い手はもう**元老**たちではない。彼らはもう退いている。開国以来の民族独立の危機に立ちむかう中で、立憲制などは暗黙の了解として後回しになっており、その実大日本帝国憲法が非常に分権的であったことに由来する**統治の難しさを、「藩閥政府」という基盤で無理矢理に集権的な外観を作り上げてごまかしていた**のがこれまでの政治であった。しかしながら元老と言う藩閥の象徴ともいえるような連中が政治の場から「引退」しOBになってしまうことで、この大きな、そして重要な枠がごそつとはずれることになる。

元老が急速に存在感を失っていくと、次の時代へと受け継がれ、**桂太郎**や**西園寺公望**といった新たな担い手が出てきた。この政界安定は、まさに彼らの作った体制による。**桂園体制**は政界に安定と、同時に閉塞感をもたらすことになる。

6 1 2 桂園の出自

西園寺はパリに留学したということもあってめっちゃ**リベラル**な人物になり、日本に帰ってきたあと、いろんな民権派と関わりを持つこととなる。**中江兆民**と組んで**東洋自由新聞**を出したりして、全力で止められたこともあったという。

※ここでやめろと言われて新聞発行をやめちゃうのが面白いところで、結構世の中から超然とした価値観をもっていたようである。超然とした価値観ゆえに、現実の行動をあまり気にしないこの感じは伊藤に好まれ、政友会の跡継ぎとして総裁の地位を譲られることになる。

さきほど桂の陸軍から首相までの流れを述べたが、この意味では明らかに桂（ドイツで陸軍統制を学ぶ）とは出自も腹のそこもまったくことなるものだった。

こんなまったく違う二人の間を調整したのは**原敬**に他ならない。原は王政復古の後、東北の没落に涙をのみ、藩閥政権に対抗しようと努力した人物であった。法律家を目指すが司法学校でもめごとを起こし、学校を追い出されると民権派のジャーナリストになるが、実は民権派の中樞も藩閥出身のやつらであり、ここでも孤独感を持っていたのだという。

その孤独感をいだいたまま官僚として生きるのだが、ここで**政府の内部から改革をしようと試みる**のだった。

原敬は「一山」と言うペンネームで、東北人の怒りをそこから体現していった。藩閥に対する強烈な敵愾心を持ちながらも、一步一步世の中を変えようとする人であった。ここで伊藤・西園寺の系列、政友会に入る。

そして桂と理詰めで交渉して政権の明け渡し時期を決めさせたりするなど、煙たがられるがなくてはならない存在になったのだ。

※ただ、西園寺の愛人と桂の愛人はまさかの姉妹だったので、四人で飲みながら決定とかしちゃうって原の頑張りが台無しとかいうこともあった。すごいどうでもいいな。

6 1 3 桂園の安定

まあこの二人は、ある意味では相性がとてもよかった。

まず、財源としては桂率いる陸軍が自ら歳出を抑えると、「身銭を切りながら予算を押さえる」ということでかなり政府事業もカットできる効果があった。政友会としてはもちろんそれは不快（政友会は積極主義）なのだけど、まあ仁義は通っているのだからそれに協力する。するのだが、その代わりにある段階で政友会に政権を譲れというのである。

そして政友会内閣になると、財政のタガが緩むことになる。財政がもたなくなると不人気の歳出カットを桂にやってもらうため桂に政権がわたり、ここでまた桂は政友会に頭を下げるからその後は政友会に…というくりかえしで、**積極財政と消極財政がうまく連続する形の流れができたため、かなりうまくいく**のである。

また、政権に就く見通しが立つので、伊藤のときよりも**利益誘導**をエサに政友会の党内もまとまることになる。戦前の財政規模は小さいし、**義和団事件**と**日露戦争**の時から財政悪化は避けられないような危機的状況であるから、ここで利益誘導は確かに難しいのだが、政友会が長く政権にたつ見込みができるなかで政友会内の期待も強まるし、桂も政友会も**お互いに「こいつらとくっつけば間違いない」という印象を抱いていた**のである。

6 1 4 妥協政治は打破されない

もちろんこれは悪しき**妥協政治**と批判されることになる。しかし、その状況を打破することはできなかった。

第一に、野党である**憲政本党**はぶっちゃけ党内が一致していなかったのもある。**消極主義**に大隈たちは与すのだが、民党の源流はあくまで**地租減税論**だったはず。だからどうしても**人為的な通貨膨張を防ぐテーマとズレがあったりする**し。

それに**軍備の必要性**は増してくるから、それに対して「まあ…いるとは思うよ…」としか言えないよね。いままでの正論を守るのか、それとも桂園体制に組み込んだ方が得じゃね？妥協しようよとしてしまうのか、改革派と非改革派にわかれ、何が善で何が悪なのかわからないような状況になっていたのだった。

ここで、大隈がトップだと「こいつが政権トップになってもいいことない」なということで追い出しが始まり、大隈が1907年に憲政本党総理を辞任することになる。こういう混乱もあって、この桂園体制はなかなか鉄壁の防御を続けていたのだった。

そんななか、**ロシア**や**フランス**とは協商を結び、**日英協定**も改訂、**桂タフト協定**も結ばれるなど多角的な協商をはりめぐらせることで日本の主張（日韓併合など）を国際世論に認めさせるなど、**財政面でも外交面でもある程度安定した成果を出すことができた**のである。戦後の55年体制の原点は、実はこの安定と閉塞の時代である桂園時代に求められることが多い。そういう意味でこの時期の研究は結構詳しくなされていたりする。坂野潤治『大正政変：1900年体制の崩壊』はそうとう面白い参考文献だからぜひ見てほしいらしい。ここからはそんな安定したものが、どうしてぶっこわれるのか、について話していくことになります。

6 2 0 桂園体制の崩壊

6 2 1 地方改良運動

桂園体制の崩壊は**大正政変**をきっかけとするのだが、その前に、そもそもの「民衆」の意識がここに変遷していたことが、国民が声高に「主張」をするようになった大正期の背景にあったことを指摘しておきたい。

そのために、**地方改良運動**について話しておくことがある。

さて、1900年代初頭に行われた内務省主導での改革により、町村の財政力を強化しようとしたわけであるが、これによって明治の地方自治は大きく変容し、これは究極的にはより政党の主導に親和的な地方の体制に近づくこととなっていく。

何故地方改革が始まったのかについては、宮地正人さんの本が非常に分かりやすいが、**日露戦争**が大きく影響する。やはりこの戦費は大きな負担であって、期間付きの増税くらいでは間に合わない。結局ちまちまと増税の期間は延長するし、他の品にも課税を行う。そして一方で**満州事変**以降、日本の権益はさすが、一方でそれを維持するために軍事出費はさらに増し、財政力は弱中支出は増えるというかなりやばい状況だった。

このしわよせは、最終的に地方財政に投げられる。これを乗り越えるには、地方の税力を強化しなくてはならなかった。非常に大きなポイントは、明治の大合併において新しい町村はできたが、そのもとに古い集落は確かに存在していたことである。

かつての集落は、古い財産として山だったり神社だったりを各地に持っていた。逆に言えば新しい集落はこの財産を持っていないのであって、ここで改革によって、**旧財産を新集落に統合することにした**のである。

もちろん、急にそんなことをされても困ることは当然ある。例えば入合の問題とか、神社の祭礼の問題とかも生じこれには反発もあったが、地域社会との軋轢を生みつつもこれを強行したのだった。

6 2 2 篤志家の登場

さて、上記の改革を実行するには、地域の政治を動かす奴をうまく使わないといけな。地域社会の名望をにない、地域社会の実政治を担っていたのが**青年団**だったとは以前述べたことだが、この青年団を政党とはならないように「政治に興味をもたない範囲で」きちんと頑張らせないといけない要請が存在しており、微妙なコントロールがこの改良運動の際にも行われていた。ここでは青年団の再編が不可避となり、青年団に入れるやつを多くして、そのぶん青年団のトップを一定の役職と連動させることでコントロール可能にした。

精神面でも内務省が、雑誌を支援するかたちで全国的な町村ごとの紹介・表彰をおこないはじめ、これにこたえる形で**篤志家**と呼ばれる負担（町おこしや田畑の整備などの努力で町村を発展させた）を甘んじて受けてくれる人が出てきた。これは金持ちに限らず、むしろ若い人間が多かったと言う。

非常に重要なのだが、これは明治の地方自治制の論理を大きく変えるものであった。

思い出すと、かつては青年団の論理すら**受益地負担**で一応は合理的に説明はされていた。明治地方制の代議制の枠組みに、建前自体は合致していたのである。しかし**ここには合理的な受益と負担の因果関係は必ずしもない**のである。そもそも受益地負担を超える負担を必要とし始める時代になり、ヒーローとしての篤志家が登場してはじめて地方は回るということになる。これは女性や宗教家も含むが、彼らは受益以上の負担を受け入れている。ここにあるのは合理性を超えた奉仕の精神であり、究極的にはこれが天皇制に基づく皇国論理に結びつく。

そして、受益と負担はここで切り離されるから、**この論理は「負担はないけど受益させろ」にもつながる**ことには注意しておかなくてはならない。これが国に対する**利益配分要求**につながるのである。耕地整理への要求は日露戦争後に激増するし（しかも要求はより一方的な受益要求となった）、鉄道の敷設の要求もでてきた。特に後者はお金もかかるし、受益についても額が莫大になり因果関係が分からなくなる。

こうして理論ではない主張が、まかり通る空気が出てきた。「日本全体の為」というようなふわふわした議論が出てくるようになるのもこの時期の特徴である。**日比谷焼き打ち事件**以降、群衆と言うモノが目に見える形で政治のステージに現れるようになるのはこのような背景でのことである。

このような要求をするルートは本来的には内務省内にあるが、政友会もこれに関わろうとしていたため、ここで村の中からそれに食いつく篤志家かそれに準ずる人々がでてくると政友会と提携し始める。

こうして、**利益誘導**と、**負担享受**が同じ潮流のなかで結びつくことになり、日露戦後の民衆の動きと政友会の発展につながってくるのである。

※ただ、利益要求にこたえるだけの財力はなく、結局政友会はごまかしごまかし支持だけを得ようとしたのであるから、この意味では同じく一頭政治でも戦後自民党の政治とは内容が違ってくる。

6 2 3 大正政変

前置きは終わって、やっと大正政変の話である。強固な桂園体制の崩壊はここから始まる。

発端としては、この当時世界的な**海軍軍拡競争**があったことは述べておきたい。

イギリスがドイツの海軍力にたえかねて最新式の戦艦を作ったところ、これが桁外れに強く世界的な海軍軍拡競争が始まったのである。このせいで日本でも海軍が予算を要求するようになった。

桂園体制において、桂は陸軍を基盤にしていたので、陸軍が負担を受け入れるということを盾に他の省庁にも負担を受けさせていたのだが、海軍はここでこれに従わないような勢いをつけてくることになる。

もともと予算削減にはしぶしぶ協力している政友会のなかに海軍拡張に同情的な動きがでてくると、陸軍も「じゃあなんで俺らだけ」ということで不満を抱くから、さらにこっちも軍拡を主張するようになる。このような背景で、**陸軍は日韓併合による二個師団増設を要求し始めるのだった。辛亥革命**で清朝が倒れると、中国内で対立と抗争が始まるのだが、ここで日本にとって今が中国権益の拡張のチャンス！と言われ始めた。

さらにこれに追い打ちをかけるのが、大正天皇が死去したことであった。このとき薩摩閥と長州閥の最後の死闘として内大臣のポスト争いを行い、桂太郎が内大臣となったのである。

※これには山県が邪魔な桂を宮中におしやったとか、天皇が信任していたなど諸説ある。

これによってとにかく、陸軍が宮中も抑えたとあって、さらに軍と言うものが勢いをつける。

ところが桂が内大臣になったにも関わらず、第二次西園寺内閣が二個師団要求と正面衝突したままやめてしまうこととなったのだった。山県などはやめなくてもいいよ、とずいぶん言うのだが、これは止められなかった。わりと西園寺がやめたくてしょうがなかった面もあるのだろうが、ここから桂園体制がほころびてくるのだった。

624 立憲同志会

ここで、いまさら松方らが頑張るというのもアレだが、しかしほかにやる人がいない…ということで、元老会議にはもうどうしようもないという空気がただよい、新聞の空白を埋めるしかできない政治空白が生じた。

ここで、仕方なく**桂太郎**が引っ張り出されると、民集のタガが外れることになる。

日露戦争後、押さえつけられていた国民は、自分たちを押さえつけていた統治の根幹が崩れかけていることにうすうす気づいているし、さらには宮中府中の別個の掟を破って桂が（まるで天皇の寵愛を受けて）首相に返り咲く。見た構図としては西園寺がいじめられて桂が軍と一緒にやってきただけであるのだ。

ということで、民集はめっちゃ不満な感じなのだが、桂としてはずっと日本の財政のために頑張り、政友会との不快な交渉にたえてきた自負もある。松方が有力だったように、ここでは**財政家が俺しかいないからこうなってるんだろということになる。なのに、民集は自分を攻撃対象としてきているのはおかしいな**、と思う所であった。

ここで桂は、ホントに財政を立て直すために、政友会ではない自らの政党が必要だと思い始める。ついに民衆への対抗をきっかけに、**立憲同志会**という新たな政党を作るのだった。

しかしなんとというか、政権についておきながら政党を作ることにはかねてより批判があった。伊藤が政党を作ったのも良く見れば政権を去ってからであっただろう。かつての**干渉選挙**への記憶も鮮明に残っており、**警察権力**への干渉も民集をいらだたせるのは十分な（事実かは別にして）現実味をもっていたのである。

※事前の票読みなどに警察の訪問は関わっていたし、ある程度警察権力と選挙とのかかわりがあったことは否めない。ただ、強制的な投票があったか、と言われるとそれはまた別の話である。

伊藤ですら首相の時には政友会を作らなかったのに、彼は其の一線を越えてしまい、民集と、それと政友会とを敵に回すこととなるのだった。強い反対についに桂は体調を崩してしまい、やむなく退陣することになる。

625 次の首相は

もう陸軍関係者を首相にするわけにはいかなかったが、西園寺はなんと天皇から「政友会をおさえていけ」という詔勅を受けていた。ここで政友会はもちろんこれを「拒否」。

※ここで西園寺が何を考えてこの詔勅を受けたのかは不明なところではあるが、民集の力と言うものを甘く見ていたのかな、ということである。実は君主に近くなればなるほど、発想がリベラルになるという**宮中リベラル**とでもいう傾向があり、人が来なければ天皇と並んで話していたとのことである。こういう人は、立憲制の民衆における実態（つまり「立憲制をばかにすんな！」という怒り）に気がつくにくかった、という予想。ちなみにこれで天皇の権威すらここに失墜することになる。

これにより西園寺は立憲政友会の総裁を引退し、第三次西園寺内閣は存在しない。

成立したのは海軍待望の**山本権兵衛内閣**である。久々の薩派内閣でもあった。与党政党としては政友会が原敬を筆頭に担当することになる。ただ、民衆からすれば陸軍でも海軍でも変わらないので政友会もこの民衆の批判をくらう。

山本内閣はここで海軍を拡張しようとするが**シーメンス事件**が発生し、民主運動が爆発することになる。ただ、議会自体はここで予算を通すことはできるはずであるから、議会内にも反乱分子がいたことになる。ここで存在感を発揮しようと画策したのが**貴族院**だった。若手を中心に、衆議院が可決した予算を否決することで内閣を倒すことになるのである。

その後、貴族院の**清浦圭吾**に首相の役割が下ることになる。貴族院はヒーローとなんだ！とたぶん勘違いしてて、貴族院関係者だけで内閣を作ってしまったので、これは反感を買うことになる。敵の敵は味方ではなく、とりあえずあらわれたらラッキーな奴であるだけで、**結局は派閥政治になるなら民衆政治にとっては敵なのである**。そして、ここで恨みはらさしておくべきかな**海軍**が、海軍大臣を出すことを拒否し清浦内閣は成立せず。

626 まさかの大隈

陸軍・海軍・貴族院と封殺されるため、もはや首相の選びようがない状況にあった。ここで、あれ？大隈しかなくね？という空気になった。まだ生きてたの？というレベル（政治的に）の人物がひっぱり出されてくるのだが、人々は一応は大隈が頑張ってきた事実を鑑みる。とくに1997年に憲政本党の総理をやめた際も、「政治は我が生命」と言い切っている。

そのあと実際に論説をあちこちで行っているし、国民の啓蒙には務めてきた人である。教育者としてのイメージが定着しつつあったことも助けとなったし、この緊縮が求められる財政事情が、**大隈の金本位制における「消極主義」の主張とふたをあければまさに同じであったのは確か**である。政治体制の問題にも民衆による統治に言及していたし、なんだかんだでぴったり合ったのだった。

元老レベルでもなんとか話がまとまり、第二次大隈内閣が誕生、彼は劇的な政権復帰を行うこととなったのだった。民衆は大隈内閣の成立を喝采で行うこととなる。

630 第二次大隈内閣

631 政友会つぶし

大隈がやろうとしたことは、第一に政友会つぶしである。

すでに山本権兵衛内閣で死にそうだったのが政友会である。大隈はここはしっかり潰して、衆議院を解散する脅しを何度か行う。政友会のほうはこれにおびえることになる。

大隈のもとには**立憲同志会**が一応与党としてあるし、進歩党系の流れもここにはある。政友会にとっては政権から排除されたと言うだけでなく、この政党と選挙で戦わなくてはならない状態だった。

ここで**原敬**が総裁となり、二個師団にも反対しないから！として山県にすりよるのだが、無残にも解散総選挙が行われ、結局政友会はぼろ負けすることになった。まあ結局解散はするわけで、これは先延ばしがどこまで伸ばせるかという問題でもあったし、そもそもこれはこの時期に**第一次大戦**がはじまるともう二個師団とか仕方ない部分もあったので、政友会は大人だったと言うだけかもしれない。ただまあ政友会を潰す事には成功する。

大隈はあらたな政党である**憲政会**をつくるのだが、これの第二党としての役割は大きかった。

※かれは鉄道を利用して選挙をおこなったり、選挙演説を録音したりして新たな選挙への取り組みをおこなった。

いかにも大隈の必死の訴えに見えるから、これは結局彼だからこそ支持につながる事となった。

632 大隈内閣の問題点

ところが彼の内閣には二つばかり問題があった。

①経済政策について迷走していた

積極財政は無理、ということで、ここでは金本位制のマインドのもとに、政策を実行するのが期待されるころだったはずである。大隈もそのつもりだったのだが、ここで**第一次世界大戦**が起きてしまったために、そのようなことが言えなくなってしまうのだった。世界的にモノが圧倒的に不足し需要が集中する中で、日本に圧倒的な形で正貨が蓄積されはじめると、このようなことは気にされなくなってしまう。

②外交について一貫していない

加藤高明外相時代は、対華21箇条の要求を行いドイツ権益を奪うなどして、積極的に日本の影響力を強めようとしていたから、中国側の非常に強い反発を行うことになる。第5項については秘密外交だとかいって交渉するが当然ばらされ、他の国にも批判される。ちなみに加藤は「外交は元老の介入から自由でなくてはならない」という使命感を持っており、大事な公電を元老に回すことをしなかったりしたので元老からも強い非難をあびた。よってこの後政治的に振るわないことになるが、一応は彼が統制する間は日本の方針自体ははっきりしていた。ここで重要なのは、あくまでこのとき相手にしていたのが中国内の**北京政府**だということである。

※当時は中国内に軍閥などが群雄割拠する状態で、統一的に「こいつらが政府だ」といえるものがなかった。

対して加藤のあとの尾崎らは大陸論理とも連動しながら、**北京政府ではなく国民党を支援する無秩序な支援政策を行う**ことになる。北京政策を行った後に、一転して国民政府を支援するのだから、これは筋が通らない。武力衝突にもなると、こりゃだめだということのでついに1916年には辞職することになってしまった。

※これは「どっちも北京政府を痛めつけているじゃん！一貫しているよ！」とか言う話ではなく、そもそも「政府」としてどちらを扱うのかの次元の話である。

633 日本のふらふら外交

さて、大隈が辞職するとその後任が問題になる。大隈は、辞める時に次の首相は加藤だ！とか言ってまた批判をかっていたが、そんななか一度は追い出された**陸軍**に、もうそろそろ政治の実権を戻してみてもよくね？ということで**寺内**が首相になり、ついに。かれは議会を解散し、憲政会を破り政友会が多数派として与党に返り咲く。が、彼も外交でつまづくのだった。対中国政策について、またまた急に北京政府のほうを懐柔し西原借款を行うなど迷走したのだ。

ここには、**日本の可能な選択肢が外交、内政含めここ十年で急激に増えたがために、ミスが生じやすくなっていた**と言う見方もできる。またそれを埋め合わせるため、前の政党や政権との差別化のために焦ってまた違うことをするので、これまた混乱が生じていくことになる。この繰り返しのなかで、長期的には日中関係が悪化することになるのだった。国内を顧みても、政治面でも第二党ができたのはいいが、結局政友会に負けてしまい、また陸軍と政友会の支配かよと非難される。

この迷走感は、ご存知の**シベリア出兵**でも同じである。

日本からすれば共産主義への反発意識、WW1が対岸まできたのだと言う危機感から、シベリア出兵に参加することとなったのだった。寺内内閣はシベリアにおける日本の勢力を強めるチャンスだと言うことであまり打ち合わせもせずに勝手に軍隊を投入しまい、結果としてはむしろ**アメリカの不信**を強めることとなった。

634 第一次大戦から得たもの

ここまで見ると、第一次大戦での日本はゴミみたいだなと言う感じだが、決してそれだけではないことは指摘しておきたい。

たとえば**原敬**は先を見据えてシベリア出兵には反対していたようだし、先見の明のある政治家は出てくる。彼はシベリア出兵にうまくいけば憲政会がまた与党になれるかもしれないと思いつつも、日本の外交の正解はシベリア出兵をとめることだとして、与党の地位を失ってでもこれには反対するという党内合意を作っている。憲政会もこれに関しては原に同調し、結果、世論もおおむねこれを支持するのである。

ここで、**軍閥対政党と言う構図が見え隠れし始める**と同時に、この大きな枠組みのなかで、「政権をとる」と言う目先の利益を超えた、国策におけるゆるやかな共鳴が生じ始めていたのである。

そこに、国民の意識の変化、地方の変遷のうちにこれは話したが「主張する」性質が加わると、大正期の民衆に根差した運動は政党を経由して国策上も無視できないレベルのものとなる。米騒動が起きで、これが大正政変のようなものになる前に何とかせねば、と言うことで寺内が責任を取って辞職すると、ここで山県ら元老は政党の政権復帰を認めたが、これは**認めざるを得なかった**のである。こうして**原敬**内閣が成立し、同時に終戦となる。この戦後にかれがどのように対応したのかに話は切り替わって行く。

700 ワシントン体制

710 原敬内閣のワシントン体制の受容

711 総説

第一次大戦は、遠いところで西欧が勝手に争い、アジアの権益を狙う日本にとっては大きなチャンスだったが、それゆえにこの時期の多すぎる選択肢に困惑し、日本は逆に混乱してしまうことになった。大隈内閣から迷走を重ねるなかで、大きな枠組みとして軍閥と政党と言う構図があらわれる。政党勢力が力をつけるなか、元老たちが原敬内閣に政権をゆだねたところで、戦後を迎えることになる。それと同時に、いわゆる**戦間期**と呼ばれる時期に入ることとなった。第一次世界大戦中は日本の外交は混乱していて、前任者とのブレが非常に問題となったとはいえ、そこで目的とされたことは一貫して、頭にあったのは大陸進出だったのは言うまでもない。

そんななか、**この戦間期にはそもそも大陸進出を抑制する枠組みができる**。それが**ワシントン体制**であり、日本もこれを受容するためにあるところで妥協するが、もちろんあるところでは譲れない。ということで、ワシントン体制とはどのようなもので、そして日本にどう影響したのかを見ていきたい。

712 原敬内閣

ここでの参考文献は、三谷太郎の『増補 日本政党政治の形成：原敬の政治指導の展開』である。

原内閣は、はじめて自覚的に**パクスアメリカナ**に適合しようとした内閣であり、その三つの要請たる**中国の主権尊重、列国の協調、デモクラシーの重視**に応えることとなった。

とくに**海軍軍縮条約**がワシントンで締結されたりするしするが、これはいいかえれば**日本の内政では軍部の主張を抑制できたと言う証拠**にもなり、第三の要請にも応えるものであった。

このパクスアメリカナの象徴として、**新四国借款団**が挙げられる。これは協調と相互理解のもとで中国に借款を行うことで、特定の大国が突出した影響力を得ることを避ける目的で行われたものである。また、このなかで

は協調をしなくてよい例外事項につき、地域を指定した除外をするのか、特定の権益を列挙して除外するのかでもめたが、結局は列挙主義がとられた。軍は概括主義（前者）を要求したのだが、原は後者を認める方針を打ち出したのだった。1920年の10月にはこれが列国によって承認される。

以上のような「協調」に焦点をあてる三谷の理解は大筋で認められているが、補足しておく所もある。ちなみにこれを指摘した人が、服部龍二である。というのも実はウィルソン政権は日本に対してあまりいい態度をとっていなかったため、日本を排除した三国借款団とする主張もあつたりして、**日本とアメリカの間の協調は非常にうつろいやすいもの**であったのだ。さらに中国からしても借款団はカルテルのようにも見え、この新四国借款団を歓迎しなかった。

※そのため借款自体は一度も成立しない。

日本としても、実は**四兆鉄道**の一部を勝手に単独借款してしまっていたところもあつたりした。ということで、満蒙権益を維持するためには原内閣も多少無理をしているところがあつたのである。そもそも列挙主義が該当しない長江付近でも秘密交渉を行い進出をはかっていたし。

よって、**原内閣の政策をつねに抑制的、協調的と評価すべきではなく、むしろ「関係性を壊さない」ようにするバランス感覚こそ真髓にあるのだ**、というのが彼の指摘である。

713 シベリア出兵・満州について

シベリア出兵は大戦中の日米関係の悪化の大きな原因になったので、原は二度も減兵措置を行った。が、ウィルソン政権はまだまだ不信を抱き、勝手に完全撤兵を日本に通知することなく行ってしまった。

結局反革命勢力に干渉し続けるのは無理だったし、日本としてもアメリカとの関係を悪化させていく一方で、この出兵はかなり判断としてはいろいろと間違っていたとは思っていた。しかしながら急に撤兵することも建前無くしてできず、あくまで共産主義の勢力の進出を防ぐとの目的で出兵を行い続ける。そしてこれは**満州権益を日本の物とするような建前**になるので、中国は当然いらだつことになる。

当の満州政策としては、**張作霖**と提携することで権益を保とうとした。ただし、ここで注意しておくべきなのは、原内閣の支援はあくまでこれらの地域で日本のための貿易をすると言うものであり、ここから先の中国のいわゆる「**関内**」への干渉のためではなかった。北京政府の接近に対抗しての既成事実としての貿易と言う意味合いが強く、この権益のみに集中していたのである。どっちみち中国にとってははた迷惑なことには変わらないのだが、とはいっても抑制的なもので、ここにも原のもつ「バランス」意識が読み取れるのではないだろうか。

714 山東問題

さしあたり、**山東問題**は日本にとってもっとも大きな問題であつた。日本が得たドイツ権益が、戦後処理でどうなるのかと言う問題である。日本はもちろん加藤外相のときの21箇条要求により、日独間の協定による（つまり日本のもの）といったが、中国はこれを暫定措置にすぎないとして、返還を要求した。植民地論理がまだ強い英仏は日本を支持したが、ワシントン体制の先駆者であるアメリカは中国のほうを支持することとなる。

どっちが通るかなということだが、当時は**ウィルソン**の地位が落ち始めていたという事情があつた。確かに、ドイツが降伏したのは彼の**平和主義**、**人権尊重**によるところもある（つまり、よい待遇があるだろうという期待）のだが、一方でドイツへの**懲罰**への意識もイギリスなどにはあつたため、彼の思うままには進まない込み入った世論が形成されていた。フランスなども懲罰を求める国内世論におされていたし、**パリ講和会議**自体はかなり混乱していたのである。

ここで、**日本までアメリカとは反対の側へいってしまうと、国際連盟と言うかれの希望が絶望的になる**ので、日本の言い分を聞いてしまったのだった。納得しない中国の代表団は調印には欠席するし、またこれにより中国内の親日派の力が大きく低下することになる。原内閣はこれに対して中国への借款で対応するのだが、これが中国のナショナリズムを理解していなかった感は否めない。軍閥政府そのものへの批判すらそこにはあつたわけで、軍閥へ借款をしたところで、あまり効果はなかった。まあその点が原敬内閣の限界と言えは限界であつたのだが、日英仏で結託して要求を行う枠組みと、パクスアメリカナの枠組みと言う二つのフレームの中でうまくやってはいいた感じはする。ただ中国の問題は、この後も影を落とし続けることになり、来たる**ワシントン会議**で再びドイツ権益の復帰を要求することとなる。

715 ワシントン会議

ウィルソン政権は今述べた通りうまくはいかず、**ハーディング**政権にとって変わる。しかし、ウィルソンの方針を転換してヨーロッパにおける秩序からは手をひくこととしても、東アジアにおいては前政権の枠組みを踏襲しようとしていた。野心的というわけではないが、実現できる範囲内では秩序を作ろうとしたので、**ワシントン会議**と言うアジア権益の整理の場を設けることになる。ワシントン会議の終わる前に原は暗殺されたので彼は結果を見ることはかなわなかったのだが、その後の**高橋是清**内閣は原内閣の方針を引き継いでいた。

そのためワシントン会議における日本の対応は、先からみていた原内閣のバランス感覚を反映していた。

①関係性は保つバランス感覚

まず、そもそも参加することによる日本への不利が心配されたが、やはり協調の「関係」は崩さない以上会議には参加するし、会議においては、アメリカの主張する基本原則に対して（**門戸開放・海軍軍縮・中国權益の保全**）賛成する。結果、日米英仏の主要艦保有比率が定められるし、九か国条約で基本方針が明確に示される。そのまま中国に対し関税自主権の回復に向けて**関税率の引き上げ**がなされ、特別会議の開催、そして**四か国条約**での軍事的な現状維持が約束されることになった。

②譲らない所は譲らないバランス感覚

他方、個々の權益においては譲らないことも基本原則のバランス感覚のうちである。**九か国条約**では**これまでの權益を否定しないと明記**するし、山東問題においては即時完全返還という要求を阻み、**15 年間の償還期間中は日本人の支配体系を残す**形で交渉目標が達成されることとなった。ここでもなんだかんだうまいことや。

まあ原と言うよりは官僚が頭がゲロよかったのだろうとも思う。そして、中国やロシアなどが内政に苦しむ中で、英米と日本だけが主要アクターだったと言うのも主張が通った理由となる。

だから、逆に言えばここで黙っていた中国やロシアなどが出てくると、また話がこじれるかもしれないという不安定なものであったのも事実である。

このような「バランス感覚」を、外交のみならず内政においても維持しながら政策を進めていく。

7 2 0 原敬内閣の内政

7 2 1 民主化

小選挙区制を取り入れる。同時に納税要件も直接国税 3 円以上にし、有権者が倍増した。ただし、**一方で男子普通選挙を要求する声には反対**し、これを争点にして議会を解散した。もちろん小選挙区の特徴、「勝てる奴はめっちゃ勝てる」というものを利用し、圧倒過半数の議席を政友会で手にすることとなる。

ここで原は男子普通選挙に永遠に反対していたということではなく、**ふさわしい準備が国民にはできていなかったという意識**を持っていたのだった。問題はそう思うなら自分でも準備を進めろということだが、実は彼はそれもしていたことに注意しよう。具体的には司法制度改革を行い、**陪審制**を導入しようとしたのである。国民の司法参加を進め、統治への参画経験を積ませて国民の力を普通選挙に耐えうるレベルにしようとしたのである。これは政治史観点からはあまり重要視されていなかったのだが、三谷によって指摘された重要な点である。

7 2 2 地方利益政治の推進

原は四大政綱として**教育機関の拡充、鉄道の拡充、物価調整、国防の充実**をかかげ、とくに前者二つを用いて地方へ利益誘導をしようとした。

※物価調整は、コメ騒動の事後的なごまかしの側面がほとんどであるから、明治の日本には純粋な意味での農業政策（育成政策）は存在しなかったとも言われる。政党は農村に浸透していくわけだが、やれることとはあくまで利益誘導の観点でしかなく、狭い意味での農業奨励はできなかった。そしてここでほとんど変わらない利益誘導的な政策を掲げて勝負するので、農村は政党不信を強める。戦後ではこのトラウマから、農村補助に莫大な金が動くこととなっている。

※国防の充実については、**軍備の近代化**を避けられなかったという点がある。軍拡の問題も短期的には軍拡をしつつも、長期的には軍縮に対応できるように考えていたとのこと。結局は長期的な必要性和短期的な必要性和を区分して行動できる人であった。問題があるとすれば、それを国民に言葉で説明しなかったところだろう。彼は言論人として活動した上で、それに限界を感じて力の政治家となった人間であるから、その点が影響し「言葉」というものに悲観がすぎたのかもしれない。

7 2 3 官僚の政党化

原内閣は**官僚のポストに政治家をより多く登用**できるように、山県時代に改正した**文官任用令**を、政治任用を拡大する形で改正することにした。これにより政党関係者が活躍する場を整える。

さらには、既存の政党の進出を阻む仕組みにも切り込む。町村と県の間に群と言うモノがあり、これこそ山県たちが政党の安全弁として容易したものであったが、1923 年に**郡制**を廃止することで、郡長という官僚の天下り先 & 政党進出に歯止めをかけるポストをなくすのだった。

※ただし郡長は残余処理のために 1926 年ごろまで存続する。

満州地域においても軍部による統治をやめ、都督を政治的役職のものにゆだねるようになる。マクロに言えば**分権的な明治憲法を藩閥のネットワークで押さえて集権的な体裁を繕っていた今迄に対して、元老も表から消え去り藩閥がぶっこわれてきたためにかわりが必要になり、政党が出てきたのだ**ともいえる。分権的にしたのは、政党が一定の権力を手にしてもそこから先に政党の力が及ばないためであったのに、結果としてはこの分権性が問

題になってしまっていた。憲法的にまとめ役がいなかったために統合主体として政党が出てきてしまうという点で、この流れは一種皮肉的でした。これを現実化したのが原であり、彼は行政への政党の浸透を図ったのだった。貴族院についてもその最大会派である**研究会**と提携する政策をとり、選挙に勝利した後は研究会から閣内に人を呼ぶことで、両院を一貫する内閣を作ったのだった。

※しかしながら、政党が力を持つとは憲法上はそこまで書いていないことであるから、政党の横暴だと言う批判はどうしてもやってくることになる。やっぱり行政はある程度中立的であることには合理性があるし、そこに進出してきた政党は決して中立的ではなかった。ここには**政党を想定しない憲法が、そもそも政党の動きを規定できていない以上制御しえない**ことも影響していた。

憲政会のほうがこの点では整合性を保とうとして、形式的にはいえ行政の専門性を尊重する態度をとっており、政友会との立場の違いが際立つこととなる。

また、この動きは逆にいえば官僚の政党化だけでなく、**政党の官僚化**にもつながる。**高橋是清**や**床次竹次郎**など、官僚的な連中が政党の中にもあらわれ、重要な位置を占めることとなるのだった。こいつらは長期的には政党のレベルアップにつながるのも確かだが、短期的中期的には官僚の政党における発言力を高めることとなる。

それにくわえて実業家も呼んできたので、**ぶっちゃけ政友会は原のおかげでもつような不安定な組織となりつつあった**のも事実である。

※原は、自由党由来の党内の各派閥のトップに、一定の能力のある奴（それが官僚だったり、実業家だったりする）をもってきて、それを自身の力でまとめきることによって党をレベルアップさせようとしたともいえる。そのため、彼が暗殺されると、各トップは「競争」することとなるのである。かえってこの官僚化は、派閥に分かれ競争が激しいかつての自由党へ回帰する側面をもっていたともいえる。

7 2 4 宮中の近代化

宮中が近代的知見を得るようになるにつき、のちの**昭和天皇**をヨーロッパ留学させたのは大きな功績であった。反対はあったが断行し、昭和天皇にとっても自身曰く最大の経験になったとのことである。

ただ宮中関連の問題は原の心臓にとっては悪く、この後も天皇の婚約相手が色盲のところがあると分かったと婚約をどうするかでもめにもめることとなる。ここで右翼（天皇が一度お決めになったことを変えるのか！）に攻撃され、このせいで暗殺されることとなるのだった。

7 3 0 中間期内閣

7 3 1 展望

原内閣を結構見てきたが、注意すべき特徴は、**政友会は実は原に頼る分が非常に大きかった**ということである。だから一癖も二癖もある派閥のトップをまとめていた原がなくなったあと、戦後の**民主化**の機運が高まると、マジで困ることになる。民主化の機運は総力戦に参加していなかった日本にも入ってきていたが、ここで政友会はバランスの政治をずっと行っていたから、このままでは民主化の機運には答えられない。カリスマ的なリーダーが不在の中で、このあとの政治は非常に流動的になって行く。政治はぶれるようになり、政党が中心ではないような政権がふらふらと続くし、政治がぶれるがゆえに、この非政党内閣がもたなくなるときに、**普通選挙**という反動と共に政党内閣制が成立するのである。

ここからはこの原内閣から普通選挙までの間、俗にいう**中間期**の内閣を見ていくことにする。このあたりを説明できれば、20年代の政党はほぼすべて説明できるといえるだろう。ここには大きく二つの見方がある。

① **政党内閣制やら普通選挙は、戦前の日本の民主主義の最後の勝利である**という見方

まあ通説ではある。が、8年くらいですぐつぶれてしまうから、この没落を説明しなくてはならなくなる。これについては、抵抗勢力がいたことや政党側が逸脱してしまったなどの理由で説明をすすめることになる。

② **抵抗勢力の側も非常に辛抱的であった**という見方

新しい見方だが、実証的にはかなり説得力があるらしい。ただ、そうすると政党内閣制がうまくいかなかったのはなぜなのかという話になる。これは**未熟な世論**とかが原因なんだとされるが、これで全部説明できるのかなとは思う。

五百旗頭さんとしては、第二の説を認め、抵抗勢力とみなされる側も、政党内閣を推進する側も立派（政党政治に向けて動くと言う意味で）だとは認めるとのことである。しかしそれは、**立派にふるまわないといけないような空気ができていたからだ**という説明をしたいとのことである。まあ戦後の民主化のオーラの中で、お互いに「良い顔」をしないとイケないような空気ができていたのは否めない。このような折に政党内閣制を切り捨てること、抵抗勢力の側も出来なかったのだと言う。この説明からは、逆にこの「空気」が終わった時にはすんなりもとの抵抗勢力に戻って政党が配されていくことが説明しやすい。

まあどちらの見方も頭の片隅に意識しつつ、ここからは原の死後の政治を見ていくことにしよう。

732 高橋是清内閣

原内閣の次は**高橋是清**内閣が誕生する。ちなみにこの時松方とかは非常に高齢になっていたし、首班選定の中心は**西園寺公望**となっていた。

原が亡くなって、急に「別の」グループが政治の矢面に立てば、「テロで政変が起こせるんだ」ということになり良くないと思っていたので（テロができるとおもわれてはいけない）、出来るだけ何もないかのようにふるまうために、原に近い高橋是清をもってきたのである。

だが彼は**財政家**としての側面が強く、政党政治家としての実績がそこまで強かったというわけではない。主要としては妥当ではあったが、やはり政友会のトップとしては妥当ではなかったところがあった。原のやるような各派閥トップをまとめきる能力にも、努力にも欠けているところがあった。

※高橋は党员の名前を憶えなかったらしい。それで「名前覚えろ」と幹部が来たのに対して、あとで記者に「誰だろうこいつらみたいなのが来た」とか言っていたらしい。

しかも非常に消極的な任用ゆえに元老からの支援もなかったし、このときは深刻な**財政危機**であった。**積極財政路線にとってはこれは大打撃**であり、消極化を図ろうとして政党内で大きな反発をくらうこととなる。

このせいで閣内不一致を理由として高橋是清内閣は解散した。

※様々な出自を持つ人物の反感を買った。中橋徳五郎は実業家出身。元田肇は弁護士出身。床次竹次郎は内務省の切れ者。山本達雄は高橋に対抗意識を持っていた人。

733 加藤友三郎内閣

高橋はこのとき、どうせ次も俺に組閣の大命が下るだろうと思っていたのだが西園寺は思ったよりもリベラルな人間で、**ワシントン体制を受け入れるべきだとは思っていたが、それに際して政友会にこだわる必要はあまりもっていなかった。**

さらには彼が一番重視したのはワシントン体制のなかでもデモクラシーではなく、**外交協調**であり、そちらを優先するスタンスをとっていたのだ。高橋が「政治的に」失敗したのだから、別に「テロによる政変」とかももう気にしないでいいのである。そこで、外交的に優れていた**加藤友三郎**がここで次の首相として選ばれることとなる。彼はワシントン会議にも参加していて、確実に海軍軍縮を成し遂げることができそうだったのである。さて、ここで加藤友三郎内閣を語る時、もう一人の加藤として憲政会の**加藤高明**にも触れなくてはならない。

一応は非常に強力な政権が続いた後、デモクラシーのルールも認知されはじめたころだったので、ここで加藤友三郎が組閣を辞退すれば加藤高明が組閣することになると元老会議で案も出たほどであった。

※だが、21箇条要求を出した加藤高明はきっと西園寺に嫌われていただろう。

政党が政権に関係なくなることがあるとは思われていなかったのも、このままではまずいと思った政友会サイドはこの加藤友三郎にくっつき、を政権を担わせようとしたのである。そしてそれは成功したのであった。

衝撃を受けたのは憲政会である。敵対政党がつぶれてなお、政権が来ないのだから当然である。加藤高明らの排斥運動までおきた。しかし、彼は**三菱財閥**とつながっていて、無視できる人間ではなかった。彼が頑固なのもあってトップの座を降りなかった。

※とはいえ、政党資金の提供を三菱は断っていることもあったし、完全なものではなかったが。

ただ、短期的に危機を乗り越けてもそれでは意味がなく、しばらく野党に甘んじるとすると、**中長期的に野党として生き延びる必要は絶対に生じていた。**そのためにはやはり選挙民に支持されなくてはならず、進歩的な政策を出すことになる。もちろんどうせ政権付けないと思っているので、結構理想的な形になる。

たとえば、加藤は第一に**男子普通選挙**を支持することになる。

第二に、ワシントン体制に基づく**軍縮**などを受け入れる方向にいき、かつての対外硬派的な路線を打ち破ろうとした。事実、西園寺の加藤高明の評価は高まることとなる。

このように、政友会は不満を抱えつつも政権へ、憲政会はさらなる不満からリベラルに変化する。

政権の激務に加藤友三郎が死んでしまうと、このとき西園寺はどう判断するのか？そして政党は何を考えるのだろうか？

734 山本権兵衛内閣

このとき西園寺公望は、自身も政友会と関係が深かったし、別に政党が政治の中心一時的になっても構わないと思っていたが、必ずしもなるべきだとは思っていなかった。前にも言ったが、外交協調とかそういった意味での**リベラルな政治家の選出が第一で、国内の現実の状況についてはある程度超越した価値観をもっていた**のだった。逆に言えばそういういみで政党へのシンパシーはないわけだから、例えば高橋内閣が倒れた際に彼の続投が認められないようなことになる。当時の彼には、ワシントン体制で進められた海軍軍縮しか見えていなかった。

しかし、そうして選んだ加藤友三郎がその期待には応えるが病死する。

政友会は加藤友三郎内閣を支え、野党よりは与党であることを選び、いやいやながらも協力してきた。政友会としては自分たちの我慢が報われ、ついに政権が戻ることを期待したのも当然である。

だが、そうはいかなかった。高橋内閣の辞職以降、彼が総裁であることについては信任がなかったが、このときのりくらしい態度をとっておりいっそう批判されることになっていたのである。このように政友会は非常に混乱していたので、西園寺は「出来る奴」を見つけてまかせろのだし、まあこいつらに政権はあげないよね。そのせいでできたのが**山本権兵衛**内閣である。ちなみに本名は「ごんべえ」、通称は「ごんのひょうえ」である。山本内閣も与党を必要とする。とはいえ政友会は政党内閣を主張していたし、憲政会も野党暮らしを覚悟していたのでともに協力することはなかった。当時大隈の側近だった犬養毅は、**革新倶楽部**と言う政党を率いており、これのみ入閣を受け入れる。

※松隈内閣の時期から犬養は**薩派**と関わっていた。民党の理念を唱える犬養は、薩派にシンパシーを感じる国民のうちにコアなファンを持っていた。こいつらの支持を失うことは出来ず、薩摩の山本内閣を支援せざるをえず、普通選挙の実現を引き換えにこれに参加するのだった。

さて、山本内閣との協力がどうして政友会のなかで断られたのかの背景には、憲政会と同じような政策志向の変化が政友会の中で起きていたことがあった。

そもそも、西園寺が「政権とれそうなのやつ」を選ぶ中で高橋が「そうじゃない」と思われることで総裁更迭運動がおきていたわけだが、このとき高橋さんサイドからすれば政権をとれないことをどう正当化するのかという議論になる。ここでわりと立場を過激な民主主義実現にすることで、「**こんなに素晴らしい事をやりたいのにできないんだよね、周りがまだまだ抵抗するからさあ**」と、民衆の支持を得てこれを正当化しようとしたのだ。

憲政会は野党としての支持のために似たように普通選挙を唱えた。彼らは普通選挙までは微妙と言う立場であったが、やっていることは同じである。この一環として**貴族院改革**を唱え、研究会との提携をやめようとする。ますます勢力がなくなる！という批判が下るのはもちろんであるがおしきった。

総裁派はある意味ここで**原理主義**となり、そうでない連中は原からの**横断型政治**の枠組みを大事にするのである。高橋是清をトップとする政党内には非常に大きな混乱・分裂があったといえる。

735 清浦圭吾内閣

関東大震災などを皮切りに財政問題等のひずみが表面化すると、求心力が低下するなか、のちの昭和天皇が襲撃される**虎の門事件**が起きて、その責任をとって山本内閣は崩壊してしまった。

次に首相の大命降下がなされたのは、けして評判はよくない**清浦圭吾**である。

ここで注意すべきは、西園寺は政党が政権を握ること自体については違和感を抱いていないことである。ワシントン体制のもとで、そして第一次大戦後の民主化の機運の中で、やはり政党内閣が常道だと言う見方はできていた。だから**西園寺は、別に悪意から政権を政党にあげないというわけではなかった**のである。

このとき**衆議院選挙**が近づいていたのだが、西園寺としてはこれが公平に行われそして政党が勝てば、権威も確保された状態で安定した政党（たぶん政友会）に政権を担わせることが可能になり、円滑な政党政治が可能だと思っていたのである。そしてこれは、運営が「できる」奴に政治をやらせる彼のスタンスと合致する。

つまりここで求められるのは、**選挙管理内閣**である。清浦は貴族院出身だから衆議院には中立的だし、評判は悪いけどまあ意外にいい人だったのもあり、彼が選ばれた。清浦圭吾がなぜ普通選挙を導入したのか？は彼を単なる超然主義と見ているうちは理解不能だが、決してそれは辛酸をなめての事ではなかったのである。彼は少なくとも一般的に言われる意味での超然内閣ではなかったのである。ここで大事なものは、彼が一般的に言われる意味での超然内閣では実はなかったのだが、**はた目からは完全にそう見えていた**ことである。

740 政党内閣

741 高橋是清：背水の陣

政友会の混乱も、山本内閣が堅固で続いていると表面化することもなかったかもしれないが、そうではなかった。高橋はこのとき、「決意がある」とか言って総裁辞任を示唆するとか、しょうもない小細工で政友会のなかで自分の立場をしのいでいた。彼らは政権をとれない言い訳を続ける羽目になり、貴族政治打破を訴え、前に向かってとりあえず進んで行くしかなくなるのである。清浦の支持母体である貴族院（研究会）から協力要請がくるが、高橋はこれを黙殺した上で、研究会中心の内閣ができたあとになってから「なんで政党が入ってないんだよ！」と不信任を宣言するのだった。さらに高橋は「決意がある」というのは実は爵位を捨て衆議院選挙に立候補することだ！とかよくわからないことをいいだし、**完全に妥協政治、政界縦断路線を捨てる**のだった。

床次竹次郎などはこれでマジ切れし、ついに脱党することになる。「俺らこそ本モノだ」として**政友本党**を作ることになる。まあ自称「本」党は死亡フラグだから正直やめてほしいけども。

ただ、政友本党は出来たが、**なんだかんだで二大政党制の方が強かったのかなー**というのが五百旗頭さんの理解である。政友会と政友本党が分裂した時には、政友本党が 150 人くらいで、政友会より 20 人くらい多かったとはいえ、である。

※まず政友本党はステーションホテルを借り切る。中央で激変が起きたとして列車で戻ってくる議員を捕まえて口説き落とし、わけもわからぬままに勢力下に入れていた部分もあったらしい。「建築と政治」というのもなかなか面白い分野である。たとえば、空港の前にホテルを作り常にそこに滞在すれば、「あいさつ」せざるをえない。

7 4 2 第二次護憲運動

政友本党ができてしまったが、逆に言えばこれは妥協しない「原理主義」的な動きにとってみれば、足枷が外れたともいえる。妥協政治派を出しきった政友会や、憲政会はもう原理主義と決まっているし、革新倶楽部は山本内閣を応援したのに普通選挙も実現できず、懲りて原理主義回帰していて、かれらが合同で大正政変以来の護憲運動と言う名で（ある意味すごい勝手に）政変を起こしたのである。

いわゆる**護憲三派**は選挙で勝つことになり、とくにずっと普通選挙を言っていた憲政会が第一党に戻ることもなった。もともと「総裁が加藤だから」憲政会を嫌っていたが、加藤がずっとワシントン体制を受け入れるぜ！といていたのもあり、安定した統治を今政党の奴以外に任せると護憲運動がどうなるかわからないなということで、**加藤高明**が政権をとる。

このまま反対派もいたがおしきり、1925 年に**普通選挙法**を制定するのだった。第一次大戦後の日本の政治には、一種独特の磁場があったような気がするね。

まとめると、ここまでで憲政会が勝てなかったために野党として民主化を訴える。政友会の総裁派は政権がとれなかった言い訳をしようとして、民主化の方に活路を見出す。そして本来の自分たちの主張を超えてスタイルを変える。中間政党も、暫定的な正統性のために進歩的となる。

ここではあろうことか**皆で背伸びせざるをえない状況ができていた**のである。この「政党内閣」「普通選挙」に至る流れには、なんとというかこの空気、「誰が一番民主的化ゲーム」みたいなものがあったのである。

※補足：治安維持法

男子普通選挙と時を同じくして戦前を代表する悪法たる**治安維持法**が出来るのは有名である。これは普通選挙と引き換えであり、最初からこの普通選挙には暗い影があったのだと言われるのが一般的である。だが、この動きはかつてより司法省の中にあったことは指摘しておく。

ずっと内務省の方が、行政司法もありじゃね？として歯止めをかけていたため、ここまでは両者がかみ合わなかったのである。しかし護憲三派内閣の際には一応は内部調整が出来るような統一的な体制ができるので、司法大臣と内務大臣の調整が進み、単一の治安維持法が可決されることとなるのである。つまり、いきなり治安維持法が差し込まれたと言うことではないのはここに注意しておきたい。

7 4 3 高橋と犬養：リタイア（再起可能）

男子普通選挙が成立すると、政友会にしてみるともはや課題が成立してしまうことになる。もう目的がなくなり、支持が低減する。このとき**高橋是清**はかねてより混乱を引き起こしていた自覚はあり、自身の政治家としての能力にも限界を感じていた。**選挙に勝つまでは退陣はすなわち「負けた」証明になる**からやめはしなかったが、ここで第二次護憲運動と言う大博打に勝ったのにもかかわらず、まだ政友会はトップに立てなかったというのはでかかった。せっかくできた護憲三派を維持するために政策をすりあわせている部分にも批判はあり、彼の評価は当時あまりよくなかったのが正直なところである。

このとき、高橋を引退させてしまい周りから有力者引き抜いてこようぜとして、**田中義一**が矢面に立たされたのだった。このような背景のもと、この一連の交代劇には高橋の側近も関与しており、高橋是清も素直に従うのである。こうして総裁として田中義一が就任することになる。但し入閣を拒否したので、このときから少しばかり政権と距離をおくことになる。

さて、革新倶楽部の**犬養毅**も、コアなファンを引き付け、策謀を張り巡らせる能力はもっていたのであるが、この民権政治においてそこまでこれは重要ではない。犬「飼」では天下はとれない（コアな信者と一緒になってただ叫んでいるだけでは無理だよ！）と揶揄されることもあった。

憲政会からだいぶ引き抜いて革新倶楽部は存在しているのだし、おめおめと戻るわけにはいかない。革新倶楽部は選挙で議席を減らしていたし、普通選挙で彼の悲願は叶っているのだから、**革新倶楽部と彼自身はその役目を終えた**と悟る。**政友会**と合同し、彼も役を引退するのだった。

まあ薩派との関わりと、犬養のことだから憲政会は許せないと言う気持ちがあったのだろうか。しかし合同に革新倶楽部の面々がついてきていると言うのが面白い。

これは一つの布石となり、のちに田中義一が倒れたとき、傀儡ではあるにせよ最後の政党内閣として犬養首相が立ち上がるのである。

彼は5.15で討たれる前に「話せば分かる」と言っているのが象徴的である。大隈の政党は言説で輝くような人物ばかりであるゆえにまとまりがなく、そのなかで犬養はどうまとめあげるかに腐心する中で参謀の能力を得るし、あえて表に出ず、数を減らすことで研ぎ澄まされた言葉は、非常に切れ味の鋭いものであった。彼の最後のセリフがこうであったのは、そういう意味からは彼の魅力、人格を象徴するようなものに思える。

744 民主政治の萌芽

政友本党は、まあ議席数だけはもっていたので、キャスティングボードになれそうなやつではあった。護憲三派のなか、政友会は政友本党との合同を画策し始める。まあ「戻ってこない？」みたいな感じか。

ここで、田中たちは政友会への大命降下を期待するのだがそうはならなかった。**西園寺は加藤がほんとうにワシントン体制を受け入れようとしていることを確認していた**（とくに、幣原外交をカードとする）のに対して、田中義一は陸軍出身のわりに悪い人物ではなく、陸軍と渡りをつけるために原とネクスト桂太郎として交渉していた人物であったとはいえ、西園寺らの信頼を得るほどのものではなかったのである。

政権目当てでの合同狙いだったのだから、当然政本合同はおざなりになる。ここから、二大政党が交互に政権を得る流れがでてくることになるのであって、戦前の民主化の一つの頂点としてこの時期は見ておくべきであろう。ただし、民主化の流れが当時の世論、そして歴史的にどう位置付けられていたかには注意しておこう。

そもそも大まかな状況から見れば、日本人は明治維新以降「新しいもの」好きであり、この普通選挙だとか政党内閣ができたときに、これを世論は知に足をつけて評価せず、むしろさらに新しいものをもとめる（たとえば**マルクス主義**）のだった。そういう意味で、民主化＝神！というような世論では必ずしもなかった。当時の言説をみれば労働者政党とかができるんじゃないか、とか言われていたし。

しかも、この政党内閣の時期は、歴史的に見ても**民主化の進展として捉えると難しいところが出てくる**。むしろこの後、目に見える民主化の進展はないので、ある種の停滞期であったさえ言える。このあとどんどん民主的になったという「進展」としての理解ができないのである。

そこで、逆に**政党政治の崩壊過程**としてここから見ていくやり方が考えられる。確かに後の戦争の流れには合致するが、しかし8年と言うバカにならない年数このシステムがもっている事実を、無視するわけにはいかない。このような混乱が生じる背景として、そもそもこの時期には、**何が進歩で何が保守化がわからなくなっていた**ことに気を付けよう。第一次世界大戦後、国のシステム、国民の動員はが国民の将来に密接に関わることが意識されるようになった。するとその保守性や進歩性の有無よりも、とにかく新しい時代に対応しなくてはならないという抽象的な意識が先に立ち、レーニンもムツソリーニも日本に必要な感じの政治家だ！とか、「なんかすごい」というオーラが重要になってしまう。そもそも当時の議論は、保守とか進歩とかの対立軸としての大前提がなかったのである。

当時の政策を見てみよう！ということをして、当時の財政からすればできることは少なく、現在のマニフェストがしめすような明らかな対立、そしてサイクルで分析するにはあまりに**多数派工作ゲーム**だったのである。まあどのようにこの時代を見るにしても一つの視点では不十分であり、事件史を負いつつも、適当に批判してみたりしていくということになる側面が否めない。この意味で、この時期の二大政党制も、まだまだ民主政治の芽でしかない。

745 財政の壁無き進歩競争

以上のような対立軸のないふわふわした政策風土は、日本ではさらに増幅されていたことを指摘する。

第一次大戦後、総力戦後には戦時動員の代償としての**民主化**への流れが生れていた。これは日本に限らず一般的な傾向である。しかしながら戦後には、「**復興**」の機運も立ち上がり、こちらは政治問題よりも経済問題を優先するので、第一の傾向と緊張関係にあった。

ただ日本の場合、経済的なダメージは実際にやっていないので少ない。逆に言えば政治への関心もそのせいで抽象的なものになるのだが、**進歩的な政策を止める経済的障壁がそこまでない**。これが大二次護憲運動へ向けての進歩競争の「**磁場**」となったのだった。

もちろんこれに、まず歯止めをかけたのは**関東大震災**である。そして**戦後バブル**がはじけると、財政的な問題も浮上してくる。すると、財政につき「緊縮」が問題になってくるのである。

しかしながら、この復興はいかにも後ろ向きであった。復興のための建設はあくまで関東圏であり、当初こそ皆で復興！というものだったが、国の一部がダメージを負うのと、国土全体が荒廃し自分たちで立ち直ろうと言う機運とは別物だった。これは例えば2011年の震災をどれだけマスコミが報道し続けられるか、などを考えてみると分かる。

だから、**労働立法**や**小作立法**など**この時期の政策は、民主化と言う時代像と切り離し切れない**のである。そのような、一種の民主化ブーストがかかった、それでいて何か明確な対立軸のないなかで政党はいわゆる「進歩」競争を始めることになるし、もっといえばここで「差別化」を図ろうとすると、ある程度採算は度外視される。高橋是清は「無理」な貴族院批判をしたのは、頭が悪かったからではなく、立場の鮮明化のためである。

※ここから話を進めると、**このような時期の政党の政策を論じる時には、望ましさを事実的な実現可能性、効果などの検証では不十分である**ともいえる。個々の政策のなかに、その政党の占めようとする位置づけは反映されており、「実益がない」と言われる世界の中にも競争は見えるし、それが悪いものとは限らない。

「政党とは」の次元で見れるようになること、それが戦間期の政治を理解するために肝心である。政治の世界は裏付け以外の部分にこだわるところもあり、分析の対象からこのような政策、イメージバトルを外すのはかえって実証的でないところがある。これから話す政策もイメージの部分が強いの、国民もそれを半分冷たい目で見ることもあるが、それを利用していた側面が否定できない。

746 各党の政策パッケージ

憲政会と政友会は、この時期に、どのようなパッケージを提供しようとしたのだろうか。

まず**憲政会**は関東大震災後、**民主化**と**民衆の財政水準の向上**を掲げていた。憲政会は大隈の金本位制以降、緊縮財政を基調として、財政や生活を緊縮すると言うある種うけない政策を提示し、逆にそれゆえに支持を得てきた。ただまあ民主化の機運につながるかといわれると少し微妙な感じもするけど。

この緊縮のイメージを発信することが続けられた背景には、おおむね官僚出身者からなる指導者たちがずっと党幹部にいたことや、彼らが不満をおさえることができたという側面があった。

実は政党内ガバナンスの焦点にあるのは、幹部のサロンのメンツであった。彼らが代理人としてうまく機能し、その下の人物をしっかりと監督することが肝要なのである。たとえば「選挙の神様」と言われる安達謙蔵などがある。そういうゾンビを押さえるワムウみたいな奴がたくさんいたので、安定的な立場が保たれたのである。この安定感から、**役職を要求せず行政の中立性を尊重する官僚的な立場**が見えてくる。彼らは日本と言うモノのために動き、そのために犠牲も必要だと思っているのである。国民に負担を強いる現実的ナショナリズムともいえる。**政友会**は積極主義でガンガン行こう！権利を拡張しよう！という立場だったので、ワシントン体制とかそういったものに対してなかなか緊張関係をもたない。

こんななかで、非常にリベラルな政策がどんどん出てくる。積極的に理想を体現するという、「**生命**」性にあふれる官僚批判をそれぞれに展開していくことになる。ただ、このままだと全く地に足がついていないので、ここで「**国体**」観念を持ち出し、これが多用される。国体には「日本を作っている」生命の躍動感さえも感じられており、「生命」性にもつながる。

※しかし国体が求めるのは自己抑制であるから、生命性のもともとの意味であろう権利性などの拡張とは一線を画すのも事実である。

政友会はこのようなイメージの多義性に対応する構造を持ち、党内に多数の小山の大將がおり、好き勝手にアイデンティティを述べる。多義性を支えた派閥という枠組みは、一定程度この「国体」論がファシズムと結びついていくのに歯止めをかけた（集権的にファシズムへと向かったりはしない）が、やはり結果としては憲政会、のちの民政党と比べて「民主政治」的なイメージは落ちていく。

747 パッケージ論 続き

どっちがいいんだろうという感じだが、元老西園寺は、少なくとも戦間期は前者：**憲政会**を支持する。理由は簡単で、**実行力があるはず**だからである。基本的に政党研究は自由党を調べるところから始まるので、なかなか戦間期の政治に焦点が当たらないのもこのせいでもある。

しかしながら、この憲政会の流れが、「国のために」精神が政党の外に出てしまうと、非常に深刻な事態が生じることになる。安達は満州事変後に軍部に接近してしまい、党内融和の中心人物を失った憲政会（民政党）はばらけていく。

※政友会系は対してそれぞれがバラバラであるがゆえに、軍部が力を伸ばした際には分裂し、変に国体論者に与えない。鳩山などはそれがゆえに反軍的であることができたし、それがゆえに戦後にも再び立ち上がったのかもしれない。

このアイデンティティの面ではやはり、憲政会が有利。田中義一はそれに対して「選挙しない」勝負に出て対応しようとしていくことになる。そんななかで重要なのは、選挙と関係ない多数派工作すなわち、**合同**である。**床次竹次郎**はキングメイカーとも言われることになるが、しかしながら二大政党の中で政友本党の扱いは定まらず、そのうちに弱体化していくこととなる。

750 迷走★政友本党

751 迷走①憲政会につく

二大政党が争う中で、政友本党と言う第三勢力がキングメイカーと形式上はなったのだったが、結局はこいつらが右往左往して第三局が主導的な役割を果たすことはなかった。それを確認していこう。

さて、護憲三派内閣は田中義一の登場で崩壊して、加藤高明内閣となった。ここで**憲政会**は議会を乗り切るために**政友本党**への接近を図る。政友本党は**貴族院**への影響力をもっていたので（原敬の影響）より接近したいと思うし、政友本党もこの内閣は加藤だし長く続くと思うのでそれに合わせる。

しかし、このせいで政友本党から多少離脱する奴が出て政友会の議席が増える。若干まずいがそれでもギリギリ与党が勝っていた…ところで、加藤が死んでしまう。まあこいつの作った枠組みは続くだろうと言う期待があったので、同じく憲政会から**若槻礼次郎**が首班に指名されることになる。

が、このころから政友会は内閣への攻撃を本格化させるのだった。若槻内閣が成立した翌年には、大阪の**松島遊郭移転問題**で政府を厳しく追及する。移転した先は地価が上がると思う惑もあり、土地買い占めなどの話が出てくると、時の政権憲政会の人の中にこれで収賄している奴がいたというのもあって批判しまくるのである。

※福沢門下の箕浦克人がここでしょっぴかれる。そのまま改進黨系に進んで行った聡明な人物。こういう人間が遊郭問題なんかで追及されたので、落差と言うかショックがやばい。

これには憲政会は**陸軍機密費横領問題**で対抗し、田中義一が横領していたじゃんとか批判しかえす。

※しかしまあ田中義一なら「ああ…そうなの」くらいな感じだが。

ここに**朴烈事件**と言うのが起こる。こいつは天皇暗殺を試みて死刑を無期に減刑されていたとされる人物であるが、実はここでやらせ大逆罪疑惑がおりた。大逆罪で捉えたとあるとかなり出世につながるのだからここには検察にも裏があっただろう。なんかそれっぽい写真が撮られており、司法はどうなっているのだという批判が憲政会におりた。

※が、これも微妙。実は写真が護憲三派内閣の時の物だった説があり、その場合批判されるのは政友会になる。

752 迷走②また政友会による

このように、議会は泥仕合の様相を呈していた。

ここにはなんであれ、相手を引きずりおろせばこちらが政権だと言う理解がされていたのである。まさに政策対立軸がないからこういうことになる。政友会の内閣打倒運動はさらに激化し、**政友本党も若槻にいまいち信頼を寄せきれず政友会により始める**。田中義一の時にも一回寄ろうとしていたので、二回目。

※若槻は桂園時代の妥協政治の影響を受けた人物であり、円満さを重視するが打たれ強さはあまり感じられない奴であった。加藤は好き嫌いは別に強直であったし、それが信頼につながっていた。

政友会にももちろん弱みはあったから、政友本党はわりとどっちつかずになっていたが、ここでこの曖昧な態度に元老の西園寺がガチギレしたのだった。だが、この明らかに優柔不断さに向けられたガチギレを何故か「つまり政友会につくべきだということだな」と電波解釈して政友会に完全による。まあ確かに西園寺は政友会に出土を持つとはいえ、意味不明感があるのは確かである。ともかく、ここで若槻内閣にとっては野党がなんか協力することになり、議会運営が難しいこととなった。議会が抑えられないので総選挙を準備することになるのだが、これがまた問題になる。

753 迷走③また憲政党による

さて、選挙である。このとき政党内閣への期待は下がってはいたが、まあまだ憲政会が勝つ見込みが高かった。しかしここで、まさかの**三政党首会談**を独断で若槻が開き、しばらく選挙も政争をしないようにしようと約束したのだった。勝てる見込みがあったのにこのようなことをするというのには、支配者集団がこぞって何かしている暗いイメージが伴うのは仕方ない。

政争を選挙で解決するという原則を外した彼の態度には、やはり失望は大きかった。このとき、大正天皇が崩御した直後というのもあり彼の選択には理由もなくはないのだが、失策だろう。この失策の背景には選挙資金がないという言い訳があったが、決定的な説明にはならない気がする。**好意的に説明すれば、スキャンダル合戦でダメージを受けたのがやはり憲政会であった**ということなのかもしれない。もちろんレベル的には機密費横領の方が問題なのだが、政党のイメージへの打撃が大きかったのであろう。少なくとも、若槻はそう思ったのだろう。**政友本党**のほうは護憲三派内閣と戦ったので、もともとあまり支持はない。与党でもないから選挙もしたくない。だから三党首会談の結果に合意するのは確かである。

ともかく合意ができるのだが、なんとここで政友本党は、また憲政会によることになる。辞める寸前の若槻内閣によれば、きっと連立政権ができて、床次に政権が来るのではないかという期待があったのだろう。このパターンさっき叱られた奴なのに…。

が、ここでこの協力は思うようにいかない。どうこうするまえに若槻内閣が震災恐慌で台湾銀行を救済するための**枢密院の同意**が得られなかったことを理由に辞職してしまったのである。このせいで金融恐慌になるのだが、この枢密院の動きの背景には政友会の働きかけがあったのだろう。こういう密約は守られないのが常なのである。※密約はテーマとしては重要であるけどな！

まあ他にもそもそも若槻たちは強気の態度であって、一部の枢密院の人間に嫌われていたのであるとかいうのもある。そもそもこの三党合意が不評であったのだ。この後、田中義一内閣が成立することになる。

754 迷走の帰結：立憲民政党

田中義一内閣になってからの政友本党の立ち振る舞いはある程度限定される。さすがにもう政権と反対のほうに針を振ってしまっているのだから、政友会の方にはよれず、かといってそのまま選挙にはぶっこめない。よってここで**憲政会と合同し、ここで立憲民政党が誕生する**のである。若槻には不信があったことは承知の通りであり、**浜口雄幸**が党首となる。

これをもって第三政党概念はほぼ消滅し、**二大政党制**が確立するのである。

話を適当に聞いているとあたかも二大政党制は政友本党に振り回されたようにも見えるが、このようにみえてみると実際にそうであったかは微妙であることは分かるだろう。

政友本党は護憲運動以来不人気であり、したがって選挙は避けたかった。一方で清浦内閣のときから不相応にも議席はもっていたので発言権はあったのである。つまり、①**野党のまま選挙はしない**、②**選挙は經由しないで政権を担おうとする**、③**政権を支持して禅譲を狙う**、と言う形で行動原理自体は確立していたのである。

ところが第三の原理を発動する前に選挙が近づくこととなり、展望もないままに憲政会と合流するのであって、ここではあくまで「自発的に」何かをしたというわけではないのである。

この時期の政局はやはり、二大政党の力比べとして見て構わないように思える。

760 民政党と政友会

761 幣原外交（憲政党時）

このように二大政党が影響力をもっていたわけだが、やはり比べてみると政党内閣の主役は**民政党**であった。ここにあったのは、こいつらの**外交政策への支持と期待である**。内政には多少の不安もあったのだが、外政については、ここでははっきりと政友会と一線を画している点があった。まあ日本史選択ならば知っていると思うが、これは幣原外交と呼ばれる、**幣原喜重郎**による協調外交戦略であった。まあ時系列にそって民政党と政友会をみていこうと思うが、以上のような事情から、まずは憲政党内閣での幣原外交を見てみようと思う。

さて、幣原は日本の経済力に自信をもっており、日中関係を重視しさえしていれば経済は安定すると思っていた。このため**ワシントン体制**の枠組みを維持する考えをとることになる。

※ただ、ワシントン体制自体はそれを支える条件を失いつつあった。中国のナショナリズムが高揚し不平等条約改正運動が高まっていて、強引な破棄論も出ていたし、ソ連も国力を回復しつつあった。ワシントン体制のときに確認したが、この体制の安定はひとえに「反対しそうなソ連とかが革命で黙っていたこと」も理由だったのだから、ちょっとまずい。ということで、日本側の対外環境は悪化しはじめていた。満州事変の際の鉄道敷設も、これはソ連らに対抗するためであつたらしい。

※ちなみにこのとき、満鉄と並行な鉄道を作らせないことが日本の収益からして大事だったから、そのような包囲網になる鉄道を作らせないのが大切だった。だが同時に毛細血管的な形で鉄道網も増設しないとイケなかったし、下手すると増設したものが逆に包囲網になってしまうのでこのバランス維持が大変であった。

762 国共合作と幣原外交

孫文ら国民党は北京政府や軍閥に対抗するために共産党に接近し、1923年にソ連の支援のもとで**国共合作**がとてなえられる。国民党に形式的には共産党員が組み込まれ、各地の共産党との協力のもとに**北伐**への準備を進めるのだった。これによりだんだんと国民党らが北へと進出してくる。

こう緊張が増してくると中国内の外国資本へも危機感を抱き、上海でイギリス人が関連する死傷事件がおきると、イギリスは軍艦などもよこして干渉を試みるのだった。これに対して、**日本は特に積極的な措置にはでなかった**。このために幣原外交時の中国国内の不満はイギリスに向き、日本の工場は実は早いうちに再開していた。

ただ、この状況下では、**日本は列強との協力がそれとも中国との協力が選択しなくてはならないようになっていた**。幣原はここでしばしば中国を優先するので、列強とくに**イギリス**の非難を買うことになる。

※この1920年代の記憶は30年代になっても根強く、日本はこれ以降もしばしば対中国のみの主観的な和解を試みることになる。中国はこれに対して問題を国際化して世論の協力を受けるやり方をとることになる。

一方アメリカとの関係も微妙であった。こいつらは日本以上に中国の主権回復に好意的であったから、北京で関税会議を開いたりしているのに日本は関税増収に出遅れていることに不満を募らせていた。

このように結構、めんどくさい状況なのだった。

しかし、周りの国がいかに不満を持っても、中国は日本の協力を一定程度必要としていた。そしてさらに、アメリカ外交の特徴も、「東アジアにやさしく」だけでなくもうひとつ「**リーガリズム**」があった。中国が既存の条約を一方的に廃棄するということになると、今度はこのリーガリズムと抵触し始め、場合によっては強固な立場にもなる。

つまり、**微妙な関係と言っても、必ずしも日本対米中という構図にはならない**のである。中国側もイギリスに敵をしばっていたので、幣原外交がこのなんか微妙な綱を渡って行くのは不可能ではなかった。

日本の国内社会も中国との貿易は重視していて、とくに在華紡らの貿易利益を大事にしていた。満州権益を狙う重化学工業の施工者には不安もあったが、やはり全体として見れば幣原外交は漠然とだが支持されていたし、元老（特に西園寺）の信任も厚かった。このような背景で、幣原外交は一定の支持を得ていたのである。

763 田中義一の内政・外交

時系列は戻り、**田中義一内閣**へ。彼にはあまり支持がなかったが、こいつは政党内閣制それ自体を否定するような人ではないので、一定程度は内閣として機能していた。

◎内政

さて、目下の課題だった金融恐慌については、高橋是清を呼び出してこの対処に充てる。取り付け騒ぎが始まると、モラトリアムを緊急勅令で命じ、その間に事態をまとめるというやり方をとる。

※今度は枢密院もあっさり協力して、態度豹変が批判されることになる。このあたりの豹変から、枢密院には幣原外交批判もあったのだと言われる。貸付準備に裏が真っ白な 200 円紙幣が印刷されたのもこの頃である。この間中小銀行の預金は多く引き出され、代わりに安心できそうな大銀行に預けられるという現象がおきたので、**財閥の支配**が高まることになる。また、金本位制を離脱していたことも、政友会にとっては積極財政を展開するいいスタート台になった。

◎外交

外交についても滑り出しは良かった。蒋介石がクーデタを起こしたあとは、中国も列強の在華会社などを尊重するからである。ただし、問題は別の所に出てきた。北伐がもっともっと北へやってくるのである。このままいくと中国の問題は、山東、そして満州へと向かってしまう。

ここで**参考にされたのは原の「満州とそれ以外を切り離す」という外交である。**

これを踏襲して、満州のみなんとか守りつつ、列強との協調の枠組みで対処する。張作霖に対しては、「北京を諦めて満州のみ頑張れ」と指示するのであった。そしてそれ以外については国際協調の枠組みを維持するから、案の定イギリスとも提携して、喜ばれた。田中外交は大きな枠組みとしては原内閣と似ているのであった。

764 山東出兵

そんな田中外交を悪名高くしたのが二回の**山東出兵**である。

これによって北伐軍は山東半島から撤退し始め、**張作霖**が勢いを増し始める。また**蒋介石**が内紛で退くと、完全に撤退路線が生まれた。これが第一次山東出兵だが、ここには**田中のリーダーシップが足りていなかった**点があった。ようするに、自分のリーダーシップを発揮しなくてはならないと言うことで軍を動かした側面があったのである。この点自己中なのだが、まあ見方を変えと、「満州を何らかの形で守らない」といけないというはっきりした目的があった出兵だったと言うのも確かである。事実列強はこれを認めていたし、一緒に出兵している。田中は同年、**東方会議**と言う対中政策関係者を集めた会議を行った。ここでは雑多な意見が集約されたに過ぎない側面もあるが、中国の穏健分子（共産党を切ったが日本に敵対しない）の支配を認め、満州は**張作霖**に支配させると言う枠組みは確認された。

が、**蒋介石**は再び北伐をはじめ、日本も二回目の山東出兵を起こし、**済南事件**ではなんと日中軍が衝突してしまう。この間の経緯は複雑だが、日本側の対応が短期間で揺れ動いたのが原因である。

※日本軍の任務は、現地の軍が少ない間は居留民の避難確保であったが、兵団がよこされるとこれが現住者の保護、居留地の隔離に変わった。だが蒋介石がやってきたとき、末端には指示の変更がうまく伝わっておらず、戦うのか戦わないのかかわからない軍隊がたくさん出てきてしまい、混乱して戦いが偶発的に起きたらしい。

ただ日本は張作霖には撤退を進めたし、蒋介石も満州へは手を出さないとはいっていたので、**かろうじてこの田中内閣は生きていた**ことに注意しよう。

765 田中義一内閣の崩壊

しかしながら、内政的にも田中内閣は不人気であった。総選挙が近くなった政友会は、ここで**国体**の要素を前面に押し出し、やはりそれには民衆は一步離れるのである。内務大臣が「議会政治は国体のジャマ」みたいなことを言って物議を醸すことになったりした。

また財政はやはり逼迫していて、経営難に陥った鉄道を買収したりするのが精いっぱいであった。政権を担うなかで自分のイメージを統一的なものとしなくてはいけなかったというのもあって、**国体を重視し、積極財政の側面がなくなってきていた**のである。

ここでいう「国体」はまだ無邪気なものであるが、しかし国民はデモクラシーの観点から政権をじっと見ている。総選挙で与党だった政友会は苦戦し、議席は民政党と伯仲するのだった。田中内閣の威信は深く傷つくことになる。

ここで済南事件以降、中国のナショナリズムが日本へと向かい始めていたことが、日本の対中協調路線を薄れさせていた。そこに畳み掛け田中義一内閣にとどめをさしたのが**張作霖爆殺事件**である。まあ実行した関東軍側としては張作霖の支配力が低下しており、満州で内戦が起こる前にもっとまともなリーダーを置こうとしていた（それで爆殺するのがまともかは別の話）とのことだが、やはり田中外交の信頼を失墜させ、張作霖の息子も裏切りと感じて国民党に合流してしまう。

田中はこのとき事件を公開するつもりだったのだが、陸軍幕僚らは一斉に反対し、西園寺公望らも「え？公開しねーの？」と怒り気味な昭和天皇をいさめることで事件の処理を支援しようとした。が、逆にこのこそそした動きに昭和天皇はガチギレして、ご信任の欠乏だと総辞職するのだった。

やはり、**満州地域を切り分けると言うのは中国のナショナリズムとの衝突を避けられないもの**であった。蒋介石との衝突についてはまだ「満州は後回しじゃないの？」と言う理論で回避できるが、張作霖が問題であった。彼は変に北京防衛にこだわったために不安定な状況が生まれ爆殺事件に巻き込まれたことになるが、やはりここには、地方軍閥が乱立する不安定な状況の萌芽を感じての彼のいてもたってもいられない心理があったのだろう。

この時期に田中外交のもとで満州事変へとつながる動きが出てきたのは、偶然の事件が多いように一見見えるが、ここではそのような偶然が起きやすい状況がでていたのだ、ともいえることは指摘しておく。

766 田中義一内閣のその後

田中は張作霖爆殺をめぐり天皇の信任を失って鬱々としていたのだが、同時に政友会もかなり鬱々としていた。まあこいつが総裁である限りは、政友会政権にはならないのではないかと思いはじめるというのも無理はない。当時の政党は、勝てそうなやつはひっばってくるが、負けそうになったらほっぽりだすのが常である。田中はこの時期に「追い出される前に次の奴を引っ張ってこなくちゃあ」と**床次竹次郎**ら民政党の一部を引きぬくことに成功するのだった。床次さんのブレブレっぷりはさすがだな…。

※これにより政権を失ったにもかかわらず政友会は過半数を獲得することとなった。

他方田中の汚職を檢察は追及し始め、苦心する中で田中は29年に死亡することとなり、この後任をめぐって**鈴木喜三郎**だとか**床次竹次郎**だとかが争うこととなるのだった。

この派閥対立の中では、護憲運動のなかからいた連中が立ち回ることになる。彼らは鈴木と言う檢察上りのキャリアが安いやつよりは、内務省を出ていて古くから政友会に関わる床次をおすこととなった。

※床次はなぜここまで支援されたのかには緒論あるが、かれの情にもろい精神が支援されたのだと思われる。言ってみれば「泣きながら」立場を変えるキングメイカーであって、彼はせこいやつと言うよりは、半官びいきの日本人精神をくすぐるような人物像だったのである。

たださすがに戻ってきてすぐなので、こいつをすぐに総裁にはできない。ここで、暫定的に総裁にされたのが**犬養毅**である。彼は革新倶楽部を解散して「政界引退」だと言ったものの絶対的なファンがついており、当時の選挙が立候補制ではなかったために票が勝手に集まって議員をやめられなかった。政友会の古株たちは対立を煽るだけ煽って、「この戦いを止めるには犬養がくるしかない」というノリを作り出したのである。**この布石が、のちの犬養内閣につながっていくのだった。**

さて、田中内閣の後には、民政党の**浜口雄幸内閣**が成立する。これは最も本格的な政党内閣の一つであり、**金本位制**の復帰と**軍縮・協調外交**をその方針としていた。金本位制に復帰するには貿易収支が好調でなくてはならず、これは必然的に緊縮財政、軍縮とつながっていた。この意味で**全体的に体系化された民政党内閣（もともと緊縮志向）らしい政策をかかげていた**のである。ここからは彼らは何をしたのかを少し細かく見ていくことにしよう。

770 浜口雄幸内閣

771 軍縮

浜口政権下の軍縮でまず言うておくべきこととして、**ロンドン海軍軍縮会議**が1930年に開かれた。ワシントン体制下では、主要国の保有軍艦の比率を決めることでかねてより軍拡をおこなっていたわけだが、そこをさらに切り込もうとしたのがこの会議である。この時共和党の戦争に否定的な**ハーバート・フーバー**政権がアメリカで成立し、英でもわりと非戦論者の**ラムゼイ・マクドナルド**が首相となっていて、**軍縮に前向きな政権が出そろっていた**のである。

ただ、日本海軍は補助艦まで保有を制限されたら困る、ととくに軍令部にて思うことになる。彼らの強い抵抗が最初から予想されるなか、**若槻礼次郎**、**財部敦**らを派遣して軍縮会議に挑むこととなった。

ここで浜口内閣は**対中不干渉政策**と**海軍軍縮**を訴えて、衆議院を解散する。政友会が政権を失ったのに多数党であるというよくわからない状況だったので、まず多数派の獲得につとめたのである。ここで浜口内閣には非常に強い支持があり、民政党は270以上の議席を獲得して圧倒的な支持を得る。これをばねにして彼は軍縮・協調外交を推進していくのだった。



絶頂が続けばよかったが…。

もちろん軍部の狙い通りにはいかなかった。軍縮の結果、30年の3月14日に、軍の要求する**補助艦割合対米7割**は実現不可能とした(補助艦69.75%、大型巡洋艦は60.25%、潜水艦は100%)。まあスコア的には悪くはなかったのだが、軍部や枢密院は「おいおいおい」と文句をつけるのだった。

しかし浜口は支持を背景に強行的な姿勢で臨み、天皇の裁可も得るのだった。この間に軍や枢密院の顔を立てる案があればまあいいかなという空気もあったのだが、浜口はこれこそが政党内閣制だと譲らず、このまま調印するのだった。**政党の力が軍や枢密院をおさえると言う意味では、ある意味でこれは政党内閣の絶頂だった。**

772 対中国

とはいえ、中国に向けては少し影を落としていた。**幣原喜重郎**は、対中に対しては**不干渉主義**を貫いた人間であるが、満州事変のときには政界から一度身を引くし、やはり**協調外交と身を共にした人物**と言われる。これが評価されて政界に戦後に復帰するのは有名である。

しかしながら、彼の人物像についてもう少しちゃんと理解しなければこれ以上の陰影を理解することは難しい。彼は、非常に聡明な人物で記憶力が抜群であり、彼の強意的な記憶力、語学力は政権で重宝された。だがやや論理的に過ぎるきらいもあり、中国であれだけ問題が起きているのに「不干渉」というなど、そこにはある種の純粹法学にも似た考え、**現実の不合理を論理の合理で押し通す感覚があった**。

問題噴出の中国は、「子供だからしゃーない」という論理で正当化し、子供が問題を起こすのはまあそんなに取り合わなくていいだろうという立場をとっていたのである。

そして、このような立場から北伐が第一次幣原外交の後に完成すると、彼は第二次外交の際に、まずこれを喜ぶ。喜んでおいて、そして**ここで「成人」したのだから、と客観的な要求を厳しくする**。**外債の返還**などを求めていくことになるのは、このような文脈での事なのである。ここでも中国の現実(まだまだ統一は事実としてはできていない)を規範で覆っているといえるだろう。ここでは**規範先行的**な彼の理念を理解すれば、決して協調外交路線と対中への冷たさが矛盾するものではないことに気付くことができるだろう。

773 対中権益

当時日本を含む列国が具体的に持っていた権益は、①**基本権益**、②**文化権益**、③**経済権益**に分かれていたとされる。このあたり曖昧に話していたのでここで一回細かくしておこう。

基本権益って雑すぎるネーミングだろうという感じだが、これは**関税制定権**や**治外法権**などのおなじみの不平等条約による権益や、**外国租界**、**租借地**や**内水航行権**、そして**軍事権益**などに具体化できる。あとは名前から分かる通りのイメージでよい。

※公使を守るために軍事部隊を配備するとか、鉄道周りに配備するとかが可能であったし、治外法権の内実としては裁判権を行使する以前の段階としての警察権なども掌握していた。また、経済・社会法規(日本でいうと行政規則)に対しては一定の不可侵権や排除権をもっていた。ということで、かつての日本よりも状況はまづい感じであった。

列国は、中国がこのような権益を取り戻そうとするのに対して、**段階的な度合いの問題で徐々に妥協していくやりかたをとったのだが、妥協のタイミングで日英米に齟齬があった**のはかつて述べた通りである。日本はまあ大きな失敗自体はしていなかっただろうが、そうでありながら日本は**領事警察権**の維持強化には異常にこだわっていたことは指摘しておかないといけない。これは比較的小さな権益だが、中国から見れば屈辱として記憶されていた。この日本の固執の背景には、かつて行政権に困った記憶と、その重要性、そして一度手にした権利を手放すことへの幣原リーガリズムにおける反発があったのであろうとされる。幣原はこれを「中国は大人になったんだから一回しっかり認めて」そこから交渉しろというのである。だから中国は日本へ反感を持つことになる。

※ただし彼は、全く同じ理由で既存以上に権益を拡大しようとはしなかった。その側面が、**協調外交**なのである。

774 浜口襲撃

さて、浜口内閣は金本位制のドクトリンにのっとった政策を進めていくが、これには反発も強い。彼は駅のホームで右翼活動家の**佐郷屋留雄**（さごや・とめお）に襲撃され、体調を悪化させる。彼に議会に臨む体力は残らず、すぐに**若槻礼次郎**に政権を譲り死去することとなる。

佐郷屋さんの漢字が読めなかったので調べてみたところ、こいつは「統帥権を犯した！！」と言って浜口を襲撃したのだが、現行犯逮捕された際「統帥権干犯とは何か」と聞かれたところ答えることはできなかったらしい。※このとき、軍縮条約が良かったのかどうかも国会で追及されていた。鈴木喜三郎の弟、**鳩山一郎**が法律解釈で幣原を追及する。幣原は政策的にも正しく、天皇にも認めてもらったんだ！と言うが、何度も繰り返すうちに言い間違え「天皇に認めてもらった**から**政策的に正しい」と言ってしまう、「天皇に責任を負わせるのか」とか批判されたりする。こういう地味な嫌がらせも浜口を削っていたのだろう。

780 地方の状況

781 都市化・工業化

ちなみにこのとき、地方はどうだったのだろうかについても、少し話しておきたい。

地方においても第一次大戦のなかで**都市化**と**工業化**は大きく進んだ。工業化もここでは完全に重工業と言う意味である。ただ大戦後には輸出も難しくなり、**一度できてしまった都市中心の生活をものをどう維持していくのか**が非常に大きな問題になっていた。国家の財政は厳しく、ここでもまた地方財政にしわ寄せが行くことになる。たとえば**市**では、義務教育年数がアップし就学率なども上がる中で財政は膨張していく。だがまあ当時は市の人口も増えていたので、なんとかもっていたと言う感じだった。本当に困っていたのは、むしろ**町村**の財政である。さて、地方は地方債を発行するがその利子を払うのに切迫し、**行政サービスのために税金をとっているのか借金**の返済の為なのか**わからないどこかの国**みたいになった。ここで内務省は日露後の地方改良運動と同じく「国民に頑張ってもらわなきゃ」と**生活改善運動**を展開して、ぜいたくやめろ、冠婚葬祭も質素に…というようなことを標榜したのだった。

ただし、**これは地方改良運動とは少し違った**。

地方改良運動の時には目指すべきは質実剛健な農村で、都市はこれを見習えというイメージであったのだが、第一次大戦後に西欧化した日本では、むしろ**都市的・西欧的なライフスタイルに乗り換えよう、そのためには都市主導で頑張ろうという理論**をとっていたので、主体が逆である点には気を付けておこう。

この論理構成の変化には、**柳田国男**なども一定の評価を与えている。かつての地方改良運動はただの痛みの「肩代わり」であり、これが与えたストレスが大きかったのは確かである。彼はこのような状況に非常に批判的であり、インセンティブを示さない改革、特定の英雄を切望する改革（改革といえるのかこれは）に懐疑を抱いたのだ。逆に**西欧化**と言う帰結、先に見える展望があった今回の生活改善運動は、彼にとってまだまともに見えた。※彼は膨大な資料も集めたが、一番の業績はそこにはなく、むしろ「誰の目にも映るもの」として、一般の人々がどう思うのだろうか、どういう行動をしたいと思っただろうかと言う点をえがいたところに価値がある。ただやはり、このような建前をとらないといけない程に地域社会に対する負担が重い状況であったことも当然である。農村はさっき言った通り非常に困窮しており、この改良運動は貫徹されずに戦後に負債を残した。

782 イライラ緩和政策

政府は負担をごまかそうとして他のやり方もとっていた。一つには**選挙権**を拡張して、市町村の選挙権をどんどん拡大したことである。**等級選挙**は廃止され、26年には男子普通選挙が波及したし、市長は市会で選出するようになった。

※等級制度とは、地方選挙に導入されていたシステムで、納税している人ほど票の価値があがるというもの。株主総会とか、AKBのサイフ募集のやりかたと同じである。

また、郡の中に市が出来る状況のなかで、**郡制**によるコストは財政問題の一因でもあったので、ここで廃止された。1921年に法案が可決し、反対もあったが1926年には郡役所も郡長も廃止され、単位として群は消える。また不満の一助となっていた課税における**戸数割規則**も、施行細則を定めて資力の反映された形に改善した。

※戸数割は、戸数を基準にした税金であり、府県税や市町村税などの中核であった。しかしながら戸数という概念が曖昧なのと、別に金持ちなら戸数が増えまくるということではない以上、逆進的課税方法であり不満が大きかったのである。この改革で府県税における戸数割は廃止され、市町村レベルでより実態の資力に合った形で課税できるよう改善された。

783 地方と政治

二大政党の政策対立もこれをわりと反映した形で、政友会は財源ねーから困ってんだろと地租や営業税を言序しようとするのに対し、憲政会是国家は国家で大事だろとそれは認めず、膨張している教育費を国庫負担にすべき

だとかいっていた。まあどちらもあり厳しい案ではあって、結局はお茶を濁すことになるのだけど、**大胆に財源移譲する政友会、国家財政を見る憲政会というのはこれまでのイメージに沿う**ものである。

※このような状況下で、地方ではどのような層が権力を持っていたのかは、まだまだ研究が足りていない状況である。一方で都市の**新中間層**（ホワイトカラー、インテリ）だという説も、都市のブルーカラーの**労働者**だとする人もいて、いったいどちらだと言う次元から、どちらかが持っているとして、そうしたらどうなるんだというところまで意見が戦わされている。

さらに政党について補足するとはこのころは**無産政党・俠客**という新しく台頭してきた人々も支持を一定程度得る。これは以前述べたが、**当時の人々は「民主主義だから」賛成していたとかいう以前に、そもそも新しいものに飛びつくような性質があった**といえる。こいつらはけっこう乱暴な選挙活動や・議会活動をするのだが、政友会などもこれに対抗してみたりするなど、わりと複雑怪奇な状況であって分析が難しいところである。

784 帰結

農村は、やはり財源的に相当困窮していたといえる。集落で町村財産を統一して納税することでなんとかしていたのが第一次大戦前までのことであったが、戦間期にはこれにも限界を感じ始める。

30年代のさらなる経済的な状況悪化もあり、**集落単位で事業をしたりお金を積み立てたりということをさせ始め、より細かく農村を掌握する動きが出てくること**になる。

長期的に見ると、この動きが30年代に農村を掌握していく時のやりかたにつながっていくのである。まあ苦しくなればなるほど、客観的に集落単位を認識せざるを得ず、明治地方政治のある種「あいまいな」部分を残した政策はここに敗北していくとも言えるだろう。

ただ完全な掌握と言うことではなく、むしろそこにあるのは「委任」（これまであったのは委任ではなく、丸投げである）であり、責任をもって立案させるという意味での掌握と言った方がいい。ようするに、ここでの不況は長い目で見ればかつて政治の「裏側」でひっそりと負担を強いられていた**江戸以来の村落、区画**を再び世に引きずり出す布石となったのである。

800 1930年代の内政と外交

浜口内閣を見ると、やはり政党内閣が非常に強力になっていたことが分かる。ここではまず、それがなぜ潰れたのかを話す必要があるだろう。もちろん政党内閣自体が抱える弱点もそこにはあった。時の内閣を倒せば首班をとれる、ということでぶざまなバトルになることもあるし。

しかし一方で政党政治の発展には長い歴史があって、分権体制を統合するそれなりの合理性、要請も存在していたのは確かである。それが早々と壊れるところには、やはり「偶然」という出来事の与すところも多い。それがまさに**世界恐慌**と、**満州事変**であった。

この辺りは様々な論者が個別の知識については述べているので、この講義ではむしろそのような知識がどう位置付けられていたのかを**ワシントン体制**の観点からみていこうと思う。やはりワシントン体制の惰性、慣性は強く、逆にそれが壊れたときに戦争を回避するような意思決定が出来なかったともいえる。

810 満州事変

811 大恐慌

金本位制に復帰する際には、円の為替が下がっていたので、その新平価で解禁するか、かつての旧平価で戻すのかの争いがあった。ここでは経緯は省略するが、円を旧平価で切り上げてしまっていた。

そんななかでおきたのが、大恐慌である。高めの旧平価解禁という状況も合わさり、やばいくらい所得水準が下がることになる。都市の工業も売りさばき先がなくなるし、仕事ないや〜と行列を作って農村に帰って見ると、農村はもっとだめで娘は身売りをしたりなんだったりと、**カオスな社会とそれを見ている政党に対しての不満がどんどん増してくる**こととなった。ただまあ二つ注意しておく。

①民政党は**社会政策**にも一定の配慮をしていたことである。ただ財政の圧迫から**労働者保護**という点にこだわっていたため、再配分政策にはあまり積極的ではなかったのである。

②**海軍軍縮**のおかげでついた財源で減税をしようとはしていた。結局まともにはできなかったがこれについては海軍内でも**岡田啓介**が条約批准を認めようとしており、反対派をおさえこむために、補充的な軍備拡張を条件としていたのだった。これを押さえることはできず、財源が持っていけなくなってしまった。

812 背景

前座は終わりめで、もっと大事な**満州事変**の話である。最初に背景について話しておくことにする。

さて、北伐以降日中関係が緊張し始めたのだが、このころになると満州地方まで中国ナショナリズムが蔓延し始めていた。具体的には**満鉄の収益**を脅かす、平行鉄道を敷設しようという動きが**張学良**らの主導で起きていたの

である。これは中国全体に対してのナショナリズムの一貫であるのだが、日本のかねてよりの満州への警戒に引っかかってしまう。

日本のなかでも「**政党には経済状況や外交問題が解決できない**」という主張が説得的になる中で、**三月事件**と言うクーデタがおきる。これはうまくいかないが、このように**日中関係も、国内世論も不安定な状況になっていた**。

※これは**宇垣一成**の擁立運動である。彼は陸相をずっとつとめており、幣原外交と一体ともいえる存在であった。

海軍軍縮のタイミングで**陸軍軍縮**をしていた人物で、わりと政党政治への理解があったため、政党の中に田中義一への期待があったように宇垣も期待されていた。

彼は軍縮と軍備の近代化を両立させる政策をとっておりこれに支持は高く、軍部では政党への不満が高まる中で、ますます彼への期待が高くなっていた。しかし軍からの期待と政党からの期待を両方持ってしまったがために、かえってどう政権に就くか覚悟が決まらず困っていた人であった。

運動が過激になる中で宇垣は最終的に「ストップ」をクーデタにかけるため、一方で政党側には「危ない」と思われ、陸軍で「こいつ腰抜け」と思われ、支持を結構失う。

ただし、後者の失望感の方がでかかったので、結局は政党よりの存在になり、彼のいずれの擁立は政党政治の復活への動きと連動していくことになる。が、軍とのつながりを捨てきれずまた優柔不断になるのは先の話。

8 1 3 反政党派のメンバーを紹介するぜ！

このごろの反政党勢力派には、一方でファシズムの影響を受けた人間がおり、一方でやっぱ農業っしょと都市化に反対するような勢力もいた。とくに農業組はわりと政策ビジョンがゼロなので、直接行動にすぐ結びつく危険なやつらであった。

このような「反」政党政治という枠が出来ると言うこと自体が、一方で政党政治の力の証左でもある。こういうのが宇垣のもとでまとまればまだよかったが、彼はもうアウト。宇垣に期待できないとなると、**反政党運動はここで下剋上の様相を呈することとなり、色々なグループが表れてくる**。

※**下剋上**と言ったのは、ここにはやはりこの10~20年に既得権益を獲得した人間と、そうでない人間との間に反政党と言う考え方への温度差がはっきり見て取れたからである。「青年」将校は、軍人たちがこれまで積み上げてきた血と汗にも、政党政治にも思い入れはないから、より過激になる。

①**桜会** 佐官級将校を中心とする。**橋本欣五郎**ら。

②**陸軍青年将校** ファシズムにプロレタリア思想を加味したやつら。北一輝に傾倒する。

③**海軍青年将校** 血盟団ら精神主義的な色彩が強い連中。権藤成卿に傾倒する。

このような動きに政党の側、とくに国体とか言う概念に頼り始めた政友会も与し始め、「**憲政の常道**」はどこか別の方向へと向かい始めるのだった。

8 1 4 満州事変

満州での軍事行動を起こしたのは、関東軍将校の**石原莞爾**たちである。

彼も雑多な勢力の一人だったのだが、彼は工業化が戦争に与える影響を預言者的に捉えていた人物だった。彼はアメリカのニューディールやスターリンの五か年計画を高く評価し、米ソの世界をかけた戦いが来るのではないかと考えていた。この予言が結構当たっているから怖い。

日本がそこで第三勢力として生き残り、ソ連に対抗することになるからそのために満州が必要だと思っていたのだった。ここにあるのは**工業化**と言うビジョンであり、ただの侵略ではない革命計画であった。満州を軍事化工業地化し、それを逆輸入して日本も強くするというのが彼の目的で、そのために**柳条湖事件**を起こして、一連の武力衝突を始めることになる。ここで、**「国内でなく」満州で軍事化することがすでに、日本国内の政党内閣がかなり強固であることを示している**ともいえる。

この関東軍の暴走を抑えるべき当時の政党内閣（若槻・幣原ら）は、かなりの努力をしていたのも確かである。事態收拾のためにポイントだったのは**錦州**への攻撃をストップすることであった。結果、これは止められないのだが、陸軍と幣原はずっと関東軍と交渉していた。ただし、裏目に出る。

アメリカの**スティムソン**長官は錦州攻撃に非常に反対していたので、これに対して日本側は「がんばる！trust me!」みたいな声明を出していた。が、なんとその三日後に関東軍が攻撃をしちまったので、幣原たちは非常にやりにくくなる。**アメリカと関東軍に対しての信用を両方失う**のであるから。

※だって、アメリカに軍事事項ばらしているのだし関東軍からすれば何しているのこいつらと言う感じである。事案の解決のためにはやはり幣原らが頑張る以外にはなかったのだが、この内閣はこの**事変をおさえるだけの政治力の結集に失敗した**。それは、この内閣だけで頑張るのか**政友会**とも力を合わせるのかが困難な問題で、民政党内に混乱が生じていたからである。民政党単独ではむりじゃねと思った大臣の**安達謙蔵**らは、二大政党で力を合わせようとしたのだが、これは党と内閣の首領には受け入れられなかったのだった。

まず政友会は積極的な支出のために金輸出はまた停止しろとかいう連中だし、そもそも協力内閣を作る時点で政友会の（国体！）せいで軍部に歩み寄らないといけなくなる可能性も十分にあったから、幣原外交がうまくすすまないおそれがあったのである。安達は民政党の結集に多大な貢献をしていたのだが、ここで軍部との綱渡りに走り、民政党全体の不安につながるのだった。安達は他の閣僚と激しく対立し、このせいで閣内不一致による総辞職になった。

815 犬養毅内閣

西園寺は、幣原外交を支持していたから政友会政権にすること不安はあったのだが、民政党がつぶれている今、**政党以外に政権を渡すのはもっと無理**だった。そのために立憲政友会、そしてそこで祭り上げられていた**犬養毅**がここで政権を得ることになる。ただ結果から言えば、これが戦前の最後の政党内閣になってしまうのだった。新内閣は基本的には満州事変を追認し、緊縮財政も否定した。陸軍にたいして接近した立場をとるのだったが、やはり彼らの目玉は**高橋財政**である。**金再禁**で円は暴落し、輸出は伸びて産業も伸びた。まあここには金解禁下での淘汰による地力の強化も背景にあったのだが、これは当時はあまり気付かれなかったようだ。

そんななか総選挙を起こしたので、もうめっちゃ勝って 300 議席以上も政友会が議席を得ることになる。ただこれは軍国主義に賛成したと言うよりは、景気キャンペーンに賛成したのであって、そういう意味では政党内閣期の対立を引きずった選挙であった。

このような意味では犬養外交にも実は一定の選択可能性があったことには注意しておきたい。確かに対外硬派とのかかわりが大隈以来深いのがこの犬養内閣なのだが、この**対外硬派の思想自体は「中国は尊厳をもって頑張れ、というアジア主義にも、俺らの権利を守る！という大陸権益にもつながる、ようするに「外」の外の場所設定次第で意味が変わるもやっとしたものであった**。まあこの曖昧さにより国民党からの不信感もあったのだが、ともかく長年培った中国へのパイプも存在していたのである。

しかしそれだけで関係をとどめるのにも限界があり、**上海事変**が起きるとさすがに中国も態度を硬化させる。国際的な日本の立場もここでは悪化していくのであった。

また政友会自体、選挙に圧勝したがために緊張感も内部にはなくなっており、内部分裂もはじまりつつあった。犬養は以前言ったがまとめきる力はない。結構なピンチがひっそりとやってきていたと言える。

816 5・15 事件

そこに起きたのが、5・15 事件である。

だが冷静に考えると、これは謎な行動である。国民は経済を気にしているだけで、犬養は満州事変をそこまで台無しにはしていないのに、何故殺されたのだろうか。

行動を起こしたのはここで、**農本主義**の人たちと**海軍**の青年将校の連合みたいな集団である。犬養は陸相に海軍の新進気鋭の制軍将校であった荒木貞夫だとかを起用したりしたし、満州事変の追認自体には実行に着手した主体であった「**陸軍**」には受け入れられたのは確かである。陸軍の青年将校グループと、これも陸軍であった橋本欣五郎らの率いる桜会組は、そこそこ納得していた。

しかし、さきほど見たがこのような軍閥への運動の主体には①桜会、②陸軍青年将校のほかに③**海軍青年将校**があったのだった。海軍の彼らは別である。やはりロンドン海軍軍縮の恨みと言うかなんとかは大きく、満足は観念できなかったのである。ここで農業恐慌以来政府に不満を抱いていた**農本主義者**たちをかこって直接行動に出たのだった。結果、凄惨なテロとともに、犬養内閣は倒れることとなった。

820 中間内閣

821 斎藤実

西園寺は、原内閣が倒れた時と同じように、「**テロ**」に政治が屈したという感じは出しくなかつたので政友会に政権を任せなかったのだが、ちょっとこいつらは緊張感にかけ過ぎていた。さらに政友会の新トップ**鈴木喜三郎**はかなり強行的で反ワシントンの人物だったのもあって、「もう政党じゃなくてもとにかくリベラルなやつにやらせよう」ということで、海軍の穏健派の**斎藤実**を、「政党内閣の準備」として擁立したのである。現に二大政党から高橋是清などが閣僚として入閣しているし。

まあやはり、満州事変が起きて 20 年代の方向へ戻ろうとする慣性はあったんだと思われる。岡田内閣も含め、「政党内閣を目指す」中間内閣とこの時期はよべるはずである。

だが、それは同時に反発力にもなったおそらくそれだけに、「せっかく政党内閣を引きずり落としたのにこんなはずじゃあ…」という勢力が国体重視の勢力の中にはあったのだろう。帝国人造絹糸株式会社の株をいろいろとして受け取ったということを理由に閣僚らが辞職して、彼の内閣は終わった。ここでは十分な証拠取り調べがへられないままに事件が進み、実は後で無罪放免になっているのだが、この捜査を指揮した**平沼騏一郎**らは（意図があったとまでは断定できないが）、やはり強硬な国体論者であったのは怪しい事実である。

8 2 2 岡田啓介内閣

やはり首相にするには穏健派が望ましい、と言うのは変わらず、次の首相も穏健ながら現役の海軍大将だった**岡田啓介**となる。だが、政党の方は、段々政権が来ないことへの不満を爆発させることになった。民政党は相変わらず政権に協力自体はするのだが、ここで政友会はつぶねるのだった。ちなみにこのせいで、政友会の床次（床次の操り人形が、犬養だったのは以前述べた）はここで政治家としての基盤を失うことになる。

※政友会の人たちが「やめろ！内閣に協力すんじゃねえよ！」というなかで逋信大臣を引き受けてしまったため、政友会を除名されてしまったのだった。

岡田内閣は斎藤内閣よりも脆弱と言われるのだが、この内閣はビジョンすらなかったわけではない。国の大規模な公共事業、行政国家が実現されてく時代となる中で、**単純な議会政治や政党内閣の枠組みだけで、言い換えれば一般人から選挙で選ばれた代議士によるのみで政策を決めるのは難しいのではないか**、あたらしい仕組みが必要なのではないかと問題意識をもっていたようだ。

憲法学的にこれを支えたのが**美濃部達吉**である。かれは議会に職能代表をもっといれようぜとか、経済諮問会議のようなものの設置も示唆した。このような考えが具体化されたものが、1935年に岡田内閣によって設置された**内閣審議会**である。

こうした方針をもった内閣を民政党は支持していたし、労働者を代表する社会大衆党も支持しており、それなりの期待はあったのだ。

しかし、このように**明確な方針をもっていたからこそ、天皇機関説問題が起き、美濃部の憲法学説が国体に反すると言われたことのショックは非常に大きなものであった**。美濃部がしょぼくれて「ごめんなさい」とかいうならまだ話は別だが、美濃部は30年代の先端を走っていた人物である。彼は徹底的に反論するのである。人としては立派だが、反発をどんどんと強まって、岡田内閣は収集がつかないこととなる。天皇機関説を否定した国体明徴宣言なども、このような文脈で出されたものである。

それでも、実際に選挙をしてみると、政友会は激減し、**民政党**や**社会大衆党**が議席を伸ばした。このことから世論が支持していた方針がわかる。確かに脆弱だったかもしれないが、全くの無能というそしりは当たらない。

8 2 3 2・26事件

この事件も、国民は望んでいないことがはっきりしていたものである。

さて、背景として理解しておくべきは、この事件のあたりの陸軍内部の派閥闘争である。陸軍の内部も一枚岩ではなく、一部には戦術よりも精神的要素を強めて、総力戦による短期決戦で満州権益を確保しようという過激な一派ができていた。国体思想とも結びついた彼らを、**皇道派**といったのだが、こいつらは荒木貞夫が入閣したことをきっかけに勢力を強めていた。だが、彼の統制がきかなくなり、さらには政府と結びつき総力戦体制を目指す**統制派**と呼ばれる人たちとの対立が、満州の問題が長引くにつれて先鋭化してきた。

まあ公道派は短絡的で具体的なビジョンがもてず、衰退していくのだが、このような対立の結果として起きた2・26事件では高橋是清や斎藤実らが殺されると言う大変なこととなったのだった。

細かい経緯については省かれたが、結果として皇道派の軍人の多くが責任を取られ予備兵にされる。だが注意すべきは、**陸軍全体で見ればかえって発言力は大きくなった**ことである。陸軍としては涙を吞んで自分たちを処分したんだよということもあるし、残った統制派はもともと重鎮が多く政府と近かったのもあって、発言力が実は強まるのだった。逆に言えばこのクーデタは軍の暴走と言うより、皇道派という「おかしなやつら」が勝手にやったことだと言う印象があったということでもあるのではないと思われる。

※ちなみにここで、陸軍の中ではまともな奴として**宇垣一成**らが注目され始める。これがのちの宇垣内閣（組閣失敗）擁立につながっていく。

ここからは**散発的なテロは必要なくなり、そもそも組織として陸軍らが強くなっていく**流れがある。

8 2 4 広田内閣

陸軍の統制は2・26後すぐにあらわれる。

西園寺としてはやはり穏健な宇垣を首班にしたかったが、にこのタイミングでは恣意的だなと感じ断念し、若手で名門の近衛文麿にも、近衛自身わりに軍側に共鳴してたので「西園寺さんとは合わん…」と辞退される。結局、枢密院議長だった**一木喜徳郎**の推薦で、西園寺の思想に沿いそうで、かつ外務大臣としてそこそこ地位もあった外交官の**広田弘毅**が首相になる。

彼は中間内閣期に長く外交を務め、「広田外交」を展開した。彼は大陸の権益はしっかり主張するが、あくまでロマン主義的かつアジア主義的な色彩の強い人物であり、軍の立場とは合わなかった。彼はそのため吉田茂を参謀にして組閣を進め、政友会と民政党からの入閣も望む。

※実際、対中政策についてはわりに緩和していこうという方針をもっていた。

が、ここで**軍が露骨に組閣人事に介入してくる**のである。まず吉田らリベラル色の人は帰れコール。軍部大臣のポストを盾にしつつ、他のところに手を加えるようになったのである。

このとき軍部大臣現役武官制が復活しているのも同じ背景である。

宇垣組閣の阻止もこの目的にはあったはずである。まあこのように軍が強くなり、南部進出や中国權益を狙う国策の基準を出すことになる。財務前任者の高橋是清は、軍拡のための公債には反対していたのだが、後任の馬場銑一大蔵相は、一転して**軍事費や公債の増額**を打ち出し、1937 年度予算は前年度予算から 30%増額で、これはほぼすべて軍事費にあてられるものであった。

また軍は首相の**人事権・予算権・調査権を強化することで、首相本人を動かすだけで各省というハードルをすぐに超えることができる**ように改革を主張し始める。ようするに各省が群雄割拠する状況を改めて、一体的な機構を作り総力戦に備えようとしたのである。これは軍の政治進出への危機感として政党政治に対しては現れるが、このような態度には浜田国松腹切り問答のような政党政治側からの反発もあった。

※浜田国松腹切り問答

同名の代議士が、議会で言論の自由がうんぬん最近では軍がうんぬん…みたいな大演説をしたところ、当時の陸相がその発言にかみついたのだった。

陸相「おい！ 貴様ッ！ その発言が軍を侮辱することを目的とするなら、それは想像以上の効果を上げたゾッ！」

浜田「なんのこただ？ わからないな…いつそんな侮辱をしたのか、確かめて見ろ」

陸相「いいぜ…じゃあ…もし言ったらよオ～…腹くらい切るんだろうなア～！」

浜田「…腹を切れっていうってことは…あなた…覚悟してきてる人ですよ…私がそういう事を言っていなかったら…腹を切るってことですよ…」 **ザザザザ**

このように、ほぼガチの喧嘩にまで発展するのだった。このやりとりにブチ切れた陸相のせいで閣内の意思統一がとても不安定になり、議会は解散したのだった。これを見るに、やはり**政党の方も散発的にだが抵抗していたし、内閣を倒すくらいの致命傷になることもときにはあった**のだった。

8 2 5 進撃できない宇垣

組閣の本命が次に下ったのは**宇垣一成**だが、陸軍の中堅層がこれに強く反対することとなった。背後でこれを扇動したのが**石原莞爾**であったと言われている。宇垣が首相になれば、陸軍によく通じているからこそ、そこに関与し抑止力を軍に発揮しつつ彼の路線を貫く可能性があり、まずこれをつぶしたのである。

※宇垣は前に見たように、軍縮してみたりとわりと西園寺の望む方針に忠実なやり方をとる人間。

宇垣は前にも言ったが政党にも軍にも信仰者がいて、それゆえにファンも敵も多かったのだが、まあここではその傾向がさらに強まっていたのである。首班として政党に歩みようとすると軍はガチギレするし、それで軍のほうによると今度は政党が彼を支持しなくなり、とここには悪循環があったのだった。

組閣は断念、ここで**平沼騏一郎**と**林銑十郎**が次の首班に指名されそうになる。平沼は西園寺からするとちょっと嫌いだし、林に組閣の本命がやってくることになった。当然彼は不人気なのであるが、それだけに政党の油断を買った。予算だけ通してよ！ といってそれを飲ませた後、思い切って解散（**食い逃げ解散**）をする。

そこで第 20 回総選挙が行われるが、結果としては政党政治を取り戻すには微妙であった。

前提として、もはや**政党政治の復活が可能ならば、宇垣流の危機管理のやりかたをとるか、民衆党と社会大衆党に任せる方向に行くか**しかないという状況だったである。社会大衆党は労働者政策、民政党はリベラルに、これらのパーツが集まれば軍の政権に対抗できる可能性はなおあったのであり、事実それは支持を集めつつあった。が、彼らが協力するのが難しかったのである。**社会大衆党**は 37 議席と無産政党への期待が伝わるが、**民政党**がダメだったのである。民政党と政友会の二大政党はいちおうは残るが民政党の議席自体は伸び悩み、民政党と社会大衆党への期待はあれど、両者が票を食い合うと言う構図となったのだった。

そして混濁した状況を收拾するためには**カリスマ**が必要な状況となる。出てきたのが、**近衛文磨**という大衆に人気があったが、反面誰の言うことを聞くのか分からない政治家である。ここに、日本の未来はかなり先行き不明な状況となりつつあった。

8 2 6 外交

外交状態を見てみると、この時期は**散発的に戦闘はあったが、正規軍同士が戦闘することはあまりなかった**ため小康状態としてみなす分析が多い。ただし、満州事変の結果自体は既成事実にしようとしているので、日中両国でこれ以上の衝突を避けようとしていた、という消極的な形での小康である。

停戦協定が結ばれると、いちおう**万里の長城**が当面のラインとされた。

しかし、このように消極的なものでしかないので、**華北分離工作**のせいでまた関係が悪化することになる。そして天心へ軍隊を送る際に、**支那駐屯軍**が**関東軍**に対抗意識をもちながら加わってきて、ともに影響力を発揮する

のだった。両者とも軍勢力を背景に国民政府と協定を結び、国民党の支配を排した政権を作ろうとした。蒋介石はこれを良く思っていなかったが、中国としては**日本と正式に話し合うと、それはすなわち満州の事実上正面切って取り合わないといけない**ということで、困ったが現地任せという状況だった。そのため 36 年になると河北分離を追認し、支那駐屯軍の強化や進出を多少認めるようにある。

ただこの間**広田外交**の時代には、日中関係を改善しようともしていた。通航を円滑化したり、お互いの行使を大使に昇格させたりしたが、東アジアを国際社会から遮断して既成事実を作ろうとする日本の態度に米英から批判が下ることになる。

蒋介石は日本に対抗するよりは共産党をおさえることに終始していたが、広田が関係をうまく調整していけないのを見越して足元を見てだだをこね、結果、広田の意図通りには進まなかったのであった。そんななかで華北分離が止められないまま進むのである。

※周知の事実だというか文脈で分かると思うが、華北分離は日本側の作戦で、支那駐屯軍も日本の軍である。

ただ、**このとき一定の対外協調を試みる機運自体はあった**し、陸軍も石原の構想が普及してこのときはソ連との戦いの準備をしようと言う状態だった。リベラルな外交官として**佐藤尚武**も起用される。

いままでよりも国民党を尊重する考え自体は共有されていたし、わりと周りとの協力的にやっていたという方針もあったのである。しかしながらそこでできたのが、何を考えているのかよくわからない**近衛文麿内閣**である。ここで**日中戦争**が起き、決定的に方針を固めることとなってしまう。

830 日中戦争

831 バトル開始

関東軍は満州の西、**内蒙古**に進出しようとしていた。だが 36 年の 11 月に、陸軍が支援していた内蒙古軍が中国軍に敗北し、これが「日本軍に勝った！うおおお」と報道されてナショナリズム of 中国に火がつくのがあった。これが**西安事件**につながった。**張学良**は西安で**蒋介石**を監禁して無理矢理国共合作を認めさせ、抗日戦線を統一して強硬的な対日態度をとることになる。

そんななかで 7 月 7 日に**盧溝橋**で銃撃戦が起きる。これはわりと偶発性のかいものだったようなのだが、偶発だろうがここでそんな事件が起きることじたいがおかしいことであって、中国としては怒ることになる。

強い反発で不安定な状況の中、大規模な衝突が起きつつあった。ただ、現地では日本側の要求を受け入れる形で事態が収拾されつつあった。まあ**石原莞爾も近衛文麿も日中全面戦争を望んでいなかった**のだろう。しかしながらここで、けっこう強硬な手段がとられることになった。華北へまず派兵をすることで、脅して中国側の譲歩を引き出すと言うやりかたをとってしまったのである。内閣が率先して強硬な態度をとれば軍もついてくるし、軍部との説得もしやすくしようとしていたと言うのもあるだろう。

やっぱりこれは非常にタイミングがダメダメであった。石原莞爾はこれには反対したのだが、作戦課長がこの方針に賛成して実行に移される。対して蒋介石のほうも「これはもうアカン…」と国際世論を味方に付けようとするようになる。**正面衝突ではなく逃げる戦争を選んだ中国に対し、日本は奥行の果てしない戦争へと進む構図がここに生まれ**、先の見えない持久戦と国際的な地位の低下へ向かっていくことになる。

832 経過

逃げながらも行われる中国の挑発に、日本は沿岸部への全面反撃をはかる。

ここにはドイツの技術指導等があつてかなり中国も善戦するのだが、日本軍を止められず過酷な戦争の中、**南京**でいわゆる虐殺が行われることとなるのであった。ここでは日本軍の軍規違反も多かったし、中国軍が市民に扮するなどしていたと言うのもあり、過剰な危機感から大規模な虐殺が行われてしまったのであった。

※ドイツの指導と言うのは、戦時協力と言う意味ではなく、租借地等由来の旧来のつながりという意味である。このときの死者は 2 万～30 万と見積もられ、中国側の指揮系統に問題もあったりしたという点を差し引いてもなおこれは許し難い行為である。**現地での講和への期待は完全になくなり**、かねてより基地としようとしていた重慶に中国軍は拠点を移した。

同時に近衛内閣としても、**第一次近衛声明**で「国民政府は相手とせず」とか言ってしまい戦争の早期終戦の可能性を絶ってしまうのだった。近衛はすぐにミスには気づき、日銀総裁だった**池田成彬**と、おなじみ**宇垣一成**を起用することで、財政の健全化と外交健全化を試みる。宇垣は蒋介石を認め、第一次声明を撤回するなどの秘密裏の交渉に尽力したし、池田も経営者視点からの資本の合理化をはかった。

しかし、池田の方針に比べて、宇垣はより日中関係を重視しており相いれない所があった。当時は宇垣とは別ルートで汪兆銘政権を新たに作るとか言う作戦があったために、宇垣のやりかたにも近衛は優柔不断であった。この不和に、宇垣は突然に辞任してしまうのだった。このようにして長期化する日中戦争は長引けば長引くほど、**同時に日米関係をも悪化させ、太平洋戦争へと日本は進んで行く**ことになる。

840 日中戦争收拾の試み

841 ①1938年11月3日 第二次近衛声明

なかなか終わらない日中戦争につき、なんとか日本は収束を試みようとするようになる。

第一次近衛声明ははっきりいって喧嘩を売るようなものだったので、国民政府を相手としないとはしないようにした**第二次近衛声明**は、それに対しての彼なりの反省の現れであった。

しかし内実は日本や中国、満州などで**東亜新秩序**を作ると言うモノで、ともに秩序を作ろうと言うものであるとはいえ**イギリスやアメリカにとってみれば「ワシントン体制を否定した」ととられる**。この声明の示す計画に米英の位置づけはなく、このタイミングでかなり問題がワールドワイドとなったと言える。

※国民政府も相手にするよ！と言うマイルドな感じではなく、あくまで「日本が作る新秩序に参加するならば、あんたたちも相手にしてやるよ」という超絶上から目線であった。

842 ②汪兆銘工作

当時の中国では、行政は汪兆銘が、軍事は蒋介石が司ると言うような政治状態であり、汪兆銘は事実上ナンバー2の位置にいた。日本はそこで汪兆銘の懐柔をはかろうとするのだった。汪兆銘としてはさっさとこの問題を解決したかったというのもあり、実は説得自体には成功したのだった。

説得の内容は、「満州を承認する」かわりに「日本軍は二年以内に撤兵する」ことであった。これに合意した汪兆銘は、「日本は講和従っている！私は重慶を脱出して新政府を作るよ」と声明をだしたのだった。

汪兆銘政権を作りこれを見届けたすぐあとに近衛は退陣するが、実は日本は**第三次近衛声明**で、この和平合意の条件だった「撤兵」に触れないなど汪兆銘グループにそこまで真摯ではなく、彼が実際に政権を樹立するのはもう少し先になった。とうぜんだが中国自体キレだし、この暗黙の効果として、**蒋介石との交渉の打ち切り**をも意味することとなった。

843 ③天津租界封鎖

このとき、国際的な状況も悪化したので、それを改善しましな地位を獲得しようともしていた。それで行ったのがこの租界封鎖である。一般的に**租界**と言うのは治外法権などもあるような欧米の利益・既得権が集積された外国人居留地であり、**天津**は、日本はおろか中国政府の影響すら及ぶにくいスポットとして抗日ゲリラの拠点となっていたのだった。

天津を管轄していた**イギリス**に、日本は圧力をかけ、体質改善をもとめるのだった。イギリスはドイツとの関係が悪化しており、日本に対して妥協する。駐日大使は日本の治安維持活動を妨害しないと言う協定を結ぶこととなり、目論見はここまでは成功していた。

言い換えれば**日本はイギリスに日中戦争を既成事実として認めさせることに成功した**わけだが、長期的にはこの手だては口スの大きいものであった、租界は現地国からしても「重要性をもっているところを封鎖した」と言う反発派が大きかったし、それを実行的にするために、租界からの出入りをかなり激しく制限しており、嫌がらせみたいなこともこのとき行われ、これへの**アメリカ**の反発は大きかった。

このために**日米通商航海条約**の破棄通告が来ることとなる。イギリスとしては早くアメリカになんとかしてほしかったので、「やった！」と先の協定を事実上無視し始め、**米英対日本と言う構図が生まれてしまう**。

844 ④ナチスドイツとの提携

行き詰まりの中、日本は味方を増やそうとするのだった。狙った相手はドイツである。

このとき、西園寺は仕方なく**平沼騏一郎**を首相にしていた。平沼が林銑十郎かでさっき迷っていたのだし、まあ選択肢がなかったんだねと言う感じ。ただし、**彼は国体論にこだわるというよりは、天皇を中心とした和氣あいあいとした空気の国の護持にこだわっていた**のであり、実は彼の思想は急進的なファシズムとは完全に一致してはいなかったのだった。

そのため、平沼は日独同盟にはそこまで積極的ではなかった。よって、日独の結びついた後のビジョンはそこまで明確でなく、この同盟による戦線の対象をロシアに限定する外務省と、米英も含めようとする陸軍との間で揺れることとなった。

ここで独ソが**不可侵条約**を結ぶと、そもそも上の選択肢の大前提が破壊され、さらに畳み掛けるように**ノモンハン**でソ連軍と関東軍が衝突し、関東軍が大敗するということにもなった。これだけに、陸軍にとっても平沼にとってもとても大きな打撃が生じたのだった。

このような状況下で、平沼は「複雑怪奇」との名言を残して退陣する。まあ意図としては、これで混乱を一度うち止めにしようとしたのかもしれない。リセットボタン的な。事実、相打ちになるように日独同盟論は一度停滞することになる。これは、**どう日中戦争を打開するか、そしてそのためにヨーロッパをどう利用するかしか考えていなかった日本の戦略的敗北とも言える**かもしれない。

行き詰まりの中で考えられたのが、**南進**で長期戦に備え相手の資源ルートを絶ってしまうことであった。これに関わったのが**阿部信行**内閣、**米内光政**内閣である。西園寺は陸海軍の穏健派に事態の收拾を図ったと言われる。まあつまりは穏健派に任せる余裕があったということでもあるのだが、彼らは政治的関係を取り持つために軍部と政治家の調整に奔走していた「政治的軍人」と言うよりは単なる軍事のプロだったことに注意しておきたい。**彼らなら軍事的合理性のない状態で戦争を拡大したりはしないだろうと期待された**のである。ただ、同時に彼らは「政治的」でないから、政治的なナショナリズムに対しては決定的な対抗策を持たないのだが。

さて、南進論者は**ハイナン島**の侵略にはかなり積極的であった。条約に基づく日本の権利があったわけではなく理解に苦しむ側面もあったが、このような南進論の機運を高めたのが、**第二次世界大戦**であった。

阿部内閣はこれに対し中立の立場を護持し、外務大臣**野村吉三郎**はイギリスとの関係を保とうとする。中立国として利益を得るべきであって、すぐにドイツとかと組むべきではないと言う説得が、一定程度なり立つのだった。イギリスがドイツを海上封鎖すると、ドイツから日本が輸入することができなくなる一方、中国への海上封鎖はイギリスやアメリカへ打撃を与えと言う、日英のダブルパンチの関係がそこにあったために、交渉も行われた。ただ阿部内閣はやはり政治的には弱体で、議会と関係がうまくいかず米内内閣になる。

彼らも第二次大戦と距離を採ろうとするのだがこれができたのは、**第二次大戦がまだ「読めない」状況だったから**と言うのもあった。

ドイツが電撃戦を開始し実際に「強い」と思われるようになり、**フランス**を降伏させて傀儡政権をつくると（最近では傀儡だったのか疑問もあるが）、フランスはアジアで植民地を維持できなくなる。そこにつけこみベトナムやカンボジアに進出するべきだという日本国内の議論を止められなくなり、抵抗していた米内内閣は退陣するのだった。彼らは軍人であるがゆえに、「軍事的にチャンス」と言われると弱いのである。

変わってできたのが**第二次近衛内閣**であり、彼らには軍部の期待もかかっており、南進に動き出す。

そして**北部仏印進駐**が行われ、松岡洋介外務大臣は**三国同盟**を結び、**第二次世界大戦と日中戦争がこのようにしてリンクし始めた**のである。米英との和解はここにますます遠のくことになる。

しかし、ノモンハン事件で懲りていたし、南進には北の安全が必要だと言うことで**日ソ中立条約**が結ばれた。

※ドイツがすでに対ソ攻撃を準備しており、日本の掲げたユーラシアブロック構想にも冷ややかであった一方で、ドイツからの攻撃の可能性を恐れた**スターリン**は、松岡を手厚くもてなした。独ソ間が怪しいと言う状況であったが、意外にも状況にはそぐわない外交ができたのである。

どうもアメリカは実利的な国であるから、力を誇示すれば妥協すると松岡は思っていたようである。それは松岡自身がアメリカへ苦学し、研究の中で何度も衝突して学び取った空気だったのだろう。しかし同時にアメリカは**理念の国**であった。そのような視点から見ると、日本は悪魔の同盟を結び力を誇示しているのである。**明示的な挑戦には断固たる対応をする側面も、アメリカという国にはあった**のである。そしてそもそも、松岡の構想「ユーラシアブロック」の前提である独ソ協調は壊れつつあった。

846 ⑥大政翼賛会

ドイツの攻撃にイギリスは必死に抵抗し、またドイツはソ連にも進んでしまったがために、ドイツがすぐに勝つ見込みは薄れていた。日本の状況打破はヨーロッパ関係では難しくなり、**日本は多少の妥協があっても日中戦争を回避すべき時期に来ていた**といえる。しかし近衛は、**宇垣一成**のような、政党勢力との連携のもと救国内閣を作れる人物ではなかった。近衛も戦争の拡大は望んでいなかったが、軍部の政策意向もくみ取っておりかえって戦争を拡大させていた。

このような過去・状況への反省が生んだのが、**大政翼賛会**である。ようするに政治的に力を結集して、状況を打破しようと思ったのだ。近衛の人気を利用して、大政翼賛会を作り上げたのである。

※近衛の人気の説明は難しいが、公家の名門中の名門でさらに**イケメン**で聡明、聞き上手という神スペック（五百旗頭さん公認）であったし、さらに庶民派なところも見せたりするので身近さもあった。イケメンかどうかは横の写真を見てご判断下さい。大政翼賛会は瞬く間に議会のほとんどを巻き込むのだが、ここで**あまりにも既成政党は簡単に屈服しすぎのよう**に思える。阿部内閣を倒すとかはできたわけだし、なぜここでこのような状況になったのだろうか。

実はここには**大政翼賛会が実はそこまで強いまとまりではなかった**ことが理由なのである。たとえば大政翼賛会と言う看板が出来て二大政党が消滅しても、大きすぎるがゆえに内部にはグループとして旧政党が存続する。事実上、既成政党は一定の発言力を保持していたのである。



近衛文麿

しかも規模としては大きすぎて、幕府的な存在をつくったのではないかと批判されることになる。**分権的な諸機関**と**天皇**が直結することが明治憲法の求めたことであり、藩閥や政党はそれを取りまとめようとして常に批判されていた。近衛も同じ批判をあびることになるのである。

また、近衛が軍部に手を打ったさいに、陸軍の統制派に対しての対抗力として、2・26 事件で失権した**皇道派**とも手を結んでいた。彼らも大政翼賛会を実質的と言うより**精神主義的**なものに改組することに力をそそぐことになり、大政翼賛会の「レッテル」的な側面がより強化されるのである。

結局大政翼賛会は何か特定の考量を持ったものと言うより、一種の町内会のようなものになっていたのである。そもそも大政翼賛会の外で活躍する鳩山一郎みたいなものもいたし。そういう意味で、**大政翼賛会は思ったより強いまとまりではなく、権力の源泉でもなかった**のである。

847 この時期の政党

大恐慌の後に公共事業が**高橋財政**によって大規模に行われると、農村はここで利益政治の様相を強めていくことになる。これにともない、名望家ではなく役人的な地位を持つものが町村行政に携わるようになった。

ここにおいて、**代議士候補はどのように自分の再選を実現するか非常に難しい局面に立たされる**。何故なら、**政党内閣**が倒れたあとのこの状況で、もし代議士が議会に出ても、掲げた政策は実現される見込みなどないからである。そもそも議会政治だからこそ、代議士が政党にたよって、ある政綱のもとで主張を行っていたのである。政党が政権をとるからできた政策論争もできなくなり、代議士はむしろ個別に村の顔役、利益団体と関係を結んで当選を実現する必要が出ていた。

戦後の選挙が個人の**後援会**の束になるというのは、ここにその発端を持つ。**分権的な諸制度のもとで、一方地方は財政的な集権性も持ち、これが戦後の不思議な分権的かつ集権的な異様さをもつ農村を作っていた**のである。逆に言えばこのせいで、人気があれば大政翼賛会に入らなくてもよいことになる。

850 アメリカとの戦争

851 アメリカとの交渉

いずれにしても、日本は日中戦争を打開するために圧力を中国にかけることもできず、国際世論を得ることもできず、リーダーシップもないというみじめな状況であった。だが、まだ**アメリカ**と交渉していない。1941 年の春から交渉が始まるのだった。まあ対米関係と日中関係につき、日本の志向を貫徹すればかならずどちらかは犠牲になる。今から述べるが、当然日米交渉はまともらず、戦争ということになるのであった。

松岡は反対していたが、**近衛**は日米交渉には熱心で、なんとかしようとは思っていた。

※松岡はロシアとは中立だろと言う風潮の中で北進を訴えていて、なんだこいつと言う感じになっており、発言力が非常に揺らいでいた。日米交渉に抵抗する松岡を排除するため再組閣すらしたくらいである。

ところが、このとき、北部だけでなく**南部仏印**にまで進駐すると言うやらかしプレーをしてしまう。アメリカからすれば「交渉？は？」ということになるし、ここまできるとイギリスの**シンガポール**なども目に入る。そして資源ラインを日本が押さえることでイギリスがドイツに負ける可能性すら出てきたから、アメリカはここで対抗措置をとることにして、**資産凍結**や**石油資源の輸出停止**などを行うこととなった。**国防上はこれにより、時間がたつほど日本に不利な状況となった**のだった。幣原は近衛に「これまずいよ」と指摘するのだが、どうしようもなくこのままいってしまう。

852 近衛ルーズヴェルト会談の構想

ここでドイツの戦力がロシアに向いていたのもあって、**余力があったアメリカが全力で日本外交に力をさいてくれる**こととなる。近衛はマジでヤバいと気付き始め、**近衛ルーズヴェルト会談**の構想を建てる。

近衛の気迫に陸軍は「これで断ったら議会解散だな…」という感じをうけ、しぶしぶこれを受け入れるのだった。まあ**武藤章**という陸軍の実権を握っていたやつが対米戦争に反対していて、対外拡張しすぎるとヤバいだろうという意識を持っていたのもある。石原莞爾が日中戦争に反対していたのと同じだね。

しかし、それに反対する突き上げ組もいる。参謀本部の**田中新一**などは対米戦争も辞さないとかいって、アメリカのいいなりに戦いもしないのになるのか！と主張した。

※この意味で、いつかもいったが**重鎮と実行部隊との間に温度差があり、血気盛んな連中が年寄どもに食って掛かる下剋上の構図があった**ともいえる。

軍としてこのような「負け犬」主張は看過出来ない側面があり、1941 年の 8 月初めには南進を支持する声明を出すのだった。早くしねーともう資源がねーぞというわけだが、ここには資源を気にし過ぎて、残りの資源を見誤るという不思議な状況もあった。

とうぜんだがこの構想に、アメリカ側、とくに国務長官**ハル**は消極的であった。**アメリカは自国が攻撃されているわけではなかったのですぐに決着付ける必要はないと思っていたのだが、だからこそ決着を譲らない代わりに**

終局のビジョンは譲らず、ハル四原則といった固い壁に日本はぶちあたることになる。もちろんそこでは南進は許されていない。相手は当事国ではないし…と楽観的にはじめた日米交渉が、実はぜんぜん進まないというなかで、強硬論が噴出してくることとなるのであった。

853 東条英機の登場

日本国内もここまできると、やっぱ戦争か…と言う感じになってきた。

ここで、**国策遂行要領**により「11 月まで交渉して無理なら戦争したら？」という考え方でほぼ国内は一致することとなる。

ここまできてようやくだが天皇は口を出し、「戦争はしたくない」といいはするのだった。しかし天皇はやはり、意見はギリギリの線で言うにしてもあくまで為政者ではなく、これを活用して事態を改善するのは今までも例を違わず「政治」のやつらであった。その意思が実行されることは結局なかったのである。

いっぽうで**本当にアメリカと戦えるのかは陸海軍ともに不安があり、混乱した状況が生まれていた**。陸軍はここで不安は隠して「戦うのは海軍だろう」として海軍の判断に任せるとしたが、その海軍もこれまでアメリカを仮想的にして莫大な予算を持っており不安だとは表立って言えずに「近衛さんに従う」というのだった。そしたら、近衛は退陣してしまった。何コレ…と言う感じである。

西園寺は死んでいたのも元老はもういない。重臣会議はここで、**東条英機**に自由な立場で決断させようと言う賭けに出たのだった。彼は天皇に非常に忠実な人物で、陸軍のなかでも強硬派であったから、彼が言えば陸軍もきっと従わせられると言う期待もあったのである。**強硬派であるから戦争はするのだが、逆に言えば彼を御せばよい**ということである。

ただやはり陸軍は血を流しているわけであり、日本内では陸軍にかなり妥協して、**25 年後の撤兵**によるアメリカとの手打ち案が出た。もちろんアメリカは賛成するわけもなく、これを予想した外相の東郷は「乙案」として**南部仏印進駐前に状況を戻す**という案を出したのだった。乙案に東条が理解を示すが、代償として、12 月までに交渉できなかつたら戦争するわという国策遂行要領決定が下されることになる。

※ここで甲乙案につき意見が対立して閣内不一致が起きたら結構面白かったのかもしれない。

アメリカはこのとき、乙案と似たような暫定協定案を提示しようとしていたのだが、中国とイギリスの反対により断念していたのだった。当時、アメリカ国内の**孤立主義**は強く、まだヨーロッパに参戦してはいなかったが、**実質的には希望の星であり、東アジアにおいてもアメリカが命運を担うというアメリカを中心とした世界の枠組みはできていた**のである。そしてそれ故にアメリカの取れる選択肢にはこのように口を出され、変な妥協はバランスが崩れるからできないような状況だったのである。対日だけでなく、対独でもそうだが、直接的な行動に出るにはアメリカはあまりにも他人過ぎた。

こんな状況の中で、アメリカは考え始める。「**日本が仕掛けてくれば、それがアジア介入の端緒になりうる**」と！

854 開戦

ここで出されたのが日本にとっての事実上の最後通告となった**ハルノート**である。ただ、これは交渉打ち切りではなく「白紙」と言うだけであり、まだ日本が動けばやりよう自体はあったはずである。しかし東条のまじめさがここで裏目に出て、12 月の御前会議で開戦が決定され、**真珠湾攻撃**が行われるのであった。このとき同盟だったナチスドイツもアメリカに宣戦布告し、アメリカは大義を以てアジアだけでなくヨーロッパの対戦にも参戦することとなったのである。とりもなおさず、これは日本の滅亡の道である。

まあここまで、戦争を回避する動きはいくつかあったにはあったが、組織化されず散発化されなかった。政党政治への復元が組織的となるのはこの時期にはもう難しく、同時に国内世論にはやはり戦争に同調する機運が強かったのかもしれない。

そして、構造上もナショナリズムがより危険な形で代弁されるようになっていたのだと考えられる。

ナショナリズムを代弁してきたのは大隈系の政党だが、**加藤高明**のときにそこから脱却し、ワシントン体制を支持するようになった。そのとき**元来あったナショナリズムは、政友会の国体論とかいう数ある派閥のなかの一つのものくらいでは代弁しきれなかった**のである。そのせいで軍部と言う、より危険な主体にナショナリズムはゆだねられ、そのために危険な方向に進んで行ったのではないだろうか。**経済状況の悪化や中国情勢**と言った状況が積み重なり、政党政治は衰退していく。しかし軍部はそれに代わる統治ができるわけではなく、後戻りのリーダーシップも奪われてしまったのである。こうした背景が積み重なり、第二次大戦は始まった。

860 地方

861 集落というもの

1932 年以降に、非常に大きな公共事業が行われた。**時局匡救事業**などが行われ、これにより農村は依存度が高まったとは言ったはずである。しかしながら、もっと大きな意味での違いがそこにあった。

さて、大急ぎで住民を雇い公共事業を行うと、やはり**行政町村の統治力には限界がある**ことが分かったのだった。労働力の把握などの根本的なことはどうしても、旧来の集落の力に頼る部分があった。だから、経済がせばつまってなりふり構っていらなくなるなかで、**思い切って旧来の集落について、これを行政計画に正面から盛り込む方針へと転換した**のである。

このあと疲弊した経済を立て直すために**経済更生事業**や**負債整理事業**を行うのだが、経済更生事業では集落ごとに計画を取りまとめることになっていたし、負債整理事業についても借金を返すためには積み立てが必要で、これも個人単位、集落単位で行わせる方針であった。

これは過酷な統治と言えはその通りである。末端に過酷な負担が与えられるのであるし。ただ他方で、地方改良運動以来の「地方の歴史」的なものを振り返れば、**昔から「裏」で存在し、負担をしいられていた江戸からの旧来の居住単位がようやく「表」に出た状態で政治に組み込まれた**、もっといえばかつては「善意（つまり、理由はない）」ということだった集落単位での頑張りにやっとだが**因果関係**を付与しようとした運動といえる。まあ建前と本音を使い分ける余裕がないということでもあるのだけれど、「誰が誰のために頑張るのか」という基本的な理屈が、ようやく現実に即した形で世の中にさらされたのである。

そして大戦になると、個々人の生命そのものが、頑張らなくては維持できないような状態になる。これはある意味で、以上に説明した「因果関係」の極致であった。「私が」国のために頑張れば「私が」生きる、そうでなければ死ぬだけであり、そこにある因果関係はある意味究極に単純化されていると言えるだろう。こうして、**人間が公共のために頑張るのは何故なのか、その因果関係がはっきりと見えてくる**ようになった。戦後、集落レベルでいろんな積み立てを行うことがはじまると、地域間の格差が出てきた。だが、地域社会は最近まで維持されて日本の文化的成熟や経済成長を見守ってきた。これはほんとうに驚異的なことである。

ということで、このような**農村**は現代まで重要な基盤として、やはり歴史を語るうえでなんとしても話さねばならないものなのである。このような、名望家など政治的な動きに敏感な人ではないものの、「**一般人**」たちが作る農村社会の大きな岩盤が政治史にいまだうまく組み込めていないというのは、大きな課題である。

講義内容は以上

おまけ テスト内容について

五百旗頭教官は、「論述2題」のテストを作成するとのことであった。「細かい暗記はいらないが、大まかな流れについては理解してほしい」とのことであり、テストについてはこれ以上を語らなかった。

だが、ここではテスト数日前になってようやくこれを見て勉強しようと思ったが、なんか90ページもあるのでやる気をなくしたと言う人のためにも思い切ってヤマをはってみようと思う。

①**地方**について

これは非常に高い確率で出題されるものと思われる。というのも、今回五百旗頭教官が「新しい試み」といつてかなりの時間を割き、江戸以来の地方の存在が、どうやって政治過程に組み込まれていったのかを語ったからである。とくに、江戸から存続していた旧来の農村の枠組みが、実は明治から昭和まで生き残っていて、行政の実行力の確保のために、かつては裏側で、そして昭和の恐慌期以降は表に出張る形で尽力していたことについては一度まとめておいた方がいいように思える。

②**1930年代、そしてその前の政党内閣期**について

これは単純に、教官が最後の授業の日程を勘違いしていたため戦後について触れられなかった際に「あ、テスト問題も作り直した」と言っていたことから予想しただけである。この没となったテストについて考えてみるに、授業時間数の配分からして戦後のみについて単体で聞けるわけがない。戦後については授業はやれて一コマなのにどうテストにするのさということである。つまりきっと、戦間期もしくはそれ以前の政党内閣期との対比が求められるような問題が作られていたはずである。だとすれば、戦後部分についての出題を修正するテストが作られた場合、この戦間期が関わるのではないか、ということである。まあ全然違うところからテストを作るかもしれないから何ともいえないが。

この予想は全く根拠が確実ではないので、まあ冷静に全部勉強すればいいのではないのでしょうか。外れた場合は一切責任を負いませんので、テキトーに頑張ってください。この講義ノートはこれで終わりになります。皆さんの試験が、良い結果となることを願っています。※追記…**予想は完璧に外れました**。ありがとうございます。